平成３０年度

施　策　の　詳　細

（事業実績書）

１．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します　６４ページ

２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します　９２ページ

３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います１１０ページ

４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります１１２ページ

５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します１２１ページ

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます１２７ページ

７．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます１３０ページ

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます１７２ページ

９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります１９０ページ

１０.災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります２０２ページ

１１.住民みんながまちを考え、活動します２１３ページ

1.　ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上させます

【政策分類】

1. 土地利用

2. 自然環境

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	中山間地域等直接支払事業	経費区分	経常的経費	評価	
125710-01	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	194	194	0
(1) 消耗品費	175	175	
(2) 燃料費	19	19	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9,949	7,461	2,488
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,143	7,655	2,488

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行う。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
　ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円
　　（町交付金　548,850円）
　昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円
　　（町交付金　1,678,498円）
　瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円
　　（町交付金　259,896円）

○推進事務費　194千円を補助対象経費（事務費）として計上。
　財政共通消耗品　175,000円（前年同）
　公用車燃料代　19,000円（前年同）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○日本型直接支払制度の対象へと変更になるため、事業実施にあたり留意が必要である。
○国営緊急農地再編整備事業の実施により基盤整備が行われ圃場条件が改善されると交付対象農用地ではなくなる可能性もあるため、集落協定の締結にあたっては留意が必要である。
○事務費については前年度額のほぼ同額。予算計上においては、補助金の交付決定において財源が確定した分のみを執行する。

（事業実績・成果・評価）
○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
　ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円（町交付金　548,850円）
　昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円（町交付金　1,678,498円）
　瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円（町交付金　259,896円）
○推進事務費　130,620円→うち118千円を補助対象経費（事務費）として計上。
　財政共通消耗品　115,020円
　公用車燃料代　15,600円

（来年度への課題・改善点等）
　集落協定により、集落の合意形成が事業の根幹となっており事業運営に当り円滑な遂行を継続支援していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	7,655	7,580
地方債		
一般財源	2,488	2,500
合計	10,143	10,080

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道支出金　３／４補助　中山間地域等直接支払事業交付金
道支出金　１／１補助　中山間地域等直接支払推進事業交付金（事務費）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業計画書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 25 年度～平成　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	水田農業事業	経費区分	経常的経費	評価	
129000-00	細事業名	水田農業推進事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,150		3,150
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,150	0	3,150

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、基幹作物の一つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
○昨年度より現状市場において評価の高い酒米の生産に意欲的な作付けの推進のため作付対象者に低タンパク米と同等の助成を実施することとした。
　平成30年度より米の対策が変更されることとなっているが内容の詳細情報が得れていない。国の情勢が不安定なことから町の施策の変更は本年度実施しない。

（事業の概要・算出基礎等）

○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　3,150,000円（150千円）
　　取組面積助成の単価を@300円/10aに、低タンパク米出荷加算、酒米生産の単価加算は
　　@200円/俵とした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　イエスクリーン米生産対策支援事業
・Ｈ25年度からＨ28よりニセコ米の一層の品質確保のため低タンパク米出荷の誘引となる補助内容へ変更した。
　・予定数量を上回った場合には、予算の範囲内で調整（面積払い単価は確保して出荷払い単価の減により対応）する。予定数量を下回った場合には再配分を行わない見込み。
・イエスクリーン自体が米単価上昇には全く効果が無く、優位性を持たせる一つの手段にしかなっていない。ニセコ町に建設されている米倉庫についてはイエスクリーン以上が受入対象米であることから、今後も水稲生産組合やの会合や農業振興会議等の機会を利用して、生産者への理解に努める。

（水稲種子温湯消毒機械については、Ｈ23に5台、Ｈ24に5台を導入し、各地区で連携し有効活用している。）

（事業実績・成果・評価）
○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　1,965,652円
　【実績】
　　イエスクリーン米実施面積　300.573a×400円/10a　＝　1,202,292円
　　低ﾀﾝﾊﾟｸ米　2,323.77俵×200円/俵　≒　531,354円
　　酒米助成　1,160.03表×200円/俵　≒　232,006円

（来年度への課題・改善点等）
・普及推進事業は取組推進を生産組合独自で実施していただき、イエスクリーン米推進事業の新たな取組を追加することとした。
・イエスクリーン米推進にあわせ酒米の普及を取り進めるため事業拡大をおこなう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,150	1,966
合計	3,150	1,966

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　7　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	経常的経費	評価	
129600-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	125	62	63
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	133	62	71

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業経営改善計画の認定を受けた生産者（通称「認定農業者」）の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金（通称「Ｌ資金」の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成　７年度融資額：　68,140千円
平成　８年度融資額：　49,250千円
平成　９年度融資額：　19,160千円
平成１０年度融資額：　31,000千円
平成１１年度融資額：　31,500千円
平成１２年度融資額：　59,500千円
平成１３年度融資額：　16,400千円
平成１４年度融資額：　20,880千円
平成１６年度融資額：　39,000千円
平成２０年度融資額：　16,500千円
平成２１年度融資額：　9,400千円
平成２２年度融資額：　27,000千円
平成２３年度融資額：　32,600千円

農業経営改善計画認定書の作成にかかる消耗品費　　8,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子助成の承認を受けた借入金の毎年１２月１日から翌年１１月３０日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。

金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請の事務について円滑な実施に努める。
Ｈ２４以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（事業実績・成果・評価）
Ｈ２４以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（来年度への課題・改善点等）
基盤強化資金の無利子期間が完了し始めることから利子補給事業において十分に留意して事務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	62	47
地方債		
一般財源	71	49
合計	133	96

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農業経営基盤強化利子補給補助　94,354円×1/2＝47,177円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	農業経営基盤協事業	経費区分	経常的経費	評価	
129600-02	細事業名	担い手育成事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	3,300		3,300
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,300	0	3,300

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。
資金利用者は農業後継者が多いが、跡継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農業者の担い手となる就農後継予定者、新規就農者に対し、農業学校および親元研修概ね2ヵ年経験者において育英貸付金および就農貸付金を融資する。

※農業者育英資金貸付金（1名）
千田（1名）×300,000円＝300,000円

※新規就農資金貸付金
(有)有島第2牧場2名、若山（3名）×1,000,000円＝3,000,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各資金は随時受付をしているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は補正対応が必要となる。

・新規就農者資金貸付金（100万円）に係る新規就農計画の認定基準は所得480万円以上だが、国制度の青年就農給付金に係る青年等就農計画の認定基準（基本構想における所得基準）は240万円以上となっており、また、当町の認定農業者の認定基準も480万円以上となっているため、制度及び資金の効率的な運用を図るために見直し検討が必要と思われる。（農家子弟等に係る経営継承対象者と新規就農者の区分け、国制度と町制度のすり合わせ等。）

（事業実績・成果・評価）
〇新規就農者資金貸付金　1,000,000円×4名＝4,000,000円
・対象者：遠藤匠、若山和也、佐久間渉、田中悠暉
〇農業育英資金貸付　　300,000円×1名＝300,000円
・対象者：千田悠太

（来年度への課題・改善点等）
今年度については農協との連絡がうまく取れずＪＡからの負担金が次年度の会計にまわるなど手続きでのずれが発生したため連絡を密にとっていきたい。
担い手育成に関する会議についても関係団体と調整しながら開催していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,300	7,765
合計	3,300	7,765

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	土づくり対策費	経費区分	経常的経費	評価	
129800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150		150
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,547		5,547
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,697	0	5,697

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。
良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業や、適切な堆肥のための土壌診断への補助金を計上。また有機質資材としての緑肥の種子を助成し、病害虫密度の低減等適正な土づくりを実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
緑肥種代の29年度実績単価（平均）に変更。
種代の上昇、密植播種による播種金額の増加。

（事業の概要・算出基礎等）

完熟堆肥流通促進事業
補助金1,300円×2,350ｔ＝3,055,000円（堆肥単価4,500円/ｔ）（△455千円）

緑肥作物奨励事業補助金　2,246,000円　（＋260千円）
※景観緑肥　予定面積10ha×単価42,200円×1/1＝　422,000円
※一般緑肥　予定面積80ha×単価45,600円×1/2＝1,824,000円

土壌診断事業　246,000円　（＋47千円）
※ＪＡ組合員分　1,890円×220点×1/2=207,900円
※ＪＡ組合員外　3,780円×20点×1/2 = 37,800円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことのできない事業である。そのためにも堆肥の流通促進及び土壌診断事業等を含めた土づくり対策事業の継続を行う。（ＪＡからはＨ26～Ｈ30の実施期間に対する助成継続要請。）

堆肥・緑肥・土壌診断ともに、普及センターからも効果の高い事業であるとの評価を得ている。今年度は国営緊急農地再編整備事業の工事が本格稼働され、各事業への取組みは高まるものと思われる。今年度の事業実施状況を鑑みながら、今後の効率的かつ有効な制度運営に努める。（緑肥については、町の景観面、防疫面でも効果が高い事業である。）

完熟堆肥流通促進事業については、町の補助要綱が存在しないため、制定を検討する。

取組みが予定を超えた場合には、予算の範囲内で調整する。（緑肥については景観緑肥優先配分のルール化の検討。）

（事業実績・成果・評価）
○作物栽培試験展示圃　３箇所　58,332円
普及センターが実施する営農技術研究・推進のための試験展示圃委託料。
○完熟堆肥流通促進事業　3,063,580円
予算内で堆肥トン当り1,300円の助成。1,300円×2,356.60ｔ＝3,063,580円。
○緑肥種子に対する補助　1,959,820円
緑肥作物種子へ1/2（景観緑肥は全額）助成。
輪作体系の確立。取組面積82ha（内景観作物12ha）。
○土壌診断事業補助　274,800円
健全な土づくりに資するため、診断における費用の一部を助成。

（来年度への課題・改善点等）
国営事業完了後の土壌診断や緑肥及び堆肥に対応できるような制度の見直しが必要。
後志管内でダイズシスト対策が急務となっていることから緑肥対策を見直す必要がある。
試験圃委託実施に関しては昨年度米のタンパク低減に向けた試験しか団体より要望の聞取りを実施できなかったことから、畑作等の生産団体においても聞取り調査を進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	5,000	4,800
一般財源	697	557
合計	5,697	5,357

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	土地利用対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
136520-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	218		218
10 交際費	0		
11 需用費	38	0	38
(1) 消耗品費	38		38
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	29	0	29
(1) 通信運搬費	29		29
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	40		40
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	325	0	325

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業。
ニセコ町景観条例に基づく、良好な景観づくり。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでの事業に加えて、より一層空家等対策（現地調査・意向調査・別荘管理など）に力を入れるため、地域おこし協力隊の募集を検討したい。

（事業の概要・算出基礎等）
土地取引の届け出、相談業務
→交付金額については前年同額の66千円とした。

良好な景観を阻害する廃屋の撤去
→廃屋について、ニセコ町景観条例に基づき建物所有者に撤去を要請する。【→P7】。
→空家等対策として空家等実態調査に係る依頼文書送付経費及びゼンリン地図を追加計上する。

旅費については、空家等対策のための先進地視察（福岡県大牟田市、大分県豊後大野市）分を増額とした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
空き家等対策については今年度「空家等対策計画」を策定した。
平成30年度は行政推進員や民生委員などから聞き取りによる調査を実施し、空家台帳を更新する。また、今後、空家台帳の所有者から意向調査を実施し、空家等対策の推進を図る。

景観条例及び開発行為に関して、相談件数が増加傾向にあり窓口や電話対応に費やす時間が増加しているが、引き続き適切な指導を徹底したい。
風力発電や太陽光発電について申請があった場合は、関係機関と協議し適切に対応する。

（事業実績・成果・評価）
空家等対策計画に基づき、別荘・空家等の利活用に向け、先進地視察を行った。空き家が少ない中で、意向調査を行ったが空き家の利活用は困難な状況である。今後の取組として、空き家予防として、別荘の利活用の検討を進めていく。
昨年から行っている別荘・空き家等の管理事業については新たに２件の登録があった。
財産管理人制度を活用して、空き家の撤去に向け取り組みはじめた。
景観条例及び開発行為の協議に関しては、件数は増えており、難しい案件が増えているが、適切に対応することができた。

（来年度への課題・改善点等）
空家等対策については、空き家・廃屋を把握するための調査を実施、また、別荘等所有者からの意向調査などを実施し、別荘の利活用について検討をする。
地域おこし協力隊の活用やしりべし空き家バンク、北総研と協力しながら、引き続き空家等対策を推進していく。
景観条例及び開発行為については、引き続き適切な対応をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	66	81
地方債		
一般財源	259	715
合計	325	796

財源算出基礎（補助率、基本額等）：土地利用規制等対策事業市町村交付金　66千円

備考：消耗品費、通信運搬費、使用料（ゼロックス）については、共通経費とする。

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井理登
実績作成者	金澤礼至

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	準都市計画事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
148400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	42		42
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	40		40
10 交際費	0		
11 需用費	9	0	9
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	91	0	91

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、ニセコアンヌプリ山麓では、好調な国外景気を背景とした土地取引が活発に行われ、潤沢な海外資本による大規模な開発が予定されている。ニセコ町準都市計画の指定された当該区域におけるルール等の周知、認定業務等をし、まちの財産である自然景観を確保しつつ、より良いリゾート開発へ誘導することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町準都市計画区域内に景観地区及び特定用途制限地域の都市計画決定、条例及び条例施行規則の施行に伴い、建築物等の認定業務を行う。また準都市計画等の指定は、個人の権利を一定程度制限することになることから、昨年度に引き続き、規制内容を広く町民や関係権利者、開発事業者等に十分周知する。以上のことから報酬、旅費及び需用費を計上する。【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
景観地区における建築物の申請件数が伸びており、認定に係る事務量も増加している状況である。また、土地取引の件数も増加していることから、さらに申請件数が増加されることが予想されるため、引き続きルールに基づいた指導を徹底し適正な事務を行いたい。

（事業実績・成果・評価）
準都市計画区域内での景観についてルールどおりに維持することができている。

（来年度への課題・改善点等）
準都市計画区域内で開発が活発となっているので、引き続き、準都市計画のルールに基づき適切な環境整備を図るよう指導する。
準都市計画区域外での開発活発となりつつあるので、今後の対応をどうしていくか検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金	14	26	都市計画法開発行為事務委託金　14千円 地図等売払代金　5千円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	77	27		
合計	91	53		

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井理登
実績作成者	金澤礼至

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	再生可能エネルギー推進事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	拡充
106550-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	16		16
9 旅費	249		249
10 交際費	0		
11 需用費	112	0	112
(1) 消耗品費	15		15
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	57		57
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	50		50
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	427	0	427

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーの地域内循環を図るとともに温室効果ガスの削減を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
マイクロ水力発電機貸出及び雪氷倉庫補助金については、制度要綱に基づき要望があった場合に補正予算等で対応する。

（事業の概要・算出基礎等）
職員が再生可能エネルギー関係の情報収集、課題整理を行うため、勉強会や説明会に参加したり、専門家を招聘する旅費を計上する。
マイクロ水力発電に関しては、発電した電力が街路灯など公的な目的に使用される場合に修繕費を一部負担する。
新電力への切り替えによる電気料金の削減分を活用して、オフグリッド含めた太陽光発電の普及活動を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地熱理解促進事業を活用したニセコ・蘭越地区地熱資源利活用協議会は、民間企業の国定公園等の樹木伐採事故により、今後が見通せないが、協議会自体は補助金を活用せずに継続し、地熱に関する情報を共有する場を持つこととする。
新電力会社設立に関しては、目的を明確化すること、有能なパートナーと組むこと、スモールスタートすること、など様々なクリアするべき課題があるため、課題解決のため勉強会に参加する等情報収集に努める。

（事業実績・成果・評価）
会議については、以下の参加実績。その他、再エネ導入に係る補助金の説明会等へ出席した。
地熱資源開発にかかる自治体連絡会議 1名
地域経済循環フォーラム　1名

（来年度への課題・改善点等）
次年度からは第2次環境モデル都市アクションプランで計画されている地域エネルギー会社設立に向けて調査検討を実施する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	427	361		
合計	427	361		

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　宮坂侑樹

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	環境政策推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
121200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	拡充

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	402		402
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	150		150
9 旅費	631		631
10 交際費	0		
11 需用費	80	0	80
(1) 消耗品費	41		41
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	39		39
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	129		129
14 使用料及び賃借料	65		65
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	334		334
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,791	0	1,791

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町環境基本計画及び環境モデル都市アクションプランに基づき、環境保全とＣＯ２排出量削減に向けた事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
水生昆虫観察会事業は年を経るごとに、参加者も増え小学生に定着した事業となっている。平成30年度も後志総合振興局と連携し、実験や講話などを新たに取入れ実施予定。

（事業の概要・算出基礎等）
環境モデル都市に関連する会議・フォーラムに参加し、先進事例などの情報収集を行う。
各種会議等参加予定は次のとおり。
・環境自治体会議総会・省庁政策講演会　東京都　1名
・環境自治体会議なめがた会議　行方市　1名
・環境モデル都市ヒアリング　東京都　2名
・環境未来都市構想推進国際フォーラム　東京都　1名
・持続可能な発展を目指す自治体会議　東京都　1名（2回）
・環境首都創造フォーラム　京都府　1名
・持続可能な発展を目指す自治体会議先進地視察　北栄町　1名

新電力会社への切り替えによる電気代の削減分を活用して、様々な環境配慮活動に対し、地域商品券で還元するエコポイント事業を継続する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第1次環境モデル都市アクションプランに基づく取組みについては、必要に応じ補正予算を含め検討する。
環境に関する各種会議では、環境だけにとどまらず教育、福祉、観光など様々な分野について議論されるため、広く公募スタイルで参加者を募ることも検討する。
エコポイント事業はさらに取り組みやすいよう、ポイント獲得メニューを増やしたり、実施期間を長くする。

（事業実績・成果・評価）
以下の会議に出席し、先進事例等の情報を収集した。
・環境自治体会議総会・省庁政策講演会　東京都　1名
・環境自治体会議なめがた会議　行方市　1名
・環境モデル都市ヒアリング　東京都　2名
・環境未来都市構想推進国際フォーラム　東京都　1名
・持続可能な発展を目指す自治体会議　東京都　1名（2回）
・環境首都創造フォーラム　京都府　1名
・持続可能な発展を目指す自治体会議先進地視察　北栄町　1名
エコポイント事業は、周知に努めたが利用者が〇名と少数であった。

（来年度への課題・改善点等）
第2次ニセコ町環境モデル都市アクションプラン及び第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の実施にかかる作業量が増加する為、時間外勤務手当てを補強。作業量が膨大である為、外部会議での情報収集を調整しながら、効率的に実施していく必要がある。また、人材の増強も要望したい。

エコポイント事業は、廃止。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		13,291
道支出金		
地方債		
一般財源	1,791	1,422
合計	1,791	14,713

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　宮坂侑樹

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	経費区分	臨時的経費	評価	
121210-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	669	669	
9 旅費	1,000	1,000	
10 交際費	0		
11 需用費	316	316	0
(1) 消耗品費	85	85	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	231	231	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	17	17	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	17	17	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	66,701	66,701	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	68,703	68,703	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
第１次環境モデル都市アクションプランの最終仕上げを行い、第２次環境モデル都市アクションプラン（平成31年度～35年度）策定に向けた作業につなげ、更なるＣＯ２削減に取組みエネルギー転換を図るため、当該補助事業において、中央地区のエネルギー面的利用調査及び第２次アクションプランの策定などを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
新電力会社設立については、課題が多いため情報収集にとどめ、事業者向けエネルギー診断やその後のフォローの専門家派遣を充実させる。

（事業の概要・算出基礎等）
再生可能エネルギー等の活用を進めるため、ホテルなど民間事業者のエネルギー診断やその後のフォローを行う専門家や成果報告会の講師への謝金を計上する。
そのほか、新庁舎等公共施設の自立分散型エネルギー導入の検討のための旅費のほか、駅前周辺エリアの熱ポテンシャル調査と熱供給システム検討、第２次アクションプラン策定検討のための委託費を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
補助事業のため、採択が未定。
観光事業者向け勉強会は３年目を迎える。この間の勉強会を通じて、事業者間で省エネに対する共通認識をもつことができた。今後は、対象を大型ホテルと小規模事業者と分けた内容にしたり、補助事業だけでなく金融機関等の融資制度や省エネによるコスト削減分でのエネルギーマネジメントであるESCO事業など幅広い分野とする。

（事業実績・成果・評価）
民間事業者等に対するエネルギー診断実施、駅前周辺エリアの熱ポテンシャル調査と熱供給システムの検討実施、第2次環境モデル都市アクションプラン策定、先進地視察の実施の事業実績であった。
民間事業者に対するエネルギー診断で企業の取組を促したこと、駅前ポテンシャル調査では面的熱供給が実施できないと結論付けられたこと等一定の成果をおさめた。
委託調査等により、今後実施すべき取組が明確化されたこと。それを踏まえた具体的な計画を策定したことは評価する。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降は第2次環境モデル都市アクションプランの実行段階に移行し、補助事業の内容に合致しないため、廃止する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	68,703	68,353
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	68,703	68,353

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（補助率10/10、下限100万円）
・ビジョン策定事業（上限１億円）
・勉強会、研究会、見学会、イベント等の実施事業（上限５０００万円）
・再エネなど設備等の設置を活用した地域振興事業（上限２億円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　宮坂侑樹

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	環境計画進行管理事業	経費区分	経常的経費	評価	
121500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	146		146
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	39		39
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	7		7
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	192	0	192

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
環境基本条例に定める環境基本計画を基本に、プロジェクトを推進する。合わせて環境モデル都市アクションプランの進捗管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
引き続き年４回の環境審議会を開催する。

（事業の概要・算出基礎等）
年4回開催する環境審議会において、環境モデル都市アクションプランの進捗管理も併せて行う。なお、審議会委員の任期は平成31年5月末までの２年間。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
環境審議委員である北海道環境財団との共催で「エコナイトカフェ」を実施できたが、どう全体の取組にしていくかが課題。

（事業実績・成果・評価）
環境審議会の開催実績であった。
第2次環境モデル都市アクションプランの内容について主に審議し、計画を改善することが出来た。これは一定の成果と考えられる。
上記を踏まえ、次年度以降第2次環境モデル都市アクションプランの取組を推進視していく上で環境審議会における審議は重要であると考える。

（来年度への課題・改善点等）
次年度は環境審議会の任期が満期を迎えることから、再度委員を委嘱し、今年度と同様に活動を継続したい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	192	112
合計	192	112

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　宮坂侑樹

平成 30 年度　事業計画書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	水資源保全審議会経費	経費区分	経常的経費	評価	
149400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	126		126
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	36		36
9 旅費	85		85
10 交際費	0		
11 需用費	33	0	33
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	33		33
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20		20
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	300	0	300

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地下水保全条例、水道水源保護条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の協議のため水資源保全審議会の円滑な運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
地下水保全条例で定める8ｃｍ2以上の吐出口のポンプの設置を伴う開発案件について数件相談があるため、３回分の審議会開催経費を計上する。また必要に応じ補正予算で協議等の対応をする。

（事業の概要・算出基礎等）
水資源保全審議会の開催経費として報酬及び費用弁償、打ち合わせ旅費を予算計上。井戸設置の許可申請がなされた場合には、専門家を含めた審議を行う必要があるため、審議会アドバイザーを招聘する謝礼及び費用弁償を計上している。
水資源保全全国自治体会議連絡会シンポジウムinニセコ町に係る東京・札幌等での打合せ旅費は約150自治体からの負担金である開催経費を充てるが、交流会で提供するニセコ町の特産品を食糧費に計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
水資源保全全国自治体連絡会シンポジウムinニセコをニセコ町内で開催する。約150自治体からの負担金２万円を開催経費にあてるが、交流会ではニセコ町の特産品を提供する。
開発案件が増える場合は、水資源保全審議会の開催回数や専門家への相談のための旅費が増えるため、補正予算で対応する。

（事業実績・成果・評価）
水資源保全審議会は、3回の開催実績であった。
現段階で、許可案件により、他の井戸が枯れる等の被害は発生していないが、今後開発件数が増えていく中で注意したい。よって、現段階では成果といえる段階ではない。
上記を踏まえ、開発の相談案件が増えている中で、手順を守り、審議できている点は評価したい。

水資源保全全国自治体連絡会シンポジウムinニセコは参加者108名の実績であった。
連絡会加盟の自治体及び登壇した有識者に対して、ニセコ町の地下水保全条例等の取組を周知し、他自治体との連携を深める形の成果を収めた。
上記の成果に加え、シンポジウム開催費用は「水資源保全全国自治体連絡会」会費からであり、当町として会費や特産品以外の大きな費用支出は無く、開催の調整もニセコ観光協会を通して一括発注したことにより、ＭＩＣＥ対応の経験を積むことが出来た点は評価したい。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降、水資源保全審議会は基本的に定期開催とする形に改善する。理由は開発件数の増加により相談件数が増え、都度委員の日程調整を行わなければならない為、審議会開催まで時間を要する為である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	300	214
合計	300	214

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　宮坂侑樹

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	環境衛生推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			120200-00	細事業名			単独事業		

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	289		289
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	249	0	249
(1) 消耗品費	91		91
(2) 燃料費	68		68
(3) 食糧費	22		22
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	68		68
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	128	0	128
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	79		79
(6) 保険料	49		49
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60		60
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	113		113
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	846	0	846

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生活環境衛生事務の効率的な実行により、住民の生活環境及び公衆衛生並びに食品衛生の向上を図る。町民等の協力を得ながら年２回のクリーン作戦実施と日常的な清掃活動の実施を促し、環境保持意識の向上に努める。
食品衛生対策については、倶知安地方食品衛生協会との連携により、食中毒警報発令周知等随時取り組む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・時間外勤務手当てについて、ごみ量の増加、別荘地域・外国人へのゴミ分別周知、今後のゴミ分別の検討、観光事業者のゴミ搬出実態の把握の必要性、浄化槽整備事業の実施、多様化する要望に対応を迫られていることなど、生活環境係の事務事業が増大していることから増額とした。

（事業の概要・算出基礎等）
・衛生組合連合会の活性化による、住民自ら、地域自らの継続した活動による生活環境衛生の維持、向上を目指し新たに補助事業を計上した。
・主な増減
時間外勤務手当　27千円増
消耗品費　71千円増
修繕料　58千円増
手数料　60千円増
自動車損害保険料　27千円増
衛生組合連合会補助　56千円増
自動車重量税　7千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当（1名分）100時間＝289千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・クリーン作戦について、春及び秋に開催した。
・環境美化巡視を１１回実施した。
・衛生組合連合会を開催した。２７名参加。
・廃棄物処理施設見学会を１０月２４日開催。９名参加。

（来年度への課題・改善点等）
・衛生組合連合会を継続して開催。
・廃棄物処理施設見学会を継続して開催。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	846	607
合計	846	607

財源算出基礎（補助率、基本額等）：狂犬病予防注射済票交付手数料112千円のうち45千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	中央墓地等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			120300-00	細事業名			単独事業		

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	20		20
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	112	0	112
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	82		82
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	343		343
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	420		420
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	895	0	895

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町が所管する中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適切な維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成２８年８月下旬に全ての墓地を確認した際、全ての墓地で数箇所づつお参りの形跡が見受けられた。墓地の管理は継続が必要である。

（事業の概要・算出基礎等）
・中央墓地（旧）第4区画への道路側溝に蓋が無いことから、車が落ちるとの苦情があったことからグレーチング購入経費を計上。
・主な増減
墓地管理委託料　62千円減
補修用原材料　420千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中央墓地新区画について、残区画が２２区画となったことから、今後の整備の方向性を検討する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・中央墓地ほか５地区の墓地について、適正に管理を行った。
・中央墓地の新規の使用申請者は２件。
・中央墓地（旧）の道路側溝に利用者の車が落ちることが考えられることからグレーチングを設置した。
・中央墓地中央部分の立木について、枝が毎年墓石に落ちてくるなど苦情があったこと、また、強風により墓石を破損させてしまう恐れがあることから伐採を行った。
・中央墓地トイレについて、老朽化が激しく修繕に経費がかかることから解体撤去を行った。

（来年度への課題・改善点等）
中央墓地拡充の検討。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	895	2,716
合計	895	2,716

財源算出基礎（補助率、基本額等）：墓地使用料110千円（55千円×2区画）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	合併処理浄化槽整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			121400-00	細事業名			補助事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7,143	1,987	5,156
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,147	1,987	5,160

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除く全域を対象に、家庭からのトイレ排水と生活排水を一緒に処理する「浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。
また、本事業の実施により、トイレの水洗化と併せて生活雑排水を処理することにより、生活環境の改善が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・H29～H33までの循環型社会形成推進交付金を継続して申請中であり、次期（H34以降）からの継続については、継続するかも含めて内容を検討が必要である。

（事業の概要・算出基礎等）
5人槽　新築：7基　2,800千円　改造：2基　980千円
7人槽　新築：3基　1,470千円　改造：2基　1,200千円
10人槽　新築：1基　680千円　改造：0基　0千円
合　計　7,130千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
設置整備事業について、平成17年度及び18年度に2年続けて見直しを行っており、必要最小限の補助と考えられる。
補助単価については、国の交付金単価に変更がないため、前年度同額とし、本年度は15基分を計上している。
本補助事業における国交付金は、内示決定後でなければ設置工事を行うことができないこととなっており、変更内示決定は１１月下旬であることから年度途中での対象基数増はできない。

（事業実績・成果・評価）
・循環型社会形成推進交付金１４基分１，５１６千円の交付を受け、適正に実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・浄化槽の補助については、平成１２年度より長期にわたり実施しており、一定の効果があったこと、また、現在は新築住宅の場合、浄化槽の設置は一般的となっていること、さらに、浄化槽設置補助への要望が大きく増加していることなどから、町財政への影響を最小限にしつつ環境保全に最大限取り組む必要があると考える。このことから、新築住宅への支援を見送り、浄化槽への切替について補助を行うなど見直し検討が必要と考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,987	1,516
道支出金		
地方債	1,100	1,300
一般財源	4,060	3,927
合計	7,147	6,743

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
循環型社会形成推進交付金
基本額　（352千円×8基＋441千円×5基＋588千円×1基）×1/3≒1,869千円
1,869千円－年度間調整額353千円＝1,516千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	畜犬対策事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			121600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	59	0	59
(1)消耗品費	59		59
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	40	0	40
(1)通信運搬費	22		22
(3)広告料	0		
(4)手数料	18		18
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	72		72
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	171	0	171

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
狂犬病予防法に基づく狂犬病発生予防と蔓延防止及び撲滅することを通じ公衆衛生向上と公共福祉の増進を図る。畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬及び野犬による人又は家畜への貴芸を防止すると共に公共の安全を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・予防注射済票は毎年、「犬鑑札、お知らせ印刷、封筒印刷」は在庫を見ながら２～３年に1度購入する必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・狂犬病予防接種
集団接種　87頭
個別接種　116頭
接種合計　203頭

（来年度への課題・改善点等）
・狂犬病予防接種の実施場所の数が多いため、各地域のセンターで行うなど集約が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	171	121
合計	171	121

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
犬の登録手数料54千円（3,000円×18頭）
狂犬病予防注射済票交付手数料112千円のうち67千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	ニセコ斎場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			121700-00	細事業名			単独事業		

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	04	目	火葬場費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	644	0	644
(1) 消耗品費	55		55
(2) 燃料費	229		229
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	360		360
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	456	0	456
(1) 通信運搬費	34		34
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	403		403
(6) 保険料	19		19
その他	0		
13 委託料	1,934		1,934
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	120		120
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,169	0	3,169

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため、斎場の運営について、効率的且つ適切な維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・昨年度実施した機能向上改修工事完了に伴い、設備等が充実した一方、消耗品や光熱水費など維持管理経費が増額となっている。

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減

消耗品費	45千円増
燃料費	79千円増
光熱水費	300千円増
手数料	312千円増
委託料	1,026千円増
扶助費	1,080千円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・本年度中に、新設備の効率的な運用方法を探し出す必要がある。
・特に、給水設備については、原水及び深井戸管からの鉄や錆が検出されていることから、適正な飲料水を提供しつつ効率的な運用方法を探し出す必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・斎場使用実績５１件。
・町外火葬利用扶助実績５件、１６５千円。

（来年度への課題・改善点等）
・給水設備については、原水及び深井戸管からの鉄や錆が検出されていることから、適正な飲料水を提供しつつ効率的な運用方法を探し出す必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,169	3,197
合計	3,169	3,197

財源算出基礎（補助率、基本額等）：火葬場使用料670千円（10,000円×47件+50,000円×4件）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	廃棄物対策推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			122300-00	細事業名			単独事業		

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	01	目	清掃総務費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	21		21
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,074		2,074
14 使用料及び賃借料	197		197
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,382	0	2,382

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物対策の一環として、ごみ減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と生活環境衛生の向上、健全な生活環境の保持に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・転入者、別荘地域・外国人へのゴミ分別の更なる徹底を図るため、ガイドブックを作成する。また、分別方法について、より周知を図るため、アプリサービスを作成する。
・５年毎に策定または改定が必要となる一般廃棄物処理基本計画について、平成３１年度が改定年となることから策定委託業務を計上。
・主な増減

委託料	2,614千円増
使用料及び賃借料	197千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
別荘地域に対して、ごみの排出方法の周知文を各戸配布する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・廃棄物対策検討委員会について、５月及び１１月の２回開催。
・様々な検討の中から、一般廃棄物の最終処分について、民間委託とする方向性を導き出した。
・一般廃棄物処理基本計画の改訂を行った。
・ガイドブックを作成予定であったが、要望によりごみ収集日カレンダーを作成した。
・ごみ分別アプリサービスについて、導入を予定していた事業者及び道内自治体へ導入実績のある事業者からの提案を受け、再度検討することとし、次年度導入を検討する。

（来年度への課題・改善点等）
・廃棄物対策検討委員会を継続して開催。
・一般廃棄物の今後については、広域処理の可能性について他町村と継続した協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,382	1,374
合計	2,382	1,374

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	120500-00	事業名	含水銀廃棄物処理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	継小拡新	継続
			細事業名							

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	419		419
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	419	0	419

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理について、焼却や埋立処理をなくすると共に、環境負荷の少ない地域社会実現と資源の有効利用を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・処分見込み量について、廃乾電池1,200kg、廃蛍光管1,200kgと推計し、運搬は２回として処理費419千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・処理実績
廃乾電池：１，５００ｋｇ
廃蛍光管：１，０７８ｋｇ
・収集運搬回数
年２回（４月、１月）

（来年度への課題・改善点等）
・排出量を注視し、保管場所の適正な管理に配慮が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	419	434
合計	419	434

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	120700-01	事業名	資源物処理事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	継小拡新	継続
			細事業名			処理事業経費				

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	184	0	184
(1) 消耗品費	184		184
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	18,265		18,265
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,350		5,350
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,799	0	23,799

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の活用を推進するため、資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を促進し、焼却や埋立処理量を減少させ、環境負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物の資源化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・資源ごみ分別保管業務委託料について、３年間同額となっており近年の給与及び燃料価格等の上昇傾向を反映し、人件費、燃料単価等を見直した。

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減
資源ごみ分別保管業務委託料　　1,664千円増
容器包装物再商品化業務委託料　　134千円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成２９年使用済小型家電収集を実施し大変好評であり、複数回実施の要望もあったことから、7月と10月に開催する。なお、町民生活課は、職員が少数であることから、他の部署の協力を得る必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・分別の内容物に、適正に処理されていないものが見受けられる。

（来年度への課題・改善点等）
・分別方法の徹底を図る必要があることから一層の広報が必要である。
・リサイクル率向上への意識を高めるよう広報が必要である。
・小型家電の回収について、継続した実施が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,799	23,663
合計	23,799	23,663

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
下水道汚泥処理負担金　1,575千円（7,020円×224ｔ）
資源ごみ売払収入　24千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	廃棄物広域処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			122310-02	細事業名	処理事業経費		単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	37,305		37,305
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,818		3,818
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	41,123	0	41,123

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
廃棄物処理の広域化により、効率的にダイオキシン類の排出抑制及びごみの減量化と資源化を徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・昨年度、一般廃棄物の最終処分方法を検討した結果、本年度より民間委託とすることとした。このことにより、蘭越町破砕施設を利用しないこととなるため、減額となった。なお、民間委託への切替準備期間として６ヵ月分を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減
破砕不燃物運搬業務委託料　674千円減
可燃ごみ処理業務委託料　4,211千円増
蘭越町粗大ごみ処理施設維持管理業務　972千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・可燃ごみ処理量については、人口の大幅な増加の実態が無いものの、増加し続けている。観光業が活性化していることが一因だと考えられるが、原因を分析する必要がある。また、減量に向け、資源リサイクルの周知徹底を図る。
・一般廃棄物最終処分を民間委託とする方向であることから、契約方法等十分な検討と経費節減の点からできる限り早急な切替が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・燃やすごみの固形燃料化処理方式が平成２７年３月より開始された。
（平成３０年度固形燃料化処理量：899,590ｋｇ）
・一般廃棄物の最終処分を民間委託したことに伴い、蘭越町破砕施設については４月以降利用しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
・衛生ゴミの排出方法について、継続して広く周知する必要がある。
・可燃ごみ質展開検査の結果については、燃やすごみの適正な分別と排出を推進する上で継続的に周知していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	41,123	40,478
合計	41,123	40,478

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	じん芥収集事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			122600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	9,529	0	9,529
(1) 消耗品費	9,059		9,059
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	470		470
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	277	0	277
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	277		277
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	74,261		74,261
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,350		1,350
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	85,417	0	85,417

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一般廃棄物処理に係る円滑な収集運搬業務及び収集拠点の計画的な設置と維持補修を進め、生活環境美化と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・ダストボックスの修繕料について、実績により減額した。また、塗装修繕については、１５台分を計上した。
・一般廃棄物収集運搬業務委託料について、３年間同額となっており近年の給与及び燃料価格等の上昇傾向を反映し、人件費、燃料単価を見直した。また、事業系一般ごみ登録事業者が平成２６年度から１２件増加しており走行距離を見直した。
・昨年度、一般廃棄物の最終処分方法を検討した結果、本年度より民間委託とすることとしたため、処理経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
・主な増減
一般廃棄物収集運搬業務委託料　2,186千円増
ごみ処理券取扱業務委託料　116千円増
一般廃棄物不燃・粗大ごみ処理業務委託料　6,156千円増
ダストボックス製作　922千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・事業系一般ごみ登録事業者について、近年、町内での事務所や店舗等の新設が増加していることから、経済活性化が図られている一方、収集距離の増加や適正な排出方法を行わず、収集することができない事案が増えてきている。このことから、収集距離の把握、適正な排出方法の周知徹底など、事業系一般ごみ登録事業者個々の状況把握と今後の対応の方向性を検討する必要がある。
・一般廃棄物最終処分を民間委託とする方向であることから、契約方法等十分な検討と経費節減の点からできる限り早急な切替が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・収集運搬業務の効率化を目指し、請負事業者と連絡調整を密にしながら進めた。また、ここ数年、事業所の増加及び人口増加に伴うダストボックスの増加に伴い収集箇所が増加していること、また、人件費が高騰していることなどから、経費の見直しを行った。
・ダストボックスの塗装修理・補強修理を実施した。
・本年度から、一般廃棄物最終処分の民間委託を開始した。
　不燃ごみ及び粗大ごみ量　138ｔ

（来年度への課題・改善点等）
・ダストボックスの適正な修繕を行う。
・ゴミ処理手数料について、引越しや建物解体など一度に大量のごみが発生した場合に対応するため、排出量によるごみ処理手数料の徴収方法を検討する必要がある。
・収集運搬委託業務について、ここ数年、事業所の増加及び人口増加に伴うダストボックスの増加に伴い収集箇所が増加していること、また、人件費が高騰していることなどから、継続した経費の見直しが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	85,417	86,347
合計	85,417	86,347

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一般廃棄物処理許可申請手数料20千円（5,000円×4件）
ごみ処理手数料24,287千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			122610-00	細事業名			単独事業		

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	53	0	53
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	53		53
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	53	0	53

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　不法投棄については、放置すると便乗投棄する場合が多いため、定期的な巡回による現場確認と通報時の迅速な対応により確認・回収を実施し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・不法投棄廃棄物再商品化及び処理手数料について、前年度実績を基本に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・通報や巡回、各地域の清掃活動の際に発見した廃棄物について、家電（テレビ等）の再商品化可能なものについては電気店へ引取を依頼し、それ以外の廃棄物については、粗大ごみや燃やせないごみとして排出した。

（来年度への課題・改善点等）
・ごみの不法投棄防止のため、地域からの通報により積極的に看板を設置していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	53	27
合計	53	27

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）	事業コード	事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			122900-00	細事業名			単独事業		

単位：千円

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,610	0	1,610
(1) 消耗品費	630		630
(2) 燃料費	132		132
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	828		828
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	437	0	437
(1) 通信運搬費	32		32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	299		299
(6) 保険料	106		106
その他	0		
13 委託料	4,529		4,529
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,576	0	6,576

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　一般廃棄物最終処分場に係る埋立及び水処理について、適正に管理し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・昨年度、一般廃棄物の最終処分方法を検討した結果、本年度より民間委託とすることとした。このことにより、不燃ごみ等の搬入管理、埋立、清掃作業等について、切替準備期間として３ヵ月分を計上し、また、今後の災害対応や適正な施設維持管理のため月２日の作業経費及び冬期除雪費等必要最小限の経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
・浸出水処理業務については、維持管理計画に則った保守点検実施のための経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・昨年度、一般廃棄物の最終処分方法を検討した結果、本年度当初には民間施設の活用に切り替えることとし、羊蹄山麓広域での最終処分場整備の方向性の議論を加速化する必要がある。
・また、一般廃棄物最終処分を民間委託とする方向であることから、契約方法等十分な検討と経費節減の点からできる限り早急な切替が必要となる。
・散水用井戸が平成26～27年の2年連続で渇水しており、散水量を減らすなどの対策を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・受託事業者による場内管理及び浸出水管理が適正に行われた。
・一般廃棄物の最終処分について、民間委託したことにより不燃ごみ等の搬入がなくなったことから、施設維持管理及び浸出水処理経費を最小限とすることとした。

（来年度への課題・改善点等）
・水処理施設に係る計装や設備について、老朽化が著しいことから、更新の検討が必要。
・一般廃棄物の最終処分方法ついては、広域処理の可能性について他町村と継続した協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,576	7,112
合計	6,576	7,112

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	羊蹄山麓環境衛生組合補助金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	03 目	し尿処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36,033		36,033
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	36,033	0	36,033

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
適正な「し尿処理」による公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓６町村による広域処理における「し尿処理」体制の充実により、確実な処理が行うことができ、住民生活の安定が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
羊蹄山麓環境衛生組合負担金について、構成町村の人口割と投入量（見込）割による算定により36,033千円を計上。691千円の増額。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・広域事業により、適正な「し尿」処理が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
・羊蹄山麓環境衛生組合の処理施設が老朽化していることから、今後について、広域、単独、施設更新など処理方法も含めて引き続き検討することとなる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	36,033	36,033
合計	36,033	36,033

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	46,256		46,256
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	46,256	0	46,256

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
北海信用金庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
当初予定通り執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	46,256	46,256
合計	46,256	46,256

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	重森省宏
実績作成者	重森省宏

平成 30 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	
401100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	13,730		13,730
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,730	0	13,730

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	13,730	12,840
合計	13,730	12,840

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	重森省宏
実績作成者	重森省宏

平成 30 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	簡易水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
119000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	31,853		31,853
29 予備費	0		
合計	31,853	0	31,853

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
維持管理費用の減少に伴い、繰出金は対前年度比 786千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町では幸いにして使用料収入の増加傾向が続いている。ただし、これは簡水会計の経営状況（繰入金、特に基準外繰入金に大きく依存する傾向）を改善に導く規模の増額ではない。
反面、今後は老朽化した施設更新や官民連携に伴う委託料の増加など、費用面が大きく増額となる要素を数多く抱えており、今後はこのままの経営状況が続くと更に繰出金が増加する見込みが高い。

そのため、今後は抜本的な料金体系の改定を含めた大掛かりな経営改革を推し進める必要がある。
あわせて、財政係においても特別会計に対する繰出金の基準づくりの検討が必要となる（単純に歳出不足を補てんするのではなく、どのような経費に対し、どのような割合で支出するのかルール化）。

（事業実績・成果・評価）
当初予算額31,853千円に対して実績額22,300千円となり、9,553千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、簡易水道会計歳入での水道使用料収入の大幅増、歳出での建設改良費の工事費の減による一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	31,853	22,300
合計	31,853	22,300

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	401300-00	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	1,000		1,000
合計	1,000	0	1,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・漏水修理工事が多発したことから施設維持管理事業の水道施設維持補修工事費等へ予備費から759千円流用した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,000	0
合計	1,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	重森省宏
実績作成者	重森省宏

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	500100-00	事業名	総務管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	7,465		7,465
3 職員手当等	6,432		6,432
4 共済費	2,529		2,529
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6		6
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,432	0	16,432

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛星環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
予算計上分：
　月額給料・管理職手当・寒冷地手当・期末勤勉手当・退職手当組合負担金・月額給料共済費・期末勤勉手当共済費

その他の手当等については全額総務係で予算計上

　算出については職員２名分を計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　時間外については前年度実績を考慮して計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　特別会計の管理については、適正な経費の算出と適正な料金を設定し使用者等に負担いただき、長期的視点での計画的な運営を行わなければならない。中でも経費については、人件費の含める割合が高く、人事異動により人件費が極端に変動し長期計画が見通せない状況にある。

（事業実績・成果・評価）
・職員の退職手当組合負担金において負担金率の改正に伴う執行残による減額。共済組合納付金では当初予定利率より高く不足分を予備費から流用した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,432	16,599
合計	16,432	16,599

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
500200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	122	0	122
(1) 消耗品費	122		122
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,454		1,454
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	945		945
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,555	0	2,555

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
下水道事業の管理運営上必要な経費（旅費・需用費・負担金・公課費）を計上しております。
使用料及び賃借料の駐車場使用料を新規で予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
旅費や消耗品等については必要最小限で執行する。

（事業実績・成果・評価）
・消費税納付額の確定及び中間申告額が当初予定より低かったことによる減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,555	2,461
合計	2,555	2,461

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理費	経費区分	経常的経費	評価	
500500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	8,414	0	8,414
(1) 消耗品費	2,206		2,206
(2) 燃料費	370		370
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,390		5,390
(6) 修繕料	448		448
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	677	0	677
(1) 通信運搬費	204		204
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	28		28
(6) 保険料	445		445
その他	0		
13 委託料	26,748		26,748
14 使用料及び賃借料	155		155
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	538		538
19 負担金補助及び交付金	1,657		1,657
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	20		20
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	38,213	0	38,213

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道施設（管渠・処理場）の延命と町の公衆衛生・自然環境の保全と向上のため、適正かつ効率的な施設管理を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
下水道管理センター及び管路施設維持のため、最低限必要な経費を計上しております。需用費については、実績及び在庫確認を徹底して実施し、予算作成時において見直しを行っております。下水道管理センターの維持管理委託料に係る経費については供用開始から１８年を経過することから、機械類の点検・整備がピークの時期となってきていますが、機械整備の対象機種を先送りできるものについては、後年に伸ばしております。
備品購入費で水質検査用純水製造器が17年経過していて、頻繁に故障するため新規での購入を予定している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
委託業務職員による適正な管理体制、迅速なトラブル処理により処理施設も全施設稼働し安定した水処理運転形態を保っております。平成２８年度末での水洗化率は９６％となっておりますが、今後も急速な水洗化の伸びは見込まれない。
平成２１年度より常駐方式から巡回方式への管理体制で行っており、平成２９年度から新たに３年間の長期継続契約の維持管理を行っている。
下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。

（事業実績・成果・評価）
・委託料での下水道管理センター機械設備分解整備委託費が入札執行残による減額。下水道汚泥発生量が当初予定より少なかったことによる下水道汚泥処理負担金の減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	38,213	37,480
合計	38,213	37,480

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
500700-01	細事業名	公共下水道整備事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	建設改良費	01 項	建設改良費	01 目	建設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	26	0	26
(1) 消耗品費	26		26
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,600	2,200	3,400
14 使用料及び賃借料	263		263
15 工事請負費	1,400		1,400
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,313	2,200	5,113

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成３０年度の下水道建設事業を実施するため、事業に係る旅費、需用費、委託料、使用料、工事費を予算計上している。
委託料で公共下水道事業計画変更委託料を予算計上。現在の認可が平成31年3月で期限となるため、計画の延伸を行うためのものである。
ニセコ町公共下水道事業認可変更委託料（社会資本整備交付金）
委託料　Ｃ＝5,000千円（交付金額　C=2,200千円）
工事請負費で公共汚水枡を新規で設置するため予算計上。
工事費　Ｃ＝2,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
下水道事業は全体計画認可に基づいて進められている。認可期間については5年間を目途に計画を立てているため今回は平成31年度から平成35年度の期間での計画となる。

（事業実績・成果・評価）
・委託料での下水道事業認可変更業務委託費の入札残による減額。工事請負費での汚水枡設置工事の設置箇所減少による減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,200	2,200
道支出金		
地方債	0	
一般財源	5,113	3,854
合計	7,313	6,054

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備交付金　5,000千円×1/2×90%－50千円＝2,200千円（計画変更委託料）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
500800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	90,510		90,510
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	90,510	0	90,510

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
備荒資金組合資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
当初予定通り執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	90,510	90,497
合計	90,510	90,497

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	
500900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	公債費	01	項	公債費	01	目	利子

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	14,177		14,177
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,177	0	14,177

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
備荒資金組合資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子
北洋銀行資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	14,177	13,456
合計	14,177	13,456

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
501100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	05	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・共済組合納付金の予算不足したことにより予備費から88千円流用した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
900100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	17		17
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19	0	19

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：　２千円（普通旅費）
負担金：　１７千円（料金収納事務負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本事業主体の蘭越町と連携を図りながら、円滑な事業運営を目指す。

（事業実績・成果・評価）
事務経費の支出を適正に行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	19	19
合計	19	19

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
900210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	144	0	144
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	114		114
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	84	0	84
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,458		1,458
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,922		1,922
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,608	0	3,608

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。また、施設の延命と適正な運営管理を行うことにより、事故・トラブル防止とニセコの自然環境を守ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な管理の為、最低限必要な経費を計上しております。
機械設備分解整備についてマンホールポンプ所の汚水ポンプの分解設備工事を計上。
両町で共有する施設と汚水処理施設の経費（負担金）については、人口及び汚水流量にて事業費を按分して計上しております。
（需用費：消耗品費）
（光熱水費：電気料）
（役務費：電話料・警報利用料）
（保険料：火災保険料）
（工事請負費：機械設備分解整備工事）
（負担金：事業負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
蘭越町への事業負担金については、今後も汚水処理施設での機械設備及び電気設備の修繕工事は発生するため、負担金は今までより増えると考えられる。

（事業実績・成果・評価）
蘭越町へ支出している負担金で、当初予定の管渠清掃費の未実施、処理場維持管理費等の減額による負担金の減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,608	2,516
合計	3,608	2,516

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
900300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	2,840		2,840
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,840	0	2,840

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,840	2,840
合計	2,840	2,840

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名		経費区分	経常的経費	評価	
	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款			項			目	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	683		683
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	683	0	683

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が低かったことにより減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	683	627
合計	683	627

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
900600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	50		50
合計	50	0	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	50	0
合計	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
134700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	05	項	下水道費	01	目	下水道整備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	128,169		128,169
29 予備費	0		
合計	128,169	0	128,169

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の日常生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、土木費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

　対前年度比 5,874千円の増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　当初予算額128,169千円に対して実績額122,800千円となり、5,369千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、公共下水道会計歳入での分担金収入及び下水道使用料収入の増、歳出での維持管理費の委託料の減、公債費の町債償還利子費の減、予備費等の減による一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	128,169	122,800
合計	128,169	122,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	D
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）	事業コード	101020-03	事業名	災害復旧費	経費区分	臨時的経費	継小拡新
			細事業名		衛生施設災害復旧費			単独事業	

予算科目：11 款 災害復旧費　03 項 厚生労働施設災害復旧費　01 目 衛生施設災害復旧費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中央墓地旧区画と新区画の間にある立木（白樺2本）について、台風21号による暴風のため倒木したことから撤去する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・倒木処理手数料　33千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・適正に倒木処理が行われた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	0	30
合計	0	30

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）	事業コード	128800-00	事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			細事業名					単独事業		

予算科目：06 款 農林水産費　01 項 農業費　01 目 農地費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	6,726		6,726
29 予備費	0		
合計	6,726	0	6,726

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農業集落排水事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、農地費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。
対前年度比 1,480千円の増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当初予算額6,726千円に対して実績額5,500円となり、歳出での蘭越町への負担金が減となったことによる一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,726	5,500
合計	6,726	5,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	125800-00	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					

予算科目　06 款　農林水産業費　01 項　農業費　04 目　畜産業費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	166		166
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	109	0	109
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	87		87
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	7	0	7
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2		2
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	181		181
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	800		800
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,285	0	1,285

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業情勢の変化が著しく、酪農畜産業においても、消費低落や景気低迷等により現状は厳しく、対策として低コストによる生産性を高め、更に安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要となり、適宜奨励策を展開するため経常経費の継続計上が不可欠です。また、共進会開催など飼養技術の向上と乳製品のＰＲ、特に次代を担う子供たちと動物のふれあいの場を提供する経費も計上し、畜産振興を推進します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【家畜共進会】　２２３千円
報償費　139千円
消耗品費　22千円
食料費　37千円
役務費　7千円
借上げ料　18千円
【ふれあい事業】１１７千円
報償費　17千円
食料費　50千円
借上げ料　50千円
【乳検補助】　２５０千円
補助金　250千円
【ヘルパー補助】５５０千円
補助金　550千円
【その他】　１４５千円
報償費　10千円
旅費　22千円
借上げ料　113千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
共進会事業とふれあい事業の実施、乳検事業への助成、ヘルパー事業への助成によ、畜産業振興の一端を担うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
畜産業を営む農業者の減少から、目立つ支援や振興策については行き詰った状況ともいえるが、最低限の方策として今後も存続させることが望ましいと考えている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,285	1,161
合計	1,285	1,161

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	126200-00	事業名	畜産施設維持管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					

予算科目　06 款　農林水産業費　01 項　農業費　04 目　畜産業費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	43	21	22
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	23	21	2
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	92		92
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	135	21	114

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
畜産関連施設の維持管理を適切に行うことを目的とする。
関連施設としては、集約草地・共進会場・堆肥センターが存在し稼動しているが、集約草地及び堆肥センターはそれぞれ予算款項目節として別途整理されているため二つの予算は本年度よりそれぞれの目により計上し、本年度予算計上する施設は“共進会場”だけとした。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【共進会場】　１３５千円
消耗品費　10千円
光熱水費　23千円
修繕料　10千円
使用料及び賃借料　92千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
共進会場の利用状況は、町主催共進会が１回、ホクレン札幌支店主催共進会が２回、改良同志会が主催の共進会が１回の計４回である。
利用料はホクレンの２回の共進会から21,600円をご負担いただいている。
収支による採算としては全く成立していないが、地域の畜産振興として共進会の占める役割を支援することから、費用対効果は大いにあると確信しているところであるが、昨今、飼養酪農家の減少から町内の酪農家に対する費用対効果の観点から考えると現在の農家戸数を検討要因に加えると疑問符が見え始めている現状とも言える。

（事業実績・成果・評価）
畜産業振興の施策として町主催の共進会の開催が大いなる成果と言える。また、近隣町村を含む、後志全体でも共進会場を所有し維持管理し、運営しているのは本町だけであることから、存在価値は図りしえないともいえる。
また、ホクレンは、後志で主催する３回の共進会をニセコ町家畜共進会場で実施していることからも、重要施設であることは言うまでもない。

（来年度への課題・改善点等）
今後も、共進会場の存続と維持は重要課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	135	30
合計	135	30

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	126800-00	事業名	草地維持管理経費	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	05 目	畜産業費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	361	0	361
(1) 消耗品費	301		301
(2) 燃料費	14		14
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	9		9
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	74	0	74
(1) 通信運搬費	10		10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	56		56
(6) 保険料	8		8
その他	0		
13 委託料	4,896	1,448	3,448
14 使用料及び賃借料	379		379
15 工事請負費	0		
16 原材料費	355		355
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,065	1,448	4,617

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
集約草地の適正な管理を目的とする。
適正な管理によって、酪農家の育成牛に係る経費の削減と、労力の軽減を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【施設維持】　４，３５１千円　　委託料　1,440千円
消耗品費　54千円
燃料費　14千円
光熱水費　9千円
修繕料　20千円
手数料　56千円
保険料　8千円
委託料　3,456千円
使用料及び賃借料　379千円
原材料費　355千円

【牛管理】　１，７１４千円
消耗品費　247千円
食料費　17千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【牛管理】
町内各酪農家から依頼を受け預けられる牛の管理に係る経費
管理人に係る委託料及び入退牧に係る経費を計上
【施設維持】
集約草地施設に係る維持経費
草地作業の委託料のほか、隔衝物の維持修繕、有刺鉄線保守に係る費用を計上
一昨年まで集約草地の土壌診断結果を基に施肥計画を検討した上で新年度予算の見積を関係者と行ってきたが、近年退牧後速やかに土壌診断サンプル材をようてい農協酪農畜産課を通じ依頼するも、昨年は検査結果報告が越年し、本年も平成29年中に届く見込みが無い。このため土壌診断の結果からの施肥計画は、翌年度事業実施直前に実施しすることとし、予算見積においては概ね前年度予算見積内容を基に推計するとともに、使用する肥料の単価に不足が生じない、また、借受している農業機械の借上げ損料についても不足の生じない見込とし、事業量としての施業面積等については、平成30年度の牧草の採草予定と放牧牛の放牧予定見込みにより積算した。

（事業実績・成果・評価）
夏季の約１４０日間、延６，１９４頭の預託牛を預かり育成できたことは、酪農家の負担軽減に寄与し、畜産業振興を図った。
また、老朽化している集約装置施設の維持管理についても、大きな事故を発生することなく、また、管理方法見直しや工夫により、牧区からの逃走する牛も無く、入牧から退牧まで過ぎることができたのは大きな成果である。

（来年度への課題・改善点等）
当然、老朽化は止めることはできないため、その状況にあった管理や工夫が必要で、小さな事象のうちにそのことが大きくなる前に手を打つ体制を今後も続ける。
しかし、どのように対処しても、起きてしまうことはあることから、その際の対応については、迅速を心がける。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,065	5,142
合計	6,065	5,142

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	129800-02	事業名	土づくり事業	経費区分	経常的経費 / 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名	有機質資源確保事業				
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,000	0	1,000
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	1,000		1,000
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	186	64	122
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	186	64	122
その他	0		
13 委託料	4,652		4,652
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	870		870
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,708	64	6,644

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、堆肥原料の確保に係る運搬経費と水分調整材の加算分を委託料として施設の指定管理者へ経費を支払い、円滑な運営推進に努める。
有畜農家へ対し、堆肥原料となる畜糞搬出を促進するため補助を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【畜糞運搬経費】　２，８１９千円
委託料（平成３０年度分）2,819千円
（600円/ﾄﾝ×1.08）×4,350ﾄﾝ＝2,818,900円
【水分調整材費用】　１，８３３千円
委託料（平成３０年度分）1,833千円
（300円/m3×1.08）×5,655m3＝1,832,220円
【有機質資源確保事業補助】　８７０千円
補助金　870千円　200円/ﾄﾝ×4,350ﾄﾝ＝870,000円
【施設維持管理経費】　１，１８６千円
修繕料　1,000千円
保険料　186千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
有畜農家の余剰堆肥を主とする原料によって運営する計画により進めてきたニセコ町堆肥センターではあったが、近年有畜農家の減少と有畜農家自身の堆肥の使用のため原料確保が難しくなっているばかりではなく、収支の採算割れを招く事態へと陥っている現状にある。更に、通常使用においても施設の環境は水蒸気が多くまた水蒸気に混じる様々な成分が金属をはじめとする施設の躯体や設備の様々な部分で腐食を引き起こし、修繕を必要とする事態が日常的に生じ、その対処のため高額な修繕料の支出に繋がっている。
原料不足とともに、製品の引合が近年「高額である。」といった農豪者の思いから売行きの鈍化も課題としてあるが、国営の農地整備によって落ちた地力の補充としての完熟堆肥の需要バブルを期待したい。さらに、老朽施設対応は場当たり的、対処療法的、後手後手な対応に終始していたが、町の意思として予算を持ち施設と設備を満足いく整備が実現しなければならない。
今後も「原料確保」「老朽化施設」の課題は早急に解決すべき課題である。

（事業実績・成果・評価）
堆肥センターの運営については、指定管理制度により担っているようてい農協からの毎月の報告から、現状健全な運営が続けられているとし、評価できるものである。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は、指定管理期間が満了する時期となり、次期へとようてい農協へ現状の協定内容によって引き継げるかが課題である。
協議の時期が到来した際には、まずはようてい農協と協議を進める。
施設が老朽化していることによる課題と必要とする改善課題は山積しているため、老朽化による課題についても今後改善は必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		4,700
一般財源	6,708	722
合計	6,708	5,422

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
その他内訳：ショベルローダー自動車損害保険料
⇒　ＪＡ堆肥センター会計負担金　64,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	評価	
130100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	01 目	林業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	50		50
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,780	946	1,834
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,836	946	1,890

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

森林は経済活動としての木材などの林産物の供給、公的活動としての水源涵養、災害防止など多面的な機能を有する財産である。重要な役割を担い果たしている森林は、少なからずそこに関わってゆかなければ荒廃した森林に転落していくことは火を見るよりも明らかである。“町として関わる”という役割を果たすため、林業の振興に努めます。

また有害鳥獣の行政として担うその経費について本科目によって賄ってゆきます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

【林業振興】　３４４千円
旅費　6千円
使用料　50千円
負担金　288千円

【森林・山村多面的】　５８２千円
負担金　582千円

【間伐奨励】　３５０千円
補助金　350千円

【未来森】　１，５６０千円
補助金　1,560千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【未来につなぐ森づくり推進事業】
ニセコ町内で植栽を行う森林の整備を行う場合に、道と町から森林整備を実施する者に対し補助をする。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成30年度事業予定未定）」

【除間伐奨励事業補助金】
ニセコ町がニセコ町内の森林の整備のため行う除間伐に対し、１haに対し5,000円を上限に補助する。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成30年度事業実施予定未定）」

【森林作業員就業条件整備事業】
森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛金等を負担し作業員への就労に数に応じた奨励金の支給をすることにより就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保する。

【有害鳥獣対策】
有害鳥獣対策としては、有害獣の防除用の電気柵や追払い目的の爆音器などの設備に対する補助金の支給と、農業者自身が駆除を実施するための環境整備を進めている。農業者自身が駆除する体制は遅々として進んでいない。本対策担当が耕種農業の担当でないことが根本的で重要な課題。

【森林・山村多面的機能発揮対策交付金】
国の交付金事業を実施する者がある場合地元市町村と都道府県がそれぞれ該当交付金対象事業費の8分の1を超えない範囲で負担するものである。（負担は任意）

（事業実績・成果・評価）

林業振興の施策として、森林整備を促進する目的の間伐奨励補助金と、造林事業を促進する目的での未来につなぐ森づくり事業の取り組みができたことは評価できるが、一般民有林のこれら森林整備や造林実施に対する森林所有者の意識が低下している状況が近年進んでいることが背景にあるのではないのかと思われるように、事業量が集まらない状況は低調な成果といえる。

（来年度への課題・改善点等）

一般民有林整備事業の推進を図る森林振興策については、森林所有者の意識が一番の問題であり、町の森林振興を担当する部署や、森林組合の事業活動によって、ここニセコ町においては、どうにもならないところに来てしまったと感じている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	946	632
地方債		
一般財源	1,890	1,346
合計	2,836	1,978

財源算出基礎（補助率、基本額等）：未来につなぐ森づくり推進事業　6,000千円×16%＝946千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	有害鳥獣対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
130200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	01 目	林業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	60		60
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	213	0	213
(1) 消耗品費	203		203
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,198		2,198
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	870		870
19 負担金補助及び交付金	1,652		1,652
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,993	0	4,993

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有害鳥獣による農魚被害については、その農業者の経営方針などによって評価が別れ、判断や対応・対策が異なるが、近年、外来獣のアライグマ、日本固有種のタヌキやシカ、カラスの被害が発生していることは揺るがない事実で、その被害を鳥獣被害に遭っている農業者の自身の対策を支援し協力して防ぐ取組を資格や知識が豊富な猟友会の協力を得て、町を含む三者が協力した対策する仕組みを構築し、継続的に名張強く推進することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

【森林・山村多面的】
【有害鳥獣駆除】　４，９９３千円
報償費　60千円
消耗品費　203千円
修繕料　10千円
委託料　2,198千円
備品購入費　870千円
補助金　1,652千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

鳥獣被害についての農業者の認識や取組については各農業者それぞれの考えによる農業経営方針などから温度差が著しい状況である。このことで、ニセコ町内をひとつの取組範囲とし挙って一斉になどの取組はまだまだ実現不可能な状況、個別に被害を受けていると認識しその対策をとる農業者個々の取組にとどまっている。

また、外来種・固有種を問わず有害鳥獣となる野生動物を捕獲する際にはその資格としての狩猟免許と捕獲許可書又は捕獲許可従事者書が必要で、狩猟免許の取得についてはその取得試験と予備講習に対する政策を行っているが農業者が取得することは遅々として進まない状況である。

現在北海道猟友会倶知安支部ニセコ部会という本来各個人の趣味の資格により結成された団体の多大なご尽力により、主に外来種のアライグマ、固有種であるがアライグマの捕獲の取組の中で想像以上に捕獲されてしまうタヌキ、道内では一度絶滅を危惧するまでに減少したが近年著しく個体数が増加したシカの駆除作業を実施し捕獲数としての成果は上がっているが、その取組の中に農業者の姿が非常に薄い。ほぼ猟友会の取組によって支えられている状態で、猟友会の取り組み状況も一部の猟友会員が八面六臂の活躍によって達成されているといえる状況である。

町としてはあくまでもこの農業被害は被害農業者の自主的取り組みを主たる取組と位置づけ、現場での捕獲作業等は農業者が被害現場最前線で取組むこととし、猟友会はその技術的な知識や技量を持って捕獲指導やアドバイス・処分の支援を実践していただき、法令に関係する事務作業や資材、機材また資金などで町が負担すべきものについて支援する体制を築き上げ、いつ成果が上がるか全く先の見えないこの対策を組織力を持って立ち向かって行きたい。

（事業実績・成果・評価）

狩猟免許取得のために町の助成を利用した者７名、電気柵や爆音気整備のための助成を利用した者７名。

捕獲活動を猟友会を中心とする鳥獣被害対策実施隊の活動は、カラス対策「出動１２回、動員１４名、捕獲７羽、巣破壊５か所」エゾシカ対策「出動７２回、動員８４名、捕獲１０頭」アライグマ「出動１４６回、動員１５７名、捕獲１５４頭」タヌキ「出動４８回、動員５０名、捕獲４９頭」その他「出動８２回、動員８６名」

現状の体制では申し分のない成果と考え高く評価できる。

（来年度への課題・改善点等）

被害者である、農業者の意識に一番の課題があり、改善すべき点である。

農業者が一つにまとまり、統一的なまとまりのある取り組みを図ったうえで、行政と支援者である猟友会（有害鳥獣駆除隊）がその支援をする形に進むよう改善が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,993	3,685
合計	4,993	3,685

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	町有林管理費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
130410-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	02 目	町有林造成費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	29	0	29
(1) 消耗品費	29		29
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	585	0	585
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	115		115
(6) 保険料	470		470
その他	0		
13 委託料	2,930	1,559	1,371
14 使用料及び賃借料	338		338
15 工事請負費	0		
16 原材料費	348		348
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,230	1,559	2,671

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町有林は、財産形成の観点から町として非常に重要なものである。森林の経営は半世紀から世紀単位でその経営を果たすことが必要で、森林の成長に応じた木目細やかで長い期間の施業が重要である。町有林の健全育成や維持及び保護のための経費を計上します。また、近年は木材市場の木材相場は低迷を続ける一方ではあるが、国の政策として間伐材の活用を推奨する中で、間伐実施の際には搬出を伴うこととなるため、市場動向にもよるが間伐材の売買から収益を上げることを考えた施策の実施が不可欠となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【町有林間(搬出）・間伐材売払い】　２，４８０千円
委託料　2,480千円　23.891ha
※参考
立木売払収入見込　723千円　213.00m3
【町有林作業道管理事業】１，１３８千円
委託料　450千円
役務費　56千円
使用料及び賃借料　284千円
原材料費　348千円
【その他】　６１２千円
消耗品費　29千円
役務費　59千円
保険料　470千円
使用料及び賃借料　54千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【町有林間(除伐・搬出）・間伐材売払い】
・林齢から除伐対象林分を調査するが、生育が思わしくなく現地に除伐を必要とするだけの森林としての人工林が存在するか？
・搬出間伐の事業量（実施面積）が過去２ヵ年の２分の１程度となることから売払い代金と補助金で賄えた委託料が賄えなくなる見込み。
【町有林道作業道管理事業】
・作業道は、非常に脆弱な構造で常に維持作業を実施しない場合、普通車両の通行が困難となることは珍しくない。（雨水による崩壊・進入する樹木・笹・雑草）
・ほぼ10年単位で林分の整備等が必要で、その際の通行路の確保は重要
【財産としての町有林】
・町有林の本来の目的は財産としての森林を育成しお金として収穫すること
・未利用間伐材利用促進の国の政策が本格的に開始された昨今、森林の収穫時期前から換金が可能
・町有林の換金は、財産の管理担当が計画、判断すべき事案

（事業実績・成果・評価）
峠第１団地内５．２８haの森林整備（人工林間伐）を実施した。
また、搬出間伐を実践し、売却を実施した。間伐材売払い代金については、総務課管財係が収納している。

（来年度への課題・改善点等）
町有林峠第２団地へ森林整備施業箇所を予定している。作業道が大型車両の通行が著しく困難な状況のため間伐の施業のほか、作業道の回収も要する。
今後も、町有林（人工林）整備は必要で適時に取り組むこととするが、財産の処分に係る皆伐（収穫）や造林（植栽）の判断は財産管理の担当が判断し施工することが道理である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,559	925
地方債		
一般財源	2,671	1,559
合計	4,230	2,484

財源算出基礎（補助率、基本額等）：（委託料の内対象事業費）2,293千円×68%≒1,559千円（※対象事業費の約68%補助）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（7．商工業）

事業コード	事業名	SDGs推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
149930-00	細事業名			補助事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住宅不足の解消、エネルギーコストの域外流出の抑制、除雪など高齢者の生活負担の解消、コミュニティ活動の活発化など、町の初課題への対応として、市街地近郊にＳＤＧｓの理念を踏まえた生活空間を形成する「ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業」を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
＜H30補正予算追加事業＞
○ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業
基本構想策定 18,360千円
測量調査等　3,780千円

○地元工務店向け研修経費
講師謝礼　112千円
職員旅費　70千円
バス借上　224千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
大規模かつ複数部署の連携が必要なプロジェクトであることから、技術職を含めた職員体制の構築が必要不可欠。
事業目的の達成（持続可能性の担保、高価な住宅地としない、など）に向け、資金スキーム等、精緻な計画・試算が必要なことから、完了年度にこだわらず、しっかりと計画策定・体制づくりを図っていく。

（事業実績・成果・評価）
本事業の推進にあたり、下記のとおり実施し、事業構想を策定した。
・住民説明会　４回
・まちづくり町民講座　１回
・ＳＤＧｓモデル事業推進協議会　３回（準備会２回含む）
・広報ニセコ特集　２回
＜149940 ＳＤＧｓ推進事務経費と内容一部重複＞

（来年度への課題・改善点等）
ＳＤＧｓモデル事業補助金（地方創生支援事業費補助金）は単年度で終了となるため、次年度以降は地方創生推進交付金を活用して事業展開する。
ハード面などが交付金の対象外となることから他の財源の検討が必要。また、大きなプロジェクトであることから、庁内の連携、事業者等とのより一層の連携、体制構築が不可欠。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		18,301
道支出金		
地方債		
一般財源	0	307
合計	0	18,608

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地方創生支援事業費補助金

備考：H30補正予算追加事業

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（7．商工業）

事業コード	事業名	SDGs推進事務経費	経費区分	臨時的経費	評価	
149940-00	細事業名			補助事業	継小拡新	新規

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	08	目	自治創生費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成30年6月に国からＳＤＧｓ未来都市に選定されたが、これはこれまでのまちづくり（住民自治、環境景観保全、地域経済循環向上）の取組によるものと考えている。今後、さらに住民自治によるまちづくりを前進させるため、ＳＤＧｓの理念・フィルターを通して、「環境創造都市ニセコ」の実現へ向けて取り組んでいく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

＜Ｈ30補正予算追加事業＞
時間外勤務手当　406千円
報酬（講師謝礼、推進協議会委員報酬）　487千円
旅費（会議・研修）　1,033千円
消耗品費（普及啓発）　30千円
食糧費　50千円
印刷製本費（広報ニセコ特集）　48千円
通信運搬費（普及啓発）　150千円
チラシ折込手数料　48千円
コピー機使用料（協議会等資料印刷）　130千円
備品（普及啓発　）229千円
負担金（研修・普及啓発）　24千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ＳＤＧｓの１７の目標達成に向けては、一人ひとりがアクションを起こしていくことが求めらる。このため、職員研修の実施ほか町民向け普及啓発活動を継続していく必要がある。
また、多様なステークフォルダーとの連携も必要であり、民間企業のほか、教育・研究機関との連携も進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）

ＳＤＧｓ事業の推進、ＳＤＧｓの普及促進にあたり、下記のとおり実施し、その経費を本予算から支出した
・住民説明会　４回
・まちづくり町民講座　１回
・ＳＤＧｓモデル事業推進協議会　３回（準備会２回含む）
・広報ニセコ特集　２回
・ＳＤＧｓ企画展示　１回（文化まつりに併せ）
＜149930 ＳＤＧｓ推進事業経費と内容一部重複＞

（来年度への課題・改善点等）

町民一人ひとりのアクションに結び付けるため、ＳＤＧｓの丁寧な理解促進が必要であり、町民向け普及啓発活動など継続して取り組む必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		283
道支出金		
地方債		
一般財源	0	860
合計	0	1,143

財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
地方創生支援事業費補助金	Ｈ30補正予算追加事業
[地方債]名称:	

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	川埜　満寿夫
実績作成者	川埜　満寿夫

2. ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します

【政策分類】

3. 生活環境

4. 生活基盤

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	バス路線維持費補助事業	経費区分	臨時的経費	評価	
106100-01	細事業名	バス路線路線維持費補助(ニセコバス)		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,213		3,213
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,213	0	3,213

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H29年度も担当レベルで協議しているが、蘭越町の利用者もおり、廃止の意向はない旨の報告を受けている。

（事業の概要・算出基礎等）
路線バスとしてニセコ・蘭越間を運行している「福井線」に対する運行補助を計上する。現在は、１日２往復の運行。

路線運行経費　5,942千円
経常収益　614千円
補助対象経費　5,328千円
按分率　ニセコ町 60.31%　蘭越町 39.69%
補助対象経費（千円）ニセコ町　3,213千円
蘭越町　2,114千円
※特別交付税措置　80%
※実質の町負担額　643千円（千円×20%）
油脂燃料および人件費増により、平成29年度予算算定時より増額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道補助金の要綱改正により、補助対象路線から外れることとなったため、平成23年度に再度廃止に向け蘭越町と協議を行い、町民の意見、蘭越町との協議を踏まえ継続運行することとなっている。
H29に蘭越町と協議を行っているが、利用者もおり、廃止の意向はない旨の報告を受けている。
公共交通は、乗合率が低くても、利用している方々にとってはかけがえの無い移動手段であり、重要なインフラの一つである。買い支えという言葉もあるが、環境のためにも積極的に公共交通を使用していく文化の醸成も必要。

（事業実績・成果・評価）
福井線の運行補助を行った。利用者は例年、定数であるが、利用者にとっては貴重なかけがえのない足として、生活路線を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
共同運行をしている蘭越町や地域住民と協議を行い、引き続き運行していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,213	3,678
合計	3,213	3,678

財源算出基礎（補助率、基本額等）：補助金に対し特別交付税措置80%

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	北海道新幹線建設促進事業	経費区分	投資的経費	評価	
106400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	76		76
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	33		33
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	129	0	129

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道新幹線開通に向け「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでと同様、事業促進に努める

（事業の概要・算出基礎等）
北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金および各種大会・会議等出席旅費。

町内工事が進む中にあって建設事業への町民理解を図るため、新幹線工事町民見学会を実施予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道新幹線の新函館北斗・札幌間は、平成42年度を予定。
建設事業がスムーズに進むよう、地元としてもこれまで同様、事業主体の鉄道運輸機構や工事事業者との連携を図るが、地権者交渉等の調整事務が増大していく。
また、札幌延伸までの年月の短縮議論も本格化することから、工事推進に必要な残土処理場所の調整・住民理解などの調整事務も大幅に増大。
H30年度には、鉄道運輸機構のニセコ事務所建設予定（運動公園近くの民有地）。
並行在来線については、新幹線認可時にＪＲからの経営分離同意が条件であったため、ニセコ町も平成24年5月に同意し、同年9月に北海道新幹線並行在来線対策協議会が設置されている。今後、並行在来線の存続含め、地域にとって最も最適で現実的な地域住民の交通手段確保のため、協議会を中心に関係機関や地域住民団体と協議を進めながら検討を継続していく。

（事業実績・成果・評価）
事業概要説明、残土運搬ルート、トンネル工事見学会を開催し、今後の取り組みの進め方などの周知活動を行った。、町内では中心線測量、ボーリング調査、水文調査等が実施された。
平成26年12月に昆布トンネルの桂台工区（受注者：鉄建JV）、平成27年12月に宮田工区（受注者：鹿島JV)が着工。
ニセコトンネルが平成29年に飛島JVに決定し、地元への事務所誘致の一環として下水道管理センター下の用地を基金から取得し、工事事務所建設が実現。羊蹄トンネル（有島工区）も平成30年度発注となり、今後、工事調整、トンネル部の用地買収、地上権設定等も進むこととなる。

（来年度への課題・改善点等）
町内工事で発生する残土の処分問題について機構、開発局、農地再編推進室と協議して進める。
また、トンネル工事が進むことにより、工事箇所が市街地近くとなることから関心も高まることが予想されるため、早めの情報共有を引き続き鉄道運輸機構へ求めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	129	73
合計	129	73

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	経費区分	投資的経費	評価	
106500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	34	0	34

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道横断自動車道の全線開通に向け「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでと同様、事業促進に努める

（事業の概要・算出基礎等）
負担金および各種大会・会議等出席旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年5月に北海道横断自動車道（黒松内～余市）の計画段階評価が試行、同年12月には２段階方式において着工する整備方針(余市ー倶知安間を先行整備する案)が北海道地方小委員会において了承されている。
余市～共和間は、平成26年度事業着手、平成28年5月に現地着工した。
また、共和～倶知安は、平成28年３月に事業着手となった。
なお、倶知安～黒松内は、国道５号から倶知安町内に設置されるインターチェンジで接続予定であるが、インターチェンジの場所や国道５号との合流箇所も決定されていない状況にある。H28年度末には小樽フルJC決定。
ニセコ町としては、国道５号と高速との擦り付け箇所は、ニセコ町と倶知安町との境界ぎりぎりに設置し、国道からの近距離で利用できるよう要請している。また、倶知安町までの整備が進められた後、早期に倶知安ー黒松内間の整備着手、現道活用による５号線のスムーズな運行を可能にするため、拡幅や路盤の整備などを要望している。
今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工へむけて取り組みを進める。

（事業実績・成果・評価）
平成30年度には、余市まで延伸し、北海道開発局による整備が進められている。また、小樽フルジャンクション化も決定し、着実に進行している。

（来年度への課題・改善点等）
情報収集に努めるとともに、スムーズな事業遂行を行えるよう関係機関等と協議し進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	34	34
合計	34	34

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	デマンドバス運行事業	経費区分	経常的経費	評価	
149700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	162	0	162
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	162		162
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22,880		22,880
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,042	0	23,042

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成24年10月からデマンド交通「にこっとＢＵＳ」の運行。デマンドバスの導入は、平成22年度から検討を進め、地域公共交通活性化協議会で検討しながら、具体化させた事業である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H29には地方創生推進交付金により、ローカルスマート最適化事業の一環として、市街地～スキー場間の試験運行を実施し、デマンドへの影響を検証している。また、H30には、ボランティアライドシェアによる無償運行の取り組みの検討により、町民の足の確保へすすめていく。

（事業の概要・算出基礎等）
・デマンド方式によるバス運行（道路運送法第４条）
・予算額算出
運行経費28,273,843円+利用促進支援200,000－（国補助金2,594,000円＋運賃収入2,800,000円＋ニセコバス利用促進対策200,000）＝22,879,843円
乗務員の人件費、燃料油脂費の増加に加え、H29にｵﾍﾟﾚｰﾀｰ退職による新規募集で、パートだと応募が皆無で、正社員として募集をかけて、ようやく応募があったことなどから、正社員登用による人件費も増額せざるを得ない逼迫した状況である。また、ｽｷｰﾊﾞｽ運行による最適化と併せPRの強化を進めているが、乗車件数減少しており、運送収入は現実的な実績見込においてH29予算比で減少している。
・パンフレットを改定し、増刷するための印刷製本費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・乗務員の確保、人手不足が慢性的課題となっており、乗務員募集の周知協力や、移住フェアでの紹介協力などを行っている。
・特に冬期間に市街地からスキー場間の予約が増加することにより、郊外から市街地への生活利用の予約が取りにくくなっている。H29には地方創生推進交付金により、ローカルスマート最適化事業の一環として、市街地～スキー場間の試験運行を実施し、デマンドへの影響を検証している。
H30には、ボランティアによる自家用無償運行の取り組みの検討により、町民の足の確保へすすめていく。
生活の足はインフラとして提供していかなければならず、採算性から住民サービスの低下につながっては悪循環になる。現状のデマンドシステムを最低限維持しつつ、様々な交通手段のミックスによる最適化を探り、結果として経費が下がればベターである。

（事業実績・成果・評価）
デマンドバスのパンフレットの改正を行い、バス路線との接続等の情報を掲載するなど、バス利用促進に向けてパンフレットとなった。
しかし、乗務員の確保や人手不足が課題となっているため、引き続き、周知して確保する必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
利用者数が減少傾向にあることから、様々な媒体を利用したPRを行っていく必要がある。
冬期間のスキーバス試験運行のデマンドバスへの影響を踏まえ、R1についても効果的な運行を検討する。また、公共交通は利用者数が減少すると、減便・廃止で更に不便になるという悪循環を止めるためにも、一層の公共交通利用促進のため、便利な利用方法や魅力について啓発していく必要がある。
また、ボランティアライドシェアの無償運行の取組を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,042	22,368
合計	23,042	22,368

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	中央倉庫群再活用事業	経費区分	経常的経費	評価	
148800-02	細事業名	中央倉庫群維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	260	0	260
(1) 消耗品費	100		100
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	60		60
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	585	0	585
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	156		156
(6) 保険料	429		429
その他	0		
13 委託料	5,974		5,974
14 使用料及び賃借料	104		104
15 工事請負費	2,145		2,145
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	138		138
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,206	0	9,206

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民や観光客などが交流し、気軽にくつろげる休息の場を提供する施設として、また、町民の生活文化及び教養の向上、健康及び福祉の増進を図るとともに、ニセコ町の地域振興と産業の活性化に資する施設として、ニセコ中央倉庫群を適正に管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
駐車場が不足しており、1号倉庫隣地を整地し駐車スペースとする。
13号倉庫は様々な物品類の保管場所となっているが、整理されていないため物品が混同する恐れがあることから、自前により保管場所の区分けをする。

（事業の概要・算出基礎等）
中央倉庫群維持管理経費
○旧でんぷん工場・1号倉庫（指定管理者による管理運営（3ヵ年））
指定管理料：5,888,000円
消防設備点検：85,320円
物品整理用棚購入：137,808円
1号倉庫隣地整地工事：2,144,340円
○13号倉庫（町の備品等の倉庫として維持管理）
除雪経費：258,620円
電気料：60,000円
○施設全体管理
消耗品費：100,000円
修繕料：100,000円
火災保険料：428,722円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H28.7のオープンから徐々に施設の認知度が向上し利用者も増えてきているが、安定的な収入が確保できていないことから、運営支援として財政支援（指定管理料）及び人的支援（集落支援員の配置）を継続する。
様々な機会を活用し都市部企業への宣伝を行い、テレワークオフィスの利用増加を図る。

（事業実績・成果・評価）
中央倉庫群の町が直営管理している施設を適正に管理した。
ＮＰＯへの指定管理による運営により今年度の入場者総数は、7,725人となり、昨年度より減少となったが、主な原因は大型イベント減少によるもの。認知度の向上からヨガやバレエなどの継続した貸館利用が行われている。
テレワーク利用については、長期利用等の実績がなく、利活用の検討を進めていく必要がある。ただし、フリー利用のテレワーカーはのべ１６０名と、Ｗｉｆｉ環境や施設の雰囲気の良さから、利用が増加している。

（来年度への課題・改善点等）
オープンから３年間指定管理者となっていたＮＰＯが、次期の更新意向がなく、指定管理者が変更することとなった。
新たな指定管理者のもと、これまでのＮＰＯによる運営の良い面を継承し、かつ、更なる利活用が期待される分を伸ばしていけるよう、支援・協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		3,000
一般財源	9,206	4,562
合計	9,206	7,562

財源算出基礎（補助率、基本額等）
中央倉庫群肥料新倉庫隣地貸付料　37千円
中央倉庫群12号倉庫建物貸付料　120千円
中央倉庫群肥料新倉庫建物貸付料　429千円
中央倉庫群2号倉庫建物貸付料　58千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	川埜　満寿夫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	土木施設管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
132600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	01 項	土木管理費	01 目	土木総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	156		156
2 給料	0		
3 職員手当等	907		907
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	28		28
10 交際費	0		
11 需用費	106	0	106
(1) 消耗品費	106		106
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	48		48
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,275	0	1,275

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・樋門樋管管理人報酬156千円
・時間外勤務手当907千円
・普通旅費28千円
・消耗品費106千円
・駐車料30千円
・負担金48千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当については、前年度実績や許認可に関する相談件数増などの状況により増額要求としている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近年の開発件数の増等により、全体的な事務量が増加しているが、事務事業の見直し等より改善を図りたい。
時間外勤務手当てについて、平成３０年度は入札参加資格登録登録があるため、増額。

（事業実績・成果・評価）
樋門・樋管操作管理　管理人６人、１０基
定期点検：年間５回実施

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各事業とも迅速な事務処理に心がける。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	279	263
地方債		
一般財源	996	877
合計	1,275	1,140

財源算出基礎（補助率、基本額等）
樋門樋管操作委託料　263,152円

[地方債]名称：

備考

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	道路橋梁管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
132900-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	01 目	道路橋梁総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	98	0	98
(1) 消耗品費	17		17
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	81		81
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	38	0	38
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	8		8
その他	0		
13 委託料	3,176		3,176
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,312	0	3,312

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民の交通の用に供する施設として道路橋梁本来の目的を達成させるために行う維持管理作業に係る事務を執行します。
道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努めます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費　17千円
・光熱水費　81千円
・火災保険料　8千円
・手数料　30千円
・駐車料　5千円
・道路台帳修正委託業務　2,798千円
・道路維持補修計画策定業務　378千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道路台帳修正委託業務を計上。新規路線３本を含む修正。
道路維持補修計画策定業務を新規計上。計画的な町道の維持補修を行う。

（事業実績・成果・評価）
事務は予定どおり執行した。

（来年度への課題・改善点等）
隔年で道路台帳の修正作業を実施しているため次回は令和２年度に修正を実施。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,312	3,225
合計	3,312	3,225

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	道路維持補修経費	経費区分	経常的経費	評価	
133100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	02 目	道路維持費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	203	0	203
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	82		82
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	110		110
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	469	0	469
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	429		429
(6) 保険料	40		40
その他	0		
13 委託料	17,026		17,026
14 使用料及び賃借料	292		292
15 工事請負費	4,232		4,232
16 原材料費	755		755
17 公有財産購入費	100		100
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,077	0	23,077

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行います。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
道路維持管理に関する委託業務について、これまでの実績等を勘案し増額要求となった。その他は前年並みの要求。

（事業の概要・算出基礎等）
町道歩道の雑草を処理するため、草刈手数料を計上。
維持管理業務については、前年度補正後の予算額を元に予算計上。町道側溝改修他作業委託業務については、ガードケーブルのたわみ修正を新規計上。
町道の未処理用地解消のため２路線の用地確定測量及び用地買収費を計上。
道路維持補修計画を策定し適切な管理を行うための経費を計上。
維持補修工事については、凍土等により側溝修理が必要な３路線を計上。
ガードケーブル改修工事は、ルベシベ通の４００ｍの改修工事を計上。
原材料費は、砂利道の砂利が少なく雨により路盤が破損することから増額計上。
区画線補修工事は、町道舗装１１２キロを概ね５年で補修を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道路維持補修については、除雪業務を含め外部委託により管理となるが、連絡体制の充実を図り適切な道路維持管理を行う。

（事業実績・成果・評価）
道路施設の維持管理委託及び側溝清掃委を実施。

（来年度への課題・改善点等）
道路路肩の草刈について、一部路線については資源保全推進会で行っているが、作業の安全管理上の問題から今後は町で実施することとなる。なお、草刈作業については、年２回の実施となっているが、例年雪解けも早くなるなどしているため全線年３回の実施を検討中。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,077	22,323
合計	23,077	22,323

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	除雪対策経費	経費区分	経常的経費	評価	
133400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,255	0	6,255
(1) 消耗品費	701		701
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,500		5,500
(6) 修繕料	54		54
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	134,821		134,821
14 使用料及び賃借料	1,590		1,590
15 工事請負費	0		
16 原材料費	367		367
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	143,033	0	143,033

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
冬期間の降雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行います。
冬期間における道路交通を確保することによって、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成２９年度除雪路線の実績を元に除雪委託業務料を算定。

（事業の概要・算出基礎等）
除雪委託業務は平成２９年度実績に基づき予算計上。
町道ニセコ登山道路について事故が多くロードヒーティングの要望があるが、設置時期は未定のため、砂箱を新規で設置し、事故の減少を図るため係る費用を新規計上した。
また、登山道路や一号線をスキーで滑走する者が多いことから看板を設置し、注意喚起を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
一部断線により機能していなかった町道ニセコ藻岩下線のロードヒーティング修繕工事を実施。
町道除雪委託については、降雪量が例年より多く補正予算による増額で対応。

（来年度への課題・改善点等）
町道除雪について、適正な発注になる様、適時見直しを行いう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	143,033	128,229
合計	143,033	128,229

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	生活道路除雪対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
133500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,370		4,370
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,370	0	4,370

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道及び町道に準ずる道路において町民が降雪期の生活道路確保のため実施している除雪に必要な経費について、補助金を交付することにより町民の生活環境の改善を図ります。冬期間における生活道路を確保することによって生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保に寄与する上で必要性の高い事業となっています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助対象　２４件
新規増加分については補正予算にて対応。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
町内２３組合・個人１名の補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
定住者の増に伴い、私道への助成が今後も増えると予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,370	3,904
合計	4,370	3,904

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	河川維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
134300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	03 項	河川費	01 目	河川維持費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	77	0	77
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	77		77
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	227		227
15 工事請負費	2,700		2,700
16 原材料費	432		432
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,436	0	3,436

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行います。
本維持管理により、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
有島木道の補修にかかる工事費を新規計上。字西富地先ドロ川で土砂の堆積により補修が必要な箇所があるため、機械借り上げ料を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
有島木道の改修、ドロ川の土砂の堆積を解消した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、河川の適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,436	3,596
合計	3,436	3,596

財源算出基礎（補助率、基本額等）：河川敷地使用料279,670円、水利使用料68,136円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	公園施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
134500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	04 項	公園費	01 目	公園費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	873	0	873
(1) 消耗品費	112		112
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	517		517
(6) 修繕料	244		244
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	265	0	265
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	209		209
(6) 保険料	56		56
その他	0		
13 委託料	9,578		9,578
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	366		366
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,082	0	11,082

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
既設の公園の適正管理を行い、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりを図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
農村公園バッテリーカーは、不良により廃棄することとした。

（事業の概要・算出基礎等）
〇農村公園管理について
芝の状況が悪いため管理費用の増額し修復を図る。公園内トイレ完成に伴い管理費用を増額している。噴水については、破損等により使用できないが３０年度中に検討し３１年度予算で改修を行う。
〇桜ヶ丘公園管理について
昨年補正予算により木階段の修理を行ったが、木階段及び通路の補修、外来種の撤去作業等を効率よく行うため管理委託業務として新規計上。
〇曽我森林公園管理について
曽我森林公園について、清掃協力費の収入が１１万円の収入に対し徴収費用が１４万円と支出超過となっているが３０年度は現行どおりの実施。今後検討が必要。転落防止策や看板補修等が必要なため係る経費を計上。
〇その他
有島三叉路草刈を各公園等施設管理業務に新規計上。同三叉路水呑み場等撤去工事を計上。農村公園等にある用水路転落防止柵の点検業務を新規計上。点検結果により異常が確認された場合は、補正予算により対応したい。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
曽我森林公園について、清掃協力費の収入が１１万円の収入に対し徴収費用が１４万円と支出超過となっているため、曽我公園の今後の運用について検討が必要である。
農村公園噴水について、平成２９年度から破損等により使用不可としている。平成３０年度も引き続き使用不可とし活用方法を検討する。

（事業実績・成果・評価）
農村公園トイレ改修工事、各公園の維持管理委託業務、公園遊具の劣化点検を実施し公園の適正な管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
桜ヶ丘公園について、木階段の劣化など全体的に補修箇所が多く発生しているため、補修を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11,082	13,089
合計	11,082	13,089

財源算出基礎（補助率、基本額等）：曽我森林公園清掃協力金　123,900円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	ヘリポート維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
136600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	08 項	航空費	01 目	ヘリポート管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	369	0	369
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	349		349
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	211	0	211
(1) 通信運搬費	14		14
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	153		153
(6) 保険料	44		44
その他	0		
13 委託料	43		43
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	623	0	623

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ヘリポートについては、６月末を持って公共ヘリポートの機能を終え、今後は場外離発着場として活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公共ヘリポートの供用廃止に伴い、消防用設備の閉鎖に係る費用を計上。
そのた、最低限の維持管理に係る費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
７月より場外離発着場として運営。

（事業実績・成果・評価）
平成30年3月定例議会において公共ヘリポートの廃止条例が可決。平成30年7月1日以降は普通財産として場外離着陸場の機能を有した土地として管理する。

（来年度への課題・改善点等）
７月より場外離発着場として運営。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	623	486
合計	623	486

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ヘリポート使用料　5,780円

［地方債］名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	災害復旧費	経費区分	経常的経費	評価	
136600-00	細事業名	土木施設災害復旧費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目	土木施設災害復旧費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	500	0	500
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	500		500
(6) 保険料	0		
その他			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
風水害などの災害発生時に住民の交通手段の確保や河川等の復旧を行い、道路河川機能の復旧を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

当初予算時は、災害復旧に要する作業手数料を計上。
大雨等による道路破損により、委託料等増額補正。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
災害発生時に速やかに対応できるように当y祖予算で手数料を計上し、必要に応じ増額補正で対応している。

（来年度への課題・改善点等）
災害時に被害を最小限に抑えるため、速やかな対応が求められる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		14,900
一般財源	500	3,802
合計	500	18,702

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

［地方債］名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	土木道路改良事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
132910-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	01 目	道路橋梁総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	261	0	261
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	228		228
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	11		11
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	53	0	53
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	43		43
その他	10		10
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	390		390
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	716	0	716

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町道を整備し住民の生活環境向上に繋がる事務経費を計上執行します。
　平成２９年度は旅費等の通常経費の他、工事積算方式が変わったことによる、土木工事積算実務講習会と書類電子化ソフトを計上しております。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・土木積算使用料　263千円
・公用車保険料　43千円
・土木工事積算実務講習会　22千円
・書類電子化ソフト　34千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
近年、委託や工事の成果品が電子納品化されているため、役場のCADシステムでは、図面データを開くことができないことが多くなっている。したがってCADシステムを電子納品化対応にする必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	716	872
合計	716	872

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
134000-01	細事業名	道路施設等整備事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	373	0	373
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	373		373
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	195		195
15 工事請負費	53,639		53,639
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	54,207	0	54,207

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　土木事業全般において、突発的で緊急を要する小規模程度の工事施工が必要とされた場合に早期に発注施工ができ、敏速な対処が可能となります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　遮断工設置工事をはじめとする本事業内の整備工事については、自前で実施設計を行うことから測量機器借上料及び手数料を計上します。
　また、突発的な緊急小規模工事に対応するその他工事を計上します。

・近藤十線通　　これまでの砂利道から舗装による整備工事を実施。
・羊蹄近藤連絡線　経年劣化による舗装の整備工事を実施。
・ルベシベ通　　これまでの砂利道から舗装による整備工事を実施。
・その他工事　　突発的な緊急小工事に対応。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
各種工事について適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
道路改修については、財政係と連携して、対象箇所の検討、順位付けを適正に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	48,700	57,400
一般財源	5,507	6,104
合計	54,207	63,504

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 23 年度～平成 36 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	歩道整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
134010-06	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	44		44
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	24,885		24,885
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	24,934	0	24,934

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本路線は、道道岩内洞爺線と国道５号を短絡する一級幹線町道である。年間をとおして、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
工事請負費　L=165m w=2.5㎡　C＝24,885千円
　平成23、24年度で実施測量及び用地確定を実施。H30年度も引き続き整備工事を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２３年度から平成３６年度まで交付金事業で予定しているが、現地説明会では、ﾛｸﾞﾜｰﾙﾄﾞとの交差点から国道5号までの区間について歩道の必要性を疑問視する意見もあった。このことを踏まえ、地域住民の意見等を参考に、国や北海道などの関係機関と事業区間・費用・事業期間について協議を進めながら事業を遂行する。

（事業実績・成果・評価）
国からの交付金の査定額が0円となったため、事業は未執行となった。
※L=0m

（来年度への課題・改善点等）
次年度要望において、財政係と協議し、かなり多めの事業量で要望する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	14,859	
道支出金		
地方債	10,000	
一般財源	75	2
合計	24,934	2

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　辺地

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27 年度～平成 36 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	事業名	橋梁補修事業	経費区分	投資的経費	評価	
134200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	9,770		9,770
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	22,470		22,470
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	32,256	0	32,256

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行います。
　本修繕管理により、落橋などの事故を未然に防止し、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２５年度に長寿命化修繕計画を策定し、平成２７年度から計画に修繕工事を実施しております。今年度は橋梁点検と工藤橋の修繕設計及び芙蓉橋の補修工事を昨年度から引き続き実施します（芙蓉橋工事は３ヵ年計画）。

・橋梁点検委託業務
・橋梁改修実施設計委託業務（ニセコイトウ橋実施設計）
・橋梁改修工事（芙蓉橋）
　施工期間～４ヵ年（主に橋台・橋脚を改修）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
正に執行した。

※芙蓉橋補修工事　　橋台1基
※橋梁点検　　12橋

（来年度への課題・改善点等）
社会資本整備総合交付金の補助状況にあわせ財源を確保し工事や点検を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	20,064	12,779
道支出金		
地方債		9,000
一般財源	12,192	9,061
合計	32,256	30,840

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
（設計）　（点検）　（工事）
社会資本整備総合交付金（2,000,000円＋9,000,000円＋21,000,000円）×62.7%
＝20,064,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本 啓二
実績作成者	係長　橋本 啓二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	D	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	101020-05	事業名	災害復旧費	経費区分	臨時的経費
		細事業名	土木施設災害復旧費		単独事業
予算科目	11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目 土木施設災害復旧費

評価　継小 拡新　新規

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	913	0	913
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	913		913
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	913	0	913

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
9月の台風により、公営住宅に被害が出たため復旧を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
新有島団地5号棟屋根板金張替　292,626円
望羊団地隔壁修理　291,600円
新有島団地4号棟プロパン庫修理　163,944円
新有島団地5号棟プロパン庫修理　163,944円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
入居者の生活及び建物に影響がないよう、早急に修繕を行った。。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		600
一般財源	913	313
合計	913	913

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤礼至
実績作成者	金澤礼至

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	D	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（3．生活環境）

事業コード	101020-18	事業名	災害復旧費	経費区分	臨時的経費
		細事業名	土木施設災害復旧費		単独事業
予算科目	11 款	災害復旧費	02 項	公共土木施設災害復旧費	01 目 土木施設災害復旧費

評価　継小 拡新　新規

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	76	0	76
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	76		76
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	76	0	76

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
9月の台風により、綺羅街道のゴミステーションに被害が出たため復旧を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
災害復旧に要する修繕料（１基分）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
ゴミ排出に影響がないよう、早急に修繕を行った。。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	76	76
合計	76	76

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	金澤礼至
実績作成者	金澤礼至

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅入居者選考委員会等運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
134800-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理日

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	150		150
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	162	0	162

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正・適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
選考委員会委員報酬（3,000円×5人×10回　欠席者有）＝144,000円
選考委員会費用弁償（400円×3名×10回　欠席者有）＝11,600円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
住宅の応募倍率は以前として高く、適正な選考が求められるとともに、個人情報を取り扱っているため、申込者等に対する説明には、十分配慮しなければならない。また、「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な入居に配慮し、ミスマッチ世帯の解消に向け住宅事情に考慮した選考も重要となる。

（事業実績・成果・評価）
開催回数　10回
選考戸数　公営住宅　11戸　特定公共賃貸住宅　9戸
応募者数　公営住宅　62名　特定公共賃貸住宅　24名

選考については、特に問題なく実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
選考にあたり、応募倍率が依然と高いことから、公平かつ適正な選考を実施し、困窮度が拮抗した場合を除き、無理に補欠を付けることは避け、困窮度の高い者が住宅に入居できるよう努めることが重要である。
併せて、ミスマッチ世帯の解消も考慮した選考が重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	162	156
合計	162	156

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅家賃減免事業交付金（7,194千円の内162千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	久保 智哉

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	住宅管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
134900-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	38		38
10 交際費	0		
11 需用費	211	0	211
(1) 消耗品費	206		206
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	249	0	249

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
入居決定者への適正かつ迅速な入居手続、家賃算定及び賦課、家賃徴収、滞納者対策、家賃減免事業交付申請等を行うために必要な事務経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅の管理に伴う経常的な事務経費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
概ね適正な事務執行をすることが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
公営住宅管理システム費導入を検討するなど、今後も事務効率化の適正化を図るように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
証明手数料		
地方債		
一般財源	249	192
合計	249	192

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	久保 智哉

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
135000-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,350	0	8,350
(1) 消耗品費	265		265
(2) 燃料費	146		146
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,639		1,639
(6) 修繕料	6,300		6,300
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,593	0	2,593
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,563		1,563
(6) 保険料	1,030		1,030
その他	0		
13 委託料	2,030		2,030
14 使用料及び賃借料	197		197
15 工事請負費	2,259		2,259
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	160		160
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	130		130
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,744	0	15,744

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町営住宅入居者が快適かつ安全に生活できるよう、点検、修理等を行う。計画的かつ随時の苦情対応により、町営住宅の保守、点検、維持補修を行い住宅の老朽化を未然に防止すると伴に、入居者が安全で快適な生活を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
主に町営住宅の消耗品、修繕、清掃、除雪、各設備の保守点検、火災保険等を計上している。特に増額分としては、ここ数年の実績を考慮し公営住宅の共修繕料を増額している。また、前年度同様ミスマッチ解消のための移転補償費を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
修繕料についてはここ数年、町営住宅の老朽化に伴う風呂釜や給湯器ボイラーの取替・温水器修繕・排水の詰まり等の修繕件数が増えてきており、修繕単価も高額であるため、当初予算が足りなくなる状況にある。今年度も過去３年間の実績を考慮し要求する。また、昨年度同様、１０年に一度の火災警報器取替工事（望羊団地・有島団地　取替箇所数　220箇所）を新規予算として計上した。また、望羊団地集会所（平成４年度建設）に設置している冷蔵庫が購入して２５年を経過しているため、新規に更新したい。また、望羊団地内の緑地環境整備の目的で樹木を伐採、または選定いたしたい。

（事業実績・成果・評価）
経年劣化による修繕が年々増加しており、目に見えない箇所が突然故障することによる修繕も増加している。また、除雪の回数や箇所も増加している。以上のことがありつつも、概ね適正な事務執行をすろことが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
電気温水器や蓄熱暖房機の寿命が徐々にきており、部品の在庫が少なくなってきているため、早めに部品を取り寄せる等、入居者への負担を最小限に抑えるために対策を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	7,194	6,718
道支出金		
地方債		
一般財源	8,550	14,111
合計	15,744	20,829

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（73,012千円の499千円）、特定公共賃貸住宅（22,464千円の内704千円）、コーポ有島使用料（16,567千円の内4,186千円）、滞納繰越公営住宅使用料（1,845千円の内1,845千円）滞納繰越コーポ有島使用料（975千円の内975千円）公営住宅証明手数料（7千円の内7千円）社会資本整備総合交付金（93,695千円の内7,194千円）私用電気料（592千円の内181千円）西富団地管理費（153千円の内153千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	久保 智哉

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改修事業	経費区分	経常的経費	評価	
135100-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	4,628		4,628
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,628	0	4,628

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公営住宅の老朽箇所について点検確認を行い、維持管理の効率化と入居者が安全で快適な生活ができるよう図るため、かつ、長寿命化を図るための改修・営繕工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅（本通Ａ団地４号棟西棟）雁木部風除ドア設置工事
3,797千円
公営住宅中央団地４号棟集合煙突防水工事
831千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
工事の実施に当たっては、施工時期等を建築部門・施工業者と調整を図り、入居者に不便をかけないよう実施する。

（事業実績・成果・評価）
適切な事業執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
今後も長寿命化計画に基づき、快適な住環境創設に向けた改修事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,068	
道支出金		
地方債		
一般財源	3,560	5,768
合計	4,628	5,768

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（74,857千円の内3,560千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石橋 弘行
実績作成者	久保 智哉

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	住宅計画策定事業経費	経費区分	投資的経費	評価	
135210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	03 目	住環境整備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	4	0	4
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12	0	12

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の地域特性に応じ、住宅政策の目標と基本的な住宅施策の推進のために「ニセコ町住生活基本計画」を昨年度に策定し、ニセコらしい持続可能な住環境のあり方を目指している。計画に基づき、町における住宅施策を推進するとともに、事業の評価見直しを北海道や独立行政法人北海道道立総合研究機構北方建築総合研究所と連携して行っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
近々の課題である住宅政策の推進のため、ニセコ町住生活基本計画に基づき事業を進めるとともに、効果的な施策について検討を行っている。さらに推進していくためには現体制では困難な状況である。平成30年度から建築技師を1人増員し、住宅政策を含めた建築行政全体の推進を図りたいと考えている。

（事業の概要・算出基礎等）
昨年度策定したニセコ町住生活基本計画に基づき、住宅施策を推進していく。
また今後の住宅政策の方向性を示すため、個別施策の検討を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昨年度は住生活基本計画を策定するとともに具体的に施策の検討を行った。今年度は施策の推進とともに、新たな施策の検討を行う。
住宅政策を検討するにあたり、建築担当だけでなく、企画・福祉・その他関係分野の担当者との連携は必須であり、これまで同様に連携を図り、慎重に検討を進めていくとともに、居住支援協議会や相談体制などの設立を検討する。
今後さらなる住宅政策の推進を図るためには、建築技師の増員が必要と考えている。

（事業実績・成果・評価）
住生活基本計画・空き家等対策計画に基づき、新たに別荘の利活用に向けた提案をした。
また高齢者向け住宅の検討のため、福祉部局と連携し、近隣の関連施設の見学を行った。

（来年度への課題・改善点等）
住生活基本計画に基づく、住宅施策の検討を庁内外の関係部局と連携しながら進めていく。
また戸建て住宅の性能基準の検討を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	12	6
合計	12	6

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改善事業経費	経費区分	投資的経費	評価	
136500-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	02 目	住宅建設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	330		330
10 交際費	0		
11 需用費	21	0	21
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	21		21
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	271		271
15 工事請負費	50,029	25,014	25,015
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	122		122
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50,773	25,014	25,759

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、平成21年度策定・平成26年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」、昨年度策定した「ニセコ町住生活基本計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交付金の配分額などの財政的な問題から、平成26年度に策定した長寿命化計画通りに事業ができない状況である。事業の優先度から実施時期の調整等を行い、改善事業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
新有島団地（1棟8戸）の長寿命化型複合改善工事を実施し、住環境の改善（給湯設備、バリアフリー化等）と建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上）を図ります。
望羊団地（2棟24戸）の長寿命化型改善工事を実施し、建物の長寿命化（ベランダ防水の耐久性向上）を図ります。

交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち基幹事業 1/2
効果促進事業 1/2

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。
また国からの交付金配分額も要望額よりも少ない配分となることが予想されるため、事業の優先度を見極め、計画を進めていく。
こうした状況からミスマッチ対策が当初の予定よりも遅れているが、今年度から、検討を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
工事については、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。また胆振東部地震などで人手不足で工期が遅れる工事もある中で、受注業者の協力もあり、当初の予定通り工事を終えることができ、入居者への負担も最小限に抑えることができた。
綺羅団地の長寿命化型改善工事については、次年度以降、改善を実施する予定である。

（来年度への課題・改善点等）
改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとする。
また来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注をしていく。
新団地整備基本計画や長寿命化計画の見直しについても適切に進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	25,014	22,302
道支出金	195	151
地方債	20,500	18,700
一般財源	5,064	4,098
合計	50,773	45,251

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
基幹事業50,028千円×1/2＝25,014千円

備考：

［地方債］名称：
公住債20,500千円

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 30 年度　事業計画書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務管理費	経費区分	経常的経費	評価	
400100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	4,258		4,258
3 職員手当等	4,319		4,319
4 共済費	1,524		1,524
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4		4
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,105	0	10,105

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
委託事業者に的確な指示等ができるよう、今後も施設の管理方法等の知識・技術の習得に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
28年度より、経常経費平準化のため、人件費はニセコ町職員の平均人件費×会計所属人数で計上。
水道の維持管理業務は完全民間委託となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当は前年度実績を踏まえて算定（単価の減、時間数の増）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・27年度末で技術系職員が退職し、同年に人事異動により担当職員も変わったことから、水道施設の維持管理に関する知識や技術が途絶えた状態。
・現在検討を進めている官民連携をどれだけ推進しても、民間事業者に対し指導・監督できる知見を持った職員を育成しないと委託業務自体がブラックボックス化する恐れもある。

（事業実績・成果・評価）
共済組合納付金が当初予定利率より高く不足したことにより予備費流用の対応となった。

（来年度への課題・改善点等）
・漏水事故等の対応や工事実施に伴うバルブ操作、水道使用契約に伴う個人宅給水の開閉など、町からの指示事項が多いため、技術的管理事務の事務量の削減は現状が最低限の状態である。
・水道審議会でも水道技術・知識に長けた町職員の配置の必要性を訴えており、将来に向けて育成していく必要がある

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,105	10,224
合計	10,105	10,224

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事業計画書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
400200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	166		166
10 交際費	0		
11 需用費	51	0	51
(1) 消耗品費	51		51
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	116		116
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	343	0	343

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
今後も担当職員の知識等の向上のため、同規模での事業実施を進めていく。
Ｈ２９年度まで参加していた日本水道協会全国大会については、運営体制の見直し等について当面の体制で進めていく方向となる可能性があるため、３０年度は一旦参加を見送る。新規に水道経営計画の知識習得のため、東京都で開催される日本水道協会主催研修会を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
担当職員の知識・技術・情報の向上のため、水道技術に関する研修等に積極的に参加し、適正な水道維持管理に務めるとともに、各協会会員との情報交換などを基に、将来のニセコ町水道の整備を進める上での参考とする。
H29年度に引き続き消費税還付金が発生する予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
数少ない水道職員の知見向上及び災害対応力維持のためにも、計上した研修、訓練に係る旅費は維持願いたい。

（事業実績・成果・評価）
・日本水道協会主催の合同防災実地訓練に参加予定であったが、９月の震災により中止となり旅費等が減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	343	263
合計	343	263

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事業計画書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	料金収納事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
400300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,764		1,764
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	474	0	474
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	474		474
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	812	0	812
(1) 通信運搬費	411		411
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	401		401
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,728		1,728
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	238		238
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,028	0	5,028

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
上下水道料金の正確な賦課と確実な徴収

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・技術的指示ができる職員は実質課長のみであり、現場対応の補助者として係長とともに現場に出た場合に、現状の体制では技術的な問い合わせ対応はできておらず、正職員の削減は限界の状態まで達している。
・臨時職員等の窓口業務を担当するものがいない場合、検針業務準備や料金算定事務に支障を及ぼす可能性がある。

（事業の概要・算出基礎等）
・現在検討を進めている水道料金の見直しについて、切り替え時期の１案として、消費税率が変わるＨ３１年１０月が想定される。検針用ロール紙の裏面には料金区分が印刷されているため、変更後用紙を使えなくなる。
・ロール紙はまとめて発注するほど安価となるが、上記の要因があることから１年半分、３００ロールで計上。
・検針委託業務は、毎年度、検針員の労務単価および諸経費率が上がっていること、検針数が増加していることにより委託料が増額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
滞納強化に伴う時間外については、総務管理経費（400100）にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・検針業務について、これまでの委託先事業者においても検針員の高齢化や確保が困難といった課題も発生し始めており、施設管理業務委託と合わせて包括的に委託するという方法の検討も必要と考えられる。
・現在使用しているWEB-TAWNの水道料金システムでの運用は、価格面で安いというだけでシステムの操作性や帳票の信頼性においてリスクが高い。実際、きちんとした操作マニュアルはなく、前任者からの聞き取りや手打ちの操作メモ、その都度ＣＣＳに問い合わせるなどで対応しており、人為的ミスにより算定誤りの危険性は大きい。
　そのため、将来的には、違う水道専用の料金システムへの移行検討を、将来の水道事業体制の検討（料金関連事務や窓口業務）とあわせて進めていきたい。
また、前任より提案されている下記の点について引続き要望する。
・町内の債権管理部門の一元化、または部署間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みの構築
・債権管理条例の制定（債権管理台帳の整備、少額訴訟の専決規定、債権放棄の規定整備）

（事業実績・成果・評価）
・ほぼ予定通りの執行となった。

（来年度への課題・改善点等）
　将来に向けての水道専用システム導入について、㈱HBA（札幌）のシステム導入を仮に想定している。5年間の導入費総額で15,000千円（月額250千円）と見込んでいる。
※税抜
　上記費用には以下の経費がすべて含まれる。
　・システム導入、データ移行費用、システム保守料
　・システム周辺機器一式（パソコン、ハンディターミナル等）
　・クラウドサーバー使用、メンテナンス料
　なお、イニシャルコスト低減により6年目以降はさらに費用低減が期待できる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,028	4,924
合計	5,028	4,924

財源算出基礎（補助率、基本額等）
料金収納経費は３会計（簡水、下水、農集）分一括で簡水会計にて計上するため、下水及び農集会計からは収納事務負担金として以下のとおり歳入を見込み、財源充当する。
下水会計より1,352千円、農集会計より17千円、計1,369千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事業計画書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
400400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,923	0	4,923
(1) 消耗品費	84		84
(2) 燃料費	94		94
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,570		3,570
(6) 修繕料	1,175		1,175
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,302	0	1,302
(1) 通信運搬費	880		880
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	44		44
(6) 保険料	378		378
その他	0		
13 委託料	27,771		27,771
14 使用料及び賃借料	62		62
15 工事請負費	0		
16 原材料費	1,486		1,486
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,234		1,234
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	11		11
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	36,789	0	36,789

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　Ｈ２９まで計上した官民連携推進強化支援事業は、水道審議会等で検討の結果、「現段階での体制からＨ３０～３１年度中にＰＦＩ・コンセッション等への移行は、体制が整わないのではないか」との意見から、当面の間は現状で進める方向で事業を推進し、委託業務費は計上しない。施設管理委託業務は、年々労務費が上昇するとともに、突発的な機器の故障に対して即座に対応する消耗品・部材購入経費が必要となっており見直している。

（事業の概要・算出基礎等）
・Ｈ２９年度までの水道審議会等の検討により、料金改定を実施し、水道事業収支の安定化を実現してから官民連携の体制づくりを図る進め方が本町に適しているとの意見が出されている。当面の間は現在の運営体制で運用していくこととし、一旦、官民連携支援強化事業は予算化しないこととする。
・近年町内のアパート建設が増加しており、Ｈ２９実績を参考に原材料費（メーター購入費）を増やしているが、Ｈ３０年度の動向により補正等も必要になる可能性がある。
・漏水発生時に水道管路内の水流の状況を確認するための計器、超音波流量計を新規計上。本器を導入し漏水箇所を絞り込むために必要な装置である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、６～１６部屋を構えたアパートの建設が増加しており、新設用水道メーターはの需要予測が困難となってきている。これまでは数個単位の予定で予算要求をしてきたが、１棟で１０個単位のメーター必要戸数を求められることもあるため、余裕を持った予算配分が必要となっている。

・水道維持管理の完全委託により、以下の調達業務、労務は委託業務に包括して発注するため、27年度より計上していない。
・維持管理に必要な消耗品
・医薬材料費（滅菌用次亜塩素、凝集材等）
・除雪業務
　また、維持管理業務の民間委託推進により、完全委託前のH26年度と比較して公用車の燃料費やタイヤ代等も削減傾向にある。

（事業実績・成果・評価）
・本町ではこれまで小規模水道事業体での官民連携の実現性について補助金等を活用して検討してきたが、Ｈ２９年度までの検討委員会・審議会で移行可能な財務状況・体制を整えた状況で、改めて判断する方向で検討されている。
・これまでの補助・交付金事業の採択により、国や道では本町の動きに注目をしてきている。今回の方向性の検討結果により、ＰＦＩ・コンセッション導入判断を延期したことに対して説明を求められる可能性がある。
・これまでの継続してきた漏水調査の実施と修繕により漏水量が毎年削減傾向にあり、有収率の向上が進んでいる（H25→H28で10%向上）。これに伴い、電力や薬剤の使用量も減少し、環境対策にも貢献している。

（来年度への課題・改善点等）
Ｈ２９年度に審議している水道料金・区分の見直しについて、実施する場合の変更時期は、担当課ではＨ３１年１０月が適時と考えている。それまでに、料金区分変更により、急激に負担額が上昇する営農用および浴場用（綺羅の湯）に対する各産業支援制度を３０年度中に検討し、制度化・予算化をする必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	36,789	35,389
合計	36,789	35,389

財源算出基礎（補助率、基本額等）
手数料：各種審査、検査手数料及び水道管路図等交付手数料

[地方債]名称:

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事業計画書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価	
400500-01	細事業名	量水器取替事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,998		1,998
16 原材料費	2,085		2,085
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,083	0	4,083

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
計量法に基づく、正確な有収水量の計測。
法律に基づき、生産後8年を経過した水道メーターを交換する（平成21年度生産のメーターが対象）。
なお、水道メーターは町所有物として、給水対象者に対し無償で貸与しているものであり、その交換費用（物品代、交換工賃）については全額町負担。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
Ｈ３０年度の対象メーターについても、これまでと同様に2年間水道利用実績のないものについては交換を先送りするなど、経費削減に取り組みながら進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）
H27年度より水道メーターの調達を東洋計器との1社随意契約にすることで、調達コストを限界まで下げている。
※東洋計器は志田建設とサービス拠点の提携を結び、水道メーターの補修用資材及び人材を町内で確保したため、迅速な修理対応が可能となるなど、金額以外でも随意契約の効果は大きい。
※メーターの調達先を統一することで、設備的要因による端末導入等について複数社分の機器を揃える必要性がなく、今後に向けて改善しやすい土台が形成されつつある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
非定住世帯（別荘など）へのメーター設置費用について、現在の無償提供は公平性の観点から適正とはいえない。今後料金改定の議論と併せ、別荘利用者への応分の負担のあり方について協議を進める。

（事業実績・成果・評価）
・工事発注次期等を含め、ほぼ予定通りに量水器取替えを行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,083	3,941
合計	4,083	3,941

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事業計画書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価	
400500-02	細事業名	施設維持補修事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	10,026		10,026
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,026	0	10,026

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
近年漏水事故が増加しており、H29年度には補正予算対応で修繕を行い、最終予算額は６３０万円を超えている。これまでの実態と勘案し、かつ漏水発生時には迅速な修繕が必要であることから、Ｈ２９年度当初予算額宵も増額計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・曽我第２地区減圧弁分解整備工事（大道政清宅前・佐竹弘宅前　２箇所）…水漏れ、異音が発生しており、設備設計会社から早期対処が必要との診断がされている。
・里見地区配水池着水流量計設置工事…里見地区配水池は大雨が降ると濁りが発生する可能性があることから、予報を確認し流入を止めている。再開時に開ける際は目測で流入量を調整しており、作業員の経験に左右される。当該計器を付けることで正確な設定ができ、その他の施設への負荷軽減・誤操作を防止できる。
・宮田地区仕切弁設置工事…里見地区～小花井地区の連絡管に仕切弁がないため、連絡管前後で漏水が発生した場合、（酪農家）周辺が断水となる。仕切弁設置により、漏水発生時には里見・小花井どちらかの水を配水することが可能になる。
・宮田地区（小花井）配水池道路維持工…当該道路は大雨の度に砂利が流され、路盤も削られている。その都度、当該道路の先で耕作している三橋氏が自前で馴らすなどの対処をしている状態。
・中央地区配水池修繕工事…中央地区配水池への流入管が昨年経年劣化により破損した箇所で現在仮設による応急修繕のため、配管の取替工事を実施する。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定工事については、ほぼ予定とおり発注を行った。
・漏水修理工事では今年度10件発生し、予算の不足においては予算流用で対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・国庫補助充当事業の更新工事は、簡易水道事業債の償還年限に留意されたい（工事対象の機器は耐用年数が15年程度であるため、簡水債を償還年限の40年で借入すると将来に負担のみ課すことになる）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,026	11,594
合計	10,026	11,594

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 30 年度　事 業 計 画 書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設更新改良事業	経費区分	投資的経費	評価	
400750-01	細事業名	施設更新改良事業		単独事業	継小拡新	新規
予算科目	03 款	建設改良費	01 項	建設改良費	01 目	建設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,040		5,040
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	5,400		5,400
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,440	0	10,440

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・委託料　5,040千円～曽我地区での配水管移設に伴う設計費を計上、及び市街地区（元町地区）の水量及び水圧増強を検討するための委託料を計上。
・工事請負費　5,400千円～道道岩内洞爺線附加車線設置工事に伴う配水管移設工事費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・Ｈ２９年度まで水道ビジョンや施設更新計画、料金改定・区分変更等の協議を進めており、その間の施設更新は最低限にとどめている。更新時期の先延ばしは、後年に負担をつけ回しているだけの状態である。
・Ｈ３１年度以降の更新については計画的に進め、老朽化による管路の破損事故リスクの軽減に対応できるよう予算上も配慮願いたい。
・特に施設内機器（電気計装、ポンプ等）については、法定耐用年数を経過し故障が発生した場合、その瞬間から配水不可となる重要な役割を担っていることから法定耐用年数内更新の遵守が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・市街地区（元町地区）の水量及び水圧増強においては、３パターンの検討を行い一つに絞り、概略設計を実施した。
・曽我地区配水管移設工事においては、北海道施工道路工事の発注遅れにより、本町の水道工事の発注も遅れた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	10,400	8,600
一般財源	40	159
合計	10,440	8,759

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：　簡水債・過疎債・辺地債

備考：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

3. 資源やエネルギーを地域内で上手に使います

【政策分類】

3. 生活環境

5. エネルギー

7. 商工業

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（５．エネルギー）

事業コード	事業名	民間住宅支援事業経費	経費区分	投資的経費	評価	
135220-00	細事業名			補助事業	継小拡新	拡充

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	03	目	住環境整備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	223	223	
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	71	71	0
(1) 消耗品費	71	71	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	6	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6	6	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	19,500	9,750	9,750
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,800	10,050	9,750

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町内における環境負荷低減を目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して、改修費の一部を補助する。
今年度から新たに集合住宅の建設に際し、環境負荷低減モデルとなるものについて建設費の一部を補助する制度を実施する。
また住宅の耐震診断・改修について、各種取組みの周知・相談業務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
集合住宅においても、環境負荷低減を図るため、建設費の一部を補助する制度を実施する。また併せて良質なストック形成と賃貸住宅市場のレベルアップを図ることを目的とした内容としている。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金（上限500,000円×3件）
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち効果促進事業 1/2）

ニセコ町既存住宅耐震改修費補助金（上限300,000円×0件（補正対応））
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業の1/2）
（道補助事業の補助限度額：補助金額の1/2）
（事業費比率　町：国：道＝25%：25%：50%）

ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅整備事業補助金（上限1,500,000円/戸×12戸）
（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち効果促進事業 1/2）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
前年度は改修の相談があったが補助対象にならず申請がなかった。本年度は周知などを工夫するとともに、これまで同様、相談には適切に対応していく。
ニセコ町全体での環境負荷低減を目指すため、本年度から集合住宅への建設費の補助制度を予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
住宅省エネ改修補助及び環境負荷低減モデル集合住宅整備補助ともに申請件数が０件だったため、来年度以降さらに周知などを工夫する。
どちらとも相談はあったが、申請まで至らなかったケースや対象とならなかったケースがあった。
省エネ住宅セミナーを開催し、参加いただいた方には住宅や建物を良くすることの意義を再認識してもらうことができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は予定件数に達するように周知の仕方などをさらに工夫し、町全体の環境負荷低減を目指すため改善をはかる。
よりエンドユーザー向けの住宅セミナーを開催し、住宅の性能の重要性を伝えていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	9,750	
道支出金		
地方債		
一般財源	10,050	231
合計	19,800	231

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
効果促進事業19,500千円×1/2＝9,750千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

4. ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	農業委員経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
123400-00	細事業名			補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	4,611	406	4,205
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	1,160		1,160
10 交際費	0		
11 需用費	15	0	15
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	15		15
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60		60
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,846	406	5,440

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため設置される農業委員会の委員活動に要する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農業委員会法改正により農外者を加えた１３名体制で、農地利用等の確保を図る。
なお、農地利用調整や利用状況調査等の農地利用に係る報酬について、前年同様に実績により上乗せ支給するための報酬を計上している。

報酬：会長（年額396,000円）委員（年額293,000円）報酬の改定
　　農地利用調整分（406,000円）
費用弁償：デマンドバスにより積算
普通旅費：会議及び研修会等にかかる旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
（現農業委員の任期　平成29年7月20日～平成32年7月19日まで）

No. 1　茶谷　久登（親交会監事）　1期（中立）
No. 2　大橋　敏範　1期（地区推薦）
No. 3　太田　和広　1期（地区推薦）
No. 4　佐藤　寿恵　1期（中立）
No. 5　笹塚　成之　1期（地区推薦）
No. 6　芳賀　修一　1期（農協推薦）
No. 7　平松　利幸（親交会会長）　3期（地区推薦）
No. 8　大加瀬真紀子　1期（中立）
No. 9　松田　修身（会長職務代理　）　3期（地区推薦）
No.10　長井　修　（親交会副会長）　2期（地区推薦）
No.11　山崎　常雄（親交会監事）　2期（地区推薦）
No.12　大野　智美　1期（共済推薦）
No.13　荒木　隆志（会長）　3期（地区推薦）

（事業実績・成果・評価）
総会の開催　12回
研修会　山麓、後志、農業会議各1回
現地確認、農地あっせん業務の実施
耕作放棄地解消の取組み、遊休農地対策について視察研修を実施
（福島県国見町、青森県五戸町）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	406	2,629
地方債		
一般財源	5,440	3,287
合計	5,846	5,916

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農地利用最適化交付金　2,629千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 11 年度～平成 33 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	農地保有合理化促進事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
123610-00	細事業名			補助事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	01 目	農業委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	20	0	20

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業経営基盤強化促進法第１５条第２項による農地中間管理機構（公益財団法人北海道農業公社）への買入協議制度で流動した農用地についての管理及び最終譲渡者との連絡調整等を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：財政共通消耗品
使用料：複写機使用料（２ヶ月分）

【農地保有合理化事業の概要】
農地中間管理機構が行う農地の流動化促進事業は、あっせん事業での買い手希望者が、現在は資金調整が困難であるが将来的には農用地を取得したい場合、農地中間管理機構がいったん農用地を買い上げ、当該地を農地取得年まで貸し付ける（５年タイプ）という事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公益財団法人北海道農業公社が農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要である。

（事業実績・成果・評価）
管理業務　４件

（来年度への課題・改善点等）
売払業務が２件見込まれるので、円滑な事業の推進に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	20	20
合計	20	20

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農地保有合理化促進事業委託金
○市町村均等割　5,000円（5,000円／1市町村）
○買入受渡業務　8,000円（買入1件：8,000円／1件）
○管理事務委託　1,000円（4件：1,000円／10件）

備考

[地方債]名称:

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農地中間管理事業運営経費	経費区分	経常的経費
123620-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	78	13	65
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	12	2	10
(1) 通信運搬費	12	2	10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	90	15	75

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農地中間管理機構が設立され、中間管理事業を行っている。農地をまとめて借受、中間管理を行い、希望者に貸し出す事業である。
農地中間管理機構より利用調整業務等を受託しているため、その必要な経費について計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金：4月分（7,800円×10日分）
郵送料：12か月分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
賃借料情報など機構から求められた資料の提供を行った。

（来年度への課題・改善点等）
委託を受けているニセコ町と連携し、農地中間管理事業の利用を希望する人に事業内容の周知を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	90	90
合計	90	90

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農地中間管理事業業務委託金　2,432円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	国有農地等管理処分事業管理事業	経費区分	経常的経費
123700-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	78	36	42
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	78	36	42

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農林水産省所管の国有農地の管理及び処分事務。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金　10日×7,800円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内の国有農地数　４１筆
平成２３年度から貸付利用料の徴収事務は、北海道が直接行っている。
国有農地については、道路管理者や財務省への引継ぎを行っており後志総合振興局での処分に対して協力していく。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
北海道が管理委託されている国有農地は平成３１年度を目途に不要地については財務省へ移管、道路などは管理者へ引継ぎなど処分を行うことになっているため、調査に協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	78	78
合計	78	78

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国有農地等管理処分事業管理事務交付金
○国有農地管理事務費　37,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員会運営経費	経費区分	経常的経費
123800-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	276		276
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,592	234	1,358
8 報償費	0		
9 旅費	351		351
10 交際費	180		180
11 需用費	244	6	238
(1) 消耗品費	30	6	24
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	214		214
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	27		27
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	977		977
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,647	240	3,407

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会事業を円滑に運営する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
職員手当等：時間外勤務手当（88時間）
賃金：臨時事務員賃金
普通旅費：会議及び研修会等旅費
交際費：会長交際費
消耗品費：農業新聞購読料、委員活動記録簿、事務用品、参考図書、作業服
食料費：会議研修会懇親会費
使用料：駐車料
負担金：北海道農業会議・後志地方農業委員会連合会・山麓地区農業委員会協議会負担金・北海道情報システム協議会負担金

五戸町・国見町への視察研修の新規計上、農地台帳システムのバージョンアップ費用とIDC移行費用の計上により負担金の増となっている。食糧費について委員が増加したことにより増額計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当 3,396円×88時間＝298,848円
賃金　4月分、6月分、9月分の一部については、国有農地等管理処分事業、中間管理事業、農業者年金事業で計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
農地台帳の随時更新
ホームページによる情報提供
全町で農地利用状況調査の実施
全国農業会議所の農地情報公開システムへのフェーズ２への情報提供
農業委員道外視察研修引率（青森県五戸町、福島県国見町）
農地台帳システムのバージョンアップは、事業者の作業遅延の見込により次年度へ先送り。
IDC移行については費用対効果が少なかったことが判明したため取り止めした。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	240	193
地方債		
一般財源	3,407	2,910
合計	3,647	3,103

財源算出基礎（補助率、基本額等）
機構集積支援事業補助金　193千円
その他財源
農地等証明手数料　95千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農地流動化促進事業	経費区分	臨時的経費
124000-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,116		1,116
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,116	0	1,116

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域内の農地流動化を促進し、農地の保全及び効率的利用により持続性ある地域農業を確立するため、経営規模の拡大、生産性の向上を目指す農家等に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。
対象者を人・農地プランに掲載された農業者（旧は認定農業者）とすることで、他の農業政策と整合性を高めている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
人・農地プランに掲載されている農業者が利用権を５年以上で設定（これまでに助成金を受けたことがある農地を除く）した場合、賃借料の１／５を５年間助成する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農地流動化緊急支援事業」による実施状況（H20～H28）
農地流動化促進事業による実施状況（H27～H30）
【これまでの実績】

平成20年度		36件	3,998,500円	196ha
平成21年度		39件	4,928,900円	241ha
平成22年度		43件	5,769,900円	290ha
平成23年度		33件	2,576,000円	147ha
平成24年度		32件	2,144,900円	131ha
平成25年度		21件	1,539,300円	99.5ha
平成26年度		19件	1,676,000円	85ha
平成27年度	旧	12件	1,224,300円	62ha
	現	5件	274,600円	18ha
平成28年度	旧	5件	509,600円	24ha
	現	14件	572,400円	43ha
平成29年度	現	21件	823,400円	62ha
平成30年度	現	22件	878,600円	66ha

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行につとめた。

農地流動化促進事業補助金
平成30年度　現　22件　878,600円　66ha

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,116	879
合計	1,116	879

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	花嫁対策事業	経費区分	臨時的経費
129200-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	08	目	担い手対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助金：グリーンパートナー推進協議会事業補助

【グリーンパートナー推進協議会事業概要】
・事業計画
交流会及び意見交換会の開催。
・収支予算見込み
収入内訳：町補助500千円、ＪＡ助成金85千円、参加者負担金他115千円
支出内訳：交流会等事業655千円、旅費14千円、会議費10千円、その他21千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昭和５４年度から現在の形で実施
男性の応募者が少ないため、募集時期・手段の検討も必要である。

（事業実績・成果・評価）
平成３０年度夏の交流会（ニセコ町で開催）、冬の交流会（札幌市で開催）では、４組づつのカップリングとなった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	500
合計	500	500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業者年金事務経費	経費区分	経常的経費
129300-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	09	目	農業者年金費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	164	151	13
8 報償費	0		
9 旅費	59	59	
10 交際費	0		
11 需用費	50	50	0
(1) 消耗品費	50	50	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		0
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	273	260	13

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について事務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金
普通旅費：各種会議及び研修会等旅費
消耗品費：財政共通消耗品

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業者年金の保険料の収納業務、関係書類の受付はJAようていニセコ支所が窓口となり、農業委員会がチェックを行い、農業者年金基金へ回付している。
新制度となり新規加入者が少ない状況が続いている。新制度を広く周知し、農業者の経営や老後の生活の一助となるよう努める。

※農地の利用権の異動や転用については、経営移譲（継承）年金受給者に影響（減額や支給停止）を与えることがあるので、留意する。

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行につとめた。

（来年度への課題・改善点等）
制度改正された農業者年金について、農業者へ広く周知し、加入促進を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	273	195
合計	273	195

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
農業者年金業務委託金　275,400円（うち81,400円は職員給与費へ）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主任　横山　俊幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 23 年度～平成 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	人・農地プラン推進事業	経費区分	臨時的経費	評価	
128730-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	17,250	17,250	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,250	17,250	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。

(1) 準備型　就農に向けて、北海道立農業大学校等の農業経営者育成教育、先進農家又は先進農業法人において研修を受ける者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長２年間）

(2) 経営開始型　経営開始直後の新規就農者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長５年間）
夫婦による給付は×１．５人分（２２５万円／年）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

給付見込み算出については以下のとおり

佐久間　渉　H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付 1,125千円＜夫婦＞
斉藤　則高　H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付 1,125千円＜夫婦＞
久保登士明　H29.9月給付　750千円・H30.3月給付　750千円
高橋　友和　H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付 1,125千円＜夫婦＞
猪狩　和大　H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付 1,125千円＜夫婦＞
高橋　悠太　H29.9月給付　750千円・H30.3月給付　750千円
山内　洸太　H29.9月給付　750千円・H30.3月給付　750千円
平野　大輔　H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付 1,125千円＜夫婦＞
若山　和也　H30.4月750千円（予定）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

人農地プラン掲載農業者への農地集約等を進めているが、ニセコ町の特徴である直売、加工等で経営している小規模農業者や近年不動産の動きが活発なことから、なかなか農地の集約化が進んでいない。今回農業振興地域の見直しを含め農地利用の基礎調査を実施することにより改めて地域の農地の現状、生産者の移行を確認しながら修正を進めていかなければならない。　青年就農計画対象となる新期就農者（経営移譲を含）の正確な把握が必要。

【ニセコ町新規就農認定年度】

	＜氏名＞	＜世帯主＞	＜状況＞
平成２１年	竹内正徳[移譲済]	対象外	高木浩晋[移譲済] 給付終了
平成２２年	服部吉弘	給付終了	
平成２３年	大野優人	高橋友和（夫婦）[移譲] 給付	
平成２４年	高瀬亮太	芳賀翔太	松谷祐貴
	久保登士明[移譲済] 給付	外山順也	
平成２５年	猪狩和大[移譲済] 給付	齋藤則高（夫婦）[就農開始] 給付	
	佐久間渉（夫婦）[就農開始] 給付		
平成２６年	高橋友和（夫婦）[移譲]給付		
平成２７年	高橋悠太[移譲] 給付	山内洸太[移譲]給付開始	
平成２８年	平野大輔（夫婦）[就農開始] 給付		

（事業実績・成果・評価）

給付実績ついては以下のとおり

久保登士明　H30.9月給付　750千円
高橋　悠太　H30.9月給付　750千円、H31.3月給付　750千円
山内　洸太　H30.9月給付　750千円、H31.3月給付　750千円
佐久間　渉　＜夫婦＞　H30.9月給付　1,125千円、H31.3月給付　1,125千円
斉藤　則高　＜夫婦＞　H30.9月給付　1,125千円、H31.3月給付　1,125千円
猪狩　和大　＜夫婦＞　H30.9月給付　600千円、H31.3月給付　600千円
平野　大輔　＜夫婦＞　H30.9月給付　1,125千円、H31.3月給付　1,125千円
※猪狩氏については所得額超過により規定額の支給した。

（来年度への課題・改善点等）

青年就農計画の策定に当たっては本人、現経営主はもとより普及センターやＪＡと十分な競技をしながら実施していかなければならない。
また、制度改正等が多いため理解を深めなくてはならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	17,250	11,700
地方債		
一般財源	0	
合計	17,250	11,700

財源算出基礎（補助率、基本額等）

青年就農給付金　11,699,235円×10/10

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業再生協議会事業	経費区分	臨時的経費	評価	
149100-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,910	3,875	35
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,910	3,875	35

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成23年度から国において農業者戸別所得補償制度が実施されているが、平成25年度に経営所得安定対策に名称変更された。販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的としている。平成26年度より交付単価の変更、主食米から非主食米への転換推進など制度が見直されている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・補助金（経営所得安定対策等推進事業）3,910千円
事業実施主体であるニセコ町地域農業再生協議会への補助。国の制度に基づく、事業実施に係る補助金である。
労働保険26千円（雇用・労災保険）
賃金2,862千円（臨時職員2名体制：12ヶ月）
旅費20千円（札幌市1人*4回）
消耗品180千円（事務用品34千円、システム購入費146千円）
役務費145千円（郵送料、振込手数料等）
使用料40千円（JA・町へのコピー使用料）
委託料637千円（JA委託料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・役場農政課とＪＡ真狩支所で事務局を担当して協議会を運営するため、関係機関との連携を密にして事業を行う必要がある。また、日常の交付金事務処理はＪＡニセコ支所に配置している臨時職員との連絡調整を密にする。
・国営事業による水田工事施工のため、水田台帳の整理、水張り面積の調整など事業実施担当、ＪＡや共済と連携を密にして事務を進める。
・農業者に国から直接交付される交付金を扱うため、制度の確実な実施に注意を要する。
・臨時職員に係る雇用保険については、本人負担分も含めて事業所が一括で労働基準監督署に納付するため、補助対象外とするべきであるとの指摘を受けているため、町の一般財源としている。
・国→道→町の交付決定を経なければ補助金の執行ができないため、引き続き関係機関と連携しながら、適正な事業実施を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）

ニセコ町地域農業再生協議会において、経営所得安定対策等交付金申請事務を行い、以下の交付金実績を得ることができた。
水田活用の直接支払（水田の産地交付金含む）（50名：62,676千円）、畑作物の直接支払数量払（第1回分：麦・そば）（24名：5,997千円）、（第2回分：大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょ）（66名：27,315千円）、営農継続支払（49名：61,752千円）
また、推進交付金については当初要望額3,573千円の交付であったが、精算結果は3,605千円となった。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、国営事業による水田面積の変更に伴う調整のため、国営農地再編推進室と連携を密にすることが必要。また、転作水田の交付対象条件の確認が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,875	3,573
地方債		
一般財源	35	32
合計	3,910	3,605

財源算出基礎（補助率、基本額等）

地域農業再生協議会への補助金3,910千円のうち、国→道→町を経由して交付される分（実質の国庫補助分）は、北海道全体の要望額を基に配分額が算定される。
3,875千円で計上している（643千円減）。

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	主査　本間　富雄
実績作成者	係長　境　真二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	多面的機能支払交付金事業	経費区分	経常的経費	評価	
128740-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	06	目	農地費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	26		26
10 交際費	0		
11 需用費	68	63	5
(1) 消耗品費	68	63	5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	38,694	29,034	9,660
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	38,788	29,097	9,691

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年農村地域の高齢化や人口減少による地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の維持管理に対する担い手の負担増大が懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに担い手の育成等構造改革を後押ししていく。平成27年度より本事業は法制化されている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交付対象面積の精査については、農地の転用や国営事業に伴う工事後の一時利用地の指定による変更等により毎年行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
・平成26年度に従前の農地・水保全管理支払事業から移行した。
・本事業は農地維持支払と資源向上支払の２つの取り組みからなり、それぞれ対象農用地面積に交付単価を乗じて各取り組み地区へ交付金が支払われる。
①農地維持支払
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の砂利補充等
農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等
②資源向上支払
地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境保全活動の幅広い展開等）
施設の長寿命化のための活動（本町では取り組みなし）
・交付対象面積　220,623a
交付金額　38,639,268円（国50%：道25%：町25%＝9,659,817円）
対象農用地面積精査により96千円の増としている。
・交付金は町を通じて8地区への間接補助となる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成26年度に全8地区が多面的機能支払交付金事業へ移行を完了しているが、ニセコ町資源保全推進会連合会とも連携を図り、各活動組織の詳細な取り組み意向を確認していく必要がある。
・推進活動支援補助金（実施町村に交付される事務経費）については、本年度も使用実態を考慮しつつ精査の結果、前年度同様の117千円を計上することとし、主に庁舎共通経費（消耗品・負担金等）に充当する。
・地区からの書類作成等は連合会事務局員が担当している。
・農道（町道）の草刈りについては交通安全確保の観点から、道路管理者側と実施路線について改めて協議・整理が必要。
・北海道協議会から各活動組織へ直接交付されていた交付金がＨ27年度より国→道→町→各活動組織と交付ルートが変わっており、国・道負担分を歳入に計上、交付金全額を歳出計上している。事業実施時には、国・道交付金の交付決定・納入状況に応じて2回程度の概算払を行う必要があり、交付金収入支出の管理事務が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
町への推進交付金については117千円が配分され、各活動組織への事務指導、現地確認、研修会への参加等を行っている。
また、各活動組織8地区への交付金額は合計38,918,707円（町負担9,729,683円）となり認定農用地の保全や施設の管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、国営基盤整備事業による一時利用地の指定に伴う交付対象面積の変更があるため、国営農地再編推進室と連携し、交付対象農用地の精査が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	29,096	29,306
地方債		
一般財源	9,692	9,741
合計	38,788	39,047

財源算出基礎（補助率、基本額等）
北海道多面的機能支払事業
（推進活動支援）補助金：117千円
（農地維持支払及び資源向上支払）補助金（国・道負担分）
：事業費38,919千円×75%（国50・道25）＝29,306千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	主査　本間　富雄
実績作成者	係長　境　真二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業農村整備事業事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
127200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	06	目	農地費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,221		1,221
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	350		350
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,583	0	1,583

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
時間外は年間を通し、最小限の執行となるよう見直しを計っているが、事業拡大により関係者との設計打合せや協議が昨年度以上に時間外での対応が予測される（特に農業者との打合せや協議が夜間になることが多い）。

（事業の概要・算出基礎等）事業実績
国営推進室の事務経費（時間外勤務手当、打合会議等旅費、土地連賦課金）を計上。

○平成２７年度から特別賦課金が加算
土地連賦課金について、事業着工年の事業費に対して特別賦課金の負担が必要となる。
※算定式　平均割20,000円
事業費割　事業費の5億円まで0.2/1,000+5億円を超える部分0.1/1,000

●事業実績
・時間外　925,170円
・普通旅費　12,000円
・負担金　275,500円

計　1,212,670円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
突発的な開発や受益者との打合せを密に行う必要があり、特に夜に行う会議など時間外勤務が必要となる。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
今後の業務量により推進室の職員体制を考えていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・当初、時間外勤務で予定していた設計打合せを通常勤務内（日勤）で行うこよにより、支出を抑制した。

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業が本格的に事業実施となり、設計打合せ・換地計画・現地立会など、関係機関と農業者との事業調整に時間を要する為、今後も体制の強化及び維持が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,583	1,213
合計	1,583	1,213

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	国営農地再編推進室農地再編係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	農地再編整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
127710-02	細事業名	国営ニセコ土地改良事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	294	294	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,726	1,442	284
8 報償費	0		
9 旅費	726	344	382
10 交際費	0		
11 需用費	598	447	151
(1) 消耗品費	433	353	80
(2) 燃料費	113	94	19
(3) 食糧費	52		52
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	167	22	145
(1) 通信運搬費	22	22	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	108		108
(6) 保険料	37		37
その他	0		
13 委託料	4,500	4,500	
14 使用料及び賃借料	2,183	1,933	250
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	50,948	50,276	672
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	61,142	59,258	1,884

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。
平成１９～２１年度　地域整備方向検討調査
平成２２～２５年度　国営農地再編整備事業地区調査
平成２６～３５年度　事業実施

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事業が前年より拡大しているため、費用増額となっているが、国・道の特定財源を人件費及び需用費等へ最大限の充当を計っている。

（事業の概要・算出基礎等）事業実績
国営事業推進のための経費で、国（北海道開発局小樽開発建設部）からの委託に対する事務支弁がある。
換地業務については、北海道から委託をうけるため、事務支弁がある。
また、事業の円滑な推進のため、ニセコ町国営農地再編整備事業促進期成会補助金を計上する。

【新規・増額等の主な事項】
中心経営体農地集積促進事業交付金については、受益者負担金（45%徴収）及び国からの補助金（55%補助）を併せた額を補助金として受益者に交付する。

【国営緊急農地再編整備事業基金積立金】
国営事業完了後に本町負担金を支払うことになるため、将来の健全な財政運営の確保を図るために、基金の積立を計上する。
H26年度10,000千円、H27年度20,000千円、H28年度20,000千円、H29年度11,760千円、H30以降も財政状況を考慮しながら積立金を計上する。（H30年度積立金10,000千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当については、127200事務経費に一括計上。
国と北海道の委託費から、職員給与費へ2,746千円充当する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の4%及び共同利用の幹線用水路や農道について負担が生じることとなる。負担金の支払は事業完了後になるが、将来を見据えた財政確保を要する。
平成26年度に減債基金として1千万円の積立を行った。平成27年12月定例議会において国営緊急農地再編整備事業基金条例を制定し、2千万円の積立を行った。平成28年度も12月定例議会にて2千万円を計上した。今後も財政状況を考慮しながら基金の積立を行う。（過疎債が使えなくなった場合、さらに積立を行う必要がある）

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ地区工事の実施と共に、小樽開発建設部及び受益者との事業打合せや町内現地研修会の開催した。また、土地連が主催する換地事務研修会にも参加し換地知識の習得に努めた。
・昨年度に引き続き、国営事業の実施に伴う受益者の所得損失緩和と所得保障支援策を展開した（道支出金24,230千円、受益者19,825千円＝44,055千円）
・町有地（絹丘地区）から客土材として3,591千円分を搬出した。→（諸収入）
・国営緊急農地再編整備事業基金積立については、補正予算で客土材売払い分3,591千円を計上し積立を行った。

・令和元年度も国から推進調整、北海道から換地委託の受託を予定しており、これらを財源として人件費及び需用費等に充当し、適正な支出を執行する。
・国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担額は総事業費の４％及び幹線用排水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払いは事業完了後になるが、将来を見据えた積立による財政確保を要する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	44	43
道支出金	36,579	30,655
地方債		
一般財源	24,519	32,585
合計	61,142	63,283

財源算出基礎（補助率、基本額等）
国庫支出金：ニセコ地区事業推進調整等委託業務　1,824,654円（給料以外の事務費43,200円）
道支出金　：国営農地換地計画ﾆｾｺ地区設計1業務　11,247,920円（給料以外の事務費6,424,827円）
道支出金　：農業経営高度化支援事業　24,230,250円
受益者負担金：中心経営体農地集積促進事業　19,824,750円
国営農地事業基金積立金：負担金借入の償還財源に充当　3,591,000円（客土材売払収入分）

備考

[地方債]名称：

課等係名	国営農地再編推進室農地再編係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	事業名	町単独農地整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
128510-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,225		2,225
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,225	0	2,225

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農地整備の緊急性の高い圃場に対し、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率、生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的とする。
また、近年農業用水路の整備から長期間経過し、経年変化による老朽化が進行するなど補修が必要な箇所が出てきているため、農業用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるとともに、豊かな農地が織り成す優れた農村環境を保全することを目的に地域が自主的に行う農業用水路の補修作業に対して、助成金を交付する。
さらに、平成３０年度から農業用水路施設等が関係者以外の私有地に設置されている場合もあることから、これら用地確定測量費に対して助成金を交付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
補助単価について毎年見直しを行い、適正な単価の設定を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）**事業実績**
明暗渠掘削特別対策事業補助金は、「ニセコ町明暗渠掘削特別対策事業補助金交付要綱」に基づき、機械の稼動に対する経費の１／２を補助。
農業用水路補修事業助成金については「ニセコ町農業用水路補修事業助成金交付要綱」にもとづき、改修経費の１／２を補助。
今年度から予定している農業用水路等用地確定支援事業助成金については（「ニセコ町農業用水路等用地確定支援事業助成金交付要綱」策定中）に基づき、測量費の１／２を補助。

明暗渠掘削特別対策事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H30	500,000	400,000	894,000	21	42,571
H29	500,000		472,360	14	33,740
H28	500,000		459,250	11	41,750
H27	700,000		548,250	12	45,688
H26	800,000		646,980	15	43,132
H25	1,000,000		576,690	16	36,043

農業用水路等改修事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H30	300,000	0	158,790	1	158,790
H29	800,000	0	615,600	1	615,600
H28	300,000	0	297,000	1	297,000
H27	0	772,000	772,000	1	772,000
H26	300,000	435,000	729,000	2	364,500
H25	500,000	0	37,800	1	37,800

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業の対象とならない受益地の上下流部の水路について老朽化が進んでいるため、今後用排水路の改修の需要が高まってくることが予想される。

用水路補修事業では、北栄地区用水路が施設老朽化の為、補修事業補助金を通常予算額に加算（300千円）。

用水路等用地確定支援事業では、昆布幹線用水路の一部が私有地に設置されている為、用地測量費（2,850千円）の１/２である1,425千円を予算計上。

（事業実績・成果・評価）
・明暗渠掘削特別対策事業
当初予算時よりも申込者が多く、40万円の補正予算を計上して21件の助成を行い、明渠・暗渠の整備を行うことが出来た。21件894千円の実績。
・用水路等補修事業
老朽化した用水路等の整備したことにより、安定した用水の供給が可能となった。１件159千円の実績。
・用水路等用地確定支援事業
当初、昆布幹線用水路の用地確定測量費補助を予定していたが、今年度は測量調査の中止により、事業執行は無し。

（来年度への課題・改善点等）
・明暗渠掘削特別対策事業補助は、国営事業の対象外のほ場において農業者からの事業要望が多く、農作業の効率化を図るため、今後も対応する必要がある。
・農業用水路等補修事業補助は、経年劣化による補修箇所が出てきている。用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるよう、今後も継続して対応する必要がある。
・今年度の実施が無かったが、今後も補正対応も含めて用地確定測量費に対しての支援を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,225	1,053
合計	2,225	1,053

財源算出基礎（補助率、基本額等）
明暗渠掘削特別対策事業補助　894千円
農業用水路補修事業補助　300千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	農政課　農地整備係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	147100-00	事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業	経費区分	投資的経費 単独事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					

予算科目	11	款	災害復旧費	01	項	農林水産業施設災害復旧費	01	目	農業施設災害復旧費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	700		700
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	707	0	707

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものが多い。そのような災害に即座に対応し、営農への影響を最小限にし、農家負担の軽減を図る為に、事務経費と要綱に基づく災害復旧補助金を計上する。**迅速な災害復旧に対応するため、当初予算が必要。**

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
局地的な豪雨災害等が多発している為、最小限の補助金額を計上。
災害復旧費補助金を増額補正

（事業の概要・算出基礎等）**事業実績**
・「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」に基づく
農地等災害復旧単独事業補助は、農業者が町内で実施する５万円以上の経費を要する災害復旧事業及び２次災害防止のための応急処置にかかる費用に対しに交付。（農地５０%、農業用施設災害７０%、１箇所につき２００万円を限度）

農地・農業用施設単独災害復旧事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当単価
H30	700,000	0	113,400	1	113,400
H29	500,000	0	107,352	1	107,352
H28	500,000	0	81,378	1	81,378
H27	500,000	0	0	0	0
H26	500,000	0	136,080	1	136,080
H25	500,000	0	0	0	0

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２２年度に「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定し、突発的な小災害に対応してきているが、Ｈ２３年は台風１２号による豪雨やＨ２４も融雪による災害が多発しており大幅な補正予算によって対応している。

また、Ｈ２３においては台風による豪雨災害により十数年ぶりに国庫補助事業をＨ２４へ繰り越して実施、査定率95.6%。補助率99.8%と高い補助率により施工ができたが、一方で、補助対象とはならない災害査定設計や工事発注にかかる設計委託、用地取得のための確定測量などを合わせると400万円以上の町の負担と多大な事務が発生するため、国庫補助事業を実施するためには工事の規模や手法を総合的に考慮して判断する必要がある。

H29年に発生した桂地区用水路の災害復旧費補助金を通常予算額に加算（500千円）。H29年度では事業者対応不可のためH30年度に実施する

（事業実績・成果・評価）
災害復旧事業の復旧箇所の見直しにより当初予算よりも経費削減となった。

（来年度への課題・改善点等）
突発的な豪雨による災害が頻発しており、今後も迅速な対応が求められる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
受益者負担分		
地方債		
一般財源	707	116
合計	707	116

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助　700千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課　農地整備係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（６．農林業）

事業コード	147200-00	事業名	農地・農業用施設災害復旧経費	経費区分	投資的経費 補助事業	評価 継小 拡新	新規
		細事業名					

予算科目	11	款	災害復旧費	01	項	農林水産業施設災害復旧費	01	目	農業施設災害復旧費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	5,600	2,800	2,800
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,600	2,800	2,800

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものが多い。そのような災害への即時対応と、営農への影響を最小限にしながら農家負担の軽減を図る為、北海道単独事業等を活用して復旧工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）**事業実績**
工事費　5,400,000円×1/2＝2,700,000円が助成対象

施工箇所：H29年6月大雨により決壊した「瑞穂の沢川」のＶトラフ復旧工事

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特定財源については、北海道単独事業の「地域づくり総合交付金」を活用した小規模土地改良事業を予定。事業の窓口が企画環境課となるので、連携を密にして申請協議を進める。

（事業実績・成果・評価）
地域づくり総合交付金を活用することで単独事業費2,700千円を削減することとなった。また、復旧工事より、現地での河川・水路の決壊を予防。地域の水田に安定した用水を供給することが出来た。（事業完了）

（来年度への課題・改善点等）
近年の局地的な豪雨災害が頻発している為、早急な対応が可能となるよう関係機関を連携を今後とも図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,800	2,700
地方債	2,500	2,400
一般財源	300	300
合計	5,600	5,400

財源算出基礎（補助率、基本額等）：2,700千円＝5,400千円×1/2
地域づくり総合交付金

備考：

[地方債]名称：　地域活性化事業債
2,700千円

課等係名	農政課　農地整備係
計画作成者	係長　鶴　間　　薫
実績作成者	係長　鶴　間　　薫

5. 商工業と農業、観光業との連携を進め地域産業の活性化を目指します

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）

事業コード	148000-00	事業名	消費行政推進事業	経費区分	経常的経費 / 補助事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	105	93	12
10 交際費	0		
11 需用費	30	10	20
(1)消耗品費	30	10	20
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	424	424	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	421	421	
(6)保険料	0		
その他	3	3	
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	772	772	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,331	1,299	32

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・本町の消費者行政推進に係る経費を計上。
・近年、消費者行政に係る事案は、複雑多様化しており、それらに的確に対応できる体制を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　105千円（職員研修・関係機関との連携会議・食の安全安心研修）
・需用費　30千円（消費生活専門図書、事務用品購入費）
・手数料　421千円（放射性物質検査機器メンテナンス料）
・負担金　772千円（消費生活相談広域体制運営負担金）
　ようてい地域消費生活運営協議会負担金
　・均等割299千円　・人口割473千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成22年6月広域相談窓口の開設（ニセコ町）
・本町に相談窓口がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。
・食の安全安心、放射性物質検査機器のメンテナンスについては地方消費者行政活性化事業補助金の対象経費として計上

（事業実績・成果・評価）
・多重債務者やネット詐欺への対応など複雑化する消費者問題へ対応するための研修に参加し、相談員の対応能力向上を図ることができた。
・ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会負担金は、消費者行政活性化交付金の補助を多く受けることができたため、関係町村の負担金を減額。
・国民生活センターから貸与を受けている放射性物質検査機器は、設置していた第二庁舎が取り壊しになり新庁舎に設置する場所がないこと、またこれまでの検査で放射性物質が検出された実績がないことから返却した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	262	46
地方債		
一般財源	1,069	179
合計	1,331	225

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消費者行政活性化事業補助金3,352,870円の内、消費行政推進事業46,090円、消費生活相談広域対策事業2,832,187円、社会保険料（総務課）充当分428,736円、健康づくり事業（保健福祉課）充当分45,857円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	馬渕　由香
実績作成者	三橋　公一

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）

事業コード	148100-00	事業名	消費生活相談広域対策事業	経費区分	経常的経費 / 補助事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	3,123	3,123	
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	331	331	
10 交際費	0		
11 需用費	42	42	0
(1)消耗品費	12	12	
(2)燃料費	25	25	
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	5	5	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	105	105	0
(1)通信運搬費	55	55	
(3)広告料	0		
(4)手数料	9	9	
(6)保険料	35	35	
その他	6	6	
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	27	27	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,628	3,628	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各自治体で設置することが必須となった消費生活相談体制について、広域で設置することで、効率的でより充実した相談体制を整える。
■消費生活相談の広域体制＝【ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会】
・参加町村：ニセコ・真狩・留寿都・喜茂別・京極・黒松内・蘭越
・相談体制（事務所）の所在：ニセコ町（商工観光課内）
・広域体制の開設：事務局は京極町(平成30-31年度。2ヵ年の町村持ち回り)

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・相談員の賃金について、協議会の幹事会で検討。過去に1年5千円のベースアップという運用が確認されたため、平成29年度から15千円のベースアップとすることで協議済み。今後は毎年、5千円のベースアップとする。

（事業の概要・算出基礎等）
・窓口設置町として消費生活相談窓口を商工観光課内に設置
・事業経費は構成町村の負担金を充当する
・消費生活相談員の配置（嘱託職員）
・消費生活相談員の資質向上の研修等
　（新しい課題への対応能力向上）
・巡回相談用の公用車の維持管理

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地方消費者行政活性化補助金をニセコ町単独事業分と合わせ申請予定。
　交付決定となった場合は、構成町村負担金を減額する
・消費者法の改正により相談員の配置や処遇の確保などについて、条例化を行う
　こととなったが、協議会体制をとってため規約の改正にて対応する（消費者庁
　確認済み）。
・増加するネット詐欺や新マイナンバーなど新たな相談が増えることが予想され、
　相談員の知識や資質向上のための研修等の充実を図っていく。

（事業実績・成果・評価）
・消費生活相談窓口については、専門の相談員を配置し、平成３０年度は６６件の相談（要望・苦情含む）を処理することができた。その他、各町村の広報紙や防犯協会等での啓発活動を実施し、消費生活に関する犯罪や事故防止に向けた取り組みを進めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・多様化、複雑化している消費者問題へ対応するため、消費生活相談員の継続的なレベルアップを図る必要がある。
・地方消費者行政活性化補助金を受けることができたため、当初予算で計上していた構成町村からの負担金を減額することができた。しかし、交付金は最長で令和２年度までとされているため、以降は各町村からの負担金収入で運営することとなる。
・購入から９年が経過する公用車は、将来的に乗車が不可能になった場合は更新する旨、協議会にて確認済み。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		2,833
地方債		
一般財源	3,628	709
合計	3,628	3,542

財源算出基礎（補助率、基本額等）：広域相談体制参加町村負担金779,294円の内、消費生活相談広域対策事業709,378円、社会保険料（総務課）充当分69,916円
消費者行政活性化事業補助金3,352,870円の内、消費行政推進事業46,090円、消費生活相談広域対策事業2,832,187円、社会保険料（総務課）充当分428,736円、健康づくり事業（保健福祉課）充当分45,857円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	馬渕　由香
実績作成者	三橋　公一

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	農業行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
124100-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,059		1,059
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	230		230
10 交際費	0		
11 需用費	64	0	64
(1) 消耗品費	36		36
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	158		158
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,511	0	1,511

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費である（時間外勤務手当・旅費・消耗品費）を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
農業振興会議は農業作業の時期を考慮し、３月下旬～４月上旬に実施予定。

（事業の概要・算出基礎等）
○旅　費　230,000円　（普通旅費202千円、特別旅費28千円）
○消耗品費　36,000円　（前年同）
○食料費　28,000円　（△3千円）
○駐車料　18,000円　（13千円）
○バス借上料　130,000円　（見積料金1/2）
＜農政係・農業支援係の時間外増加について＞
　農政係：農地利用モデル作成業務（農業振興整備計画策定）、ニセコ町農業ビジョン（農業振興計画）策定業務、補正対応補助事業等の対応が次年度予定されていることから時間外を増加要求している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
○時間外勤務手当　1,059,000円
　農政課　228時間×2,584円＝589,152円
　畜産林務係　40時間×3,484円＝139,360円
　農業支援係　98時間×3,371円＝330,358円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ近年補正案件による期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務めるなかで、最低限の時間外勤務手当を要望する。（H28においても多くの制度改正、補正事業があり対応している。また多くの町村事務への負担が見込まれており、事務は増え続けている一方である。）

（事業実績・成果・評価）
○時間外勤務手当　547,784円
○普通旅費　185,980円
○特別旅費　14,000円
○消耗品費　31,240円
○食料費　25,538円
○使用料　148,300円

（来年度への課題・改善点等）
・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,511	953
合計	1,511	953

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費	評価	
124200-01	細事業名	農業推進事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	農林水産業費		項 農業費		目 農業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	151	0	151
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	146		146
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	32	0	32
(1) 通信運搬費	0		0
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	32		32
その他	0		
13 委託料	1,925	900	1,025
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,478		2,478
19 負担金補助及び交付金	2,348	745	1,603
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,934	1,645	5,289

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。
　残留農薬対策事業の継続や、農地利活用モデル基礎調査等により、ニセコ町の基幹産業である農業の現在、将来に向けた経営安定を図るため事業予算について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○負担金補助（11件）　1,354千円　（＋222千円）
・負担金については、各団体からの見積等に基づき計上。
・産業まつり補助は、昨年同額。
・水土里情報システム利用料負担金は、昨年同額。
・新栽培技術導入チャレンジ事業は、現在要望見込みなし。
・農業青年会の視察研修事業への補助180千円（＋72千円）を計上（視察予定地：道内視察）。
・残留農薬対策事業補助（南瓜ヘプタクロル土壌検診）は、100千円（前年同）を計上。ＪＡからのＨ29～Ｈ31の実施計画期間に対する助成継続要請による。
・管内農業士・指導農業士会が本年度ニセコ町が当番となることから必要と思われる費用を計上。
・環境保全型農業直接支援対策交付金事業（町の支出に対して3/4補助（町単独負担は変わらず）・申請者は団体に変更）は、JAS転換前圃場を追加したいとの連絡を受けている。1,242ａで算定。
○北海道の地域づくり総合交付金事業（1/2）を見込んで農地利用モデル計画基礎調査を実施（事業費総額:1,763千円）。
○畜産林務係で使用していた公用車の状態が悪い。近年、農政課、農業委員会全体での使用となっていることから農政係で購入する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ヘプタクロル残留検査。
　ようてい農協が積極的に検査を実施している。１０年以上続いている事業となっているが、地域の産品ブランドの維持のためには継続的に支援する必要がある。
・新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業はH22～Ｈ26迄ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ、ﾎﾜｲﾄｱｽﾊﾟﾗ。人参についてのニセコ町においての新技術に対し助成実施し一定の成果を収めている。Ｈ28年度位から一部でにんにくの栽培を実施している農業者もいるがテスト段階でありチャレンジ事業として進める状態ではまだ無い。新技術導入については農協や普及ｾﾝﾀｰの積極的な技術提供が必要不可欠であるがH28年より体制の大幅な変更により不安定な状況にある。
・産業まつりは委員等においても内容の見直しの話しも出ているが、関係機関の協力体制が整わず事業拡大や変更をする場合は町の単独実施する覚悟が必要とされる。
・平成31年4月から新たな農業振興地域計画の設定を予定しているが、昨年度に続き基礎計画の見直し作業を進めるとともに現在不動産の動きが激しいニセコ町において農地の利活用を改めて見直し、システム対応できるデータ作成を進める。ここ数年不動産の動きが活発であることから、優良農地の確保等と地区農業者や所有者等と協議を継続的に進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
○負担金補助及び交付金（9件）
　負担金:549,136円（各団体合計）
　補助金:430,000円（産業まつり、青年会視察、残留農薬対策等）
　交付金:909,600円（環境保全型農業直接支援対策交付金事業1,242ａ実施。）
○委託費：162,000円（農業振興地域支援システム保守委託料）
　　1,674,000円（農地利活用モデル基礎調査業務委託料）
○借上料：80,000円（中後志地区指導農業士・農業士会バス借上料）
○需用費：288,496円(燃料費152,081円　修繕料136,415円)
○役務費：122,256円(手数料44,856円　自動車損害保険料77,400円)
○備品購入費：2,192,400円（公用車購入2,192,400円）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,645	683
地方債	2,100	1,700
一般財源	3,189	8,052
合計	6,934	10,435

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・環境保全型農業直接支払交付金909,600円×3/4＝682,200円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地産地消･販売促進事業	経費区分	臨時的経費	評価	
124400-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目　06 款 農林水産業費　01 項 農業費　03 目 農業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	204		204
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	48		48
10 交際費	0		
11 需用費	248	0	248
(1) 消耗品費	248		248
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	137	0	137
(1) 通信運搬費	5		5
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	132		132
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150		150
14 使用料及び賃借料	208		208
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	132		132
19 負担金補助及び交付金	1,029		1,029
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,156	0	2,156

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、ニセコ町農産物販売促進委員会の活動支援を中止に、ニセコ町及びニセコ町農産物のＰＲ活動を行う。
　生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のＰＲ・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
〇ニセコ小・近藤小・おひさま広場に対し実施している農業・収穫体験の経費（消耗品・圃場委託料・バス借上料）について集約し予算化した。
〇ＰＲ事業費内に米組合が実施している町のイベントに対する提供物経費を一元化。

（事業の概要・算出基礎等）
〇ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　203,500円（+19千円）
〇道内外物産展・ＰＲ等旅費　　48,000円（△353千円）
　（町イチ村イチの追加）
〇ＰＲ用地元産品等購入費　　188,000円（昨年同）
　　送料　　5,000円（昨年同）
〇農産物販売促進対策補助　　50,000円（△426千円）
・ニセコ町６次産業化地産地消等推進協議会事業　50,000円
〇ニセコ蔵人衆にかかる商標登録手数料　113,800円
・酒米を活用し多様な商品展開を進めていることから、「ニセコ蔵人衆」の名称を商品登録し、スムーズな商品開発、展開を進めたい。
〇稲作体験用精米機購入費　132,000円
・これまで精米機は農業改良普及センターより借用していたが、次年度よりセンターで備品の貸付はできないとの連絡を受けた。今後も小学生による稲作体験の取組みを継続するとともに、小学生自らが植えたお米を食べるまでが本事業の目的であり、体験の過程で精米は必須であることから、精米機を購入したい。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
〇米や６次加工品等のＰＲ活用を実施し産品の周知を積極的にを行った。
〇本年度より小学校５年生、おひさま広場対象で実施している農業体験事業だが、食育事業の一環としての位置づけで継続して実施している。
〇ニセコ蔵人衆のネーミングで日本酒以外の商品展開を進めている。
〇農産品ＰＲとして、農産物販売促進委員会をはじめとするその他任意団体において数箇所地域の産業祭等の物産展に参加しているが、売上で旅費等を賄うのは非常に困難であり、参加団体においても助成しないと出展できない状態である。
　農業青年等に直接消費者に向き合い地域産品の優位性を再確認してもらいたいが、現状の当町の農業形態ではそれもなかなか難しい状態である。

（事業実績・成果・評価）
〇報償費：226,562円（ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供））
〇旅　費：190,680円（普通旅費：46,880円　特別旅費：143,800円）
〇需要費：213,574円（消耗品：ＰＲ用地元産品・小学生農業体験：213,574円）
〇委託費：150,000円（農業体験圃場管理委託：３箇所）
〇借上料：117,622円（道外出展自動車借上：小学校バス借上117,622円）
〇補助金：712,000円（農林水産業6次産業化支援事業補助：712,000円）
〇役務費：　48,894円（農産物送料：20,953円　新聞折込チラシ料：5,441円
　　商標登録料：22,500円）
〇備品購入費：143,424円（小学生農業体験に係る備品：143,424円）

（来年度への課題・改善点等）
・次年度においても単独事業として小学校及びお日様ひろばにおいて食育体験として田植え体験、収穫体験を実施する。また、ニセコ町農業のＰＲを推進するため現在農商連携を進めている酒米を活用し、都市部を含めた農業体験を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,156	1,803
合計	2,156	1,803

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	係長　中川博視
実績作成者	主事　吉田智也

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
100900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目　02 款 総務費　01 項 総務管理費　01 目 一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	75		75
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	7		7
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	92	0	92

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　産業振興基金の効果的運用を決定するための諮問機関としての産業振興委員会の運営経費。
　本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
　近年の地域事情により、制度活用のニーズが高まっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　起業支援に係る部署統一が望ましいことから、商工観光課・企画環境課・商工会等との協議を進め、将来的な展開を検討しているところ。
　また、クラウドファンディング型ふるさと納税の動向も踏まえ、今後のあり方を検討していく必要がある

（事業の概要・算出基礎等）
　制度利用の申請に応じた委員会召集。
　※開催実績　１９～２２年度なし、２３年度２回、２４～２６なし
　　２７・２８・２９年１回
（積算）委員報酬：７５，０００円（3,000円×5名×5回）
　　費用弁償：１０，０００円（交通費：ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ400円×5名×5回）
　　食糧費　：　６，０００円（150円×8人×5回）
（参考）
　現在の貸付け状況：
　２７年度：綺羅乃湯内パン屋出店　６，０００千円
　２８年度：ブロッコリー共同事業１０，０００千円
　　農観連携事業　　４，９９０千円
　２９年度：小森スキー製作所　　８，２００千円
　貸付残高：２５，８３８千円（H29年度末見込み）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　基金の創設から４７年が経過。一時、利用頻度が低下していた時期があるが、近年の地域事情に鑑み、貸付・補助ともより活用しやすい制度となるよう見直しを進めている。
　起業支援に係る商工観光課等との類似制度との棲み分けを図りつつ、チャレンジしたい人を応援できる制度体制が、町として構築できるよう、他部署・他機関とも連携しながら将来的な展開を検討していく。

（参考）
産業振興委員５名 任期２年（H29.6.10～H31.6.9）
　竹内正貴（ニセコ町議会産業建設常任委員長）
　志村昌広（ようてい農業協同組合ニセコ支所長）
　牧野雅之（ニセコ町商工会会長）
　芳賀聖哉（北海道信用金庫ニセコ支店長）
　澤田佳代子（地域おこし協力隊）

（事業実績・成果・評価）
平成30年度は、制度利用の申請がなく、委員会を召集していない。
そのため、予算執行はなし。
既存貸付分の元利償還金については、遅延なく回収している。

Ｈ30年度末貸付状況
貸付4件、貸付残高20,692千円

（来年度への課題・改善点等）
より効率的な基金の運用、貸付が行えるよう制度の見直しを継続して進める。
また、産業部署の同様の制度との調整、棲み分けを図るなどの検討も進め町全体としての産業振興の最大化を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	92	0
合計	92	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　島﨑　貴義

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	25		25
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	25	0	25

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の産業振興のため財源としてその財政需要に応ずるため、ニセコ町産業振興基金を設置している。
本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
当該積立金は預金利息及び貸付利息の歳出となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、貸付利息に係る積立を計上
（貸付分平成30年度利息）

平成23年12月 9日貸付分（ＴＭＲｾﾝﾀｰ）	300円×6件 ＝	1,800円
平成28年 3月31日貸付分（綺羅の湯パン屋）		4,750円
平成28年 7月29日貸付分（ニセコ町アグリトラスト）		8,000円
平成28年 8月 5日貸付分（農観連携協議会）		3,427円
平成29年10月31日貸付分（小森スキー製作所）		3,392円
計		24,894円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。
民間市場が低金利で貸付資金余剰状態の現状においては、本制度による貸付の役割は薄まってきている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分29千円の積立を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	25	30
合計	25	30

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	雇用労働対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
123200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	05	款	労働費	01	項	労働諸費	01	目	労働諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	37		37
20 扶助費	0		
21 貸付金	2,000		2,000
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,039	0	2,039

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。
また、労働者の生活資金を融資することで、生活の安定及び向上を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・関係団体への負担金
・ニセコ町勤労者福利厚生資金融資預託金（北海道労働金庫倶知安支店）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・雇用政策は町単独では実行が難しい現状だが、羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会との連携しながら調査・検討を行う。
（倶知安町、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村）
・総合振興局が行っている季節雇用者対策への協力等を行う。
・勤労者福利厚生資金融資について、現在融資がない状況。この制度PRを行い認知度
を高める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・季節雇用対策や勤労者福利厚生資金融資などを実施し、雇用や生活の安定及び向上の支援を行った。
・羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会で実施した二種運転免許資格取得支援事業に対して支援した。

（来年度への課題・改善点等）
・季節労働者の現状把握や支援制度についての調査・検討を進める。
・国の政策に注視しながら、地域に密着した雇用対策を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,000	2,000
地方債		
一般財源	39	147
合計	2,039	2,147

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・勤労者福利厚生資金預託金収入2,000千円
（預託先：北海道労働金庫倶知安支店）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	馬渕　由香
実績作成者	三橋　公一

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（7．商工業）

事業コード	事業名	商工業振興事業	経費区分	経常的経費
130800-00	細事業名			単独事業

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	01	目	商工業振興費

（単位：千円）

節名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	19,238		19,238
20 扶助費	0		
21 貸付金	5,000	5,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	24,244	5,000	19,244

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。
・町内の中小企業の振興と経営の安定を図るため、経営に必要な資金の融資を担保する。
・起業者等への支援（にぎわいづくり起業者等サポート事業）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・商工業振興に係る職員旅費　6千円
・北海道中小企業総合支援センター負担金　30千円
・ポイントカード普及拡大事業補助　1,380千円
・ニセコ町商工会への補助（花火大会含む）　14,541千円
・起業者等への支援　5,000千円
・地域資源活用ビジネス人材養成事業補助　200千円
・中小企業特別融資保証料補助　203千円
・中小企業特別融資預託金（北海道信用金庫ニセコ支店）　5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。
　特に後継者育成、空き店舗解消、起業支援の取組みを強化し、町内の商工業振興に取り組む。給与改定があり、昨年より人件費が増額となっている。（職員人件費については要綱に基づき算出）
・にぎわいづくり起業者等サポートについては、平均５件の活用があり、商工会会員の増への寄与、地域経済の活性化が図られることから継続。
・綺羅カードを活用した消費振興事業補助については、ＩＣカード化を行い、新たな顧客獲得、町外流出抑制にさらなる効果を上げる取り組みを行う。その中でも子育て支援世帯への助成を続け、商店の収穫を図るために事業補助を行う。
・中小企業支援は創業支援計画をもとに、商工会等と連携強化を図りながら、創業希望者が起業に向けた支援、既事業者の経営戦略など国からの有効な支援を受けられるように創業等の支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
・商工会が作成するニセコグルメガイドマップに補助を行い、ニセコ町の飲食店情報の提供により飲食店への誘客と地域内商品の促進を図った。
・商工会による綺羅カードのポイントカードシステムの活用に補助を行い、ニセコ町への移住者ポイント付与サービス、子育て支援サービス、高齢者の見守りを行うなど、地域産業の活性化のほかに地域住民へのサービス事業を実施。
・にぎわいづくり起業者等サポート事業では２件の新規事業者等への補助を行い、起業支援を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・創業支援事業計画に基づき、引き続き有効的なビジネスセミナーの開催などを行い創業に向けた支援体制行っていく。
・ニセコ町小規模企業支援条例の制定を検討し、本町の商工業を下支えしている小規模事業者への支援体制を整える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	500	
道支出金		
その他	5,000	5,000
地方債		
一般財源	18,744	16,583
合計	24,244	21,583

財源算出基礎（補助率、基本額等）：中小企業特別融資預託金収入5,000千円（預託先：北海道信用金庫ニセコ支店）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	馬渕　由香
実績作成者	三橋　公一

6. 環境や地域文化を生かした観光を進めます

【政策分類】

1. 土地利用

3. 生活環境

8. 観光

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	6．環境や地域文化を生かした観光を進めます（8．観光）

事業コード	事業名	観光振興事業	経費区分	経常的経費	評価	
131100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	135		135
2 給料	0		
3 職員手当等	812		812
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	966		966
10 交際費	0		
11 需用費	3,664	0	3,664
(1) 消耗品費	1,316		1,316
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	257		257
(4) 印刷製本費	2,091		2,091
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	117	0	117
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	100		100
(4) 手数料	17		17
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	18,636	4,007	14,629
14 使用料及び賃借料	20		20
15 工事請負費	0		
16 原材料費	576		576
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	19,387		19,387
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	44,313	4,007	40,306

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本事業はニセコ町の観光事業の振興を図ることを目的としており、本事業により地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりが促進されるとともに、観光客の誘致が促進される。

観光は、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等を含む裾野の広い産業であることから、地域への幅広い経済効果が期待される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・観光戦略会議の運用については、観光審議会と重複しないよう、個別の課題や戦略検討に特化して開催する。また、今年度は次期観光振興計画の策定作業にあっては、情報共有の場を設けつつ進める。

（事業の概要・算出基礎等）

【主なもの】
・報酬：審議会委員報酬増（観光振興計画改定着手等）
・時間外手当：商工観光課全体分
・旅費：道の駅全国大会（重点道の駅として）
・消耗品費：山系パンフ、ノベルティ等→在庫なし、かんたんテント破損部品更新
・食糧費：おもてなし、イベント提供
・印刷製本費：観光ガイド→在庫なし
・広告料：日本国内向け雑誌等への広告掲載
・委託料：観光案内業務、着地型旅行整備事業（観光圏）、星空コンテンツ創出事業（通年リゾートの布石、夜間ゴンドラ・宿泊誘導の着実な展開）
・原材料費：観光道路美化事業用花苗、肥料、園芸土
・補助金：観光振興事業、道の駅機能向上支援補助、ニセコ観光魅力アップ事業、温泉コンテンツ振興事業、ニセコハロウィン･･･引き続き観光イベント、地域イベントの両面から展開

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

夏期を中心に開催される各種イベント（催し・自転車・トライアストン）については極力代休での対応とし、通常業務の時間外勤務手当について、最小限で計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・急増する国外観光客の受け入れ態勢を強化することが急務であり、2次交通、情報提供の充実、多言語パンフ等の途切れない整備が必要である一方、国内にもしっかり目を向けてPR情報は出し続けいかなくてはならない。また通年型リゾートを目指すには新たなコンテンツの醸成（魅力の掘り起し）が必要であり、観光協会や関係機関と連携しつつ取り組みを続けていく。
・今のニセコ観光において、観光協会の役割が大変重要である。知識・経験を持った人材の確保及び各種ノウハウの蓄積、機能の集積が図られる体制づくりが課題。
・広域観光圏から日本版DMOへなど、観光行政を取り巻く環境が変化している。制度内容を見極め、さまざまな関係機関との連携を図りつつ、制度活用できるよう検討を重ねる。

（事業実績・成果・評価）

観光誘客事業では、ニセコハロウィン、ニセコスターフェス、ニセコジャポニカの支援を行った。観光協会が主体となる事業として取組み、地域の魅力を向上させるイベントとなった。また、広域イベントとして各種イベントに協力し本町の特産品の提供を行い、地域ＰＲを兼ねた取組を展開した。情報発信としてニセコ町観光パンフレット、ニセコエクスプレス、ニセコ湖沼ガイドマップの編集・増刷を行い、ニセコ観光の情報発信を行った。
また、ニセコ観光魅力アップ事業では、ニセコフットパス協会にフットパスセミナー開催に係る支援を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

ニセコ町観光振興計画は平成３０年度を以って計画期間が終了したため、次期計画（観光ビジョン）の策定準備を進める。
地域の観光施策の財源として観光目的税を新設するための制度設計を行う。
また、観光協会の体制強化支援や各種事業を展開するために、観光関係者との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	3,186	
道支出金	2,000	1,700
地方債		
一般財源	39,127	40,321
合計	44,313	42,021

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・道支出金→地域づくり総合交付金1,700千円
・その他→いきいきふるさと助成金1,000千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	佐々木一茂
実績作成者	三橋　公一

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	6．環境や地域文化を生かした観光を進めます（8．観光）

事業コード	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
131200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,682	0	7,682
(1) 消耗品費	378		378
(2) 燃料費	519		519
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	6,097		6,097
(6) 修繕料	688		688
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,321	0	2,321
(1) 通信運搬費	351		351
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,530		1,530
(6) 保険料	440		440
その他	0		
13 委託料	15,536		15,536
14 使用料及び賃借料	45		45
15 工事請負費	9,729		9,729
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	35,313	0	35,313

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行う。

観光施設の適正な管理は、公共財産管理の視点からはもちろん、急増する観光客の満足度にも直結する重要な業務である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・道の駅ニセコビュープラザは、人気が高いが、平成9年開設から年数経過している。個別課題を解決すべく、トイレ洋式化はじめ機能解消策を盛り込み、来訪者満足度の向上を図る。
・管理施設のトータルコスト低減、機能確保の視点から維持管理を丁寧に行い、更に来訪者視点での課題改善を対応していく。

（事業の概要・算出基礎等）

【主な管理施設】
道の駅ﾆｾｺﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞ、綺羅乃湯（指定管理）、五色温泉iｾﾝﾀｰセンター（指定管理）、野営場・ﾄｲﾚ、ｱﾝﾖﾌﾟﾘﾄｲﾚ、JRﾆｾｺ駅、公用車（ｴｽﾃｨﾏ）、ｱﾝﾖﾌﾟﾘ森林公園（指定管理※H30更新）、観光看板（道道2か所、鳥瞰図3か所）、SL転車台、駅前広場、ﾊﾞｽｼｪﾙﾀｰ、ｻｸﾗﾝﾎﾞの木、BBQコンロ、ｲﾍﾞﾝﾄﾃﾝﾄなど
【主な経費概要】
・需用費：各施設管理消耗品（ｴｽﾃｨﾏ夏タイヤ購入）、光熱水費、修繕費
・役務費：各施設電話料、管理・除雪手数料
・委託料：各施設管理委託
・使用料：道有林
・工事請負費：道の駅改修営繕（トイレ改修、喫煙エリア設置、物販棚設置、中庭休憩スペース充実）、五色ｲﾝﾌｫ外壁塗装、駅街路灯更新

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・道の駅ニセコビュープラザについては、施設の老朽化が進み、雨漏りや腐食などを部分的な修繕で対応しており、財源確保や町全体の財政の見通しが立ち次第、改修に向けた対応を検討する。

・綺羅乃湯は開業から約15年が経過し、施設設備の劣化が進んでいる。H29年度はカーペットの更新を行い、来訪客からも好評を得ている。財源負担も大きいが顧客満足度を高めていくため、適宜機能低下している機械設備の更新、魅力向上のための取り組みを段階的にを進めていく。

・全体的に観光施設が老朽化してきており、施設の管理負担が人的負担も財政負担も膨張している。新規整備と異なり老朽改修への財源確保は難しく、また突発的かつ細かな対応にも随時対応できる人員体制がなされていないため、老朽化かつ必要度の低い施設は整理していく。

・SL転車台付近の整備（柵の設置等）は、有島記念館係にてSL設置者と協議調整中である。

（事業実績・成果・評価）

五色温泉インフォメーションセンターの外壁塗装工事、ニセコ駅前外灯の更新工事、道の駅ニセコビュープラザトイレ改修工事を実施し、観光施設の適正維持に努めた。
また、道の駅ニセコビュープラザに喫煙エリア用テント及び中庭用テントの購入、道の駅ニセコビュープラザの販売促進対策として、情報棟に物販棚を更新し、利用客が買い物をしやすいレイアウトにするなど利用客の利便性の向上を図った。
綺羅乃湯は、新しい温泉井の掘削が完了し、温度が３７度の源泉が出たことから、来年度に綺羅乃湯で新しい源泉を利用できるよう工事を進める。それまで、現在の温泉井から自噴する温泉を綺羅乃湯に供給する対応をとっているが、湯量が少ないことから綺羅乃湯では温泉に水道水を足して温泉を沸かす対応をとっているため、燃料費及び光熱水費の補助を実施。

（来年度への課題・改善点等）

・綺羅乃湯に新しい源泉を利用するための実施設計及び工事、ＬＥＤ照明交換工事、研修室及び大広間の窓断熱工事、コジェネ及び熱交換器設置に係る実施設計及び工事を実施するため、綺羅乃湯を一時休業が必要となることから、休業補償を実施する。
また、工事は一定期間に集中して実施する予定であることから、関係各所との連絡調整や契約事務を迅速かつ円滑に進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,114	1,140
道支出金		
地方債	7,500	5,500
一般財源	26,699	39,739
合計	35,313	46,379

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
国支出金→訪日外国人受入環境整備緊急対策事業補助　1,140千円（3/10補助）
その他財源→ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ棟使用料3,166千円、私用電話料7千円、
私用電気料277千円、野営場清掃協力金548千円、ニセコ駅除雪負担金365千円、
ニセコビュープラザ管理費負担金1,840千円、胆振大震災義援金(道の駅連絡会) 16千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	佐々木一茂
実績作成者	三橋　公一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）

事業コード	事業名	広域観光振興事業	経費区分	臨時的経費	評価	
131110-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	観光費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	3,082		3,082
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		3,082	0	3,082

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成２６年７月に認定されたニセコ観光圏を活用し、ニセコエリア全体としての観光振興を進める。また、倶知安町と協議を行っているニセコ観光局について、設立に向けた協議を継続して進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

ニセコ観光局プロジェクト協議会活動については、倶知安町とニセコ町現状から平成29年度はニセコルールと小樽商大の連携事業のみとする。繰越金で対応ができるため、予算化は無し。

（事業の概要・算出基礎等）

〇ニセコ観光圏協議会運営費負担金1,116千円
・観光圏推進協議会、ＪＮＴＯと連携のための負担金
・観光圏推進協議会、観光庁との会議等出席旅費
・情報システム（サイネージ）の保守費用
〇事業負担金1,747千円
・人材育成支援
・全国共通事業（観光地域マネージャー育成研修など）
〇広域連携事業負担金850千円
・札幌市、函館市等と連携した誘客事業（MICE事業）
・スキー、サイクルプロモーション活動
・スタッフトレーニング

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ニセコ観光局プロジェクト協議会においては、観光局の持つガバナンスの役割やリフト税の制度設計について継続協議中ではあったが、事務局である倶知安町の事情により、実質凍結。

ニセコ観光圏協議会は、国の政策方針転換により、平成３０年度まで予定していたブランド確立支援事業が平成２９年度で終了。国の支援は日本版ＤＭＯの地域連携ＤＭＯの支援となる。ニセコ観光圏の枠組みで登録申請を行えば、このＤＭＯとして認定される見込みであり、その場合、1/2補助が受けられる予定となっている。しかし、この登録をすべく、プラットフォームであるニセコプロモーションボードの協議が合意に至ってなく、現状では補助金を確実に見込める状況ではないため、事業費は単費として計上している。ただし、補助金を受けるための下準備は進めている。

ＤＭＯになる、ならないには関係なく、３町の連携は継続し、共通課題の改善、情報共有や人材育成ニセコエリアの観光振興を推進する。

（事業実績・成果・評価）

・観光地域づくりマネージャーを6名（新規2名）体制とし、月１回開催するマネージャー会議を通じて意見交換や情報共有を行うとともに、東京開催の会議やシンポジウム（「ツーリズムジャパンEXPO2018」「マネージャースキルアップ研修」等）へ派遣するなど、マネージャーとの連携体制を強化した。
・平成３０年度観光庁「訪日外国人旅行者周遊促進事業（1年目:補助率1/2）」に採択され、外国人滞在プログラム事業等を実施した。（ＤＭＯ登録団体であるＮＰＢをニセコ観光圏のプラットフォーム（実施団体）と位置づけ、補助金の申請を行った。）

（来年度への課題・改善点等）

・観光庁「訪日外国人旅行者周遊促進事業」の補助金申請は3年まで可能であるが、補助率は下がる（2年目:2/5、3年目1/3）上、審査基準も厳しくなることから、平行して別の補助金等の確保に向けて動く必要がある。
・国の補助金申請にあたっては、ＤＭＯ登録団体であることが要件となるため、ＮＰＢとの連携を維持しながらも、新たな枠組み（ＤＭＯ登録を前提とした推進体制）の構築に向けた検討が必要である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	雑入		2,515
	地方債		
	一般財源	3,082	5,376
	合計	3,082	7,891

財源算出基礎（補助率、基本額等）：外国人滞在プログラム造成事業補助金（プラットフォーム経由）2,514千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	商工観光課観光圏推進係
計画作成者	馬渕　由香
実績作成者	高橋　葉子

7. 町民が共に学びあい、支え合う文化を育てます

【政策分類】

8. 観光

9. 学校教育

10. 社会教育

11. 芸術･文化

12. スポーツ

14. 高齢者福祉

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会経費	経費区分	経常的経費	評価	
137200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	01	目	教育委員会経費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	1,172		1,172
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	118		118
10	交際費	500		500
11	需用費	222	0	222
	(1)消耗品費	190		190
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	32		32
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		2,012	0	2,012

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・前年度は特別旅費にて、長野県白馬村白馬高校への視察を実施し、高校の職員と意見交換会を行うなど高校の振興対策に協議検討を行っている。今年度は、近隣にて視察研修を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
◎委員報酬：年額293,000円×4名分　　報酬額を増額計上。
◎旅費：普通旅費～教育委員研修会２回、新任委員等の研修会出席旅費を前年同額計上。（委員全員出席：北海道町村教育委員研修会、後志管内教育委員研修会）
　費用弁償～教育委員会議、学校訪問等教育委員会主催各行事、総合教育会議出席に伴うデマンドバス利用委員の費用弁償額を前年度同額計上。
◎交際費：渉外に要する交際費は、前年度同額計上。
◎消耗品費用：前年度同額計上。
◎食糧費：学校訪問・教育委員会議時等の給食試食代を前年度同額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は定例会６回、臨時会５回を開催。教育委員会議と画工訪問を同日に開催するなど、教育委員の負担軽減に考慮した。

（来年度への課題・改善点等）
・教育委員の先進地視察を継続して実施することにより、地域力や教育力等地域の実情を学びながら、ニセコ町における教育委員の資質の向上を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,012	1,863
合計	2,012	1,863

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費	評価	
137400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	01	項	教育総務費	02	目	事務局費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	1,260		1,260
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	82		82
9	旅費	918		918
10	交際費	0		
11	需用費	1,166	0	1,166
	(1)消耗品費	524		524
	(2)燃料費	395		395
	(3)食糧費	84		84
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	163		163
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	212	0	212
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	21		21
	(6)保険料	191		191
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	283		283
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	41		41
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		3,962	0	3,962

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・『うつくしい教育のまち連合』の代表として開催する総会及び特別セミナーに伴う旅費と薩摩川内市のまごころ文学館との共同企画展及び表敬訪問に関する旅費を増額して計上。

（事業の概要・算出基礎等）
教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係の旅費、各係に対する時間外勤務手当、事務局の需用費等を計上。また、公用車インプレッサ・ハイエースの維持管理に係る燃料費、車検、保険代等を計上。
◎職員手当：実績に基づき増額計上。
◎報償費：教育委員会外部評価委員会委員への謝礼を実績に合わせて減額計上。
◎旅費：普通旅費～教育長が代表を務める『美しい教育のまち連合』の総会及び特別セミナー開催に伴う下関への旅費（教育長・学校教育課長分）と有島記念館と薩摩川内市の川内まごころ文学館との共同企画展及び表敬訪問に関する旅費を新規計上。（他の旅費については精査を行っている。）　特別旅費
～英語教育に関する教職員研修旅費について計上。
◎需用費：消耗品費：稼働率の高いインプレッサとハイエースのタイヤについて増額計上。
食糧費：前年度同額計上。燃料費：単価に基づく減額計上。修繕料：ハイエースの車検に係る費用を増額計上。
◎役務費：インプレッサの１年法定点検料を計上。
◎使用料：実績に伴い増額計上
◎公課費：ハイエースの車検に伴う自動車重量税を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　～　外部評価に関する事務、教職員に関する事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多く、建築係の積算業務を含め、担当職員の勤務実態を考慮して計上した。

（査定の経過・理由等）
業務量の増により予算が肥大化傾向にある。限られた人員で業務をこなすため時間外勤務手当は必要である。

（事業実施時の問題点・検討課題）
教職員研修会講師謝礼・英語教育に関する教職員研修用の旅費について継続して計上。

（事業実績・成果・評価）
・英語教育に関する先進地視察研修を行い、理解を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
法令や規則に従って行う業務のほか、状況に応じて必要な業務が多々ある中で、優先順位を考慮しながら、計画的な業務の遂行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,962	2,327
合計	3,962	2,327

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
137500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	810	0	810
(1) 消耗品費	98		98
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	12		12
(6) 修繕料	700		700
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	372	0	372
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	235		235
(6) 保険料	137		137
その他	0		
13 委託料	119		119
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,301	0	1,301

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・役務費については、実績に伴い計上。

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費：教員住宅管理用スズメバチ用殺虫剤や不凍液、ゴミ袋等の購入費を前年度同額一括計上。平成２０年度に設置した火災警報器を新規購入費を新規で計上。
　光熱水費：前年度同額計上。
◎役務費：蜂の巣駆除手数料について実績に基づき減額計上。除雪作業手数料・草刈作業手数料について、昨年度同額計上。
◎委託料：総務課管財係にて一括予算計上の浄化槽保守点検業務について、増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教員住宅は３５戸のうち１８戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。突発的な設備の故障、雨漏り、建具調整、畳の取替等もあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応している。教職員の人事異動に左右されるため、空き住宅が発生することもあるが、住宅の確保は必要である。住宅の修繕については、年度途中での補正予算対応で計上することも検討する。

（事業実績・成果・評価）
年度ごとに修繕計画を見直しながら対応している。修繕すべき箇所の優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。

（来年度への課題・改善点等）
・教職員住宅そのものの老朽化だけではなく、住宅内に設置しているボイラーなどの設備も経年劣化が進んでいるため、予算の範囲内で対応できないものについては、別途協議しながら進めていく。
・住宅の機能向上と長期利用を促進するため、建設課に協力を仰ぎながら修繕計画を作成し、業務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,301	1,137
合計	1,301	1,137

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資的経費	評価	
137600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,845		2,845
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,845	0	2,845

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、建物の機能向上を図りつつ、住宅環境を改善しながら、住みよい住宅環境を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・建物の機能向上により長寿命化を図り、住みよい住宅環境の提供するための修繕工事について検討。

（事業の概要・算出基礎等）
教員住宅の老朽化のため、段階的に改修工事等を実施し機能向上を図り、居住環境を改善するための改修工事を計上。
◎工事請負費
①宮田７号：劣化した屋根と外壁のメンテナンスを行う修繕工事を実施し、建物の長寿命化をる。
②富士見３号：痛んでしまった屋根軒先板金の修繕工事を実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教員住宅は３５戸のうち１８戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。老朽住宅の整備を計画的に実施し、改修工事等による機能向上を行い、住みよい住宅環境を提供する必要がある。ここ数年の教職員の人事異動については、近隣町村からの通勤者が増えており、単身者の異動も多い等不確定要素が多く、住宅の必要個数等を読むのが難しい状況となっているが、入居者が見込めない住宅については、修繕を先送りにする等予算の適切な執行に努めている。
特に富士見１・２号については、教職員の人事異動に伴う住宅事情等考慮しながら、建替えを含めた全面改修や更地にする等の再整備について、継続して検討する。

（事業実績・成果・評価）
富士見３号の屋根軒先改修、富士見４号の給湯器取替及び、宮田７号の屋根外壁の修繕工事を行い、建物の機能向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
ここ数年、町外から通勤する教職員は増えてきているが、移動車の状況によっては教職員住宅入居希望が多いことも見込まれるため、一定の住宅数の確保は必要となる。
・築４０年を超えている住宅については、住宅の機能向上を図るため、屋根や外壁等の修繕を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,845	2,513
合計	2,845	2,513

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	総務事務局経費	経費区分	経常的経費	評価	
138520-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	52	0	52
	(1)消耗品費	3		3
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	49		49
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	2	0	2
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	2		2
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	254		254
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		308	0	308

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
。教職員懇談会（歓迎会）は、転入教職員と教育委員及び教委職員との連携を図るため懇親の場を設け、教育行政の円滑な執行を目的とする。懇談会の他、ニセコ町への理解を深めることを目的とした町内視察研修を実施している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・転入教職員については、異動等を最大限に見込み計上。

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費　転入教職員懇談会用のゴミ処理手数料について増額額計上。
◎食糧費　転入教職員懇談会　2,200円×22名＝48,400円
　　※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。
◎負担金
・北海道市町村教育委員会連合会　10,000円
・後志公立文教施設整備期成会　11,000円（前年度より10千円増額）
・後志町村教育委員会協議会　223,000円（前年度より4千円増額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・転入教職員懇談会では、それぞれ親睦を図り、お互いの関係を深めることができた。
・転入教職員校外地域視察研修では、教育長の講話と町内５施設を視察し、ニセコ町への理解を深めてもらった。

（来年度への課題・改善点等）
該当職員が参加しやすい日時や時間帯等を学校と調整する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	308	305
合計	308	305

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　工藤亜津子

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校教育事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
138300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育諸費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	4,691		4,691
8	報償費	988	100	888
9	旅費	353	62	291
10	交際費	0		
11	需用費	533	84	449
	(1)消耗品費	71	7	64
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	32	5	27
	(4)印刷製本費	430	72	358
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	1,056	0	1,056
	(1)通信運搬費	78		78
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	828		828
	(6)保険料	0		
	その他	150		150
13	委託料	489		489
14	使用料及び賃借料	9,927		9,927
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	486		486
19	負担金補助及び交付金	2,158		2,158
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	1,748		1,748
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		22,429	246	22,183

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育係で掌握する各学校の事務的経費を一括して経理しすると共に、事業内容で一括できる内容について推進し事務の効率化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
コミュニティ・スクールについては導入２年目となることから、視察研修は道内での必要な範囲内にとどめ、ＣＳ委員会等への専門家指導などを強化し、ＣＳのステップアップを目指すこととする。
学校図書支援員については次年度以降、町民学習課へ移管する。
学齢簿システムを導入し、就学事務の効率化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・ニセコスタイルの教育の柱であるコミュニティ・スクールと小中を中心とした一貫教育を進めるにあたり、専門的な指導業務を取り扱う専門人材（スクールコーディネーター）を配置し、教育活動の充実を図る。
・学校運営協議会制度を導入し、地域住民が参画した学校運営を進める。文部科学省コミュニティ・スクール導入等促進事業を活用し、具体的な取組みや理解促進を図る活動を継続する。
・ＩＣＴ環境整備では、学齢簿システムの導入、各学校図書室システムのバージョンアップを行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・専門的な指導系業務を取り扱う人材としてスクールコーディネーター配置に係る予算を継続計上。コミュニティ・スクール、小中一貫教育を中心に取り扱う（ＪＥＴプログラムコーディネーターとして交付税措置あり）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・コミュニティ・スクールは導入２年目となる。アクションプランに基づく取組を、学校・子ども・家庭・地域それぞれが主体的に具体化していく必要がある。新たなミッション事務加配が措置された場合は、加配事務職員との連携が必要。

（事業実績・成果・評価）
学校教育係で関係するさまざまな事業について、時点時点で的確に実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2020年度から新指導要領に移行に伴う対応が多くある。学校現場での教育体制の充実のため、設置者が行うインフラ整備の重要度は非常に高い。
平成31年度は職員室PCの更新など近々の課題への対応策を重点に進めるが、インフラ整備の差が学習指導の範囲を狭めることのないように、学校指導現場での意見を吸い上げつつ、長期的視点を持ちながら、着実に各種整備を進める必要がある。
ニセコスタイルの教育、CS委員会は、検討から実施段階に入っていることから、関係機関の連携を図るよう進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	246	80
道支出金		
地方債		
一般財源	22,183	20,203
合計	22,429	20,283

財源算出基礎（補助率、基本額等）：コミュニティ・スクール推進体制構築事業補助金（文部科学省　1/3補助）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	外国語指導助手配置事業	経費区分	経常的経費	評価	
138400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,641		5,641
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,728	815	913
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	598		598
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	53	0	53
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	53		53
その他	0		
13 委託料	5,658	2,829	2,829
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	529		529
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,257	3,644	10,613

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国際色豊かな地域性を活かした英語・外国語教育を進め、児童生徒の英語力・コミュニケーション力の向上を図り、国際感覚を養う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成３２年度からの新しい小学校学習指導要領を先行的に実施し、小学校３年生から外国語活動の時間をスタートさせる。これに伴い、小学校の外国語の時間が急増することから、ＪＥＴプログラムによるＡＬＴを１名増員し、児童生徒が英語に触れる機会を確保する。

（事業の概要・算出基礎等）
・ＪＥＴプログラムによるＡＬＴ２名、委託事業者の配置によるＡＬＴ１名を予算計上している。
・ＪＥＴプログラムＡＬＴはニセコ小・近藤小兼務で１名、ニセコ高１名、委託ＡＬＴはニ中に配置する。中高のＡＬｔは幼児センターも兼務する。
・ＪＥＴプログラムＡＬＴは１名増員となることから、住宅に備え付ける備品類を予算措置している。
・ＡＬＴ委託配置に係る外国語教育推進委託業務については、北海道の地域づくり総合交付金を充当。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・加配（専科指導）教員の配置要望、地域人材参画による授業展開を検討する。
　平成３０年度～新学習指導要領による小学校の英語・外国語活動
　小３・４＝現）なし　→　新）外国語活動　週１時間
　小５・６＝現）外国語活動　週１時間　→　新）英語　週２時間
・ＪＥＴプログラムＡＬＴのうち１名は７又は８月配置となる見込み。このことから、４～７月はＡＬＴを複数の学校で兼務させるなど、配置の工夫が必要。

（事業実績・成果・評価）
平成30年度は、４月にイレイン先生の赴任。８月にハナ先生の受け入れとなった。
特にハナ先生（中学校）は、新規招致となり学校現場としても受け入れに苦労いただきながら、ALTの能力を発揮いただいた。
また、委託ALTについても、今年度からニセコ小学校に英語専科加配で措置された金丸教諭とともに、小学校２校を相互に行き来し、英語指導の充実を担っている、

（来年度への課題・改善点等）
継続してALT３名の配属を継続し、町内児童生徒の英語力向上を進める。
また、長期間にわたり勤務いただくことが、教育の継続性にも繋がることから、長くニセコ町へ居住いただけるように、配属先学校と含めて支援を進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,829	
地方債		
一般財源	11,428	13,938
合計	14,257	13,938

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会保険料本人負担分815,000円
地域づくり総合交付金2,829,000円（北海道　1/2補助）

[地方債]名称:

備考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	評価	
137900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	496	132	364
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	35	0	35
(1) 消耗品費	35		35
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	687	70	617
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	687	70	617
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	22		22
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,240	202	1,038

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・学校における健康診断は、学校保健安全法に基づき児童生徒の健康を保持増進するため、児童生徒の心身の発育発達や健康の状態を把握することを目的に実施する。単に疾病異常を発見することだけでなく、適切な事後処理や指導を行うための積極的な健康管理に資する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【児童生徒の健康診断】
・法令に基づき、該当学年で内科・歯科・耳鼻科・眼科検診、尿検査、心電図検査を実施する。（実施医師等については、前年度と同様で計画。）
・歯科検診については、これまで検査票の記載等の補助を学校教育係で担っていたが、検診の正確性や係員の業務軽減のため、今年度より歯科衛生士を派遣してもらう計画で予算計上している。

【学校環境衛生検査】
・ダニ検査、二酸化炭素検査を実施する。
・ダニ検査については、大規模検査を３年に一度というスタイルよりも、少数箇所毎年検査するほうが現状に即しているため、今年度以降は毎年予算計上する見込み。
・二酸化炭素検査については、これまで検査業務を外部委託していたが、検査キットがあれば自前で検査が可能であり、業務委託するよりも金額が安いため、新規購入し教育委員会で管理する計画で予算計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校環境衛生検査は、ダニ検査、二酸化窒素検査、光量検査を３年に一度のサイクルで検査を実施し、必要な機材や報告様式等は教育委員会で準備をして学校薬剤師と検査を行う。
・児童生徒健康診断の日程については、各学校や医師との調整を十分に行ない決定する。

（事業実績・成果・評価）
児童生徒の健康診断については、所定の期日（６月３０日）までに的確に実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
近年児童生徒数の増加により、検査時の医師への負担が増してきているので、１回あたりの実施が過度になっていないか、また、報酬額が適正か等検討しながら事務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	202	205
道支出金		
地方債		
一般財源	1,038	1,014
合計	1,240	1,219

財源算出基礎（補助率、基本額等）
へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）202,000円
医師等派遣事業132,000円＋心臓検診事業70,000円

[地方債]名称:

備考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	スクールバス運行経費	経費区分	経常的経費	評価	
138000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	189		189
14 使用料及び賃借料	50,308		50,308
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50,499	0	50,499

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小・中・高等学校に通う児童生徒の通学対策として、スクールバスを運行している。平成24年10月からふれあいシャトルの機能はデマンドバスに移管し、児童生徒の遠距離通学の手段としてスクールバスを単独で運行している。遠距離通学児童生徒の安全な通学手段として取り組む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
早朝運行している川北線を廃止し、効率的な運行ができないか検討した。バスを大型化することにより路線の集約は可能であったが、路線集約による減額よりもバス大型化による増額が大きく、メリットがなかった。また、運行しているニセコバスにおいても、安定的に大型バスを運行できる車両が確保できない状態であることから、従来どおりの路線設定とした。

（事業の概要・算出基礎等）
・スクールバス運行は、国土交通省の貸切バス運賃制度に基づき算定している。
・デマンドバス使用料は、休校日のニセコ中学校の部活動に参加する生徒の登下校や学校間交流授業など学校が行う学習活動の移動手段として、必要予算額を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
臨時事務員が中心となり、路線設定、時刻表設定を行っている。特に臨時便において、きめ細かい路線設定をすることで、効率的な運行につながっている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・スクールバスを利用する児童生徒の増加やこれまで路線のなった場所に住む児童生徒の増加により路線設定が難しくなっている。
また、一般客の混乗を認めており、スクールバスの運行の範囲内で乗車いただいているが、公共交通としては不安定な位置づけであり、今後、町全体の公共交通網再検討において、混乗解消が望ましい。

（事業実績・成果・評価）
今年度も運行を依頼しているニセコバスや、学校・保護者と連絡を重ねながら、事故の発生なく運行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
年々、スクールバスを利用する児童生徒数の増加や各地で発生している事件事故により登下校時の安全対策への要請が高まっている。
次年度以降、それらの対応のため、運行路線の見直しと並行して、運行車両の増加・大型化を図る必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		8,000
一般財源	50,499	40,600
合計	50,499	48,600

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員福利厚生研修費	経費区分	経常的経費	評価	
138100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	839	0	839
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	839		839
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	974		974
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,813	0	1,813

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・教育研究団体、研修活動への支援を行なうことで、教職員の資質の向上や、実践的指導力を深める。
・教職員の健康保持増進を目的に、人間ドックや巡回定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見、早期治療に努めるとともに、教員の健康管理の意識向上を図ることで、学校教育活動を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・巡回健康診断は、各学校の教職員及び事務職員を対象とし、年齢により検査項目が異なるが、次年度の受診者年齢を考慮した上で算定している。

・教職員の人間ドックは、10人を限度数としている。人間ドックを受診する教職員は上記の定期健康診断は受診しない。

・教育研修団体への負担金は、各団体からの通知により予算計上している。

・複式教育研究会事業補助は、全道へき複研修会後志大会分の増。
・その他１学級増に伴う負担金の増額。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・巡回健康診断事業は、倶知安厚生病院に委託して実施。後志管内では、倶知安町、蘭越町、共和町、真狩村、留寿都村、喜茂別町が同病院で実施。
・健康診断は、夏休み中に実施しているが、部活動などの事情により全教員が受けられないため、町の健康診断を受診したり、他町村の健康診断で受診するなどの調整を行なう必要がある。

（事業実績・成果・評価）
本年度も夏季休業中に教職員の巡回健康診断を実施した。また、近隣町村からの受け入れもするなど的確に事業を実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
倶知安厚生病院に検診を依頼しているが、他町村も夏季休業に実施するため、町内教諭が受診しやすいよう日程調整を早めに進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,813	1,685
合計	1,813	1,685

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒教育事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
138200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	7,630		7,630
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	555		555
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		8,185	0	8,185

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童・生徒及び就学前児童などの適正な教育措置の判断を行うため、各関係機関との連携を密にしながら、児童・生徒及び保護者へ対する就学指導や教育相談を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・Ｈ30年度の特別支援学級
　　ニ小　知的1学級、情緒1学級、言語1学級、病弱1学級
　　近小　病弱1学級
　　ニ中　情緒1学級、知的1学級、肢体不自由1学級
・特別支援講師は児童生徒の状況に応じ、必要な学校にて勤務対応することとし、教育総務費にて一括計上。平成３０年度は、２名をニセコ小学校へ配属、１名をニセコ中学校・近藤小学校兼務としてへ配置する。
・ニセコ町教育支援委員会に対する特別支援教育学習活動補助として、各学校の特別支援学級児童生徒の交流や後志の交流会への参加経費、日常の学習活動で要する経費、医療等関係機関への出張旅費、保護者向け特別支援教育の啓発リーフレットの印刷経費を計上。道教委で執行されず教員の私費で賄っていた経費の解消も含め、ニセコ町の特別支援教育学習活動の充実化を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学支援や教育相談については保護者の理解と協力が必要なことから、就学前の段階から幼児センター・各学校と協力し、児童の把握に努める。また、他町の幼稚園等に通う児童が増えていることから、これらの施設との連携も必要である。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援教育に関する経費をこの補助で賄うが、各学校の活動内容の調整や経理の管理方法などについて、ニセコ町教育支援委員会の会議の中で協議を行ったうえで進める。

（事業実績・成果・評価）
町内３名の特別支援講師を委嘱し、困り感の強い児童生徒への支援を行うことができた（ニセコ小２名、近藤小・ニセコ中１名）。

（来年度への課題・改善点等）
教育支援委員会での協議を経て対象児童について決定しているが、近年学習面や生活面での困り感を有する児童生徒が増加しており、必要とする児童生徒への十分な支援が行き届いていない部分もある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債		4,300	[地方債]名称:	
一般財源	8,185	3,661		
合計	8,185	7,961		

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
139800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	559	0	559
	(1)消耗品費	559		559
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	56	0	56
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	56		56
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	87		87
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	191		191
19	負担金補助及び交付金	30		30
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		923	0	923

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品は、児童数・学級数の増による増額計上に加え、道徳の教科書及び指導書を購入する年となり大幅増となっている。

・手数料では、隔年実施の見学旅行に合わせて計上している芸術鑑賞手数料分が増額計上。

・スキーリフト使用料は、スキー授業を年２回アンヌプリスキー場のリフト料を予算計上しているが、児童数の増により増額となっている。

・児童用図書備品については、毎年計上してる金額に加え、総合百科事典ポプラディア等の更新を希望しており、大幅増額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものを教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2020年度から始まる新学習指導要領に向けて、学校と連携し、教育に必要な費用について予算計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	923	812		
合計	923	812		

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校改修事業	経費区分	投資的経費	評価	
138600-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,273		3,273
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,273	0	3,273

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校施設の施設整備や大規模改修を行い、児童生徒の教育環境を整備する。
平成３０年度は近藤小学校体育館の老朽化した箇所の改修工事に向けた実施設計を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・近藤小学校屋体大規模改修工事実施設計委託業務
　老朽化改修（外壁の浮き、損傷、屋根の錆など）
　水飲み場改修、ステージ下ケンドン戸改修、放送機材動作不良、ボイラー更新
　照明器具更新

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校改修工事については、学校環境改善交付金の活用を予定しているが、文部科学省における同交付金の予算が縮減傾向である。特に当初予算での配当が少なく、補正予算で採択される場合も多い。起債面では過疎債の活用が有利であるが、補正採択の場合は、過疎債の活用が難しい。道教委からの情報に留意するとともに、財政係とも協議が必要である。
・平成３１年度の工事に向け、建築計画（６月調査）において、補助要望の頭出しが必要。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校体育館の大規模改修については、設計事業者へ学校教員からの要望を伝えつつ、実施設計として取りまとめることができた。

（来年度への課題・改善点等）
国交付金の採択され工事が本格的に始まることから、騒音など児童の学習環境や安全面への影響を最小限にし、的確に工事を進め、長く利用できる校舎整備を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	3,200	3,100
一般財源	73	22
合計	3,273	3,122

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
138700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,173		1,173
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,616	0	6,616
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	1,848		1,848
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,618		4,618
(6) 修繕料	70		70
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	472	10	462
(1) 通信運搬費	384	10	374
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	88		88
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,695		4,695
14 使用料及び賃借料	834		834
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,500	710	790
19 負担金補助及び交付金	287	105	182
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,577	825	14,752

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・燃料費・光熱水費は昨年度要望額とほぼ同額で計上。児童数の増による使用料の上昇が見込まれるが、各学校では引き続き節約に努める。
・区域外就学委託料は、西富地区に居住の児童1名が昆布小学校に通っていることによる計上。
・学校管理業務は労務単価アップにより前年度要望時と同様に増額計上。
・近藤小学校の複写機使用料の長期継続契約が期限満了となり、新機種へ更新。（現在と同額での計画で予算計上。）
・各種学校備品については、各学校からの購入要望を教育委員会で精査したものを計上。児童数の増、学級数の増、成長に伴う増など各要因で必要数が増えているが、児童の教育の充実のために必要なものを予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・小学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れらるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。
・電話料は、特にニセコ小学校で緊急時や生徒指導等のことで保護者に連絡をする際に携帯電話が連絡先となっている保護者が多いことから、電話料が例年より執行が多くなることがあるので注意を要する。
・ニセコ小学校グランドの草取り作業では、町民運動会と幼児センター運動会の行事に合わせて実施しているので、町民学習課・幼児センター・ニセコ小学校と調整しながら進めている。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・全体的に児童数の増加への対応、使用教室の増加による諸経費の増加があるので必要額に不足が生じないよう、対応をしていく。
・特に、近藤小学校管理委託料について、児童生徒数の増加で行う業務量も増加していることから、時間数の増（現在実働４時間）を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	15,577	16,580
合計	15,577	16,580

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
使用電話料10千円　災害共済給付保護者負担105千円
ふるさとづくり寄付基金から近藤小学校整備備品への充当710千円
（クロスカントリースキー、一輪車）

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
138800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	504	0	504
(1) 消耗品費	202		202
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	302		302
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	661	0	661
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	340		340
(6) 保険料	321		321
その他	0		
13 委託料	2,278		2,278
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	164		164
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,607	0	3,607

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、児童や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品は、消防設備点検により二小の消火栓ホースの更新を新規計上。体育館水飲み場に設置した浄水器のフィルターは毎年交換が必要。
・修繕料は、音楽室床コーキングが抜けている箇所、砂場の幅跳び踏切板を修繕する。
・工事請負費では、近藤小校舎２階の避難器具更新工事、ニセコ小学校特別支援教室間仕切壁撤去工事を計上。
・ニセコ小学校特別支援教室間仕切壁撤去工事は、平成３１年度に普通学級の１クラス増が見込まれるため、普通教室へ復旧するもの。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行なうことにより、学校運営に支障がでないよう進める。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
修繕を要する物品や施設を的確に把握し、長期的に機能が十分発揮されるよう必要予算を計上する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,607	4,351
合計	3,607	4,351

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
139200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,688	0	1,688
(1) 消耗品費	1,389		1,389
(2) 燃料費	69		69
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	60		60
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	60		60
12 役務費	258	0	258
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	217		217
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,946	0	1,946

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、学級数や教員数の増にともない、事務用品・教授用品を増額計上。
・新聞をとらない家庭が増え、新聞を読む機会が減ってきている状況があることから、学校の授業で本物の新聞を用いた教育をしていきたいという要望があり、今年度より新規で新聞購読料を予算計上している。
（これまではネット新聞等をコピーして対応してきた。）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう計画的な予算執行と経費の節約に努めてもらっており、予算執行にあたって教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものを教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後数年は児童数の増加が見込まれ、260名程度の児童数を維持する。
各種費用は節約しているものの、児童数の増加による、消耗品費をはじめとした費用の増加が大きい。授業や学校生活に支障が出ないよう必要経費について予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,946	1,692
合計	1,946	1,692

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
139400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	691	0	691
(1) 消耗品費	526		526
(2) 燃料費	42		42
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	21		21
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	80		80
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	17		17
12 役務費	167	0	167
(1) 通信運搬費	13		13
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	154		154
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	858	0	858

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・新聞をとらない家庭が増え、新聞を読む機会が減ってきている状況があることから、学校の授業で本物の新聞を用いた教育をしていきたいという要望があり、今年度より新規で新聞購読料を予算計上している。
（これまではネット新聞等をコピーして対応してきた。）
・平成２９年度で計上していた一輪車修繕分が減となり、修繕料が減額。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものを教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2020年度は新入学が11名見込みで、全校生徒が40名程度となり、3年前のほぼ倍と激増していく。
各種費用は節約しているものの、児童数の増加による、消耗品費をはじめとした費用の増加が大きい。授業や学校生活に支障が出ないよう必要経費について予算計上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	858	849		
合計	858	849		

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
139500-02	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,270	103	3,167
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,270	103	3,167

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、現在支給を受けている家庭が継続した場合と小学校新１年生の家庭で申請実績がある家庭、他の援助制度の実績がある家庭の数から見込み額を積算し予算計上。

・平成17年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、H29年度の申請対象家庭分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居している世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行う。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
保護者からの申請に基づき、意見徴収、教育委員会議の審議を経て決定し的確に事務を進めることができた。また、年度途中での申請に対しても随時対応を行った。
予算に不足を生じたため、流用により対応した。

（来年度への課題・改善点等）
入学時に要する費用の入学前支給について、現在の認定倍率が適正かについて、世帯所得の範囲及び把握方法についてなど、制度の運用を検討を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	103	91	特別支援教育就学奨励費補助104千円	
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	3,167	3,297		
合計	3,270	3,388		

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
139600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	864	0	864
(1) 消耗品費	864		864
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	133	0	133
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	133		133
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	903		903
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	180		180
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,180	0	2,180

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品は、児童数・学級数の増による増額計上に加え、道徳の教科書及び指導書を購入する年となり大幅増となっている。

・スキーリフト使用料は、スキー授業を年３回実施する。アンヌプリスキー場のリフト料２回分、モイワスキー場のリフト料１回分として予算計上しているが、児童数の増により増額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものを教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2020年度から始まる新学習指導要領に向けて、学校と連携し、教育に必要な費用について予算計上していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,180	1,802
合計	2,180	1,802

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
140000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,173		1,173
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,601	0	3,601
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	1,584		1,584
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,957		1,957
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	194	5	189
(1) 通信運搬費	194	5	189
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,749		3,749
14 使用料及び賃借料	673		673
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	83		83
19 負担金補助及び交付金	100	38	62
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,573	43	9,530

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・燃料費・光熱水費は昨年度要望額とほぼ同額で計上。引き続き節約に努める。
・通信運搬費は昨年に続き、連絡先として携帯電話を希望する家庭の増加により電話料を増額計上。
・カラープリンターについては、耐用年数が５年程度のところ、８年使用しており、故障による修繕に毎年経費がかかっているため、今年度で更新する計画で予算計上。
・教材備品については、音楽発表用と文化祭用にマイクを予算計上。（現在使用しているものは修理をしながら使用している。）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・臨時事務員賃金は、平成３０年度に勤務する期間（長期休暇中は必要最低限の日数）で算定。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れられるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。
校舎・体育館周辺の除雪機械借り上げについては、降雪状況を確認しながら回数を減少（２回予定を１回に）して対応した。

（来年度への課題・改善点等）
学校経営に係る管理委託の内容を必要に応じて確認し、引き続き実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,573	8,844
合計	9,573	8,844

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
140100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	393	0	393
(1) 消耗品費	79		79
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	314		314
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	417	0	417
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	188		188
(6) 保険料	229		229
その他	0		
13 委託料	752		752
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	266		266
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,828	0	1,828

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の施設を適正に維持管理を行うことにより、生徒や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・暖房機保守点検委託料は、体育館の暖房を点検することで計上（普通教室棟、特別教室棟、屋内体育館をローテーションで点検している）。
・工事請負費で、校舎内１２か所に網戸を追加工事する工事を計上。夏季の熱中症対策として通気を改善する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、中学校と業者との日程調整を早期に行うことにより、学校運営に支障が出ないよう進める。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
学校設備については、平成１５年度の大規模改修時の導入から年数が経過しており、日常点検により不具合の有無の確認が重要。不具合箇所は早期修繕し機能維持に努めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,828	2,269
合計	1,828	2,269

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
140700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,408	0	1,408
(1) 消耗品費	1,139		1,139
(2) 燃料費	40		40
(3) 食糧費	11		11
(4) 印刷製本費	38		38
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	125		125
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	55		55
12 役務費	174	0	174
(1) 通信運搬費	55		55
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	119		119
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,582	0	1,582

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、パソコン室プリンタートナー購入により増額計上。
・郵便料は進学関係で不足しているため、増額計上。
・その他の科目は、前年度並みで計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
これまでも経費の節約に努めているが、今後生徒数の増加が見込まれており、それに伴い消耗品費の増加が予想されるので、想定されるものについては、不足が出ないよう予算計上を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,582	1,445
合計	1,582	1,445

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140800-01	細事業名	中学校教育振興経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,400		1,400
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,400	0	1,400

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで、部活動の運営を円滑にするための支援を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・部活動の運営費補助は、前年度同額で計上。

・各種大会出場経費補助は、大会参加費、交通費、宿泊費、日当を補助。全道大会に出場見込みのある大会について、「全道・全国大会各種競技会大会出場者経費補助基準」により予算計上。全国大会に出場する際や予算計上していない全道大会に出場が決まった場合は、別途補正予算の協議を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・補助申請、概算払い申請、実績報告など書類提出を速やかに行うよう指導する。

（事業実績・成果・評価）
各種大会状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
当初予算では、参加予定の大会について見積もっている。引き続き、予選を勝ち上がって全道・全国大会へ出場する場合にあっては補正対応にて進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,400	1,516
合計	1,400	1,516

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140800-02	細事業名	要保護準要保護生徒就学援助経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,126	113	3,013
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,126	113	3,013

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、平成29年度で小学校6年生の保護者に就学援助費を受けている者、中学1年生と2年生の就学援助費の実績を勘案し計上。

・平成17年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、申請対象保護者分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居している世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた支援を行う。
・援助対象となる児童生徒が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
保護者からの申請に基づき、意見徴収、教育委員会議の審議を経て決定し的確に事務を進めることができた。また、年度途中での申請に対しても随時対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
入学時に要する費用の入学前支給について、現在の認定倍率が適正かについて、世帯所得の範囲及び把握方法についてなど、制度の運用を検討を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	113	100
道支出金		
地方債		
一般財源	3,013	2,558
合計	3,126	2,658

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別支援教育就学奨励費補助113千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	519	0	519
(1) 消耗品費	519		519
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	399	0	399
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	399		399
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	184		184
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	105		105
19 負担金補助及び交付金	74		74
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,281	0	1,281

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた生徒への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・スキーリフト使用料は、スキー授業を年３回実施する。アンヌプリスキー場のリフト料２回分、モイワスキー場のリフト料１回分として予算計上している。

・２年生の見学旅行で文化鑑賞を実施し札幌市劇団四季のミュージカル公演を鑑賞した。次年度も生徒が同様に文化活動を体験するため町からの支援を行う。

・３年生の修学旅行で京都での能楽鑑賞、「能楽おもしろ講座」を体験した。次年度も生徒が同様に文化活動を体験するため町からの支援を行う。

・ニセコ中学校が７０周年・統合５０周年を迎えるため、その記念事業として記念誌の発行等を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものを教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
各種状況に対応しながら、適正に予算を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
2021年度から新学習指導要領による授業が始まるため、必要教材について不足が生じないよう計上し、引き続き生徒の学力・知識向上を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,281	1,097
合計	1,281	1,097

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	主事　冨樫　弥歩
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
141100-01	細事業名	高等学校運営経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	01 目	高等学校総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	298		298
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	31		31
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2		2
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	337	0	337

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の学校運営の事務に関する経費を計上

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　298千円
旅費　31千円
食料費　6千円
負担金補助及び交付金　2千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　時間　298千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校事務係は、教職員（道職員）にかかる福利厚生や各種手当、道旅費請求、７団体会計の管理など学校事務に加え、教育委員会としての事務・予算や事業の執行管理・施設の維持補修、国の就学支援制度による事務手続きなどがあることから、事務の簡素化等の改善策が必要である。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	337	323
合計	337	323

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
141300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,815		1,815
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,672	0	1,672
(1) 消耗品費	1,260		1,260
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	382		382
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	30		30
12 役務費	165	0	165
(1) 通信運搬費	165		165
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	692		692
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	86		86
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,408		1,408
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,838	0	5,838

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の学校運営全般に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成28年度より導入している国による就学支援金により事務費収入が発生する。この事務費については、時間外手当、消耗品、通信運搬費に充当する。
また、平成28年度に更新したパソコン教室のコンピューターに係る償還金を計上している（平成32年度まで）。
その他については、実績を勘案し予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校生徒の活動については、これまでの成果が実を結び、体育大会だけではなく、意見発表大会、実績発表大会、生活体験発表大会などで優秀な成績を収め、活動の成果を現している。
一方で活動が増えることにより、コピー用紙や印刷機トナーなど使用量は増加している。
しかし、予算計上については必要最小限度として計上しているため、今までどおり節約という考えで活動してもらうため、教員を中心に経営観念をもって指導にあってもらわなければならない。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
効果的な経費節減を継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	98	75
地方債		
一般財源	5,740	5,526
合計	5,838	5,601

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：災害給付共済掛金保護者負担金
道支出金：就学支援金事務費補助金

［地方債］名称：

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
141400-01	細事業名	学校施設維持管理経費		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,011	0	4,011
(1) 消耗品費	455		455
(2) 燃料費	1,704		1,704
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,572		1,572
(6) 修繕料	280		280
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	779	0	779
(1) 通信運搬費	313		313
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	143		143
(6) 保険料	323		323
その他	0		
13 委託料	4,149		4,149
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,831		2,831
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,770	0	11,770

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
校舎及びその周辺の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ高校校舎の維持管理に関する経費について予算計上。
消耗品費で、消火器について平成29年度中に更新を予定していたが、使用期限が平成30年3月までのため、役場管財係と打合せのうえ、平成30年度当初に更新することとして、費用を計上している。また、体育館改修に伴いアリーナ床面を傷つけないように、既存パイプ椅子に取り付ける、クッション性のある滑り止めを購入する。
燃料費、光熱水費、通信運搬費（電話料）については、これまでの実績及び体育館改修を鑑み予算計上。
工事請負費について、校門附近に設置されていた交通安全啓発看板が老朽化したため撤去するとともに、改めて交通安全啓発看板を設置する費用を予算計上。また、北電柱からキュービクルへの引込線（高圧ケーブル）が劣化しているため、交換する費用を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ高校校舎については、建設から27年が経過しているため、当初予算時で確認できない修繕箇所が発生している。今後も老朽化等による支障箇所が発生すると思われるが、大規模改修が発生しないよう確認をしながら、補修箇所が発生した時には早急に対応する。
燃料費や光熱水費などは必要最小限度とし、学校生活に支障がないよう節約することを、教員の指導の下、実施している。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２８年が経過しているため、劣化等注意しながら校舎の維持管理に努める。
また、不必要な暖房や照明を切るなど、効果的な経費節減を継続する。ただし、複数ある水槽室の結露防止のための夏季の換気や、凍結防止のための冬期の電気暖房等、施設維持のために必須なものについては、節約しすぎると逆に漏水・破損等の損害が生じるため、注意が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11,770	11,766
合計	11,770	11,766

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

［地方債］名称：

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	臨時的経費	評価	
141400-02	細事業名	農場施設維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,470		2,470
8 報償費	0		
9 旅費	86		86
10 交際費	0		
11 需用費	4,424	0	4,424
(1) 消耗品費	33		33
(2) 燃料費	1,869		1,869
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,321		1,321
(6) 修繕料	1,201		1,201
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	322	0	322
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	132		132
(6) 保険料	190		190
その他	0		
13 委託料	96		96
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,308		1,308
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	67		67
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,773	0	8,773

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農場、温室及び車両の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
車両を含む農場施設の維持管理に関する経費について予算計上。
燃料費及び光熱水費については、これまでの実績を基に予算を計上。
エアハウスヒートポンプは保証期間のため平成28年度より定期保守点検に加え、フィルター基盤等の定期交換にかかる費用を計上している。
また、２９年度にはトラクターの故障が多く、修繕費がかかったため、予定していたトラックの板金破損修繕ができなかった。そこで、３０年度に改めて修繕することとする。
なお、トラクターの老朽化による故障が多いため、オーバーホールと消耗品交換を行い、将来の更新にむけて少しでも長寿命化をはかることとする。
工事請負費として、エアハウスの外装ビニールが劣化しているため張り替える工事費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。平成23年度に新設したエアハウスについて農業実習授業に支障のないよう管理する。
エアハウスについては平成23年12月に本格稼動し6年が経過した。運用については農林水産省などより情報を提供してもらいながら、生徒のプロジェクト活動や、授業における冬季間の白菜、ほうれん草、九条ねぎの栽培など、実践の中から学んでいる。
なお、農場経営に必要不可欠なトラクター（平成9年7月購入）について、経年劣化による故障が頻発しているため、近い将来の更新を予定している。
また、今後の農業に関する授業では、６次産業の授業を取り入れていかなければならなくなると予想される。ニセコ高校としての６次産業に関する授業は、現在行われている高校振興対策会議等で検討し、「ニセコ町」の１次産業に即した内容になるよう検討を重ねることとなる。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
トラクターについては、近い将来には更新が必要になると考えられるが、平成３１年度は前年度と同様に、オーバーホールのうえ、必要な修繕を行う等して、長寿命化を図ることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,773	8,163
合計	8,773	8,163

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	評価	
141600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	125	0	125
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	125		125
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	125	0	125

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校保健法に基づき生徒の健康保持・増進のため心身の発達や健康の情報を把握することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
健康診断の検査項目：
身長、体重及び座高、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、視力及び聴力、目の疾病及び異常の有無、耳鼻咽喉疾患及び皮膚疾患の有無、歯及び口腔の疾病及び異常の有無、結核の有無、心臓の疾病及び異常の有無、尿、寄生虫卵の有無、その他の疾病及び異常の有無。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施に際して、教育委員会学校教育係及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。

（事業実績・成果・評価）
計画のとおりに遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	125	121
合計	125	121

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校改修事業	経費区分	投資的経費	評価	
142000-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	63	0	63
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	63		63
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	10,358	3,235	7,123
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	265,000	48,502	216,498
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	682		682
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		276,103	51,737	224,366

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の体育館は昭和４１年に町民体育館として竣工し、築５０年を経過する。
平成２９年度に行った実施設計に基づき、耐震性の確保と老朽化改修を行うとともに、避難所機能など機能向上をするための大規模改修を進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・平成２９年度に行った実施設計業務に基づき工事に係る経費を予算計上。

主な工事内容
１）耐震改修　ブレース・ゲビオン等の交換・新設
２）外部改修　外壁補修及び外断熱改修、玄関スロープ設置、
　　屋根葺き材の交換（長寿命化）、サッシガラスの交換
３）内部改修　暖房設置（ボイラー・温風ダクト設置）、照明のＬＥＤ化、
　　床仕上材の交換、多目的トイレの新設、ステージ収納

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
工事期間中は体育館が使用できなくなることから、代替使用についての調整が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・実施設計に基づき、平成３０年６月から工事を進め、平成３１年２月に完成した。
・大規模改修・耐震工事で既存建物を解体し工事を進める中で、鉄骨ブレースの不存在、基礎コンクリートの補強、解体屋根鉄板が２重であったための撤去費増、ブロック壁の補強、停電時も水洗トイレが利用できる水道ルートの設置に対応するため補正予算による増額・契約変更を行い対応した。
・工事期間中の体育授業や部活動は、町総合体育館を、学校祭は町民センターを利用し実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・学校利用のほか、一般利用も可能な仕組みを取り入れたことから、今後はその利用がスムーズに進むよう運用を進める。
・校舎と体育館とをつなぐ渡り廊下の結露発生を防ぐ工夫が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	51,737	53,975	社会資本整備交付金51,737千円	
道支出金				
地方債	224,300	229,300	[地方債]名称:	
一般財源	66	619		
合計	276,103	283,894		

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
141700-01	細事業名	学校教育振興経費		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	03 目	教育振興経費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	5,364		5,364
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	384		384
9	旅費	330		330
10	交際費	0		
11	需用費	440	0	440
	(1)消耗品費	382		382
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	48		48
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	10		10
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	24	0	24
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	24		24
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	30		30
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	50		50
19	負担金補助及び交付金	10,660		10,660
20	扶助費	630		630
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		17,912	0	17,912

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本校の教育目標の具現化を目指し、時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のために必要な措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資する。
　また、住民の生涯学習の場として活用され本町教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路指導のための経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
「北海道ニセコ高等学校振興対策要綱」に基づく生徒振興策等について予算計上している。
　生徒の活動支援となる、高等学校教育振興事業補助については、資格試験補助について、平成26年度に生徒の進路等に有効なものとなるよう見直しを行い、平成30年度はこれを継続している。各種大会出場補助は開催地にあわせ予算計上。
　修学旅行支援補助について、今年度の見学旅行の内容は、平成29年度の内容と同様として計上している。
　平成28年度からの新規補助である高等学校就学支援金補助は、対象者（平成27年4月までの入学者）がいないため、事業なしとなる。
　なお、倶知安中学校からの入学者の大幅増が予想される（平成29年度の入学者8名のところ、平成29年12月15日現在での願書請求25名）にともない、通学費補助金が増大している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　生徒の各種全国大会出場経費については、参加決定後、教育長との協議を経て、補正予算対応。
　見学旅行やプロジェクトなど、さまざまな活動については、今後も活動報告会やＦＭニセコや各新聞社など様々な媒体を活用し、その成果を町民に発信し続けたい。
　図書室については、教員や図書委員の活動により、あそぶっくの協力を得ながら校舎ロビーで行う「立ち寄り図書館」や、図書室の定期開放など少しずつではあるが、本を「読む」きっかけ作りが始まっている。しかし、図書活動の振興計画については、平成29年度においても具体的な案は出来上がっていないため、今後も継続して図書室活動の充実化を図るよう促すこととする。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画の通り遂行。生徒、教員にかかる補助等、適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
北海道ニセコ高等学校振興対策要綱に基づく振興対策のほか、平成２５年度に締結したＹＴＬホテルズとの連携協定に基づく生徒の海外観光研修等、本校の特色を生かした活動を行う。
特に、平成３１年度は、４年生進学者１名について、ＹＴＬホテルズ等での海外研修にかかる補助を行う必要がある。
なお、各種振興対策に基づく補助については、効果等を高校将来像の検討の中で審議し、適切な補助となるよう制度の充実化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金			使用料及び手数料：高校授業料	
道支出金				
地方債		7,500	[地方債]名称:	
一般財源	17,912	8,020		
合計	17,912	15,520		

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	臨時的経費	評価	
141700-02	細事業名	農場教育振興経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	03 目	教育振興経費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,026	0	2,026
(1) 消耗品費	2,026		2,026
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	237	0	237
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	237		237
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	80		80
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,343	0	2,343

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として、農場の効果的活用運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
生産物売払収入により得た収入を元に、実習等に要する経費として計上している。
平成30年度については、平成29年度の生産物売り払い状況を基に農場担当教諭が試算し、平成30年度の収入を2,166千円としている。
なお、生産物売払収入を生徒活動費として運用することについては、支出用途及び金銭管理の観点から、現金ではなく町会計により運営し、生徒要望等を審査のうえ、予算計上し生徒の活動を支援することとする方針であるが、平成30年度も必要経費を差し引くと余剰金が無いため見送りとした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農業教育の推進を図るための環境を維持する。
平成30年度の生産物売り払い収入予想額は2,166千円であり、平成26年度までの収入と比べると430～830千円の減となっている。
農場運営については、高校が主体となってどのように計画し運用するか検討しているが、以前のように商品価値の高い作物を主体に生産し、販売して収入を上げることよりも、売れ筋の生産物ではなくとも授業として必要な作物を生徒が主体となって生産することに重点を移してきている。その結果として販売による収益があがれば生徒活動費にも充当できるが、今のところ支出を上回る余剰金を生み出すまでには至っていない。
いずれにしろ、農場経営の内容が町立校として町民に理解されているかが重要である。苗販売会をはじめ様々な機会で生産物を販売し、町民にアピールしているが、今後も販売機会の充実と、より商品価値の高い生産物の生産と教育との両立を進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。
また、今年度の生産物売り払い収入は、当初見込みの2,166千円を上回る2,273千円の売上げがあった。町花ラベンダーを活用したルームスプレーの試作品の売上げ等が影響したものと思われる。

（来年度への課題・改善点等）
圃場やハウスの適切な管理運営を行うとともに、経営感覚と町民理解度の向上を図り、農場経営の充実に向けた改善を引き続き行っていく。
また、町花ラベンダーを活用したルームスプレーについては、蒸留器を購入し、製造・販売を本格化する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,343	2,273
合計	2,343	2,273

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：生産物売払収入

［地方債］名称：

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	寄宿舎管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
141800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	04 目	寄宿舎管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	9,871	0	9,871
(1) 消耗品費	348		348
(2) 燃料費	1,246		1,246
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,514		1,514
(6) 修繕料	576		576
(7) 賄材料費	6,177		6,177
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	241	0	241
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	46		46
(6) 保険料	117		117
その他	0		
13 委託料	7,733		7,733
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	1,696		1,696
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	880		880
19 負担金補助及び交付金	721		721
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21,157	0	21,157

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校に在籍する生徒で町外からの遠距離通学生の便を図り、あわせて団体生活を体験させることを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
寄宿舎については30年度の在寮者は男子15名、女子12名、計27名で予算計上している。
賄材料費は歳入と同額、燃料費、光熱水費は、在寮者数に合わせ、これまでの実績を元に予算計上。
消耗品費で、消火器について平成29年度中に更新を予定していたが、使用期限が平成30年3月までのため、役場管財係と打合せのうえ、平成30年度当初に更新することとして、費用を計上している。
委託料のうち、寄宿舎管理については管理人が平成29年度に65歳となったこともあり、今後の管理委託の方針について検討していたが、委託業務に係るリスク管理の観点から、平成30年度より個人事業者への委託から法人事業者への委託に移行することとする。
また、法人への移行に伴い、賄いに係る安全対策の一環として、食品サンプルの保存を行うため、冷凍庫や消耗品を購入する。加えて、現在使用中の食品保存用の冷凍庫及び寮生の飲み物などを保管するため食堂に置いている冷凍冷蔵庫について更新を行う。
工事請負費では、屋根板金の劣化に伴い、塗装を行うための費用を計上している。
なお、寮生の生活水準の向上と入寮希望者へのＰＲとして、浴室を中心に寄宿舎内の環境改善を図ることとする（今年度は消耗品の更新や小規模な修繕のみとし、より大規模な改修工事等は後年行う）。参照Ｐ

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
舎監並びに教員、寮管理人と連携を図り、入寮生の安全管理に留意する。
寄宿舎については、入居可能人数が30人であり、東棟に20人又は18人、西棟に10人又は12人となる。
そのため、男女比等を考えながら入居させなければならない。
今後、自宅を離れ寮に入所させたいと考える保護者が微増すると思われる。特に本校は学力試験は無く、面接試験のみで入学選抜を行っているため、これにメリットを感じる管外の生徒保護者が入学を希望すると考えられる。
その場合、通学できる距離を越えた入寮希望者が増加し、現在の入居者数では対応できない状況が考えられる。
この問題については現在行っている高校振興対策会議の状況等を踏まえ、計画的な学校運営と寮運営をあわせ検討し、今後の方向性を検討しなければならない。
寄宿舎は平成2年2月の完成から27年が経過した。これまで、屋根外壁の修繕やトイレ洋式化等を行っているが、今後も計画的な更新を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
寄宿舎管理について、個人事業者から法人事業者への移行をスムーズに行うことができた。
また、男子トイレ排水管が詰まり使用不能となったため、詰まりを除去する工事を行った。
その他、概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２９年が経過し、老朽化も見られることから、適切に対応していく必要がある。特に、男子トイレ排水管は床下配管にたわみが生じ、竣工時より勾配が緩くなってきており、２年連続で詰まるなどしているため、今後の経過観察が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	21,157	19,582
合計	21,157	19,582

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：私用電話料

［地方債］名称：

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	災害復旧費	経費区分	投資的経費	評価	
101020-09	細事業名	高校施設災害復旧費		単独事業	継小拡新	新規
予算科目	11 款	災害復旧費	05 項	文教施設災害復旧費	01 目	学校施設災害復旧費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	576		576
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		576	0	576

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
9月5日、台風21号による強風のため、学校敷地内の林で10本程度の倒木があったため、撤去する工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ高校風倒木伐採処理工事　533,120円×1.08＝575,770円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
倒木を撤去し、学校敷地内の安全が確保された。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	576	573
合計	576	573

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	係長　山崎英文
実績作成者	係長　山崎英文

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142100-01	細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	目	幼児センター費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	5,932	0	5,932
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	2,728		2,728
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	2,835		2,835
	(6)修繕料	369		369
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	297	0	297
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	159		159
	(6)保険料	138		138
	その他	0		
13	委託料	2,746		2,746
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		8,975	0	8,975

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
幼稚園・保育所・子育て支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、就学前の子どもが健やかに成長できる環境を整えることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
〇Ｈ２９年度から実施している加湿器保守点検について、未点検の加湿器４台を継続して実施していく必要がある。
〇給食室のエアコンについて、長年清掃を実施しておらず、機能が劣っており、今後衛生面で支障が生じる可能性があることから、清掃を実施する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
（幼児センター施設）維持管理経費
施設の維持管理における経費として、加湿器保守点検、給食室エアコン清掃を実施。その他、施設管理及び設備機器の保守点検を実施する経費について計上。
【費目別内訳】
燃料費2,728千円、光熱水費2,835千円、修繕料369千円、役務費297千円（給食室エアコン清掃33千円、除雪作業手数料58千円、ごみ処理手数料68千円、火災保険料138千円）、委託料2,746千円（遊具点検19千円、ボイラー点検211千円、電気保安185千円、消防設備点検34千円、夜間警備保安185千円、加湿器保守点検168千円、幼児センター管理1,944千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開園１２年目を迎えるため、施設及び機械設備の点検を適時行い、大規模な修繕を未然に防止する。ボイラーについては、耐用年数が１５年と言われていることから、点検を毎年度実施し、必要に応じて消耗部品交換等を行い、長寿命化を図っていく。
また、隔年で実施している、トイレ尿石除去及び床ワックス委託業務についても、トイレ及び床の使用年数が１０年以上経過し、劣化及び修繕箇所も発生していることから、今後毎年実施も検討し、修繕箇所を未然に防止していきたい。
今後も引き続き、保育環境の維持のため、施設管理を徹底していく。

（事業実績・成果・評価）
・平成29年度より2ヵ年計画で実施してきた加湿器保守点検については、完了することができた。
・経年劣化により暖房不凍液ポンプの破損が発生したが、早急な対応により最小限の被害に留まった。

（来年度への課題・改善点等）
・隔年で実施している床ワックス清掃及びトイレの尿石除去を実施し、衛生面の維持を図る。
・近年、経年劣化により備品の緊急的な不具合等が発生しているあることから、日々点検を行ない、計画的に修繕または更新を実施していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,975	9,125
合計	8,975	9,125

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-02	細事業名	保育事業経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	95		95
2 給料	0		
3 職員手当等	1,521		1,521
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	25,475		25,475
8 報償費	168		168
9 旅費	845		845
10 交際費	0		
11 需用費	10,645	0	10,645
(1)消耗品費	1,300		1,300
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	9,295		9,295
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	50		50
12 役務費	551	0	551
(1)通信運搬費	255		255
(3)広告料	0		
(4)手数料	296		296
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	9,461		9,461
14 使用料及び賃借料	717		717
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	222		222
19 負担金補助及び交付金	2,277		2,277
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	51,977	0	51,977

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育法の規定に基づく幼稚園及び児童福祉法の規定に基づく保育所の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
保育記録作成等の事務及び各行事の準備業務について、職員が休憩時間に行なっており、休息時間がなく保育士一人に対する負担が過大している。事務等の見直しを行い、効率化を図り、保育士一人に対する負担を軽減させる。

（事業の概要・算出基礎等）
【保育業務】
時間外手当、臨時保育士等賃金、各種行事、給食、研修等旅費、保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る経費を計上。
【算出基礎等】
・時間外勤務手当～保育業務については、幼稚園教諭研修全道大会終了等に伴い、時間数は減となったが、単価増により増額
・旅費～年長バス遠足引率教諭増による増額
・賄材材料費～入園見込園児減による減額。
・備品購入費～保育用テーブル(特別支援室用)、ラミネーター更新(既存品故障により)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外手当1,521千円（保育業務1,308千円、事務係213千円）、臨時及び代替保育士賃金25,475千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・職員体制において、毎年度入園人数により配置基準数が変更となることがあり、配置及び保育士確保に苦慮している。
保育記録等の事務及び各行事の準備業務について、現在職員が休憩時間に行なっており、保育士一人に対する負担が過大しており保育の質の低下が懸念されることから改善していきたい。
・H29年度より増築棟での保育が始まり、3歳児は2クラスとなり、個々に合った指導を実施でき、また4・5歳児のクラスは前年の1.5倍広くなり、継続的な遊びを実施できるようになり、保育の質の向上に繋がっている。
・特別支援児に必要な支援が多様化していることから、特別支援の研修及び支援サポート体制を確立していく。
・幼児センターの運営改善、保育等の質向上に努めるため、各種研修等に積極的に参加し、各自目標を持ち、自己研鑽に努める。

（事業実績・成果・評価）
・特別支援では、関係者と定期的にケア会議を開催し、共通理解しながら支援を行なうことができた。
・３歳児を２クラス化で運営したことに伴い、保育士を１クラスにつき２人配置したことで安全かつ手厚い保育を行うことができ、保育の質の向上に繋がった。

（来年度への課題・改善点等）
・３歳未満児の入園申込が増加している一方で、保育士の確保が非常に困難である。今後幼児教育の無償化開始に伴い、さらに入園申込が増加する模様であるため、引き続き募集を行なうとともに、保育士の待遇改善及び募集方法の見直しを検討していきたい。
・講師を年数回招き保育に関する研修会を開催し、更なる保育の質の向上を図る。
・自然を活かした保育の先進地を視察し、ニセコ町の自然を取り入れた保育が実施できるよう目指す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	427	531
道支出金	2,539	2,940
その他	37,161	39,046
地方債		700
一般財源	11,850	10,131
合計	51,977	53,348

財源算出基礎（補助率、基本額等）：保育料～長時間型26,572千円、短時間型4,659千円、預かり保育料350千円、滞納繰越保育料（長時間型）185千円、保育料延滞金1千円、広域保育所入所市町村負担金3,992千円、広域幼稚園入園負担金0千円、給食費負担金1,374千円、災害給付共済掛金保護者負担金28千円、国庫補助金（子育て支援対策事業費）427千円、道補助金（子育て支援対策事業費）427千円、道補助金（保育料軽減支援事業費補助金）2,112千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	幼児センター事務係・保育係
計画作成者	主事　佐藤昌太・係長　佐藤実香
実績作成者	主事　佐藤昌太・係長　佐藤実香

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（9．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-04	細事業名	施設型給付費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	13,558		13,558
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,558	0	13,558

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
３歳児（途中で３歳になる入園児を含む）から５歳児を受け入れている私立の幼稚園や認定こども園、０歳児から２歳児を受け入れている家庭的保育事業者に対し、その運営経費の一部を負担する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
特になし

（事業の概要・算出基礎等）
〇施設型給付費　倶知安町認定こども園等3園　20人　11,012,960円
【算出内訳】
・３号認定者　1,202,750円　1人（1歳児1人）
・２号認定者　983,970円　3人（4歳1人、5歳2人）
・１号認定者　8,826,240円　16人（3歳4人、4歳6人、5歳6人）

〇地域型保育事業給付費　蘭越町家庭的保育事業所1事業所　1人　2,544,570円
【算出内訳】
・３号認定者　2,544,570円　1人（1歳1人）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・入園や転出入に係る途中入退園など、各対象施設と連絡を密にし事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・公定価格の改定等により当初の計画よりも給付額が上回った。

（来年度への課題・改善点等）
・近年、私立認定子ども園への入園者が減少傾向であるが、今後も引き続き認定子ども園等と連絡を密にし、給付額の確認を徹底する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	5,155	5,089
道支出金	3,924	3,893
地方債		
一般財源	4,479	5,753
合計	13,558	14,735

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）5,155千円
道負担金（子どものための教育・保育給付費）3,924千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142100-05	細事業名	私立幼稚園等一時預かり事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	350		350
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		350	0	350

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一時預かり事業を実施している私立の幼稚園や認定こども園（幼稚園部分）に対し、その運営経費の一部を補助する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
特になし

（事業の概要・算出基礎等）
○一時預かり事業幼稚園型補助金　2園　349,300円
【算出内訳】
基本分　851回
長時間加算分　89回

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各幼稚園から提出される月例報告により、適正に実施されているか確認し、補助事業を行う。

（事業実績・成果・評価）
・当初対象としていた私立認定こども園２園に対し、補助を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き私立認定こども園と連絡を密にし、一時預かり事業を推進する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	116	57	国庫補助金（子育て支援対策事業費）116千円	
道支出金	116	57	道補助金（子育て支援対策事業費）116千円	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	118	59		
合計	350	173		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142200-00	細事業名	施設整備事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		0
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	1,632		1,632
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		1,632	0	1,632

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子育て世代の転入や出生数の増加により、幼児センターへの入園が増加傾向にあるため、施設の機能向上を図り、就学前の子どもが健やかに成長できる環境を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・幼児センター既存棟の外壁に雨水等が染み込み、亀裂や金具との隙間が発生しており、今後雨漏り等の発生も懸念されることから補修が必要。

（事業の概要・算出基礎等）
幼児センター外構工事
【算出内訳】
・幼児センター外壁補修工事

1,510,500円×1.08円＝1,631,340円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
園児がより良い保育を受けられるよう現場の状況を把握しながら、協議を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・幼児センター既存棟の外壁補修に係る工事を適切な時期に実施し、完了することができ、雨漏り等の発生を防止することができ、保育環境の維持を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・既存棟については、１３年経過しており経年劣化が発生していることから、きめ細かな点検を行ない、維持管理を徹底する。
・増築棟についても引き続き点検確認を行なう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金			公共施設整備基金繰入金　1,600千円	
道支出金				
地方債		2,500	[地方債]名称:	
一般財源	1,632	92		
合計	1,632	2,592		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　佐藤　昌太
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営委員会経費	経費区分	経常的経費	評価	
145700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	03 目	給食センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	99	0	99

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町学校給食センター設置条例により、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委員報酬（委員10名　3回分）90千円
旅　　費（費用弁償）　　9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開催時期について、日程調整を早めに行い、時期を失しないよう開催すること。
次年度に向けた給食費の内容精査（消費税値上げ年度）が必要。

（事業実績・成果・評価）
７月と１２月の２回実施し、次年度の給食費について検討され、保護者負担軽減のため、１食当りの給食費単価については据え置きとの答申がされた。

（来年度への課題・改善点等）
・時期を失しないように、今後の給食運営について検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	99	49
合計	99	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：畝委員会の委員報酬と費用弁償を計上。給食センターの運営状況報告や次年度の給食費算定の協議を行っている。

[地方債]名称:

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高田生二
実績作成者	富永匡

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	03 目	給食センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	4,524		4,524
5 災害補償費	0		
7 賃金	16,994		16,994
8 報償費	0		
9 旅費	86		86
10 交際費	0		
11 需用費	43,960	0	43,960
(1) 消耗品費	2,970		2,970
(2) 燃料費	1,972		1,972
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,781		5,781
(6) 修繕料	647		647
(7) 賄材料費	32,575		32,575
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	1,157	0	1,157
(1) 通信運搬費	123		123
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	888		888
(6) 保険料	146		146
その他	0		
13 委託料	4,496		4,496
14 使用料及び賃借料	113		113
15 工事請負費	310		310
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,359		1,359
19 負担金補助及び交付金	32		32
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	15		15
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	73,046	0	73,046

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童及び生徒の健康保持と増進を図るため、特に衛生管理に努め、安心・安全でおいしい給食の提供と給食センターの適正かつ確実な管理運営を図ること。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
給食運営に必要な調理員確保の経費や、維持管理のための環境整備について必要な経費を計上した。今後児童数が増加することによる食材費の増加を抑制した歳出とした。

（事業の概要・算出基礎等）
①調理員の安定的な雇用の確保のための施策費
・安定した給食提供のために、嘱託調理員１名増（調理員免許取得者）などの経費を全体で16,994千円（599千円増）
②児童数の増加や給食材料における値上げ対応
・食器の小学校の食器のトレーが不足するため更新を含めて３５０枚購入及び食缶等の増での対応のため消耗品費で520千円、備品費で638千円を計上
・主食の米の購入金額が値上げするため１円／人増とし、米の増加差額やその他の食材は献立等のやりくり対応とし最低限の増加とした。児童数や日数の増加により　2,282千円の賄材料費の増。
③計画的施設・機械・機器の配置と維持管理
・委託料　配送業務等管理委託の後継者の確保のための委託料の増406千円
・備品購入費　施設管理のための除雪機・草刈機購入費721千円計上
・衛生的な施設改善のため採光部の遮光シート貼り工事費846千円を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
調理用嘱託・臨時職員賃金　16,994千円
常勤調理員７名　14,075千円
代替・増員非常勤調理員　延べ417名分　2,919千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
調理員の確保が実施時の最大の問題点である。事前に平成３０年当初に対応するための準備が必要。確保に向けた対策を早急に検討していかなければならない。また、配送業務等の管理人が変更となることから、給食運営に影響が出ないように必要な対応を図っていかなければならない。年度当初において早急に児童の増加備品対応を行う。

（事業実績・成果・評価）
・　常勤調理員（７名）が１名不足の状況での体制となり、更に１名が途中で交代するなど安定的な調理体制が出来なかったが、非常勤調理員対応で調理には支障をきたさなかった。
・　栄養教諭２名体制でスタートし、安定的な給食センター運営に努めた。
・　設備・機器の長寿命化及び維持管理のため各種点検を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・　調理員の確保が非常に難しい。喫急の対応が必要である。
・　今後の児童・生徒増加に対応する施設増築等を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	73,046	70,314
合計	73,046	70,314

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会保険料納付金（健康保険料・厚生年金・労災保険料）　2,170千円
給食費収入　27,906千円　（基本　28,847千円－減免1,158千円+試食等217千円
基金繰入金1,600千円　（公共施設整備基金）　合計31,676千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高田生二
実績作成者	富永匡

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育委員運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142600-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	01 目 社会教育総務費			

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	460		460
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	34		34
10	交際費	0		
11	需用費	145	0	145
	(1)消耗品費	73		73
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	72		72
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	48		48
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		687	0	687

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会教育法の規定に基づき、社会教育計画の策定、社会教育事業の評価などを行うほか、教育委員会からの諮問事項について意見を述べる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
社会教育委員の研修機会の確保に努め、全国研究大会が札幌市で行われたため委員長・副委員長以外の委員も含めて参加を行った。他自治体の社会教育委員との交流や質の高い講義等の研修だけではなく社会教育委員としての自覚を促す効果がある。

（事業の概要・算出基礎等）
会議開催経費及び社会教育委員を対象とした研修会等への参加経費を計上している。

・社会教育委員報酬（条例に基づく報酬額）
・会議開催に係る費用弁償
・後志管内社会教育委員連絡協議会の会議・研修会への参加経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会教育委員による社会教育の現状と課題分析を随時行い、より効果的な事業実施を検討する。
社会教育委員の研修機会を確保するほか、北海道社会教育研究大会は後志管内が主管することになるため、運営協力が必要なほか、積極的な委員参加が期待されている。留寿都村で開催が予定されている。

（事業実績・成果・評価）
社会教育委員会議を通じて、社会教育事業全般の評価、見直し検討を行うことができた。
また、北海道社会教育研究大会が後志管内主管により留寿都村で開催され、本町の社会教育委員長も実行委員として参画し、研修会には社会教育委員３名及び事務局２名で出席、道内各地の社会教育委員との情報交換や交流を深め、本町の社会教育委員会議の活性化に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
平成２６年度に策定した、第６期ニセコ町社会教育中期計画（平成２７年度～３１年度）が最終年度となることから、第７期の策定作業を進める。また、帯広市で開催予定の北海道社会教育委員研究大会への積極的な委員参加を進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	687	567
合計	687	567

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	文化財保護審議会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
142700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款 教育費	06 項 社会教育費	01 目 社会教育総務費			

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	67		67
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	5		5
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		72	0	72

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会からの諮問に基づき、文化財の保護及び活用について調査審議を行い、答申する機関である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
諮問機関であることから、不要な会議の実施を控え、案件に応じて会議開催することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
会議開催経費３回分を計上している。

・報酬（条例に基づく日額）
・費用弁償

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
諮問機関であるため数年会議が開催されていないが、必要に応じて会議を開催する。

（事業実績・成果・評価）
諮問事項がなく、審議会開催実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
諮問事項が無いため会議開催理由が無く、委員の負担を考慮すると審議会の開催は難しいのが現状。
国営農地再編整備事業の試掘調査が始まっており、試掘結果次第では審議会開催の可能性あり。また、西富地区で北海道大学の研究室が調査を行っており、こちらも今後の結果によって、審議会開催の可能性あり。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	72	0
合計	72	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育行政一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
142800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	406		406
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	4,808		4,808
8	報償費	0		
9	旅費	116		116
10	交際費	0		
11	需用費	42	0	42
	(1)消耗品費	42		42
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	1,389		1,389
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	14		14
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		6,775	0	6,775

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会教育事業実施に係る共通経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
経費の節減に努め、少しでも執行残を残せるように取り組んでいる。

（事業の概要・算出基礎等）
社会教育主事の専門性を高めるための会議・研修会への参加旅費等を計上しているほか、嘱託職員賃金、バス借上料を一括して本事業にて計上。

・時間外勤務手当
・北海道教育委員会、後志社会教育主事会が主催する会議・研修会への参加経費
・社会教育関係資料等の購入経費
・駐車料金（町民学習課共通経費）
・後志社会教育主事会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
原則として休日は代休対応を行なうが、会議や事務等により代休を消化できない現状であることから、一部休日に実施する事業に係る時間外勤務手当も計上。

（査定の経過・理由等）
嘱託職員賃金１名分がゼロ査定となったほか、バス借上料、担当者研修会議参加旅費が一部減となっている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。
スポーツ事業も含めてイベントも多く、マンパワーが慢性的に不足している。H29は嘱託職員の募集に対して応募が無く臨時職員を採用している。残業はもちろんのこと夏季休暇や代休などの取得も難しい現状なので、業務推進体制の改善を図る必要がある。

（事業実績・成果・評価）
ほぼ計画通り事業実施を行うことができた。社会教育主事会等への継続参加により、情報交換や交流を深め、より専門性の高い社会教育の推進に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
住民が参加する事業への支援（バス借上等）については、場合によっては、職員が公用車で対応するなど、より柔軟な対応が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,775	6,046
合計	6,775	6,046

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143000-01	細事業名	青少年交流事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	57		57
9	旅費	385		385
10	交際費	0		
11	需用費	441	0	441
	(1)消耗品費	139		139
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	175		175
	(4)印刷製本費	120		120
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	7		7
12	役務費	304	0	304
	(1)通信運搬費	2		2
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	275		275
	(6)保険料	27		27
	その他	0		
13	委託料	385		385
14	使用料及び賃借料	468		468
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		2,040	0	2,040

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童生徒が交流都市を訪問し、郷土を見直すとともにさまざまな体験活動を通じて青少年リーダーの育成を図るとともに郷土愛を涵養する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
交流都市の教育委員会・ニセコマキノ交流会等と連携しながら、訪問先の地域性を体感できるプログラムとなるよう随時見直しを行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
姉妹都市であった滋賀県高島市（旧マキノ町）と有島記念館の姉妹館がある鹿児島県薩摩川内市との交流を隔年で訪問・受入を行う。
平成30年度は「少年洋上セミナー」として滋賀県高島市への訪問経費、鹿児島県薩摩川内市一行の受入経費を計上。少年洋上セミナーでは学習効果を高めるため事前研修２回・事後研修１回を予定。
従来訪問経費の大半を補助金で計上していたが、H29より旅行業者への委託及び経費の直接払で支出している。

・高島市訪問経費（児童生徒・小学生20名・中学生2名分、引率職員4名分に係る経費を計上）
・薩摩川内市受入経費（12月末3泊4日で来町予定）

※参考：H28事業予算1,802千円　主な増額理由は体験手数料、バス借上料の増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事業プログラムについて、楽しみながら学習できるよう訪問先や体験活動内容等の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
滋賀県高島市への訪問を無事行うことができ、ホームスティなど交流を深めるとともに、郷土を見直す機会の提供など、目的を達成することができた。
鹿児島県薩摩川内市の受け入れについては、スキーやスノーシューなど雪と触れ合う体験活動が好評で、ニセコ児童との交流も深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
鹿児島県薩摩川内市への訪問となるが、良い体験機会となるよう実施する。また、同時期に滋賀県高島市の受入れも実施され、ホームスティの受け入れ先確保の課題はあるが、先方との連絡を密にしながら実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,040	1,228
合計	2,040	1,228

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143000-02	細事業名	青少年健全育成事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	220		220
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	12		12
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	20	0	20
(1) 通信運搬費	20		20
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	910		910
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22		22
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,198	0	1,198

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
時代を担う青少年リーダーの育成やニセコを再発見する機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より効果的で円滑な事業執行のため関係機関との連携を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
小学校４年生を対象としたヘリコプター体験搭乗（全児童参加）、中学生を対象としたジュニアリーダーコース（道教委事業）参加に係る負担金、家庭教育学級にかかる経費を計上。

・少年ふるさと教室エアウォーク体験事業経費
　二小34名、近藤小3名、HIS2名、昆布小0名　計39名
・ジュニアリーダーコース（道教委事業）参加2名分
・ブックフェスティバル図書送料
・学校図書支援員謝礼（旧学校図書室支援員謝礼※学校教育係所管）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道教育委員会主催事業ジュニアリーダーコースは、後志管内での開催が無くなり、ネイパル森事業に引き継がれることになった。時期的にもニセコ町少年洋上セミナーと重複する可能性があるため、柔軟に対応する必要がある。
ヘリコプターの体験搭乗は、学校と連携し学習効果を高めるように努める。

（事業実績・成果・評価）
ヘリコプター体験搭乗は今年度で終了となるが、天候により延期するものの計画通り実施することができた。
ジュニアリーダーコースについては、参加希望が無かった。
また、家庭教育学級として、各学校単位で料理作りやスポーツレクなどが実施され、親子のふれあいや生活習慣改善に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
ヘリコプター体験搭乗は次年度以降実施しないが、各学校単位で実施される家庭教育学級への支援や学校図書室活動への支援活動を引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,198	1,081
合計	1,198	1,081

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課長民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143000-03	細事業名	青少年芸術鑑賞会事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	33	0	33
(1) 消耗品費	21		21
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	540	0	540
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	540		540
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	577	0	577

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童生徒に対し優れた芸術鑑賞の機会提供および芸術作品展示の機会提供を行い、芸術文化意識の高揚を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
より良質な音楽や演劇鑑賞の機会を提供するため、随時情報収集に努めている。

（事業の概要・算出基礎等）
青少年芸術鑑賞会開催経費および児童生徒作品展の開催経費を計上している。小中高校生対象の芸術鑑賞事業は、演劇と音楽を交互に実施しており平成30年度は音楽の予定。補助として北海道巡回小劇場事業を活用予定。

・青少年芸術鑑賞会経費
・児童生徒作品展開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道巡回小劇場事業への申請を行なうが、採択されない年もあるため、継続して財源の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
青少年芸術鑑賞事業については、北海道巡回小劇場事業の対象となり1/3の経費を節減することができた。今回は音楽であったが小学児童・中高生の演目を変えることで、興味をもって鑑賞することができたと思われる。また、文化まつりに併せて実施している児童生徒作品展も計画通り実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度の芸術鑑賞は演劇予定で、音楽の場合、曲目を変えるなどし児童・生徒に応じた対応は可能であるが、演劇の場合、小学生から高校生まで興味を持って鑑賞してもらえるような演目の選考が課題である。北海道巡回小劇場事業への申請は引き続き行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	145	
地方債		
一般財源	432	365
合計	577	365

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道巡回小劇場1/3（道と劇団の契約になるため歳入は発生しない）

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143000-05	細事業名	教育支援活動促進事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	728	242	486
9	旅費	30	10	20
10	交際費	0		
11	需用費	95	31	64
	(1)消耗品費	95	31	64
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	30	0	30
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	30		30
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		883	283	600

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもたちを育む体制づくりを進めるため、児童の放課後における安全な遊び場や体験活動の場を提供したり、学校を支援するボランティア活動などを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ニセコこども館での実施が始まり、今後も学童保育所と連携した事業実施を検討・実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
実施に係る共通経費（研修旅費・消耗品等）のほか、放課後子ども教室事業・学校支援地域本部事業の実施に係る経費を計上。
ニセコこども館を主な会場として週２回程度実施予定。

・放課後子ども教室事業経費
毎週２回程度　13:30～17:30（学校が休みの日は9:00～12:00）
年間85回分開催経費を計上
登録者数40名（平成29年12月13日現在）
H29実施の主なプログラム
・軽スポーツ
・CIRによる多文化学習
・ラジオニセコ出演
・工作など

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学童保育所との連携・協力を深めていく必要がある。
学習アドバイザー及び安全管理員の人材確保が難しくなっており、安全管理員はH29は見つからないまま運営を行っている。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ子ども館で、学童保育や国際交流員・地域おこし協力隊等と連携しながら実施することができた。安全管理員１名を確保することができたが、引き続き、人員確保に努め、体制に見合った活動を行なう。

（来年度への課題・改善点等）
スタッフ３名体制を基本に活動してきたが、協力してもらっていた協力隊員が任期満了となることから、安全管理員の確保が課題である。今後も国際交流員等の協力を得ながら実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金	283	294	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金2/3以内	
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	600	470		
合計	883	764		

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	青年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143100-02	細事業名	成人式事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	108		108
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	151	0	151
	(1)消耗品費	26		26
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	125		125
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		259	0	259

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
新成人の成人を町として祝うとともに、成人に大人となった事を自覚してもらう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
新成人が参加しやすい連休中日に開催するようにしており、町外在住者の参加も多い。

（事業の概要・算出基礎等）
成人式開催に係る経費を計上している。平成29年11月末住民登録は43名だが、ニセコ町に住民登録がない場合も、出身者等であれば出席可とし50名分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
式典と同窓会的な祝賀会のメリハリをつけ、大人としての自覚を持ってもらうとともに楽しめるように運営する。祝賀会では全員から近況報告をしてもらうなどただ参加するだけの式としないように実施する。

（事業実績・成果・評価）
新成人の参加率も高く、今回から箏の演奏も加わり厳かな式典として実施することができた。また、祝賀会では、元担任の先生にも出席いただき、近況報告など、よい交流の場の提供ができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後も引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	259	209		
合計	259	209		

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	成人教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143200-01	細事業名	生涯学習研修事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	6		6
10	交際費	0		
11	需用費	2	0	2
	(1)消耗品費	2		2
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	2		2
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	25		25
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		35	0	35

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生涯にわたって行動し学びあい、向上しあう生涯学習社会づくりのため、成人の学習機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
マキノ・ニセコ交流会は、持続可能な会のあり方として２年に１度の訪問とし訪問経費へ対する補助を実施することとしている。（H30は訪問なし）

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ女性会の活動支援として、後志女性大会参加への引率に係る経費を計上。
ニセコ町ＰＴＡ連合会支援では、主催する講演会の開催経費等への補助を計上。隔年で125千円・25千円で計上しており30年度は25千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成24年度に発足したマキノ・ニセコ会については、会によるマキノ地区訪問を２年に１回としており、１人あたり60,000円を補助として来年度計上予定。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ女性会・ＰＴＡ連合会への支援を行った。女性会の後志女性大会への参加については、職員が公用車で送迎を行った。
また、マキノ訪問団が来町する予定であったが、震災等により取りやめとなった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、ニセコ女性会、ＰＴＡ連衡会などの支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	35	29
合計	35	29

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	高齢者教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143300-01	細事業名	寿大学事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	30		30
9	旅費	42		42
10	交際費	0		
11	需用費	264	0	264
	(1)消耗品費	26		26
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	238		238
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	13	0	13
	(1)通信運搬費	3		3
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	10		10
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	9		9
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		358	0	358

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者が家に閉じこもることなく、健康で明るく生きがいと潤いのある生活をおくる事ができるように学習会を通じて交流の機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
参加登録している方の高齢化も進んでおり、より健康寿命を延ばすため、軽スポーツなど参加しやすく仲間と共に楽しんで交流ができるようなプログラムを増やすようにしている。

（事業の概要・算出基礎等）
詐欺対策などの講座や軽スポーツなど月１回の学習会や運営委員会、班長会議開催に係る経費を計上。うち、６月研修旅行、８月運動会、１月新年会は老人クラブ連合会と合同開催。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学習会時の弁当代などを補助金として計上していたが、自治会による会計管理までは難しいことから、必要経費を各科目にて予算計上。
運営委員会など、学習会にただ参加するだけではなく参画できる機会の提供を続ける。

（事業実績・成果・評価）
月１回の学習会等を計画的に実施することができた。学習会の内容も概ね好評であり、家に閉じこもりがちなお年寄りが楽しく暮らす一助になっている。

（来年度への課題・改善点等）
学習会の内容などは、恒例行事を基本としながらも、学生の負担となりすぎないよう、回数や内容を検討していく必要がある。
また、研修旅行先の選定と参加負担金を安く抑えることが難しくなってきており、行程等含め検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	358	215
合計	358	215

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143400-01	細事業名	文化財保護経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	58	0	58

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
文化財・埋蔵文化財の保全・保護及びこれらを活用したまちづくりを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまで活用されていない埋蔵文化財の整理作業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
町指定文化財（ストーンサークル）の維持（草刈用品等）、埋蔵文化財保護に係る打合せ経費を計上。
町内で出土した埋蔵文化財の整理資材費、平成25年度に加入した「北海道縄文のまち連絡会」に関する経費を計上。
国営農地関係で行なわれるＢ調査（試掘調査）に係る消耗品の予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町内で出土した埋蔵文化財（土器・石器類）については、一部有島記念館で展示を行っているが、郷土資料として活用するための整理作業を継続する。
「北海道縄文のまち連絡会」ではストーンサークル等の遺跡を活用したまちづくりについて、加盟町村と連携した事業を進める。
現在北海道大学高倉教授のチームが西富遺跡を調査中で、小規模ながらストーンサークルが発見されているため、調査結果に注意していく。

（事業実績・成果・評価）
国営農地再編整備事業の実施に伴い、町内埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を、北海道教育委員会協力の下実施した。

（来年度への課題・改善点等）
町が所有している埋蔵文化財出土品の活用検討と、試掘調査が続くため対応が必要。西富地区で発掘調査をしている北海道大学研究室のチームとも連携しながら進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	58	23
合計	58	23

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143400-02	細事業名	文化協会事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	287		287
19 負担金補助及び交付金	643		643
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	930	0	930

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
文化協会の活動支援を行い、文化協会加盟団体の活動補助を行うとともに、町民に芸術文化に触れる機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
文化協会主催コンサートは、会員の意見を聞きながら極力偏りの無いジャンルでの開催を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
文化協会加盟団体の育成費、文化まつり開催経費、主催コンサート開催経費について補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各団体において新規加入者の減及び高齢化が進行し、文化まつりへの参加ができない団体が出始めている。

（事業実績・成果・評価）
ニセコ町文化協会の事務局として、各団体支援と文化まつりの開催、主催コンサート事業「和心ブラザーズライブinNISEKO」の開催を行った。これら一連の活動により芸術文化の啓発を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
各団体の高齢化が進行しており、会員数の減少等により活動できない団体が増えてきている中、２件の新規加入があった。引き続き文化協会への新規加入促進が課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	930	910
合計	930	910

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町ふるさとづくり寄付金充当　280千円（展示パネル・足購入費）

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課長民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
144560-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	04 目	学習交流センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,130	0	3,130
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,702		2,702
(6) 修繕料	374		374
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	355	0	355
(1) 通信運搬費	182		182
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	132		132
(6) 保険料	41		41
その他	0		
13 委託料	356		356
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	81		81
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,922	0	3,922

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学習交流センターの維持管理を行い、町の情報の拠点として運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
駐車場グリーンプロテクター修繕については、平成２８年度に一部修繕を行った事から様子見とし改修の予算計上を見送っている。

（事業の概要・算出基礎等）
光熱水費ほか快適に利用される施設であるための経費を計上。
図書システムのバージョンアップに伴い、学校図書館データとの相互利用・一元化を図ると共に、管理されたデータベースサーバーの利用によりバックアップ等保守の安全化を図る。ＶＰＮ回線の契約及びＶＰＮルーターの購入経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
あそぶっくの会からのヒアリングに基づき、改善要望を計上している。
雨漏りが機械室、コミュニティルーム、閉架書庫で見られるが、雨漏り箇所の特定ができないことから、全体的な屋上防水の実施を含めて検討が必要。（※旧郵便局舎部分防水工事・見積額6,587,999円・H32予定）

（事業実績・成果・評価）
適正に施設の維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
雪融け時期に機械室等で雨漏りが見受けられることがあるが、箇所の特定、全体的な屋根防水修繕含め今後検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,922	3,438
合計	3,922	3,438

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
144570-01	細事業名	学習交流センター事業経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	04 目	学習交流センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	127	0	127
(1) 消耗品費	127		127
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	686	0	686
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	686		686
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	13,984		13,984
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,042		2,042
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,903	0	16,903

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
生涯学習の拠点として円滑な学習交流センターの運営を行ない、子どもの読書推進計画に基づき読書事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
事業は学習交流センター指定管理者ＮＰＯ法人あそぶっくの会が実施する。指定管理料の主な増額理由は社会保険料等人件費の増によるもの。
日書連MARCの変更に伴い、図書システム（LibMax）のバージョンアップが必要となるため、関係経費を計上。併せて図書データバックアップ・サーバー管理保守料を計上。
既存書架に収納できず壁に立てかけてある大型絵本を収納・整理するための大型絵本用書架の購入費を計上。

・後志管内図書館協議会加入経費
・学習交流センター運営指定管理料（事業経費、雑誌・新聞購読料含む）
・蔵書購入費用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
指定管理料の積算において、スタッフの賃金は町臨時職員賃金単価を下回る査定となっている。

（事業実施時の問題点・検討課題）
あそぶっく事業の多くをボランティアが担っているが、高齢化等によりボランティアが不足してきている現状にあり、ＮＰＯスタッフの支援が必要な事態となっていることから人件費の増額要求に繋がっている面がある。
指定管理であるが賃金単価は町臨時職員の基準を下回っており、人材確保・流失を防ぐ意味から、指定管理者からはニセコ地区の平均単価に近づけたい旨の要望を受けている。（H29にスタッフ1名が退職）

（事業実績・成果・評価）
ＮＰＯあそぶっくの会への指定管理により、図書館類似施設としては道内トップクラスの入館者数を維持しており、継続して質の高い運営を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、あそぶっくの会と連携しながら事業を展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		11,000
一般財源	16,903	5,619
合計	16,903	16,619

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	評価	
144100-00	細事業名	有島記念館施設維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,446	0	4,446
(1) 消耗品費	334		334
(2) 燃料費	644		644
(3) 食糧費	25		25
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,343		3,343
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	242	0	242
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	60		60
(6) 保険料	182		182
その他	0		
13 委託料	3,841		3,841
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,529	0	8,529

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館は、大正期を代表する作家有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまでを展示し、その功績を紹介する施設である。また、企画展や様々な文化事業も開催し、全国各地から来館者が訪れている。今後も適切な施設維持管理を実施し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点として活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

有島記念館内の維持管理に係る経費を計上。主な内容は以下のとおり。

・有島記念館機能向上改修基本構想策定業務委託料 2,160,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

有島記念館は建設から年数を重ねており（有島記念館：S53、カルチャーセンター：H1、アートギャラリー：H7）、一部雨漏りが発生するなど老朽化が進んでいるため、随時修繕が必要になる箇所が増加している。

展示室（常設・特別・小ギャラリー）照明設備は経年劣化に加えて、建設当時からの照明環境不備や、消費電力が大きいハロゲン球スポットライトを使用していることから機能向上や少エネルギー化への対応が急務である。

特別展示室空調設備は、建設時から容量不足が指摘されており、冷暖房併用機が建設以来ほぼ通年に渡って使用されているため老朽化が著しく、またたびたび故障も発生しているが、部品製造も中止されて久しいことから故障時の対応も今後厳しいものと修理業者より伝えられている。

展示室内設備は、壁面、展示壁面は繰り返しの使用の後、塗装・張り替えなどメンテナンスを行うのが前提であるが、建設以来現在に至るまでそのような改修はされていないため汚濁などが進行している。

以上の老朽化や陳腐化への対応とともに、従来よりも機能を向上させることで来場者に対するサービスを充実できるように改修工事を行いたい。

（事業実績・成果・評価）

館内は最古部分で４０年経過し、老朽化が進行していることから、「有島記念館施設改修機能向上基本計画」を委託し、将来的にどれくらいの改修費用が必要となるか算定を行った。この結果については、次年度以降の予算要求等に反映させたい。

（来年度への課題・改善点等）

アートホール・アートギャラリーの空調設備は耐用年数を経過しており、今後故障した場合、修理部品の製造終了により、修理不能となることが予想されることから、設備の新規更新が必要。

また、電球・蛍光管の製造中止、省エネ化の観点からも、電力消費量の多いハロゲン電球・スポットライト等の館内照明をＬＥＤ化することが急務と思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,529	8,698
合計	8,529	8,698

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144200-00	細事業名	有島公園施設等維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	738	0	738
(1) 消耗品費	68		68
(2) 燃料費	111		111
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	267		267
(6) 修繕料	292		292
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	24		24
その他	0		
13 委託料	710		710
14 使用料及び賃借料	73		73
15 工事請負費	349		349
16 原材料費	250		250
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,157	0	2,157

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館周辺には、有島記念公園や親水公園が整備されており、町内外の多くの方々に憩いの場として利用されている。今後も適切な維持管理を実施し、良好な状態を保つことで、快適に利用していただけるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

有島記念館外の有島記念公園の草刈、除雪、トイレ管理等の維持管理に係る経費を計上。

新規修繕箇所として、シャッター改修工事（348,840円）、継続要求として利用者からわかりにくいと指摘のある駐車場看板・水資源看板の修繕費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

景観上問題のある親水公園噴水設備の撤去について検討する必要がある。また、管理人を置くことを前提に作られた公園内の水路や池など、今の人員体制では重荷となっている設備についても見直しの必要がある。

オープンから３０年が経過し、当時植樹された木が景観の妨げや老木となり実際に倒れる事例なども増えている。景観に配慮しながら、伐採や公園内に日陰空間を創出するための再植樹などの処置が必要だと考えられる。

屋外トイレの老朽化が進行しており、シャッター及び手すりの修繕工事が急務である。また記念公園内遊歩道も建設後３０年を迎えて老朽化しており、レンガ敷き修繕並びに敷石補修が必要となっている。

（事業実績・成果・評価）

利用者から位置がわかりづらいといわれていた駐車場に２本の看板を設置した。また、公園トイレシャッターの修繕も行った結果、公園トイレ休憩室も開放することだできるようになった。

（来年度への課題・改善点等）

来館者からわかりづらいと指摘のある各種案内看板の修繕、老朽化した旧サフォーク牧場の再利用化、管理人を置くことを前提に作られた公園内の水路、池などの設備についての見直しが必要。

公園トイレの老朽化により、手すりの修繕工事が急務である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,157	1,824
合計	2,157	1,824

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144500-01	細事業名	有島記念館事業事務経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	315		315
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	8,101		8,101
8 報償費	84		84
9 旅費	877		877
10 交際費	0		
11 需用費	1,112	0	1,112
(1) 消耗品費	746		746
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	336		336
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	357	0	357
(1) 通信運搬費	252		252
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	105		105
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,096		2,096
14 使用料及び賃借料	174		174
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	341		341
19 負担金補助及び交付金	156		156
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,613	0	13,613

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

藤倉英幸作品受入に関して、写真撮影や保存容器制作の一括業務委託、収納棚製作を行いたい。その他、対外的ネットワークをより強固とするため、全国文学館協議会や北海道博物館協会、美術館学芸員研究会などに出席したい。そのことによって維持活用により良質で安価な企画展やコンサート開催、将来的な藤倉作品の町外での展示活動についても実現させる。

主な新規項目は以下のとおり。
・川内まごころ文学館訪問（93,420円）
・有島記念館オリジナル藤倉英幸絵葉書２種類（189,000円）
・寄贈資料スキャニング業務一式（1,994,220円）
・ビュープラザ・駅観光案内所内看板設置（140,400円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

藤倉英幸作品整理業務について平成29年度から3ヵ年度にわたり重点的に取り組んでいるが、作業を迅速に進めたい。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

藤倉英幸作品受入に伴う組織体制再編、整理業務、収蔵設備整備などにより、要求額が大幅増となっている。世界的にも稀な貼り絵の一大コレクションをより良い形で活用していくためにも、５０年後、１００年後を見据えて整理業務を行う必要がある。したがって、１００年後に町民が町の宝として考えてもらるような仕事をするため、主任学芸員及び学芸員補を中心に整理作業を継続する。

（事業実績・成果・評価）

臨時職員2名の通年雇用化から3ヵ年度経過し、事務部門及び学芸部門双方の業務が円滑に遂行されるようになった。

また、多くの旅費や研究会等負担金が認められたことで、各地の文化施設との連携が進み、当館で過去に実施した藤倉英幸展や夕張市美術館コレクション展などの企画を他館で実施することも多くなっている。

以上のような対外的積み重ねが、藤倉英幸作品や写真家・前川茂利氏の狩太時代の写真データ受贈などにつながっている。なお、H30年度は、道内外の美術館や文学館施設において、有島武郎に関する全国巡回展や当館で過去に実施した企画展が８本開催された。その他、姉妹館である川内まごころ文学館学芸員とも共同企画展を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、館収蔵資料及び藤倉作品をより良い形で活用していくための適正な整理業務を行うとともに、有島記念館のすべての収蔵品の整理・データ化を行うことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	13,613	13,168
合計	13,613	13,168

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価	
144500-03	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	290		290
9 旅費	46		46
10 交際費	0		
11 需用費	815	0	815
(1) 消耗品費	177		177
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	42		42
(4) 印刷製本費	596		596
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	88	0	88
(1) 通信運搬費	88		88
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	56		56
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,295	0	1,295

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎が北海道美術に多大な貢献をしたことを踏まえ、青少年の美術文化創造と発表の機会提供を目的に、全道の青少年を対象とした絵画展を開催する。29年継続して開催している事業であり、北海道内の中高美術部生徒や学校関係者にも作品を応募する主要な絵画展の一つとして定着している。また、過去の出品者の中からはプロとして活動する者も増えており、そのような画家を企画展として紹介することも増えている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・30周年を記念した図録の発行（405,000円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

この数年で審査員の世代交代や図録発行、講評会実施など新基軸を打ち出し、事業の見直しはひと段落した感がある。今後も共催の北海道新聞社とも連携しながら進めて行く必要がある。

（事業実績・成果・評価）

初期の出品者の中からはプロとして活動する者が出たり、美術教師として生徒に出品を促す側になる者がいることから、文化事業の効果はこのように長期的に現れてくるものなので、今後も継続していきたい。

（来年度への課題・改善点等）

Ｈ３１年度には、従来の「油彩」「水彩」に加え、「イラストレーション等」部門を設置し、新たな層への募集教科を図る。また、各学校へのＰＲを強化し、出品常連校以外の学校からの出品を増やし、本公募絵画展の定着化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,295	1,273
合計	1,295	1,273

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
144500-04	細事業名	有島記念館展示・講座・普及事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	1,136		1,136
9 旅費	124		124
10 交際費	0		
11 需用費	1,095	0	1,095
(1) 消耗品費	407		407
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	64		64
(4) 印刷製本費	624		624
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	993	0	993
(1) 通信運搬費	270		270
(3) 広告料	540		540
(4) 手数料	165		165
(6) 保険料	18		18
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	352		352
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,975		2,975
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,675	0	6,675

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島武郎の文学、農場解放の軌跡などを紹介する常設展の維持管理をするとともに、様々な切り口から企画展を開催し、文学、郷土史、美術など町唯一の博物館施設の機能維持を目的とする。また、音楽や講座などの普及事業にも力を入れて町の文化センター的役割も果たす。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
展示関係では、展示室の準備期間を除き、企画展等を極力切れ目無く開催し、町民の芸術鑑賞機会の向上、町外観光客に対する満足度向上をはかっていくための経費を計上。普及事業関係は、好評･定着している音楽コンサートを基本に、音楽と朗読や、展示している作家等による講演などを定期的に開催するための予算を計上。その他、昨年度に作品寄贈がはじまった藤倉英幸作品を紹介した受贈記念の特別展（第1期）と冬の藤倉英幸展を計画している。補助財源として。「コミュニティ助成事業補助金」に申請。
○展示事業
3～7月：（前年度から継続）藤倉英幸受贈記念展（1期）、7～10月　藤倉英幸受贈記念展（1期）、10～11月　有島青少年公募絵画展、11～12月　有島武郎・木田金次郎プロジェクト全国巡回展、12月～3月：冬の藤倉英幸展、3～6月　若手作家展（次年度まで継続）

○講座・音楽事業等
音楽コンサート（星座忌、クラシック、ピアノ等）、講演会・ワークショップ（郷土史、埋蔵文化財等）、映画上映会等（森雅之出演作品等）、作家ギャラリートーク

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各事業遂行のための経費財源確保のため、展示、コンサートや講座などの事業全般を「いきいきふるさと推進事業助成事業」に申請する予定である。
検討課題としては、これらの事業は補助金頼りとなっているため年度当初に採択可否がわからないため、年間スケジュールが組みづらく、希望する日程に開催できないのが常態化している。計画的な開催と広報のためにも、何らかの手立てが必要となっている。

（事業実績・成果・評価）
有島武郎の紹介だけを紹介する文学館的機能に留まらず、有島武郎の若手芸術家振興の精神を事業として具現化する若手芸術家を紹介する企画展やコンサートを開催することで、武郎の思想を広く伝えている。また町唯一の博物館施設としての郷土博物館的機能、美術館的機能、文化ホール的機能なども合わせて持つことで、来館者層の多様化を図っている。
道内外の美術館や文学館施設において、有島武郎生態１４０年、開館４０周年を記念した有島武郎に関する全国巡回展や当館で過去に実施した企画展が８本開催された。その他、姉妹館である川内まごころ文学館学芸員とも共同企画展を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
各事業遂行の財源確保は、歳入分を使わせてもらえることになったことから、前年度からスケジュールを組むことができるようになり、計画的な開催と広報も可能となった。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		1,500
地方債		
一般財源	6,675	6,565
合計	6,675	8,065

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
「地域づくり総合交付金」：1,500千円
「いきいきふるさと推進事業助成金」：670千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係長　伊藤大介

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 57 年度～平成　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	スポーツ振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町スポーツ振興事業基金条例（昭和57年11月16日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町スポーツ振興事業に充てるため、スポーツ振興事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分1千円の積立を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1	1
合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	スポーツ推進委員経費	経費区分	経常的経費	評価	
144700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	600		600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	100		100
10 交際費	0		
11 需用費	22	0	22
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	8		8
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36		36
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	766	0	766

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
スポーツに関する行事の企画立案、スポーツに対する関心や理解を深める活動、各種スポーツの実技指導を行い、町民のスポーツ振興を図る。　（平成２８年４月改選し、任期は３年。）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
スポーツ推進委員は任期が３年であり平成２８年４月に新たな委員１３名を委嘱した。定員が１５名となっており２名分の枠があるため、今後スポーツ活動に積極的に取り組み協力していただける人がいたら随時委嘱をしていく。

（事業の概要・算出基礎等）
３年計画で毎年５人ずつ北海道スポーツ推進委員研修会に参加し、他町村の活動状況等を交流を通して学び、委員の質の向上を目指すことを目的とする。平成２８年度は苫小牧市、平成２９年度は旭川市で開催。平成３０年度は深川市で開催予定。
スポーツ推進委員主催する事業については引き続き委員で検討をしていく。
委員報酬　６００千円
費用弁償　８２千円
職員旅費　１８千円
消耗品　２２千円
高速代　８千円
後志協議会負担金　３６千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ推進委員が主体的に活動する事業として、町民運動会やラジオ体操などを行っていたが、企画や準備は事務局が主になっている部分が多いため、自主活動に向けての研修等が必要。
スポーツ事業については実際の指導者として、保護者として感じている部分を意見として述べていただき事業実施の有益な発言となっている。
スポーツ推進委員研修会は平日開催であることから、仕事の関係もあり参加者が限定される可能性が高い。
後志管内スポーツ推進委員協議会については、ニセコ町が平成２８，２９年度は会長と事務局を担当している。（平成３０年度から北後志ブロック市町村で担当）

（事業実績・成果・評価）
スポーツ推進委員には町のスポーツ事業への協力をしていただいた。
特に町民運動会については前年度（平成２９年度）の反省を踏まえて、町民がわかりやすくスムーズに競技を楽しめるように種目やルール変更について検討した。残念ながら雨天のため中止となったが次年度も同様の内容で実施することになっている。
また、主催事業については現在実施していないが３月に行われた会議では、主催事業（小学校低学年向け）を実施することで決定した。また町のスポーツの取り組み（特にスキー授業やスポーツ少年団活動）については改善する必要もあることから、スポーツ推進委員が中心に方向性を考えて行動していくことになっている。

（来年度への課題・改善点等）
委員の任期更新であるが、全員継続して活動してもらう予定。
スポーツ推進委員主催の「夕方スポーツクラブ」を６月から１０月までの毎週月曜日に小学校１～３年生を対象に実施する予定。
さらには、スキー授業の効率化や効果的な指導方法を学校教員と一緒に検討していく予定。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	766	640
合計	766	640

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
144800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	304		304
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	345		345
8 報償費	0		
9 旅費	18		18
10 交際費	0		
11 需用費	88	0	88
(1) 消耗品費	68		68
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	707	0	707
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	7		7
(6) 保険料	700		700
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	562		562
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,024	0	2,024

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保健体育事業実施にかかる事務経費を一括計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
札幌冬季オリンピックパラリンピックにかかる費用については、新たな事業コード（１５００００）を作りそこで予算計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ事業実施、ｔｏｔｏ助成説明会や会議等の参加に伴う旅費計上。
町主催事業の参加者保険料７００千円計上。（平成２９年度参加実績により変更するため、平成２８年度運動会未開催のため減額となった平成２９年度より増額となるが例年通りの予算額）
バス借上料計上。（初めての子どものスキー教室、夜間スキー教室・スノーボード教室）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外勤務手当　３０４千円
公務補除雪等割増賃金　３４５千円　夏季間の草刈やグラウンド整備などの作業もあるため増額している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
総合体育館の印刷機については長期契約が平成２７年度で終了したが、機器を引き取り継続して使用している。（使用料は無し）メンテナンス費用（修理）分を予算計上。

（事業実績・成果・評価）
各種スポーツ事業に係る保険料やバス等の予算を計上し、事業が円滑に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
今後の各種スポーツ事業がスムーズにかつ盛大に行われるように事務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,024	1,800
合計	2,024	1,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,456		3,456
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,464	0	3,464

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生やニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬季の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
子どものシーズン券と合わせて保護者もシーズン券を購入する場合に、保護者分が安価に購入できることへの要望があるため、スキー場と今後協議を行っていく。
スキーリフト券を購入後の積極的に利用できるように、魅力ある教室の開催や少年団との連携、スキー場までの交通機関確保等の検討が必要。
スキー場までの交通の便の確保などについては企画環境課、商工観光課と協議していく。

（事業の概要・算出基礎等）
引き続き、ニセコ町の子ども達がスキーやスノーボード等のウインタースポーツを十分に楽しみ、技術の習得やニセコの雪山の素晴らしさを理解してもらえるように、シーズン券購入助成をして安価でシーズン券を購入できるようにする。
リフト一日無料券も継続して事業を実施し、ニセコ町内の小中高校生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに１人２枚配布する。
来年度は小学生の人数が増加することからリフト使用料を増額している。
シーズン券助成額　１人１０，８００円
リフト１日券　１枚１，４０４円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町にある３つのスキー場の協力で、シーズン券の販売額を安価にしていただき、町としても助成額を増額し、親の負担を減らすことで子ども達がスキーを楽しめる環境を継続して実施していく。

（事業実績・成果・評価）
・１日券利用枚数２７９枚
・シーズン券利用枚数２６６枚
シーズン券が安価に購入できるようになって数年たち、保護者もこの制度について理解が深まったことで昨年と同様に多くの子ども達に利用していただけるようになった。小学生については約７０％の子どもがシーズン券を購入した。
スキーに親しむ子どもが増えニセコの地域特性を生かしたスポーツ活動になりつつある。

（来年度への課題・改善点等）
親子でスキーを楽しむことができるように、親のリフト券も割安で購入できるように要望する声が多いことから、各スキー場に格安チケットの販売等の継続して依頼する。
スキーをする子どもが増える一方で、まったく滑らない子どももいることから、滑るきっかけを作る必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,464	3,265
合計	3,464	3,265

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	
144900-03	細事業名	健康体力づくり事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	317		317
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	286	0	286
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	286		286
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,300	0	1,300
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	1,300		1,300
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,903	0	1,903

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
様々なスポーツのトップ選手によるスポーツ教室や道徳授業を開催し、小中学生のスポーツ技術や意欲の向上、スポーツを通じ努力することの大切さなどを学ぶ機会とする。また、ニセコ町出身やニセコエリアで活動する選手等も学校等に招き、子ども達との交流を行うことで、子どもへの刺激や、選手の活動を知ることで、町をあげての応援にもつながっていく事を期待する。
ファイターズとの連携協定は終了しているが、野球教室はニセコ町後援会と連携して継続して実施し、その中で寿大学スポーツ教室や学校等訪問など様々な人との交流事業を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコアスリート応援事業謝礼　３００千円
アスリートスポーツ教室の受講料　開催費　３８０千円
日本ハムファイターズと連携した教室　９２０千円
ニセコカップ全国選抜女子バレーボール合宿の記念品等　１７千円
各種教室等開催に係る食糧費　２８６千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ教室や健康体力教室を開催し、運動技術や体力向上を行う。スポーツ教室は各スポーツ少年団や学校などの試合や授業のスケジュールを確認し調整が必要。

なお、今年度来町いただいたアスリートについては継続的に指導してもらえるように事業実施のスケジュール等を調整する。
ファイターズとの連携協定は終了しているが、野球教室はニセコ町後援会と連携して継続して実施し、その中で寿大学スポーツ教室や学校等訪問など様々な人との交流事業を実施する。
ニセコカップ選抜バレーボール大会参加者に対しては、ニセコ町での合宿が良い思い出となるように、ニセコの味覚の提供などでおもてなしをする。
地元出身アスリートの活躍を実際に見て応援する場をアスリートとスケジュール調整し行う。

（事業実績・成果・評価）
走り方教室学校授業（仁井有介コーチ）　１回　９７名
陸上フィールド競技授業（秋澤一輝、佐藤あずさ、仁井有介コーチ）　１回　９７名
体操教室（池谷直樹さん）　１回　６０名
進路教室講演会（岩崎由純さん）　１回　９７名
佐々木玄、勝野天欄選手学校アスリート訪問　３回
ファイターズ野球教室　４回　延べ７０名

（来年度への課題・改善点等）
毎年アスリートに来町いただき、子ども達の成長に合わせた指導や、プロの技術やスポーツに対する心構え、実際のプレーによる衝撃などを体感できるような場を継続して提供していきたい。
オリンピックや世界選手権、全日本選手権などニセコ町出身のアスリートが出場し活躍が期待できる大会もあることから、応援を行っていく。（吉岡大輔選手、佐々木玄選手、水町洵プロ、菊地賢人選手、勝野天欄選手など）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,903	1,882
合計	1,903	1,882

財源算出基礎（補助率、基本額等）：いきいきふるさと推進事業助成金　７９０千円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	
144900-04	細事業名	学校開放事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	67		67
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	7	0	7
	(1)消耗品費	7		7
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		74	0	74

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育活動に支障のない範囲内で、学校体育施設を開放し、より多くの方にスポーツ活動を楽しむ場所を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
中学校の学校開放は開放用玄関が無いため、冬季間は使用することが難しい。また、中学校を使用しているサッカー少年団（中学生）へ加入している団員が少ないことから、学校開放が今後も行われるかは不明である。

（事業の概要・算出基礎等）
近藤小学校は管理運営委員会を設置し、地域住民のスポーツ活動の場として活用する。ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体の活動場所として、総合体育館の補完施設として提供する。
開放指導員謝礼　６７千円
活動消耗品　７千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近藤小学校は通年を通してミニバレーボール活動や、東部地区スポーツクラブ（月２回）などの地域活動の場として地域住民に利用されている。ニセコ中学校はサッカー少年団、ニセコ小学校は野球少年、バレーボール少年団、陸上少年団などが利用している。今後も、町内のスポーツ活動の利用場所としていきたい。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校の学校開放は、地域のスポーツ活動や、東部ふれあいスポーツクラブなどの活動場所として定期的に利活用されている。
また、ニセコ小学校とニセコ中学校は体育団体等の定期利用はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
近年、新たなスポーツ活動団体が増加しており、総合体育館だけでは十分な活動場所を確保しきれなくなってきている。活動場所の確保のためには小中学校の学校開放を積極的に活用する必要があるが、施設利用について火気や施錠、用具など様々な問題点もあることから対応について検討する。
中学校の学校開放については、学校の安全管理上非常に使いにくい施設になっており、冬季間の学校開放を行うことができなくなっている。改修された高校体育館の使用について検討をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	74	74
合計	74	74

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価	
145000-08	細事業名	全町児童生徒スキー大会		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	200		200
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	106	0	106
	(1)消耗品費	22		22
	(2)燃料費	6		6
	(3)食糧費	78		78
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	1,212		1,212
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		1,518	0	1,518

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の児童生徒が一堂に会しスキー競技で競い合い、スキー技術の向上やスキーの楽しさを知る場とする。。
地元を中心に活動しているプロスキーヤーやインストラクターによるスキーワンポイントレッスンも行い、様々なスキーのスタイルを子どもたちが学ぶ機会を提供するともに、スキーや雪の楽しさを知る機会とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
送迎に利用するニセコバスは、１０台分確保するのが会社として厳しいため、町外のバス会社に依頼しているが、雪まつり時期で確保するのが非常に難しい。可能であれば子ども達の休憩場所としてバスを利用することを検討しているが、１日拘束するのも難しいためスキー場での休憩場所や昼食開場の確保が重要になる。

（事業の概要・算出基礎等）
小学生の人数が増える予定のため、若干の運営費用が増額となる。
スキークリニックイントラ、プロライダー、計測担当者等への謝礼　２００千円。
大会運営消耗品等　１０６千円。
リフト代　３４３千円。
バス借上（１１台）　８６９千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学校行事として各学校と連携を取りながら開催することで、地域として子ども達のスキーの技術の向上や意識喚起につながるように実施し、スキーの楽しさやニセコの雪の魅力を知る大会となるように運営を目指している。しかし、小学校の授業時数の確保やお互いの目的など学校との連携が難しく、１日日程での開催は困難であるが、少しずつお互いの妥協点を見出し実施に向けて検討を行っている。
日程的に、雪祭りや春節などでスキー場が非常に混雑する時期でもあるため、運営方法など検討していかなくてはならない。
スキー大会を実施するための役員確保が難しく、このままだと役員確保ができないためスキー大会ができなくなる可能性が高い。
特に競技役員の中心である役場職員が業務が忙しい、スキーを滑ることができない（用具も無い）などの理由で参加が厳しくなっている。今後、冬季オリンピックパラリンピックの開催検討に向けて非常に不安な材料でもある。

（事業実績・成果・評価）
町内の小学生とニセコ中学校１，２年生の合計３４５名が参加。
今年から内容を改め、スキーを一日楽しむ日として、レースだけではなく様々なスキースタイルを楽しむ教室や縦割り班によるスキー自由滑走などの取り組みをした。
また、地域のスキーヤーや保護者、企業などの協力も受けて行った。
さらには、中学生の昼食時間にスキー場に来ている外国人と英語で話す時間を設けるなどスキー場というフィールド全体を利活用した活動内容とした。
残念ながら天候が悪く全てのプログラムを順調に行うことができなかった。

（来年度への課題・改善点等）
平成３０年度の活動内容をベースにさらに地域の人や企業の協力をいただきながら実施をしていきたい。
また、滑走する時間や楽しみ方の幅を広げるなど柔軟に運営するように検討し実施する。
スキー場が繁忙期であり会場の確保が難しいが夏から調整をしていきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,518	1,321
合計	1,518	1,321

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価	
145000-09	細事業名	ニセコ町運動公園開幕スポーツ大会		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	49	0	49
(1) 消耗品費	37		37
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	49	0	49

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園の利用が始まるシーズン直前に、運動公園で楽しむことができるスポーツの大会を行い、多くの町民がスポーツに親しむ機会づくりを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
野球競技では敗者戦も行い、参加チームが２試合できるようにしていて参加チームからは好評であるが、審判員の確保が難しくグラウンド（多目的グラウンド）も野球に適さないため実施方法について検討をしていく。
ゲートボールとパークゴルフは年々参加者が減少してきている。継続して実施する方法などもそれぞれの団体と協議する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
野球、ゲートボール、パークゴルフの３種目を実施している。野球は野球連盟、ゲートボールはゲートボール愛好会、パークゴルフはパークゴルフ協会の協力を得ながら実施。
大会運営に係る経費を計上。
平成３０年度より軟式野球のボールが変更になるため新たに購入する。また、審判用のボール袋やハケが無いため全町ソフト大会にも使えるため購入する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ゲートボールについては、普段練習している町民センター横で実施したいと愛好会から提案されており、開会式後に町民センター横のコートに移動してゲートボール競技を行っている。

野球７チーム、パークゴルフ１７人、ゲートボールは人数が集まらずに実施していない。

（事業実績・成果・評価）
野球に４チーム、パークゴルフに１４名参加。ゲートボールは参加者が集まらなかったため実施していない。
野球は移住者や、ニセコで働く若者などが参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。また、敗者戦も行うことで試合を楽しむ機会が増えた。

（来年度への課題・改善点等）
野球審判員は野球少年団の保護者が積極的に審判員資格を取得してきていることから、審判員の確保は以前よりは楽になってきている。ただし、他の大会と重なることもあることから十分とは言い切れない。
ゲートボール、パークゴルフへの参加者が減少している。いずれの競技もそれぞれの競技団体内の大会の様相となっており、広く町民が参加している状況ではない。ただ、競技人口も減少していることから大会参加者を増やすのは難しい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	49	35
合計	49	35

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価	
145000-11	細事業名	ニセコマラソンフェスティバル		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,200		3,200
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,200	0	3,200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館、綺羅街道、農村地区の景観の素晴らしさや会場での農産物の販売を通じニセコ町のＰＲする機会としてマラソン大会を開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
マラソン大会運営に必要な経費等の補助金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２６年度大会よりゼッケン事前発送や町道の通行止めなどの変更により、スムーズに運営することができている。平成２７年度からは町内の飲食店等で利用できるフードクーポンを発行し、平成２９年度は約７９％の利用があった。フードクーポンに関しては来年度も参加店を増やしながら実施していく。
平成２９年度　１，４６９人申込。
平成２９年度大会と同様に、ハーフ、１０キロ、３．５キロ、ファンランの４種目を行う。

（事業実績・成果・評価）
平成３０年度は約１，４００組の参加申込があった。天気にも恵まれて、スムーズに大会を運営することができた。町内の飲食店等で利用可能なクーポン（５００円）の発券については、約８０％の利用があり町内の経済効果に貢献した。
あらたな試みとして、道路の渋滞緩和のため３．５キロを３キロに距離とコースを変更した。また開会式をやめスタート前にスタートセレモニーを行った。
イベント用トイレについても新たなコンテナトイレを導入し、参加者へのサービス向上に取り組んだ。

（来年度への課題・改善点等）
参加人数を現状維持するためにも更なる魅力アップや、スムーズな運営などに取り組む必要がある。
次年度は参加賞を見直してグレードアップをし、記念品等全てを事前発送することで同日の業務を軽減し役員をコース管理等に重点的に配置したい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,200	3,200
合計	3,200	3,200

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	評価	
145000-12	細事業名	全町スポーツ事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	365		365
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	188	0	188
(1) 消耗品費	79		79
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	109		109
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	64		64
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	360		360
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,001	0	1,001

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が一同に集い、スポーツ・レクリエーションを通じ、交流や親睦を深めることを目的に開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
町民運動会、ソフトボール大会、９人制バレーボール大会をひとつの事業コードにまとめ、それぞれの開催にかかる経費を計上。
大会賞品等　３６５千円
大会消耗品　７９千円
役員弁当等　１０９千円
手数料　２４千円
借上料　６４千円
町民スポーツ大会参加交付金　３６０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日頃、スポーツに親しむ機会の少ない人達も集まり、競技に参加したり応援するなど一緒に汗を流することで、親睦と協調性が培われる。さらに競技を通して町民同士の交流もある。
ふれあい町民大運動会は、南部チームが不参加であったため、競技種目や内容について検討や改正を行い実施する。今後も、満足のいく競技種目となるように、さらに多くの町民が楽しく参加できるように工夫していく。
ソフトボール大会は、競技時間や開始時刻を調整し、参加チームが複数試合ができるように変更する。
９人制バレーボール大会は、参加年代や性別についての変更の声もあることから、関係者と協議しながら参加しやすく楽しめる大会を目指す。
町民運動会、８地区参加、ソフトボール大会　９地区１２チーム参加、バレーボール大会　８地区９チーム参加

（事業実績・成果・評価）
ふれあい町民運動会は南部チームを除く８チームが参加であったが雨天のため中止となった。
ソフトボール大会は、９地区１２チームが参加。敗者戦も行い、各チームが２回試合を行うことができた。
バレーボール大会は８地区９チーム参加。
いずれの大会も新たに地区に移り住んだ人の参加があるなど、地区住民の交流の場となっている。

（来年度への課題・改善点等）
平成３０年度の運動会種目は平成２９年度の反省を踏まえスポーツ推進委員及び種目検討委員会で十分に協議し、参加しやすく面白い種目に変更したが残念ながら雨天のため未実施であった。次年度もこの内容を基本に実施し、地域の人の意見など聞きながら種目を検討していきたい。
また、２年連続で不参加を表明した南部チームが運動会に参加してもらえるように調整する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,001	652
合計	1,001	652

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育講習会・教室開催経費	経費区分	経常的経費	評価	
145100-12	細事業名	町民スポーツ教室事業		単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	563		563
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	148		148
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	711	0	711

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子どもから大人まで、スポーツを学びスポーツの楽しさや充実感、スポーツを通じた交流などのきっかけ作りを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
小学生の教室は初心者の技術向上の効果はあるが、その後の発展までを導く活動（教室）があまりない。運動が苦手（きらい）だと感じている子どもは少なくなってきているが、身体を自由に動かすことが下手な子どもが増えており、運動能力を向上する活動が必要と感じる。

（事業の概要・算出基礎等）
夜間スキースノーボード講習会、１年生のスポーツ教室の事業をひとつにまとめ、それぞれの教室開催に係る経費を予算計上。
講師謝礼　５６３千円
講師リフト使用料　１４８千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
１年生の水泳教室は倶知安町水連より講師を派遣してもらっているが、講師の人数を確保するのが難しくなってきている。
夜間スキー教室では、児童生徒スキー大会の練習としてスキー場と少年団指導者の協力で、旗門のセットを行い、練習滑走させている。
対象を小学生のスキー初心者に変更したスキー教室は、スキーの苦手な子どもの技術向上を目指して実施する。
平成３０年度は小学校１年生の人数が多いため、水泳教室の運営方法や回数などについては講師確保と併せて検討をしていく。
特別な支援が必要な参加者がいる場合に対応する講師を確保する。

（事業実績・成果・評価）
夜間スキー教室は参加人数が６回で延べ約３１４名。参加者のほとんどが子どもであるが、初心者の大人も少しではあるが参加している。また、全町児童生徒スキー大会に向けて、スキー場の協力を得てポールをセットしてアルペンスキー競技の練習も行った。
水泳教室は小学校１年生が人数が多いため２つのグループに分けてそれぞれ３日日程で行う予定であったが、天気が悪く２回だけの実施となった。
スキー教室の対象は初心者の小学生で、２５人が参加。保護者向けのスキー説明会も行った。
水泳、スキーとも参加者は最終日には泳いだり、リフトを使って滑ることができるようになり、教室の効果は高い。

（来年度への課題・改善点等）
夜間スキー教室は年々参加者が増えていることから、指導者を確保し継続して行う。また、１台のバスで乗りきれないため２台体制とする。
水泳教室については講師を倶知安連盟にお願いしているが、年々講師の派遣が難しくなってきている。
特別な支援が必要な子どももいることから、十分な講師の確保と子どもの正確な情報を知り正しく対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	711	368
合計	711	368

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育団体等補助金	経費区分	臨時的経費	評価	
145300-02	細事業名	体育協会補助金		単独事業	継小 拡新	拡充
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,097		3,097
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,097	0	3,097

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
体育協会の活動支援を行い、スポーツを通した体力づくり・健康づくり・地域の交流促進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
少年団加入者数も延べ１９０名以上と増加している。体育協会の規約では一人あたり９，５００円が上限となっているが、団員数の増加もあることから、次年度については一人あたり８，０００円で予算計上している。
平成３０年度より日本体育協会が日本スポーツ協会に変更になるため、本協会についても名称変更を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
体育協会の支援は団体運営の補助、全道大会への参加補助を計上。

町外の団体との交流試合として実施している町長杯（バレー・テニス・サッカー・クロカンスキー・アルペンスキー）や、町内で開催する小規模大会（パークゴルフ・ゴルフ）などは各団体主催で行われており、これらの大会へ補助を行っている。（小規模大会は体育協会より補助）

中学校などで常時スポーツを指導している外部指導者（登録外）が全道大会などにいく場合の旅費助成がないことから、助成ができるように検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
体育協会は少年団活動を自主的で積極的な活動ができるよう活動費を配分している。バス借上げや各種大会への参加、合宿、用具の購入など積極的に活動が行われている。
町長杯の大会については、今後も継続して実施できるように補助していくが、大会の役員不足など問題点もある。アルペン大会については冠スポンサーをみつけてシリーズレース化している。
体育協会の活動は、一般部分は競技力の低下が見られるが、少年団活動への支援などの活動が行われてきている。少年団活動については、低年齢化してきており単一競技の活動が中心となり総合的な身体的な動きについてレベルが低下してきている。また、それぞれの団体の競技者数に差が大きく、中学校部活動との連携が無いなど一貫したスポーツ活動の実施が難しい。

（事業実績・成果・評価）
加盟１３団体の活動を支援した。少年団員の活動費を増額したことで、各団体は様々な活動を行った。（例：札幌などの大会への出場、合宿、練習用備品の購入、遠征費用など）
各団体の自主活動がより積極的になることで、自立した団体運営となってきている。

（来年度への課題・改善点等）
スポーツ少年団の指導者については人材不足であり、また後継者も育成しきれていない。教員に依存している団もあり教員の異動で活動が停滞してしまう可能性もある。
町長杯は継続して補助するが、大会役員等の確保が難しい大会もあることから、運営のノウハウなどを学ぶ機会等を設ける必要性がある。
活動場所の確保や老朽化の改修などスポーツ環境の整備について加盟団体や指導者と検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,097	3,087
合計	3,097	3,087

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致事業	経費区分	臨時的経費	評価	
150000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	新規
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	100		100
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50		50
9 旅費	460		460
10 交際費	0		
11 需用費	25	0	25
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	12		12
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	657	0	657

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
２０２６年冬季オリンピック・パラリンピックに札幌市が立候補を予定しており、そのアルペンスキー会場はニセコエリアとなっている。そのため、招致活動や実施のための研究、協議等を札幌市や北海道、関係機関と連携し行いながら、ニセコの将来にプラスとなるように活動をしていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
２０１８年秋の立候補都市正式決定までの予算を計上。その後については補正等で対応する。なお、仮に２０２６年立候補都市とならなかったとしても、２０３０年大会の誘致開催にむけての時間も限られていることから、取り組みを継続して行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
２０１８年秋にＩＯＣによる正式立候補都市が決定するまでの活動費用を予算計上。
職員の時間外勤務手当て　１００千円
スキー競技アドバイザー謝礼　５０千円
各種会議等参加旅費　４６０千円
視察等対応費用　２５千円
駐車場、高速使用料　１２千円
オリパラ誘致期成会負担金　１０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外勤務手当て　１００千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
冬季オリンピックパラリンピックの開催を札幌市を目指しており、現在のＦＩＳのレギュレーションにマッチするスキー場はニセコエリアにしかないため、ニセコエリアがアルペンスキー会場となっている。しかし、開発の問題や費用負担、レース経験不足や人材難など多くの問題を抱えている。
オリパラ開催をすることだけを目的とせずに、オリパラをひとつの発展的なターニングポイントとしつつ、本町の人材育成や観光産業の発展など将来に繋がる大会とすべく、開催について検討協議を深めていく必要がある。また、関係機関とは綿密に連絡を取り連携をしながら、本町にとって有利な大会となるように交渉をしなくてはならない。

（事業実績・成果・評価）
オリンピック招致開催に向けた事務を行った。
また、スキー大会運営やコース造成を学ぶために全日本スキー選手権大会（阿寒湖）や手稲ハイランドへの視察及び研修を行った。
ＩＯＣとの協議も行ったが、２０２６年から２０３０年に目標年が変更となった。
ニセコエリアとしてはコース予定のニセコビレッジや湯の沢などのコース下見及び測量を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
国際大会の開催実績がない本町は経験や人材が不足している。また、オリパラは地域が熱望したものではなく、地理的条件にマッチしたニセコエリアが選ばれたという経過から町民の熱意等もまだ高くない。
さらには、正式に開催地となっていないことや正式立候補もしていないことから、町としてどこまで取り組む必要があるのかが非常に難しい。一方で開催年まで時間があまり無いため、実際に大会を行うための取り組みも必要になってきている。
住民への理解とオリンピックへの期待度、さらにはオリパラをどのようにニセコ町のプラス材料とするかを検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	657	116
合計	657	116

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-01	細事業名	町営水泳プール		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	1,713	0	1,713
(1) 消耗品費	197		197
(2) 燃料費	53		53
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	417		417
(6) 修繕料	1,046		1,046
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	44	0	44
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2		2
(6) 保険料	11		11
その他	0		
13 委託料	2,292		2,292
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	7,007		7,007
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,058	0	11,058

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水泳プールを安全かつ衛生的に管理運営し、町民の水泳活動や学校の水泳授業に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
水泳プールが古くなってきているが、引き続き衛生面や安全性に配慮し水質検査や消毒の徹底を行い、清潔で安全なプール施設として当面現施設を運営していく。

（事業の概要・算出基礎等）
プールの維持管理に係る経費を計上。
プール屋根テントを購入。6,747千円
プールろ過機パイプ漏水修理。432千円
プール換気扇シャッター修理。584千円
管理業務委託料。2,212千円
プール用ＡＥＤ更新購入　260千円
その他プール管理費用　823千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
劣化の進んだ屋根のテントを更新し、快適な室内空間を確保する。また、修理が必要なろ過器のパイプ漏水と換気扇シャッターの修理を行い、安全安心に水泳ができるよう修理する。
プール用ＡＥＤについては保障期間も過ぎたことから、新しいＡＥＤに更新する。

プールの新築・改築については、将来を見越しながら、ニセコ町に最もマッチした施設になるように十分に検討を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
小中学校の授業や放課後、夏休みなど小学生を中心に利用があった。
安全で清潔な施設を維持するために清掃等の管理をこまめに行った。
経年劣化やカビていたプール屋根シートを新しくし、換気扇も交換することで快適に利用できるようになった。
なお新しいシートは厚みがあるため取り付け取り外しには相当な力が必要である。

（来年度への課題・改善点等）
全体的に施設が老朽化しているが、建て替えるとなると建設費や維持管理経費もかかることからすぐに取り掛かることは難しい。
修繕等が可能な箇所を少しずつ修理し、施設を長く安全に使用できるように取り組む。
シート取り付け取り外しのために、ロープのかけ口を増やしたりシリコンスプレーを使用する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11,058	10,712
合計	11,058	10,712

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ふるさとづくり基金　7,900千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-02	細事業名	陸上競技場		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	22		22
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	18	0	18
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	18		18
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	62	0	62

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
陸上競技場を適正に管理し、ニセコマラソンフェスティバル等スポーツ大会の実施や、陸上スポーツ少年団活動、中学校や高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
当面は現施設の維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
陸上競技場の維持管理に係る経費の計上。
陸上少年団より購入要望のある用器具の購入。11千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度の工事後は水はけのよいトラックとなったが、フィールド内の土部分が不良のため利用に支障をきたしており、多目的に利用できるように改修工事が今後望まれる。また、フィールド内の投擲種目エリアや跳躍種目ピットの見直し整備も同時に検討する。

（事業実績・成果・評価）
公務補を中心に適正に管理することができた。陸上少年団や中学校など利用する団体と協力し維持管理等をした。

（来年度への課題・改善点等）
トラック部分は水はけが良いが、フィールドは暗渠工事を行っていないため水の抜けが悪く、トラックとフィールドの境目には水がたまるようになってきている。今後の利用状況や活用方法などを検討しながら修繕等の対応を考える。
多目的に利用できるように、投擲、幅跳びなどのピットの移設も検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	62	44
合計	62	44

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-03	細事業名	町民運動場		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	205	0	205
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	199		199
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	108	0	108
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	108		108
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	313	0	313

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町民運動場を適正に管理し、町民のスポーツ活動、中学校及び高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

新規の投資はせずに、現施設の最低限の維持管理を行っていく。
照明設備の新規更新はしない。（現照明設備を廃止した場合、運動公園野球場の照明設置を検討）

（事業の概要・算出基礎等）

町民運動場の維持管理に係る経費を計上。

夜間照明器具の落下防止点検及び分電板等電気設備点検手数料を計上。108千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

照明の主回路制御盤が設置後３０年が経過し老朽化して、いつ故障するか不明な状態となっている。
平成２９年度は漏電のため照明が使用できない日があった。主回路制御盤が故障してしまうと、照明の配電盤全部の故障に繋がってしまう危険があるため、落下防止点検に合わせて分電板等電気設備点検も引き続き行う。
その結果を受けて、今後どのように利用（廃止も含む）していくのか検討をしていく。
照明器具は通学路周辺に設置されていることから、安定器や照明球の落下事故が発生しないように、取り付け状況などを昨年度に引き続き点検をする。
昨年の点検時に、照明器具１個が腐食により危険な状態であった為取り外し、残った照明で１年間使用した。

（事業実績・成果・評価）
夜間照明設備の点検を行った結果、漏電箇所や不点灯などがあったため、利用団体であるサッカー協会と相談し、夜間照明設備を廃止撤去することとした。（撤去費用は補正）なお、一部照明（２本）については地盤が悪く撤去できなかったため翌年度に撤去することとした。
日中も主な利用団体が無いため、今後の利用について検討が必要。

（来年度への課題・改善点等）
夜間照明を撤去したため、夜に活動していたサッカー協会の活動場所がなくなった。高校の体育館開放や多目的に利用できる新しい施設の整備など検討していく必要がある。
また、現在のグラウンドをスポーツ活動やそれ以外での利用など広い視点で検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	313	816
合計	313	816

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民運動場夜間照明実費　5千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-04	細事業名	テニスコート		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	178	0	178
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	138		138
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	178	0	178

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

テニスコートを適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面はテニスコートサーフェス、フェンス、照明などの適正維持管理に努め、現施設を維持管理していくが、今後はテニス以外の競技（フットサル）の利活用なども検討する必要がある。その場合、サーフェスをオムニコートに変更する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）

テニスコートの維持管理に係る経費を計上。
テニスコートの夜間照明球の購入費用を計上。26千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

夜間照明球は現在のところ切れている球は無いが、シーズン中に切れる可能性もあることから照明球の購入予算を計上している。取替え費用については、町民運動場の夜間照明落下物点検時にあわせてテニスコートの夜間照明も点検することから、この時に照明球が切れていた場合に取替えを行う。

（事業実績・成果・評価）
町外者の個人利用や協会の利用などはあるが、町内の個人利用は少ない。また、子どもの利用はほとんど無い。
施設管理において、オープン前の清掃についてはテニス協会のメンバーやニセコ消防に手伝っていただいた。
テニス協会が主催するテニス教室を開催し、テニスを楽しむ人を増やす活動が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
サーフェスにまだ割れがあるため、今後の利活用を含めて検討が必要。
大規模改修時には夜間照明の必要性の有無や、砂入り人工芝を導入し多目的にも利用できるように検討する。
夜間照明も落下等心配もあることから安全点検を行う。
昨年度の冬より子供向けのテニス活動が始まり、定期的な活動なる可能性がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	178	126
合計	178	126

財源算出基礎（補助率、基本額等）：テニスコート使用料　６１千円
テニスコート夜間照明　９千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
145400-06	細事業名	ゲートボール場		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	目	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	4	0	4
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	4		4
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ゲートボール場を適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

ゲートボール人口の減少により、施設利用者が小人数固定化されているが、当面は最低限の維持管理を行い、高齢者の楽しみや健康増進施設として維持管理を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

ゲートボール場休憩場兼物置の火災保険料を計上。4千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２５年度、町民センターの裏にゲートボール用コート１面、休憩所兼物置小屋を設置し、利用しやすい施設となった。
今後は、更に利用者の人数が増えるようにＰＲが必要。
平成２７年度より、運動公園開幕スポーツ大会のゲートボール競技をこのコートで実施している。

（事業実績・成果・評価）
ゲートボール愛好会と一緒に、オープンやクローズの準備を行った。
日常のコート管理は愛好会、外回りの草刈は町民学習課で行った。

（来年度への課題・改善点等）
来年度以降も同様に愛好会と共同で維持管理していきたいが、愛好会も高齢化しており新規加入者もほとんどいないことから、今後の維持管理および活動について検討をしていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4	4
合計	4	4

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	総合体育館管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
146000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	04 目	総合体育館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,301	0	7,301
(1) 消耗品費	423		423
(2) 燃料費	4,739		4,739
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,778		1,778
(6) 修繕料	356		356
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	947	0	947
(1) 通信運搬費	120		120
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	419		419
(6) 保険料	408		408
その他	0		
13 委託料	3,235		3,235
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	8		8
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,506	0	11,506

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

総合体育館を適正に管理し、町の屋内スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

総合体育館はアリーナ壁や床など修理が必要な箇所が増えてきている。平成２７年度に策定したスポーツ施設や活動の将来構想などを軸に、修理改修等を計画的に取り組んでいく。
平成２８年度から実施している１１月～３月の期間の体育館閉館時間を夏期間と同様の午後１０時までの延長を継続する。また月曜開館についても継続し利用者の利便性向上に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
総合体育館の維持管理に係る経費を計上。
維持管理用消耗品　423千円
光熱水費　6,517千円
修繕料　356千円
ボイラー煙突アスベスト飛散検査手数料の計上。314千円
施設維持管理委託費用　3,235千円
その他維持管理費用　661千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
アリーナ照明球の球切れ時期となっていることから、球切れに応じて交換を行う。
ボイラー煙突のアスベスト飛散検査を実施し、結果により健康被害に対する対策を講じていく。
体育館備品や看板等破損物品の廃棄のための処理手数料を計上し物品の適正管理に努める。
軽トラックの車検整備を行うと共に、軽トラとセレナのタイヤを購入する。

（事業実績・成果・評価）
維持管理を適正に行っているが、建築後３０年を過ぎているためあちらこちらに修繕が必要な箇所が増えてきている。特にアリーナ床や壁は割れや欠けなどの破損が目立っている。
施設の利用状況は非常に混雑していることから、利用時間延長を実施している。また各利用団体の調整などによりできるだけ多くの団体が利用できるようにしている。
幼児用レンタルスキーについては小さな子どもが気軽にスキーを始める機会を提供するのに役立っている。

（来年度への課題・改善点等）
施設が老朽化していることから日々の点検などを念入りに行う。
水道管、給湯管など建設当時から今まで使用している設備等についての老朽化が目立ちはじめている。今後いつまでこの施設を利用し続けていくのか、そのためにはどのような修理や改修が必要なのか、新築の方が良いのか総合的に検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	11,506	12,410
合計	11,506	12,410

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
体育館使用料　２８２千円
私用電話料　１千円
私用電気料　５５千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	運動公園管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
146200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	05 目	運動公園費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	716	0	716
(1) 消耗品費	250		250
(2) 燃料費	61		61
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	329		329
(6) 修繕料	76		76
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	118	0	118
(1) 通信運搬費	21		21
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	4		4
(6) 保険料	93		93
その他	0		
13 委託料	5,309		5,309
14 使用料及び賃借料	21		21
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	367		367
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,531	0	6,531

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

運動公園を適正に管理し、町の屋外スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面は現施設の維持管理を行っていく。将来的には、多目的広場の芝生化や野球場の夜間照明の設置を検討。
平成３０年度はサッカーの練習は週に１、２回程度野球場の外野芝部分で練習を行ってもらう。学校から距離があることや、スクールバス利用などの問題解決の方向が見えた段階で、サッカーが練習できる会場の整備等の具体的な検討を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

運動公園の維持管理に係る経費を計上。
運動公園管理委託料。5,309千円
上下水道料。293千円
電気料。36千円
カップ。77千円、ポール。32千円
ＡＥＤ。260千円
その他維持管理経費　524千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

運動公園として利用頻度が高く、良質な運動公園として今後も芝の管理や施設の維持管理を継続していく。
パークゴルフ場への要望がパークゴルフ協会より多く寄せられ、対応が困難なものが多くあるため、パークゴルフ協会と良好な関係を保ちつつ、教育委員会としてしっかりとしたパークゴルフ場の管理を行う。
水道料は過去の実績をふまえ、また、芝生の育成を重点に散水を多く行っていくために見込みで計上。
パーク協会から要望のあるカップと蓋、保証期限が過ぎたＡＥＤ、外野芝部分でサッカー練習を実験的に行うためのポールを購入する。

（事業実績・成果・評価）

運動公園について適切に維持管理することができた。
パークゴルフ場の管理については、パークゴルフ協会員からの意見要望があったが、協会窓口を一本化することでスムーズに対応できた。
野球場やパークゴルフ場は近隣町村にも多くあり、利用者は減少傾向にあるが、ニセコ町内のパークゴルフ場がクローズしたことで修学旅行などの学生の利用は増えた。
安全管理上の問題があり、コースの一部レイアウトを変更した。（次年度より本格利用）

（来年度への課題・改善点等）

パークゴルフ場の芝管理を主にした維持管理契約について継続して検討していく。また、パークゴルフ協会内部の意見については、会長を通じて報告いただき、一緒に協議し対応や作業は教育委員会で行う。
芝維持管理用機械を購入し、利用者が使いやすく快適な芝を維持管理していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,531	6,484
合計	6,531	6,484

財源算出基礎（補助率、基本額等）：運動公園手数料　８８９千円

［地方債］名称：

備考：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

8. 健康寿命を延ばして人生を楽しみます

【政策分類】

13. 健康･医療

14. 高齢者福祉

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	重度心身障害者ひとり親家庭等医療給付事業	経費区分	経常的経費	評価	
114300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	135		135
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	73	73	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	73	73	
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	772	772	0
	(1)通信運搬費	64	64	
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	708	708	
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	1,321	864	457
20	扶助費	11,600	11,360	240
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		13,901	13,069	832

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
重度心身障害者及びひとり親家庭等の母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費負担を軽減することにより生活する上での負担を軽減している。
平成２２年度から中学生のこどもについて、一部自己負担分を無料化を実施（町単独事業）していることから、重度・ひとり親のこどもについても同様に無料化している。
平成２９年度１０月からは、高校卒業までのこどもについても適用している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
重度医療費扶助　950,000円×12ヶ月＝11,400,000円
ひとり親家庭等医療費扶助　80,000円×12ヶ月＝960,000円
重度ひとり親家庭等拡大分医療費扶助　20,000円×12ヶ月＝240,000円
時間外勤務手当　134,736円
受給者証郵送料　63,030円
審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料　708,000円
受給者証印刷　72,360円
システム協議会負担金　1,320,192

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２２年度より重度及びひとり親家庭に該当する中学生の子どもに対する一部負担を全額助成（拡大実施・町単独事業）しており、平成２９年度１０月からは、子ども医療費の対象を高校生まで拡大している。医療費扶助については、過去3年の平均と、高校生拡大分を鑑みて算出。
システム協議会負担金については、平成３０年４月から始まる国保都道府県化に伴い、北海道医療給付事業についてもレセプト併用化を行うとのことから、医療給付システムの改修が必要となるため予算計上。この負担金について、現在のところ道で補助対象経費とするかどうか検討中ではあるが、先日所要額調査があったことから、おそらくなんらかの補助があるという見込みで北海道医療給付事業の補助率を参考に歳入の予算計上をしている。
また、制度改正によって高額療養費の多数回該当及び医療費限度額の年間上限額が平成２９年８月より新たに設けられたことから、医療給付においても限度額等のカウントを行うためのシステム改修行う。ただし、これについては補助が無いため単費で賄うこととなる。

（事業実績・成果・評価）
平成３０年８月よりレセプト併用化が開始され、制度の運用の仕方が大きく変わった。特に大きな問題が生じることもなく、無事に新制度へ移行することができた。
ただ、こどもの医療費に関して一部負担金も道内医療機関で現物給付化されたことに対する認識が受給者に十分伝わっておらず、最初は混乱も見られたため、制度周知の広報活動が足りなかった。

（来年度への課題・改善点等）
レセプト返戻の処理や、年間外来合算の仕方をマニュアル化し毎月・毎年のルーティーンとしてできるようもう少し業務の整理が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,784	3,906
地方債		200
一般財源	8,117	5,681
合計	13,901	9,787

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費道補助金：4,930円（11,360,000円-1,500,000円）×1／2
事務費道補助金：422千円（137,000円+708,000円）×1／2
システム改修費補助金：432千円（864,000×1/2）
高額療養費国保会計負担金：1,000千円
高額療養費後期会計負担金：500千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	高額療養費貸付事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
114400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	100		100
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
傷病のため診療を受け高額の療養費を払ったため、生活に困難が生じたものに対し資金を貸し付け、生活の安定を図る。
高額療養費の支給が診療月から2ヵ月後となるため、この間の医療費の負担の軽減となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
貸付金　100,000円×１件＝100,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成16年度　11件　1,608,000円
平成17年度　4件　833,000円
平成18～29年度　0円

過去の実績を勘案し年額100千円見込む

（事業実績・成果・評価）
高額療養費の外来現物支給制度の開始に伴い、制度の必要性としては低くなっている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、制度利用への希望があれば対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	100	
合計	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）
高額療養費貸付収入　100千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	健診受託事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
114410-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	62	0	62
(1) 通信運搬費	62		62
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,049		7,049
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,111	0	7,111

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
医療保険者には、被保険者に対して特定健診を実施しなければならない。
国保の保険者である後志広域連合から健診事業の委託を受け、町が各医療機関と契約を取り交わし委託料の支払を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

健診勧奨用ハガキ　62円×1,000通＝62,000円

特定健診　8,181円×240人
国保ドック　25,800円×180人
〃　乳がん健診　3,860円×70人
〃　子宮がん健診　2,440円×70人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広域連合、町、医療機関での契約事務が煩雑となるため、町への再委託方式に平成２４年度から変更となっている。（後期高齢者医療広域連合で同様の方式で実施している。）受診見込み者数については、前年実績等を踏まえ見込む。

（事業実績・成果・評価）
再委託という形をとることにより、契約事務等の簡素化が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
委託料の後志広域連合への請求については、漏れが発生しないよう確認作業が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,111	4,578
合計	7,111	4,578

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志広域連合受託事業収入：7,111千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
114500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	58,065	29,113	28,952
29 予備費	0		
合計	58,065	29,113	28,952

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
低所得者に対する保険料軽減相当額について公費で負担する保険基盤安定制度。
保険者の責めに帰さない事情（低所得者数、病床数の過剰）による医療費増について交付税措置されている国保財政安定化支援事業。出産育児一時金、事業運営にかかる事務費として地方財政計画に計上された所要額。
国保は構造的に保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため、国保事業者の運営を安定させるために実施している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

保険基盤安定繰入金（軽減分）	24,166,000円（道3／4、町1／4）
保険基盤安定繰入金（支援分）	14,653,000円（国1／2、道・町1／4）
出産育児一時金等繰出金	4,200,000円
財政安定化支援事業繰出金	6,925,000円
事務費繰出金	8,221,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２１年度より国保運営は後志広域連合運営となり、基本的に歳入歳出は連合で処理されるが、交付税措置のあるものについては各町村で一般会計で収入し、町負担分とあわせ国保会計へ繰出し、国保会計から連合へ支出する流れとなる。
国保基金を財源に保険税軽減を図ってきたが、基金が底をついたため平成２３年度より保険税賦課を本則税率で行い、引き上げを続けてきたが、平成２７年度～平成２９年度については税率据置としていた。
平成３０年度については、北海道への国民健康保険事業納付金及び後志広域連合分賦金が賄える税率により、資産割分のみ減額を行う。

（事業実績・成果・評価）
当初予算から法定外繰越金を見込まず決算することができた。また、国保都道府県化が始まり、資産割の税率を１／３落として賦課をしたが、会計に穴があくことも無く国保税を集めることができ、健全な財政運営ができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き国保会計の医療費負担（分賦金）や税収の動向の把握につとめつつ必要があれば補正等の対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	7,326	7,824
道支出金	21,787	22,409
その他		
地方債		
一般財源	28,952	21,534
合計	58,065	51,767

財源算出基礎（補助率、基本額等）

保険基盤安定国庫負担金（支援分）	7,326千円
保険基盤安定道負担金（軽減分）	18,124千円
保険基盤安定道負担金（道支援分）	3,663千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療給付費負担金	経費区分	経常的経費	評価	
117810-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	03 目	後期高齢者医療費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	655	378	277
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	55,013		55,013
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	55,668	378	55,290

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成20年度より施行された後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療給付費負担金及び後期高齢者の健診事業に係る経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
後期高齢者健診委託料　8,181円×80人＝654,480円
後期高齢者医療給付費負担金　55,013,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
後期高齢者の健診事業について連合からの委託を町が受託するものであり、受託事業収入と町負担分の財源で実施する（個人負担金はなし）。
受診見込み者数については、前年実績を踏まえ80人を見込む。

（事業実績・成果・評価）
負担金については、前年度分の精算により追加払いが生じると予算の増額補正対応が必要になるため注意する。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	378	420
地方債		
一般財源	55,290	48,157
合計	55,668	48,577

財源算出基礎（補助率、基本額等）
健診等一部負担金　０千円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入　３７８千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
117820-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	03 目	後期高齢者医療費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	21,684	12,861	8,823
29 予備費	0		
合計	21,684	12,861	8,823

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成20年度より施行された後期高齢者医療制度について、北海道広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費を繰出金として計上する。
また、後期高齢者医療特別会計で実施される町単独経費に係る予算も事務費として繰出金とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
共通経費繰出金（北海道広域連合納付金）　3,517,000円
保険基盤安定経費（北海道広域連合納付金）　17,149,000円
事務費繰出金（町単独経費分）　1,018,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12,861	12,308
その他		
地方債		
一般財源	8,823	8,237
合計	21,684	20,545

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険基盤安定拠出金（軽減分）　17,149千円×3／4＝12,861千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	こども医療費給付事業	経費区分	経常的経費	評価	
117400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	拡充

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	87	87	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	87	87	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,884	485	1,399
(1) 通信運搬費	382	382	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,502	103	1,399
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	15,444	5,844	9,600
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,415	6,416	10,999

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成29年度から、0歳から高校3年生までのこどもに対し、医療費の一部をその保護者に助成している。疾病の早期発見、早期治療を行い、こどもの健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○補助対象分（就学前及び小1～小6入院）平成20年度対象拡大
こども医療扶助費　487,000円×12ヶ月＝5,844,000円
○補助対象外分
小1～小6：外来・歯科・調剤　中1～高3：入院・外来・歯科・調剤
こども医療扶助費　800,000円×12ヶ月＝9,600,000円

受給者証印刷　86,832円
受給者証送付　382,000円
審査手数料・請求事務手数料　1,501,440円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
扶助費については、過去3ヵ年の平均を見込んでおり、高校生分については対象者約１００名を見込んだ予算計上している。
今年は受給者証更新の年ではないため、受給者証郵送料及び受給者証台紙については予算計上しない。

国保都道府県化に伴い、北海道医療給付事業自体も大幅な改革があり、こども医療費のレセプト併用化が平成３０年８月診療分から開始される予定。これに伴い、今まで直接町に請求があったものが国保連及び支払審査基金を通しての請求になり、こども医療費も新たに国保連での審査手数料が発生、道医療対象者分については、事務費補助（補助率1/2）も検討されているため、歳入歳出ともに予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
平成３０年８月よりレセプト併用化が開始され、制度の運用の仕方が大きく変わった。特に大きな問題が生じることもなく、無事に新制度へ移行することができた。
ただ、こども医療費に関して近隣町村のみではなく道内医療機関で現物給付化されたことに対する認識が保護者へ伝わっておらず、最初は混乱も見られたため、制度周知の広報活動が足りなかった。

（来年度への課題・改善点等）
レセプト返戻の処理や、年間外来合算の仕方をマニュアル化し毎月・毎年のルーティーンとしてできるようもう少し業務の整理が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,109	2,045
地方債	9,000	8,300
一般財源	5,306	3,084
合計	17,415	13,429

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道医療給付費補助金　2,772千円（5,844,000円-300,000円）×1/2
道医療事務費補助金　337千円（206,000円＋87,000円+382,000円）×1/2
高額療養費国保会計負担　300千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	未熟児養育医療給付事業	経費区分	経常的経費	評価	
117800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1	1	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1	1	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	561	561	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	196		196
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	758	562	196

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。
このため、母子保健法第20条の規定に基づき、都道府県等が指定した養育医療機関（以下「指定養育医療機関」という。）において、入院を必要とする重症未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
未熟児医療費審査手数料　100円×3件＝300件
未熟児医療費扶助費　187,000円×3件＝561,000円
未熟児養育医療国庫負担金の返還金（Ｈ28年度精算分）　196,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道からの権限委譲により25年度から市町村で行うこととなった。

Ｈ25実績	１件	93,375円
Ｈ26実績	１件	180,180円
Ｈ27実績	２件	383,510円
Ｈ28実績	０件	0円
Ｈ29実績	１件	103,479円

平成28年度は実績が０件であったため、先に収入した国庫補助金については全額返還となる。

（事業実績・成果・評価）
該当者２名について給付を実施することがきた。

（来年度への課題・改善点等）
診療実施から診療報酬まで時間がかかるので取扱に注意が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	280	196
道支出金	140	75
地方債		
一般財源	338	156
合計	758	427

財源算出基礎（補助率、基本額等）
未熟児養育医療国庫負担金　280千円（561,000円×1/2）
未熟児養育医療道費負担金　140千円（561,000円×1/4）
未熟児養育医療徴収金　1千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
203100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	05	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保会計で突発的に不足する経費について予備費として計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

	予算額	（実績額）
平成２２年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２３年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２４年度	５００，０００円	（実績額　１８９，０１７円）
平成２５年度	５００，０００円	（実績額　１３１，９００円）
平成２６年度	５００，０００円	（実績額　１０，８００円）
平成２７年度	５００，０００円	（実績額　３２１，８００円）
平成２８年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２９年度	５００，０００円	（実績額　０円）

（事業実績・成果・評価）
一般被保険者への保険税還付金が当初見込みを上回ったことにより、予備費を充当し速やかな還付処理に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後志広域連合負担金経費	経費区分	経常的経費	評価	
200250-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	広域連合負担金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	222,200	56,506	165,694
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	222,200	56,506	165,694

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保保険者である後志広域連合に対し、構成各町村は負担金を分賦金として支出予算に計上している。平成３０年度分賦金の決定は、後志広域連合議会が２月に開催し決定する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
後志広域連合分賦金　２２２，２００千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成３０年度は国保都道府県化に伴い、北海道への国民健康保険事業納付金及び後志広域連合分賦金が賄える税率により、資産割分を減額して賦課・徴収を行う。基金及び法定外からの繰入は行わない。
広域連合への分賦金については、昨年度の分賦金額を基に最大値推計で計上している。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。
当初予算どおり法定外繰入を行うことなく決算でき、国保基金に積立を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
支払いについて遅延がないよう留意する。
また、後志広域連合内での税率統一の動きもあるため今後の動向に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	56,506	50,460
地方債		
一般財源	165,694	157,460
合計	222,200	207,920

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（基盤安定　軽減分＋支援分）　24,166千円＋14,653千円
一般会計繰入金（出産育児一時金）　4,200千円
一般会計繰入金（財政安定化支援事業）　6,925千円
一般会計繰入金（事務費共通経費繰入金）　6,562千円

備考

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
200400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	02 項	徴税費	01 目	賦課徴収費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	417	0	417
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	417		417
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	126	0	126
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	126		126
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	373		373
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	918	0	918

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２１年度より国民健康保険事業の運営は後志広域連合が行っているが、賦課徴収事務は町村が担っていることから、その所用額について予算計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

旅費	２千円
印刷製本費	４１７千円
手数料（口座振替・カク公）	６５千円
会計調整（手数料に上乗せ）	６１千円
委託料	３７３千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
口座振替手数料については、過去の実績を基に予算計上した。
今年度から保険税の納付書印刷を外注し、事務の効率化をはかる。当初税務の予算で計上する予定だったが、国保会計で予算計上し一般会計から繰入することにより交付税対象経費になるため、国保会計で予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
今年度から国保税当初賦課納税通知書印刷をＣＣＳに委託しており、問題なく適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
適正に運用するよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	918	834
合計	918	834

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費繰入金）　918千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
202500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	保健事業費	02 項	保健事業費	01 目	疾病予防費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	49		49
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	49	0	49

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
札幌健診センターで実施する国保ドックでは受診者の利便性をはかるためバス送迎を札幌健診センターの負担で行い受診促進を図ってきた。
全国的なバス料金の改定に伴い、バス送迎経費が増大し送迎サービスの存続が危ぶまれることから、健診の受診促進の観点からバス料金引き上げ分について町が負担し、今後も国保被保険者の健診受診機会を確保し、疾病の早期発見・治療につなげていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
バス送迎負担金　４８，６００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
H30年度も国保ドックのためバスを用意したことにより、利用者の利便性の向上及び受診機会を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度も継続して実施していき、健診受診者の受診機会の確保につなげる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	49	49
合計	49	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	基金積立金	経費区分	経常的経費	評価	
202600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	基金積立金	01 項	基金積立金	01 目	基金積立金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険基金の預入利息等を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海信用金庫分積立利息　１，０００円
低金利情勢を鑑み1千円で計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国保都道府県化においても、基金の運営管理は各町村で行うことになり積立及び取崩は町村の判断で行うことになる。

（事業実績・成果・評価）
前年度精算還付金や保険税収入が当初見込みより多かったため、基金の取崩しをせずに決算し、平成30年度は16,200千円を基金に積立した（利息の実績は175円）。

（来年度への課題・改善点等）
基金残額32,524千円となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1	16,201
合計	1	16,201

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基金利子収入　1千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	一般被保険者保健税還付金	経費区分	経常的経費	評価	
202700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	01 目	一般被保険者保険税還付金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,310		1,310
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,310	0	1,310

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税一般被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
歳出還付（一般）
見積額　　１，３１０円
会計調整　　０円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。

平成２３年度実績	１２件	１１７，３００円
平成２４年度実績	１５件	１，１４０，６００円
平成２５年度実績	１４件	５９４，０００円
平成２６年度実績	２１件	７８５，７００円
平成２７年度実績	１８件	１，１５０，０００円
平成２８年度実績	１５件	４９５，１００円
平成２９年度実績	２４件	５５５，２４０円

過去に大口の還付金が発生し、予算不足となった経過がある。
予算不足により還付処理が滞るということは想定できず（還付加算金発生増加の恐れもある）、適切に対応するため最大限に見積もった金額で計上する（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。当初の見込みよりも還付対象者が多かったが、予備費を充当し、速やかな支出処理をすることができた。

（来年度への課題・改善点等）
国保税還付額の動向は予測しにくいものがあるが、必要なときに速やかに支出ができるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,310	1,447
合計	1,310	1,447

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	退職被保険者等保険税還付金	経費区分	経常的経費	評価	
202800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	02	目	退職被保険者等保険税還付金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	10		10
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10	0	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税退職被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。

平成２３年度	１件	２，５００円
平成２４年度	０件	０円
平成２５年度	０件	０円
平成２６年度	０件	０円
平成２７年度	０件	０円
平成２８年度	０件	０円
平成２９年度	０件	０円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額で計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
H30年度については、退職被保険者の保険税還付金は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後もすみやかに支出が行えるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10	0
合計	10	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	一般被保険者保険税還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
202810-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	03	目	一般被保険者保険税還付加算金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	66		66
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	66	0	66

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保保険税還付の還付加算金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
過去の支出実績等から算出
６件　１１，０００円×６件＝６６，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２５年度	３０件	１３１，９００円（過去５年分）
平成２６年度	３件	１０，８００円
平成２７年度	２件	６０，９００円
平成２８年度	０件	０円
平成２９年度	３件	３，０００円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額で計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
H30年度については、一般被保険者の保険税還付加算金は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	66	0
合計	66	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	退職被保険者保険税還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
202820-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	04	目	退職被保険者保険税還付加算金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保税還付の還付加算金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
過去の支出実績から算出
１件　４，２００円×１件＝４，２００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績
平成２７年度　０件　０円
平成２８年度　０件　０円
平成２９年度　０件　０円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額で計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
H30年度については、退職被保険者の保険税還付加算金は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5	0
合計	5	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
203100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	05	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保会計で突発的に不足する経費について予備費として計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

	予算額	（実績額）
平成２２年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２３年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２４年度	５００，０００円	（実績額　１８９，０１７円）
平成２５年度	５００，０００円	（実績額　１３１，９００円）
平成２６年度	５００，０００円	（実績額　１０，８００円）
平成２７年度	５００，０００円	（実績額　３２１，８００円）
平成２８年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２９年度	５００，０００円	（実績額　０円）

（事業実績・成果・評価）
一般被保険者への保険税還付金が当初見込みを上回ったことにより、予備費を充当し速やかな還付処理に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
190100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	74		74
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	20		20
10	交際費	0		
11	需用費	23	0	23
	(1)消耗品費	23		23
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	311	0	311
	(1)通信運搬費	294		294
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	17		17
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		428	0	428

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者医療事務全般に係る経費を計上。
町の一般事務に係る経費は事務費繰入金での対応となる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	７４，０００円
旅費	２０，０００円
消耗品費	２３，０００円
役務費	３１１，０００円
計	４２８，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外は前年並みで計上（単価増に伴い微増）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・保険証および限度額認定証の一斉更新・交付に係る簡易書留郵送料は、精査のうえ減額に努める。
・消耗品（プリンタートナー）については、プリンターの機器更新による変更に伴い単価増となっている。プリンターは純正品トナーしか作動せず、後期高齢者医療広域連合からの貸与品であるため、後期連合からの委託先である業者の見積を採用している。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
単独事務費の繰入は事業が確定次第すみやかみ行うこと。
引き続き、北海道後期高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適正に業務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	428	387
合計	428	387

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　428千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
190200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	総務費	02	項	徴収費	01	目	徴収費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	140	0	140
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	140		140
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	109	0	109
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	109		109
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	341		341
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	206		206
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		796	0	796

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保険料徴収に係る事務経費を計上。
賦課決定は北海道広域連合が行い、徴収は町が行うこととなっている。
６月に本徴収に係る賦課決定通知書を通知する予算及び普通徴収に係る口座振替手数料の予算を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

印刷製本費	１４０，０００円
手数料	１０９，０００円
委託料	３４１，０００円
負担金	２０６，０００円
計	７９６，０００円

・庁内共用の連続帳票プリンターの廃止に伴い、納付書印刷及び封入封緘に係る委託業務料を新規計上している。
・システム改修（軽減特例見直し）に係る費用については、自治体情報システム協議会への負担金計上（財源措置有）。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・被保険者見込み等に大きな変動はないため、昨年度と同額予算を計上。
・口座振替手数料については、実績勘案と会計調整により増。
・システム改修費用については財源措置があり、原則補助金にて補われる見込みだが、補助基準額が費用を下回った場合には、その差分を一般会計より繰入れする。

（事業実績・成果・評価）
保険料滞納者が1名発生してしまった。
Ｈ３０年度現年度分について、１００パーセントの徴収率を達成することができなかった。

（来年度への課題・改善点等）
保険料滞納者に対し、分納誓約をもとに毎月確実な納付につながるよう納付相談を引き続き行っていく。
次年度は現年度分で新規の滞納者が出ないよう努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	206	205
道支出金		
地方債		
一般財源	590	533
合計	796	738

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　590千円
国庫補助金（システム改修費）206千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	経費区分	経常的経費	評価	
190300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	後期高齢者医療広域連合納付金	01 項	後期高齢者医療広域連合納付金	01 目	後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	56,571		56,571
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	56,571	0	56,571

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
事業主体である北海道後期高齢者医療広域連合への各種納付金を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海道後期高齢者医療広域連合納付金
保険料分　３５，９０５，０００円
共通経費分　３，５１７，０００円
保険基盤安定分　１７，１４９，０００円
計　５６，５７１，０００円

積算については北海道後期高齢者医療広域連合による。
共通経費分の増についての主なものは、機器更改関連業務に伴うもの。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険料については、町が徴収を行い、その収入した全額を北海道広域連合へ納付している。
共通経費については、北海道広域連合より通知のあった額を一般会計より繰入し、その全額を北海道広域連合へ納付する。
保険基盤安定については、道負担分を一般会計で収入し、その後町負担分と合わせ後期高齢者会計へ繰出し、北海道広域連合へ納付する。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
保険料収納状況（歳入調定状況）を的確に把握し、保険料負担金についても過不足がないよう適性な予算の執行に努める。
引き続き、北海道広域高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適正に事務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	56,571	53,006
合計	56,571	53,006

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（共通経費分）　3,517千円
一般会計繰入金（保険基盤安定分）　17,149千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	保険料還付金	経費区分	経常的経費	評価	
190400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	諸支出金	01 項	償還金及び還付加算金	01 目	保険料還付金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	200		200
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度の後期高齢者保険料に係る還付金の予算を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の２００，０００円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
年金特別徴収者は、年金機構に返還しなくてはならない場合もあり、その通知は２～３ヵ月後になるため、引き続き、年金機構等と連携を密にしながら、適正に業務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	200	179
合計	200	179

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険料還付金　200千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
190500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	02	目	還付加算金

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度分の後期高齢者保険料に係る還付金加算金を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
高齢納付者（上位所得者）の死亡等により、還付加算金が発生するケースがあるため5,000円を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２０年度保険税分　３，３００円
平成２１年度保険税分　５，２００円
平成２２年度保険税分　１４，４００円
平成２３年度保険税分　０円
平成２４年度保険税分　５，７００円
平成２５年度保険税分　３，０００円
平成２６年度保険税分　０円
平成２７年度保険税分　０円
平成２８年度保険税分　０円
平成２９年度保険税分　６，０００円（見込み）
最大・最小除く平均４，９７５円

（事業実績・成果・評価）
実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
保険料誤りがないよう還付の際にチェックすること。
適正な賦課・還付処理により、適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5	
合計	5	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：還付加算金　5千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
190600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	100		100
合計	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者会計で、突発的に不足する経費について予備費として計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の１００，０００円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
事業コード190200賦課徴収事務経費にて支出したシステム改修費（後期高齢者システム平準化方式追加対応費用）の財源として48,880円を予備費充当した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	100	
合計	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　100千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	係長　谷井　彩乃

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	地域保健医療推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
118500-01	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	13,783		13,783
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,783	0	13,783

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の救急医療体制、医療整備、在宅看護ｻｰﾋﾞｽ等の充実を図るために、広域で実施している整備事業の負担や関係団体への支援負担を行う。
健康づくり事業を推進するため、広域町村各種協議会へ参加や運営負担を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

俱知安厚生病院救急医療体制整備補助金　8,803千円（+71千円）
俱知安厚生病院産科医師確保事業負担金　531千円（+28千円）
休日当番病院設置運営費町村負担金　3,018千円（+473千円）

小樽後志第二次救急医療運営事業負担金　666千円（+66千円）
ようてい訪問看護ステーション運営負担金　700千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
俱知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、平成27年度分経費を見込む。
休日当番運営は厚生病院医師負担を緩和するために、平成25年1月から羊蹄医師会の協力医師や管外医師の応援経費を加えて運営しており、７町村で人口に応じて負担する。

俱知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、平成28年度分経費を見込む。赤字分の200,000千円について財政支援要請がある。
H29年度より精神医療不採算額83,520千円は北海道からの補助で支援し、残りの116,480千円を7町村で負担する。

H29年度は、厚生病院補助金　9,235千円のうち、5,432千円が特別交付税措置となっている。

（事業実績・成果・評価）
地域医療体制の充実を図るために、広域的に財政支援を行うことで休日当番病院運営や救急医療体制整備、産科医師の確保を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
継続的な財政支援を図ることにより地域医療の体制を維持していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	3,000	3,000
一般財源	10,783	10,156
合計	13,783	13,156

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康診査	経費区分	経常的経費	評価	
119200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充
予算科目	01 款		項		目	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	794		794
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	104	0	104
(1) 消耗品費	77		77
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	27		27
12 役務費	76	0	76
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	8		8
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	465		465
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	54		54
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	5,301		5,301
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,836	0	6,836

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
母子保健事業：妊娠時期における健康診査機会を保障し、健全な妊娠・出産に努める。乳幼児の健やかな発達支援と保護者の育児支援の充実を図る。

歯科保健事業：幼児期のむし歯の早期発見・治療を勧め、重症化を予防する。また個別･集団で生活習慣を改善し、むし歯発生予防を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・妊婦一般健康診査：妊婦健康診査費扶助：2,395千円　超音波検査料扶助：1,431千円
全妊婦に対して健診料14回分､超音波検査料6回分を扶助。
・乳幼児健康診査：866千円、年10回（乳児6回、1歳半・3歳児4回）実施。担当医：倶知安厚生病院小児科医師。
・5歳児健康診査：150千円　年3回実施。担当医師：済生会西小樽病院医師。
・歯科健診、フッ素塗布：408千円、年2回（1クール4日、計8日）実施。歯科医師は、前期：ニセコ歯科、後期：菊地歯科。
・歯科教育：25千円　幼児センター幼児を対象に歯科衛生士による歯みがき・生活習慣改善指導、職員へのむし歯予防指導を実施。年2回実施。
【新規】栄養教育：5千円　乳幼児に関する各栄養相談（パンフレット等）
・不妊治療費扶助：975千円　初回治療費：525千円×1回分、第2子以降の治療費：450千円×1回分。
【新規】不育症治療費助成　100千円×5回分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【新規】不育症治療費扶助
検査や治療はほとんどが保険診療外であり、高額な自己負担が生じる不育症治療費について、北海道で実施している助成に対し上乗せ助成を実施し、治療にあたる患者の経済的負担を軽減するために実施。
（不育症：妊娠はするが、流産や死産、新生児死亡を繰り返し、結果的に子どもがもてない）

【新規】
幼児用身長計（平成6年購入）の不具合があるため、新規購入する。（54千円）

（事業実績・成果・評価）
【新規事業】不育症治療費扶助
・申請件数　0件
・不妊治療費扶助　申請件数0件　対象者向けの周知方法や助成対象者の見直しが必要である。
・妊婦健康診査助成利用率　1人平均13.2回使用
・乳児健康診査　受診率　77.7%
・1才6か月児健診　68.1%　3歳児健診　76.9%　5歳児健診　69.1%
・歯科検診　2回　受診率　75.6%

（来年度への課題・改善点等）
・発達支援の必要性や子育て不安を抱える家庭が増えている。健診後に関係部署と連携しながら個別支援を行なう。
・特定不妊治療、不育症治療費助成については、助成対象者の見直しを行い、姿勢件数が増加するような取り組みを実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,836	4,403
合計	6,836	4,403

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　白川えり香
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予防接種事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
119300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	88	0	88
(1) 消耗品費	52		52
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	36		36
12 役務費	378	0	378
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	337		337
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	12,076		12,076
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,542	0	12,542

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種感染症の予防接種により、個人の発病や重症化予防及び伝染のおそれのある疾病の発生・蔓延防止を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
〇大人向け予防接種委託料：3,094千円
―インフルエンザ（非課税・生保世帯、65歳以上）2,464千円
―高齢者肺炎球菌（65,70,75,80,85,90,95,100歳）630千円
〇子ども向け定期予防接種委託料：7,021千円（＋146千円）
―（個別）各予防接種の接種見込数変更
〇子ども向け任意予防接種委託料：1,961千円（△25千円）
―おたふくかぜ223千円（△25千円）
―インフルエンザ（18歳未満）1,738千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期予防接種の接種率向上の取り組みとして、個別接種化を行い接種しやすい環境づくりに努める。

（事業実績・成果・評価）
・乳幼児定期予防接種については、個別通知、乳幼児健診での個別指導でで予防接種の早期接種勧奨を実施した。
　乳幼児定期予防接種　接種率　平均72.3%
・インフルエンザ予防接種はチラシ・広報での周知により接種勧奨をしている。
　インフルエンザ予防接種　接種率
　1～18才　34.6%　65歳以上　45.5%
・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種は年度内の助成となっているため、個別通知と広報周知、健康教育等で継続的に接種勧奨をしている。
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種（65.70.75.80.85.90.95.100歳）　接種率34.5%
個別接種化により早期の接種が可能となり感染症の予防につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
予防接種の普及啓発を継続実施して早期に接種ができるようにしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	4,000	3,500
一般財源	8,542	6,112
合計	12,542	9,612

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康教室・相談	経費区分	経常的経費	評価	
119600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	拡充
予算科目	01 款			項		目

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	190		190
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	64	25	39
(1) 消耗品費	64	25	39
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,040	520	520
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,294	545	749

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
育児期において、相談、集団学習を通じて健やかに育児が行えるよう支援する。
育児の孤立化や育児不安を防ぐため、母親同士の交流に重点をおいている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
119600

（事業の概要・算出基礎等）
・育児セミナー：30千円
生後1歳未満の乳児を育児する保護者を対象として離乳食講習、親同士の交流を行う。年2回実施。
・乳幼児健康相談　24千円
乳児、2歳児、乳幼児健診で継続支援が必要な乳幼児を対象に実施。
発達支援や生活習慣（栄養・歯科）指導を行う。乳幼児健診での経過観察等については、主に個別対応等柔軟に対応していく。年3回→2回実施へ見直し。
・食の安心安全教室　50千円
【新規】助産師訪問産後ケア業務委託料：1,040千円
【新規】妊婦学級講師謝礼（助産師）：150千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【新規】【補助1/2】助産師訪問産後ケア業務委託料
・分娩施設退院後から早期に助産師が介入し、母親の身体的回復や心理的安定を促し、母乳ケアや育児指導を行い、地域で健やかに育児ができることを支援する。
・出産した全ての家庭を対象とし助産師による訪問を行う。（訪問回数は2回を限度とする。）
・1回につき500円の利用者負担とする。（利用者が助産院へ支払う）
【新規】
・妊婦学級を開催し妊娠出産時期の不安解消や子育てのイメージがつくように支援する。年３回予定。講師に助産師を活用し専門的知識の普及を図る。

（事業実績・成果・評価）
【新規】助産師訪問産後ケア事業
・延50名、利用率60%　産後の助産師指導により心配事の解消に努めることができた。
【新規】妊婦学級
・3回開催　延24名参加　妊娠中の知識普及や産後の健康管理に関する講話を開催。夫の参加もあり妊娠・出産・産後の不安解消に努めることができた。
・育児セミナー　2回　18人（参加率34.6%）
・乳幼児健康相談　3回　32人参加（受相率66.7%）

（来年度への課題・改善点等）
子育て支援センターと事業連携を図りながら育児支援を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	519	520
道支出金	25	25
地方債		
一般財源	750	474
合計	1,294	1,019

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
①消費者行政推進事業補助（49千円）上限の内示は2月中旬予定
②母子保健衛生費国庫補助　基準額1,300千円　1/2国負担　650千円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　白川えり香
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	感染症対策経費	経費区分	経常的経費	評価	
119700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	31	0	31
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	31		31
12 役務費	113	0	113
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	113		113
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	56		56
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	287		287
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	487	0	487

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
感染症予防に関する法律に基づき、その予防、早期発見と発生時の対策等を行い、住民の健康管理を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
季節性の感染症（インフルエンザ・感染性胃腸炎等）の予防や北海道特有感染症であるエキノコックス症の早期発見を目的に事業継続していく。検診受診者実績に応じて検診手数料を減額した。

（事業の概要・算出基礎等）
エキノコックス症検診　計　222千円（△22千円）
隔離病舎接種運営負担金　287千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
エキノコックス症検診：平成30年度の重点対象地区は市街地区を予定する。5年に1回の受診間隔を設定している。（過去数年の検診からの発見数は0人）
隔離病舎：H10に建設、施設は倶知安厚生病院に貸与している。
建設運営管理経費については、14町村でH40まで起債償還額を負担することにしている。

（事業実績・成果・評価）
・エキノコックス症検診受診　110人（疑陽性者なし）
・小3、中2には個別通知、成人には広報等で周知を行い幅広い世代に受診勧奨を行った。

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス症健診次年度重点対象地区　全地区対象

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	487	489
合計	487	489

財源算出基礎（補助率、基本額等）：エキノコックス症検診受診者負担金　20～69歳　200円/1人　70歳以上　100円/人

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	健康増進事業	経費区分	経常的経費	評価	
119800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	120	70	50
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	423	342	81
(1) 消耗品費	175	174	1
(2) 燃料費	95	15	80
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	140	140	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	13	13	
12 役務費	5,459	661	4,798
(1) 通信運搬費	196	40	156
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5,263	621	4,642
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	273	273	
14 使用料及び賃借料	195		195
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,472	1,346	5,126

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
40歳から64歳の町民に対し、保健事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）を行い、健康増進を図る。
健康診査は各種がん検診と生活保護受給者の特定健康診査が対象となる。
若年層からの生活習慣病予防を行うために、健診対象を30歳から上乗せして行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
健康教育経費　396千円（△26千円）
　健康運動教室　40歳～60歳代の運動習慣化を図るため年16回実施　371千円

健康相談経費　111千円（+38千円）
健康診査費　5,830千円（△215千円）
訪問経費　100千円（+16千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
乳がん、子宮がん検診受診率向上を目的に、無料クーポン券の配布を行う。
734千円（△78千円）
乳がん：40.45.50.55.60歳、子宮がん：20.25.30.35.40歳

大腸がん検診受診率向上を目的に無料受診券の配布を行う。
40.45.50.55.60歳　248千円
封書による無料受診券発送から、ハガキに無料券を印刷して勧奨を行う。

（事業実績・成果・評価）
・生活習慣病予防料理講習　年2回開催　17名参加
栄養士による高血圧予防をテーマにして講習会、調理実習を実施した。夜間開催を新たに実施した実施時間により、参加年代層は幅広く関心の高い方が多かった。
・がん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率11.5%、乳がん検診22.6%、大腸がん検診7.7%　子宮・乳がん検診クーポン利用率は前年より低下している。

（来年度への課題・改善点等）
・がん検診受診率向上を図るため引き続き子宮がん・乳がん・大腸がん検診クーポン券を配布して検診受診の啓発活動を実施する。
・広報、ラジオニセコ等で検診受診のPRを強化する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	582	239
地方債	997	
一般財源	4,893	4,113
合計	6,472	4,352

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
①健康増進事業補助金　基準額352千円　2/3道負担　206千円
②がん検診補助金　基準額67千円　1/2道負担　33千円
③検診受診者一部負担金　634千円
④消費者行政推進事業補助　25千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	エキノコックス駆除対策	経費区分	経常的経費	評価	
130110-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	47		47
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	14	0	14
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	9		9
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	805	0	805
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	805		805
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	874	0	874

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道に特有のエキノコックス症の感染を防止するためにキツネの感染しているエキノコックス虫を駆除する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H20年からH28年度まで毎年実施してきた中で、エキノコックス虫卵陽性率が低下したまま維持している。（H29年度は虫卵陽性率0%）人に対する検診と合わせて感染源となる虫卵を駆除することで、人への健康管理に効果があるため、引き続き実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
ベイト（駆除用のエサ）散布を5～11月の間に月1回、役場職員とボランティアにより散布する。
検体採取を事業所へ委託し、10月下旬に町内全域から採取して抗原・抗体陽性率を調査する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ベイト散布作業をボランティア活動として実施している。参加者の関心は高いが、自主的なボランティア活動にはつながっていないためエキノコックス症対策に関心を持ってもらえるよう啓発活動が必要である。
活動にあたっての経費（ベイト費、調査費、燃料費）や事故対応を支援することとし、引き続きボランティア活動支援と、予防対策の啓発を行っていく。
また、実施にあたり、専門事業者の助言を得ながら、効率的に作業を進めていく。

平成27年度より検査薬の確保ができず未実施であった抗原検査について、実施できる体制ができたことから、エキノコックスの感染状況をより詳しく調査できるように抗原検査の経費を計上する。なお、検体採取数を減らして経費が増えないようにする。

（事業実績・成果・評価）
・ボランティア活動による駆除剤散布作業7回
・感染状況調査実施　1回（秋）
・過去数年感染はなかったがH30は抗原陽性率（きつねの糞にエキノコックス成虫が出している排出物がある場合）13%であった。虫卵陽性率（きつねの糞にエキノコックスの虫卵がある場合）0%であった。
　周辺町村の結果は感染率は低いため一時的なきつねの移動による陽性率上昇が考えられる。経年で感染状況を分析していく必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
・エキノコックス駆除対策ボランティア活動の継続支援
・エキノコックス症予防に関する普及啓発

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	874	767
合計	874	767

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健師栄養士活動事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
122000-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	05 目	保健師設置費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	305		305
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	4,049		4,049
8 報償費	0		
9 旅費	96		96
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5		5
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,455	0	4,455

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の乳幼児から高齢者までの健康支援のための事務経費とし、各種会議、保健師・栄養士の専門研修への参加、加入している団体への負担金等により、保健活動の情報入手、技術向上をはかることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
保健師・栄養士時間外勤務手当　305千円（△8千円）
旅費　96千円（△141千円）
栄養士賃金　2,849千円（+189千円）
【新規】
保健師賃金　1,200千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
保健師・栄養士時間外勤務手当　2,364円*129時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・継続的な食生活改善普及や健康増進を図る目的で嘱託栄養士賃金を計上する。業務内容に応じて時間外手当を計上する。（30時間）
・保健師代替、保健師活動の充実を図ることを目的として臨時保健師を通年雇用するための予算を計上する。

（事業実績・成果・評価）
・産休代替保健師を採用し、健康づくり事業が円滑に執行できた。
・保健師、栄養士の技術向上を目的として研修機会に参加することができた。

（来年度への課題・改善点等）
経験年数に合った専門研修等へ計画的に参加していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,455	3,800
合計	4,455	3,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健衛生事務経費	経費区分	経常的経費
122100-01	細事業名			単独事業

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	06	目	保健衛生普及費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	25		25
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	55	0	55
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	69	0	69
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	9		9
(6) 保険料	60		60
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	149	0	149

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各行政区に保険委員を設置し、各種保健・検診事業、講習会等への参加奨励及び要望を取りまとめ、町と住民との連絡調整を図る。
保健師・栄養士の普及活動を図るため、公用車の管理をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
研修講師謝礼　　25千円
保健委員用謝礼　　28千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域の保健委員活動充実の場として年１回会議、研修会を開催し、地区住民に対する健康づくりの普及啓発を行う。

（事業実績・成果・評価）
・保健委員会議　1回　18名参加　町民の健康づくり推進の協力を担っている。
　研修機会には一般町民を対象とした内容を企画し、健康づくりの知識普及を図った。

（来年度への課題・改善点等）
保健委員活動を継続して保健事業の普及啓発を図る。公用車管理は継続実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	149	94
合計	149	94

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

９．顔が見える
相互扶助の地域社会をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

15. 児童福祉

16. 障がい者福祉

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 53 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	4		4
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等：法令・条例（○）　総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町社会福祉事業基金条例（昭和53年4月27日条例第9号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町社会福祉事業等に充てるため、社会福祉事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分3千円の積立を行なった。
なお、本基金については今年度160千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4	164
合計	4	164

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 2 年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	交通遺児育英基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例（○）　総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町交通遺児育英基金条例（平成2年6月25日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通事故により保護者を失い又は保護者が重い後遺障害となり、かつ、義務教育課程を終了していない者のいる世帯に対し、教育費用を援助することを目的として、ニセコ町交通遺児育英基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利息分0千円（307円）を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1	1
合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 3 年度～平成 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	地域福祉基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	8		8
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8	0	8

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町地域福祉基金条例（平成3年12月25日条例第12号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町地域福祉基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分7千円を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8	7
合計	8	7

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
112900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	184		184
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,896		1,896
8 報償費	0		
9 旅費	234		234
10 交際費	0		
11 需用費	56	0	56
(1) 消耗品費	56		56
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2	0	2
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	2		2
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	102		102
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,574	0	2,574

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会福祉行政事務経費について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・普通旅費、特別旅費　社会福祉関係団体等情報収集のための旅費を計上
　（福祉自治体ユニット、ユニセフ専門部会参加経費）
・消耗品費　社会福祉関係法令加除及び綺羅乃湯入館料助成券用紙
・保健福祉課駐車場駐車料、バス借上料を計上
・福祉自治体ユニット会員負担金を新規計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外　2,299円×80時間（一般事務）
臨時事務員賃金　日給7,800×243日（12ヶ月）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,574	2,309
合計	2,574	2,309

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	113000-00	事業名	社会福祉団体等補助金	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	23,737		23,737
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		23,737	0	23,737

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
福祉関係団体・機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ町遺族会　120千円（前年比　40千円）
ニセコ町身体障害者福祉協会　200千円（前年比　△70千円）
ニセコ町社会福祉協議会　23,259千円（前年比　5,132千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会福祉協議会の運営に対しては、職員の人件費を見直し福利厚生の充実を図ることや、平成28年度から開始した福祉有償運送事業、平成30年度から開始される成年後見事業に対応する等様々な課題があるため、今後も助言等を行い円滑な運営に向け引き続き支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
各種団体の補助について、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
各種団体の運営に対し、引き続き支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,737	20,625
合計	23,737	20,625

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業計画書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	113300-00	事業名	社会福祉関係活動経費	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	1,350	1,067	283
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	66	48	18
10	交際費	0		
11	需用費	114	0	114
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	114		114
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	126		126
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	183		183
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		1,839	1,115	724

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第１３８条の４第３項により設置している、社会福祉委員会の活動に係る経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

報酬	7,500円×15人×12月	＝ 1,350千円（社会福祉委員分）
費用弁償	400円× 7人× 5人	＝ 14千円（社会福祉委員分）
旅費	各種会議・大会	＝ 52千円
食糧費	懇親会食糧費　6,000千円×19名	＝ 114千円
宿舎借上料	懇親会宿舎借上　7,000円×18人	＝ 126千円
負担金	全国・北海道・後志各種負担金	183千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第６期高齢者保健福祉計画を基に、高齢者に関する施策等について引き続き協力を願う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。

（事業実績・成果・評価）
社会福祉委員会の活動に係る経費について、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,115	1,116
地方債		
一般財源	724	552
合計	1,839	1,668

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道負担金　59,000円×15人（活動費）、224,000円（推進費）、6,680円（総務旅費）
計1,115,680円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	114100-00	事業名	戦没者慰霊経費	経費区分	経常的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	68	0	68
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	50		50
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	181		181
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	249	0	249

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
先の大戦により戦没したニセコ町戦没者に対して、全町民が追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とし、毎年７月２０日に開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成２４年度から町民センターを会場に開催している。
忠魂碑前のテントと電灯については、例年通り設置する。
また、平成２３年度から実施している追悼式終了後の慰安会については遺族会からの希望があるため継続して開催する。参加者の利便性を考慮し、昨年度から会場を町民センターに変更した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
本町が戦没者に対して行う追悼式を円滑に運営するための必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
遺族会員の高齢化による会員数の減少に伴い、賛助会員を増やす等検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	249	237
合計	249	237

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	114700-00	事業名	老人福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	6		6
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,543	192	1,351
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,556	192	1,364

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
老人福祉行政事務を行う経費について計上する。
また、老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し社会福祉の増進に資する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
養護老人ホーム入所判定経費　6千円（前年比　0千円）
老人福祉一般事務旅費　7千円（前年比　△77千円）
老人クラブ連合会補助金　470千円（前年比　△54千円）
高齢者事業団訪問開拓員人件費等補助金　1,073千円（前年比　119千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高齢者事業団の訪問開拓員の人件費を見直し増額して計上した。

（事業実績・成果・評価）
老人クラブ連合会や高齢者事業団の運営費等に係る経費の一部を助成することで、各団体の活動を促進することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、各種団体の運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活性化の促進を支援していきたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	192	192
地方債		
一般財源	1,364	1,449
合計	1,556	1,641

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
老人クラブ連合会補助
単位クラブ分70,000円×2/3＝46,666円
連合会分（基準額168,500円＋140名×62円＋特別事業42,000円）×2/3＝146,120円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	114800-00	事業名	敬老会開催事業経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	3,493		3,493
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,462	0	1,462
(1) 消耗品費	32		32
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	1,430		1,430
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	145	0	145
(1) 通信運搬費	145		145
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	259		259
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,359	0	5,359

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
７５歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的に、敬老の日のある９月に開催する。
開催場所：ヒルトンニセコビレッジ
対象者数：700人（昭和18年12月31日以前に出生した人、ハイツ入所者を除く）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
昨年度からヒルトン開催の敬老会の食事の提供方法や、欠席者に対しメッセージカードを送付した。今年度についても、さらに内容の充実を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

長寿祝金	3,220千円	（前年比　200千円）
敬老会記念品等	450千円	（前年比　△50千円）
食料費	1,430千円	（前年比　47千円）
バス借上料	259千円	（前年比　△14千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
例年、敬老会実施後に参加者や民生委員等からいただいた意見をもとに、改善できる範囲内で対応をしてきた。
平成28年度に行った意見交換の中で出た意見については、可能な限り対応を行ったが、今後も参加者が参加しやすい敬老会にできるよう検討を進める。

（事業実績・成果・評価）
敬老会開催に係わる事業経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
敬老会の開催にあたっては、例年、参加者や民生委員会での意見や反省点を踏まえ、参加しやすい敬老会となるよう検討していきたい。また、７５歳以上の高齢者が、今後も増加することが見込まれるため、それと共に経費も増加すると思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,359	4,832
合計	5,359	4,832

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	115100-00	事業名	在宅老人支援事業	経費区分	臨時的経費 補助事業	評価 継小拡新	継続
細事業名							
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,637	300	3,337
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	6,636	583	6,053
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,273	883	9,390

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅老人に対し福祉サービス等を行い、安心して暮らせる環境を作り、老人福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
配食サービス・生きがい活動支援・外出支援サービスを総合支援事業で実施。

（事業の概要・算出基礎等）
委託事業による福祉サービス　3,637千円（前年比　△584千円）
（老人家庭除雪・緊急通報・私道除雪）
扶助による福祉サービス　6,636千円（前年比　△180千円）
（福祉灯油・温泉入館料・住宅前除雪扶助）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
在宅高齢者に対する福祉サービスについて、適正に事業を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き必要な支援を行い、安心して暮らせる環境作りを促進したい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	383	346
地方債		
一般財源	9,890	8,917
合計	10,273	9,263

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
私道除雪分担金　300千円
在宅老人支援手数料　83千円
福祉灯油扶助　道補助金　基準額100万円×１／２＝500千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉施設整備事業	経費区分	臨時的経費	評価	
115900-02	細事業名	ニセコ福祉会事業補助		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	8,251		8,251
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		8,251	0	8,251

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険制度にかわる通所介護（デイサービス事業）サービスを充実させるため、事業運営の収支の均衡を図るため財政支援を行い、高齢者福祉の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町居宅介護支援事業所事業補助　3,117千円
高齢者グループホーム運営事業補助　5,134千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成27年度から2ユニットでの運用を開始したが、職員が不足している等体制が不十分であることから引き続き補助金について予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
高齢者グループホームの運営に係わる支援について、適正に事業を執行することができた。ニセコハイツの特殊浴槽の老朽化及び利用者・職員への負担軽減のため浴槽の入替を行い、サービスの充実に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
グループホームの今後の運営状況に留意すると共に、居宅介護支援事業所の適正な人員配置等、福祉会と連携を図りながら、適正に事務を進める。今後も施設備品等の老朽化や利用者・職員への負担軽減のための備品の入替が必要と思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		17,900
一般財源	8,251	7,586
合計	8,251	25,486

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

［地方債］名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉施設入所者措置費	経費区分	経常的経費	評価	
116000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	4,984	999	3,985
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		4,984	999	3,985

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町より老人福祉施設（養護老人ホーム）への入所措置を行っている者に係る経費を支弁している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
京極慶和園入所者２人分の措置費に係る事務費、生活費、その他加算（生活費冬期加算、生活費期末一時加算、被服費加算、介護サービス利用者負担加算）について計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
養護老人ホームへの入所措置を行っている対象者に係る経費の支弁を、適切に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
関係者間で情報を共有しあい、新規入所等の状況に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	999	996
地方債		
一般財源	3,985	3,985
合計	4,984	4,981

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
利用者負担：
（45,800円＋37,500円）×12月

［地方債］名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	116320-01	事業名	介護保険事業	経費区分	経常的経費	評価	継続
		細事業名	介護保険一般管理費		補助事業	継小拡新	
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	103	0	103
(1) 消耗品費	103		103
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,504	0	1,504
(1) 通信運搬費	24		24
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,480		1,480
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	638		638
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	58,723		58,723
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	60,974	0	60,974

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２１年度から介護保険業務が後志広域連合で行うことになり、介護保険会計からの歳出入はなくなり、一般会計で歳出入の予算計上をする。なお、介護保険業務の一次判定業務までは町村で行うことになるため、その経費と後志広域連合への負担金、事務諸費を予算計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
旅費（認定調査）　6千円
消耗品（書籍、トナー等）　103千円
切手代　24千円
主治医意見書作成手数料　1,480千円
認定調査委託料　638千円
広域連合負担金　58,723千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２１年より保険者が広域連合に移行したことによる町村負担金は、広域連合より指示のあった額（支援事業町村負担分を除く）を予算計上する。
広域連合での事務はスムーズに行われており、連携もスムーズに行われている。

（事業実績・成果・評価）
介護保険利用者が年々増加していることから、介護保険申請に係る主治医意見書作成手数料や認定調査業務委託料、広域連合への負担金等の増加が見込まれる。

（来年度への課題・改善点等）
介護保険更新認定だけではなく、新規の介護保険利用者の増加が見込まれることから、必要な経費を計上し、サービスの向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	60,974	57,786
合計	60,974	57,786

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	116320-02	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価	継続
		細事業名	介護保険予防事業		補助事業	継小拡新	
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	143	143	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,440	1,440	
8 報償費	78	78	
9 旅費	55	55	
10 交際費	0		
11 需用費	204	204	0
(1) 消耗品費	79	79	
(2) 燃料費	88	88	
(3) 食糧費	17	17	
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20	20	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	66	66	0
(1) 通信運搬費	21	21	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12	12	
(6) 保険料	33	33	
その他	0		
13 委託料	5,634	2,538	3,096
14 使用料及び賃借料	76	76	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,890	1,207	1,683
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,586	5,807	4,779

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき保険者が行う介護予防・日常生活支援総合事業。事業開始の前年度の予防給付費額及び旧介護予防事業費の合計額に75歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とし、要介護状態又は要支援状態の予防し社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。
介護予防・日常生活支援総合事業として、予防訪問介護・通所介護を利用する高齢者へのサービス及び介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
業務量の増加に伴い、嘱託保健師の雇用を予算計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
一般介護予防事業
・介護予防把握事業　398千円
・介護予防普及啓発事業（介護予防教室等）962千円
・地域介護予防活動支援事業（声かけ訪問・遠隔健康相談）　1,686千円
・地域リハビリ活動支援事業（リハビリ訪問等）215千円
（地域支援事業対象外）配食サービス事業　1,405千円
生きがい活動支援・外出支援事業　1,652千円
軽度生活援助事業　39千円

※総合事業において広域連合が直接国保連に支払う費用
・訪問介護・通所介護指定事業者分　7,864千円
・審査支払手数料　35千円
・高額介護予防サービス費相当事業等　3千円

広域連合負担金（事業費の12.5%）　1,683千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
業務量増加に伴い、事務・事業負担軽減のため嘱託保健師の賃金を計上する。
（週３日）　1,440千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地域支援事業交付金対象経費は後志広域連合からの10割受託事業。
・保険者負担金（12.5%）を町から支出する。
・総合事業実施に伴い、地域のサークル活動を支援するボランティアの養成を行う。
・嘱託保健師を雇用し、事務及び業務の負担軽減。（H30.4～H31.3まで）

（事業実績・成果・評価）
相談・訪問件数（認定調査含む）　６７５件
介護予防事業　貯筋教室　１２回　参加人数２５名
高齢者栄養改善事業（料理教室）　２回　参加人数　１５名
高齢者声かけ支援　登録４０件、訪問回数７３４回（新規３件、終了１０件）
老人クラブ向け健康教室　８回実施、参加人数４６名
テレビ電話健康相談ネットワーク事業　５１日開催、登録会員数３１名
リハビリ訪問　１３回、３２名訪問
介護予防ボランティア養成講座　２日間開催　参加人数２０名
介護予防ケアマネジメント　４３名（内、包括４０名、居宅３名）　延３４５件作成、
・介護予防事業や介護予防のための取組み、相談窓口についての周知が必要であり、積極的なＰＲをして行く。

（来年度への課題・改善点等）
要介護状態になる恐れのある高齢者を早期に把握できるよう、また、要介護状態とならないように早期に支援ができるよう、声かけ訪問等の事業を通し、各関係機関との連絡を取り合いながら予防事業を展開していく。
介護認定に関する相談は年々増加。平成29年度から認定期間が延長されたことに伴い、今年度の更新認定調査件数は減少しているが、次年度は増加の見込み。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,807	4,001
地方債		
一般財源	4,779	2,866
合計	10,586	6,867

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額13,635千円　町の負担金(12.5%)1,705千円

備考：406千円は総務課人件費に充当する。

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	116320-03	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名	介護保険包括的支援・任意事業		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	250	250	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50	50	
9 旅費	120	120	
10 交際費	0		
11 需用費	120	120	0
(1) 消耗品費	105	105	
(2) 燃料費	15	15	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	127	127	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	69	69	
(6) 保険料	0		
その他	58	58	
13 委託料	891	375	516
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	60	60	
19 負担金補助及び交付金	5,168	2,484	2,684
20 扶助費	336	336	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,122	3,922	3,200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき、保険者が実施する、要介護（要支援）状態の予防と要介護状態になっても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。事業開始の前年度の包括的支援事業及び任意事業費の合計額に65歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とする。地域包括支援センターが中核となり保健医療福祉との連携や地域の社会資源の有効活用やネットワーク構築を図り、介護保険サービス以外の普及で介護サービス増大の抑制を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
高齢者が可能な限り地域において自立した生活ができるように、早期からの相談・支援の体制が構築を整備する。保健福祉医療との連携や社会資源の有効活用、構築のための取組みを行う。認知症初期集中支援チーム員会議への参加に伴い、時間外勤務手当ての増額を予算計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
包括的支援事業（包括支援センターの運営）
・初期相談から介護サービスや介護予防事業への調整　12,706千円
包括的支援事業（社会保障充実分）
・認知症初期集中支援事業　320千円
任意事業
・家族介護支援事業（家族介護交流会、介護教室）　245千円
・成年後見制度利用支援事業　407千円
包括的支援・任意事業（地域支援事業対象外）
・予防プラン作成委託料　516千円

広域連合負担金　2,684千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
月1回認知症初期集中支援チーム員会議への参加に伴い、時間外手当の時間数を48時間増加（2名分）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・広域連合からの10割受託事業。
・市町村負担分（19.5%）を負担金として支出する。
・予防プラン作成業務10件を居宅介護支援事業所へ委託予定。
・成年後見制度の町長申立について低所得者に係る申立経費の助成を行う。
・成年後見制度を利用する低所得者へ後見報酬の助成を行う。
・認知症の早期相談・早期対応に向けて、認知症初期集中支援推進事業を実施。倶知安町・蘭越町の３町で協力し、チーム員会議の円滑な運営をめざすため委託料を配分し、専門医（サポート医）の支援を受ける。

（事業実績・成果・評価）
地域ケア会議　１２回開催
デイサービスケース会議　６回参加
家族介護交流会　６回開催、延べ４５名参加
家族介護教室　１回開催　参加人数２０名
介護予防プラン作成　３５名（内、包括２８名、居宅７件）　延３４５件作成
救急医療情報キット　４４世帯配布
成年後見利用支援事業　０件
認知症初期集中支援チーム員会議　１２回開催、２事例検討・支援
・在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増加している。

（来年度への課題・改善点等）
居宅会議支援事業所等と連携を図りながら介護サービスの利用調整を図る。
在宅介護が必要な方や家族へ、早期に支援できるよう事業の周知を行う。
また、関係機関との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	3,922	2,644
地方債		
一般財源	3,200	2,379
合計	7,122	5,023

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額13,732千円　町の負担金(19.5%)2,678千円

[地方債]名称：

備考：10,047千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	117000-00	事業名	児童福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	36		36
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,080		1,080
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,169	0	1,169

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童福祉行政を行うための経費について計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
児童福祉行政旅費　9千円
児童関係法令集購入　44千円
子ども・子育て会議
・委員報酬　6人×3,000円×2回＝36,000円
・費用弁償　ﾊﾞｽ400円×6人×往復2回＝4,800円
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託料　1,080千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成27年度から開始した子ども・子育て支援事業計画が平成31年度を最終年としており、平成30年度でニーズ調査を行い、次期計画策定に向けた準備作業を行う。

（事業実績・成果・評価）
子ども子育て支援制度に基づき、関係機関と連携を図りながら事業を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
ニーズ調査の結果を反映しながら、計画を策定する。子ども子育支援事業の所管について、教育委員会とも協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	1,169	1,248
合計	1,169	1,248

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	117200-00	事業名	児童手当給付費	経費区分	経常的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	81,150	68,557	12,593
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	81,150	68,557	12,593

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童手当法に基づき児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成２４年度からの児童手当は、一定の所得制限を設け（６月分から）、０歳から１５歳までの中学校修了前児童の養育者に支給する。
支給額は３歳未満児が一律15,000円、３歳から小学校修了前児童の第１・２子は10,000円、第３子目以降は15,000円、中学生は10,000円、特例給付5,000円となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度から児童手当法に基づき支給され、公務員以外の中学校修了前までの児童について予算計上をしている。

（事業実績・成果・評価）
児童手当給付事務を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
受給対象者の移動状況等に留意し、補助申請事務を適正に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	55,966	53,200
道支出金	12,591	11,901
地方債		
一般財源	12,593	12,191
合計	81,150	77,292

財源算出基礎（補助率、基本額等）
負担割合　国　３歳未満被用者37/45　その他4/6
　　道　３歳未満被用者4/45　その他1/6

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	117500-00	事業名	ニセコこども館事業	経費区分	臨時的経費 補助事業	評価 継小 拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	15,688	8,028	7,660
8 報償費	0		
9 旅費	399		399
10 交際費	0		
11 需用費	1,059	0	1,059
(1) 消耗品費	247		247
(2) 燃料費	22		22
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	750		750
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	20		20
12 役務費	586	0	586
(1) 通信運搬費	156		156
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	56		56
(6) 保険料	374		374
その他	0		
13 委託料	413		413
14 使用料及び賃借料	484		484
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	108		108
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,737	8,028	10,709

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、児童の健全な育成の向上を図ることを目的とした学童保育事業運営にかかる費用を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコこども館運営経費を計上している。
支援員勤務体制　月給200,000円×3名＋154,400円×1名
補助支援員時給　850円（4名体制）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２７年度より始まった子ども子育て支援事業の制度改正によって、支援員の増員と放課後児童支援員の資格取得が義務付けられ、支援員の増員・研修費の増額を行っている。また、幼児センターと連携し、試行的に休日を開館し、子育て世帯への支援を行う。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,439	1,396
道支出金	1,439	1,396
その他	5,150	4,377
地方債		
一般財源	10,709	7,387
合計	18,737	14,556

財源算出基礎（補助率、基本額等）
こども館利用料　5,150千円
子ども子育て支援交付金（国費・道費）　2,878千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	142400-00	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター	01 目	幼児センター費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	636		636
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,681		2,681
8 報償費	175		175
9 旅費	31		31
10 交際費	0		
11 需用費	328	0	328
(1) 消耗品費	49		49
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	279		279
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	103	0	103
(1) 通信運搬費	62		62
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	30		30
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	150		150
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	29		29
19 負担金補助及び交付金	14		14
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,147	0	4,147

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せずに親同士が日常的に交流できる関係や、子ども同士が一に遊べるような場の提供をし、安心して子育てが出来るようにする。
◎子育てに関する相談・講習などの実施。親の通院やリフレッシュ時の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
◎子育てマップについて、更新作成が必要なため、印刷製本費を計上。（4年毎に更新）

（事業の概要・算出基礎等）
　子育て支援センターにおける、おひさま開放（週５日）や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費
　担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる専任臨時職員１名及び代替職員に係る経費について計上した。

【算出基礎等】
職員手当等728千円、臨時保育士賃金2,696千円、報償費175千円、旅費31千円、消耗品費49千円、印刷製本費279千円、役務費103千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費29千円、負担金14千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
事務・託児、休日保育　636千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
一時預かり事業、休日保育、町が主催、後援する事業等に係る託児対応等代替職員の確保は課題である。地域全体で子育てを支える取り組みがしていけるように、自己研磨に努める。また、町内で家庭的保育事業などの小規模保育事業を検討している人がいるか調査する必要がある。
休日保育については、職員及び町の負担が大きいため、負担を軽減していくことが大きな課題であり、子ども館でも休日利用の要望があることから町保健福祉課とより一層連携を図り取組を推進する。

（事業実績・成果・評価）
・子育てマップを更新し、子育て世代が活用しやすいマップを作成することができ、子育て支援が図れた。
・保育士不足により常勤の臨時保育士を配置することはできなかったが、代替保育士を配置し、安全に事業を実施することができ、さらに一時保育事業の利用件数が増加した。

（来年度への課題・改善点等）
・常勤の臨時保育士の確保が深刻であり、安定した一時保育事業を実施していくため、引き続き臨時保育士の募集を行なっていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	3,379	1,652
道支出金		
地方債		
一般財源	768	1,037
合計	4,147	2,689

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一時預かり保育料600千円、休日保育料　168千円
国庫補助金（子育て支援対策事業）　3,379千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	幼児センター事務係・子育て支援係
計画作成者	主事　佐藤昌太・係長　青木早苗
実績作成者	主事　佐藤昌太・係長　青木早苗

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）

事業コード	113200-00	事業名	社会福祉扶助経費	経費区分	臨時的経費 単独事業	評価 継小拡新	継続
		細事業名					
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	75	0	75
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	75		75
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,906	180	3,726
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,981	180	3,801

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者やひとり親家庭、重度の身体障害者に対し各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
タクシーチケット印刷　230円×300冊＝75千円（前年比0千円）
行旅交通費扶助　1,000円×5件＝5千円（前年比0千円）
ひとり親家庭暖房費扶助　88円×400ℓ×15人＝528千円（前年比30千円）
障害者通所福祉手当　5,000円×6人×12月＝360千円（前年比0千円）
障害タクシー料金扶助　400円×3,200枚＝1,280千円（前年比△80千円）
障害児通園福祉手当　5,000円×15人×12月×50%＝450千円（前年比0千円）
じん臓障害者通院手当　734千円（前年比312千円）
駅前温泉障害者入館料　449千円（前年比△91千円）
高齢者障害者住宅改修上乗扶助　100千円＝100千円（前年比0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
じん臓障害者通院手当については、更生医療対象者の増加や、受診する医療機関が変更になったことにより経費が増加している。

（事業実績・成果・評価）
各種扶助経費ついて、適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
高齢者や一人親家庭、障害者等が地域で生活するために必要な扶助として、適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	180	110
地方債		
一般財源	3,801	2,551
合計	3,981	2,661

財源算出基礎（補助率、基本額等）
通所福祉手当扶助　道補助金　基準360千円×1/2＝180千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）

事業コード	事業名	障害者自立支援事業	経費区分	経常的経費	評価	
113910-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	51		51
9 旅費	46	12	34
10 交際費	0		
11 需用費	87	0	87
(1) 消耗品費	87		87
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	265	30	235
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	265	30	235
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,233	1,594	2,639
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	4		4
19 負担金補助及び交付金	15,493	2,612	12,881
20 扶助費	91,260	68,484	22,776
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	111,439	72,732	38,707

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
障害者総合支援法及びその他障害及び障害児の福祉に関する法律に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
各種扶助費及び委託料等については、前年実績等に基づき障害福祉サービス費及び更生医療給付費、補装具費、地域生活支援事業の予算を計上した。
介護等給付費見込者数　障害者３７名　障害児１５名

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・養護学校を卒業し在宅での生活を希望している方に対し、新規事業として地域生活支援事業（日中一時支援事業）を行う。
・ＮＰＯ法人ニセコ生活の家が、職員の退職により人員が不足し、利用者に対し十分な支援を行える体制が整っていないことから、人件費に対し支援を行う。
・近年、人工透析患者や、障害福祉サービスの利用者が増えているため、必要な経費が増額している。

（事業実績・成果・評価）
障害者自立支援事業に係る必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
生活の家の運営に対する支援や障がい福祉サービスの向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	47,507	44,858
道支出金	23,738	21,730
地方債		
一般財源	40,194	35,948
合計	111,439	102,536

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費・補装具費・介護給付等給付費　国補助１／２　道補助１／４
地域生活支援事業　国補助１／２　道補助１／４
障害支援区分認定等事務費（旅費・意見書作成手数料）　国１／２
地域活動支援センター町外利用負担金　1,487千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	亀山　友紀

１０. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

17. 防災･防犯

18. 住民自治

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全推進経費	経費区分	経常的経費	評価	
103000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	675		675
2 給料	0		
3 職員手当等	100		100
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	58		58
10 交際費	0		
11 需用費	82	0	82
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	66		66
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	119	0	119
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	10		10
(6) 保険料	109		109
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	669		669
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,703	0	1,703

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各交通安全団体と連携しながら、地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活出来るよう遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
交通安全指導員の配置（15名・年額報酬45千円）
交通安全推進委員会補助金　400千円（前年同額）
ニセコ町交通安全協会補助金260千円（前年同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
3,016円×33時間＝99,528円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
交通安全運動は、即効性がないものであるため継続して活動することが重要である。交通安全推進委員会については、小中学生・高校生・運転免許所有者・高齢者を対象に徹底した意識高揚を図るための事業を実施し、交通安全協会も同様に、現在の事業を継続して積極的に展開できるよう考慮した。

（事業実績・成果・評価）
交通安全指導員、各関係団体、事業所等と連携を図りながら、交通安全運動を展開し、交通事故死「ゼロ」の日も継続している。（令和元年５月３１日現在１，２１５日）。

（来年度への課題・改善点等）
交通安全指導員については、現在１４名で活動しているが、定員は２０名であることから、各種活動に指導員等に負担がかかっている状況です。
欠員補充の取組みを進めるとともに、指導員等に仕事上影響が出ない範囲での取組みを行う。
交通安全協会、交通安全推進委員会、交通安全指導員会と連携し、交通事故の根絶・減少を目指した取組みを行うためにも、現在不在となっている交通安全推進員の確保も重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,703	1,573
合計	1,703	1,573

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全施設管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
103100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目	交通安全費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,450	0	2,450
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,450		2,450
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	635		635
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,085	0	3,085

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯維持管理を目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
街路灯のＬＥＤ化により電気料が大幅に減少したが、事業が完了したことにより今後は横ばいで推移すると考えられる。また、新規の街路灯設置により電気料の増加がありえる。

（事業の概要・算出基礎等）
街路灯年間電気代　2,450千円（前年比150千円増）
街路灯維持費補助金　635千円（前年比35千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町所有街灯の電気料と各町内会等が管理する街灯の電気料補助については、ＬＥＤ化に伴い減額したが、電気料金が増加傾向にあり、実績により試算し計上しています。

（事業実績・成果・評価）
町内街路灯について、自治会所有の街路灯の電気料助成を行うなど適正な維持管理に努めた。
自治会への街路灯電気料補助　３３自治会（２７０灯）６３２，７００円
※Ｈ２９　３３自治会（２６９灯）５９２，６００円

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,085	3,206
合計	3,085	3,206

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小 拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	103300-00	事業名	街路灯整備事業	経費区分	投資的経費 単独事業
		細事業名			
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	03 目 交通安全費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	631		631
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	243		243
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	874	0	874

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED）を交通安全危険箇所等に整備設置する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
町所有街路灯設置工事（新規要望対応分）2基　216千円
街路灯用支柱維持補修工事１基分　415千円
街路灯設置事業補助金　243千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道道と町道の交差点や地域での設置要望について、関係機関への要望等随時対処していくこととする。

（事業実績・成果・評価）
町内街路灯の維持管理や町内会に対して設置補助を実施した。
町内４箇所の街路灯修理　２２８，０４２円
町内街路灯増設　２基（曽我地区、中央地区各１基）２０８，４４０円
町内街路灯補修工事　１基（本通４町内会　１基）２５６，７１６円
町内街路灯設置費補助　１基（里見地区　１基）７７，４００円

（来年度への課題・改善点等）
今後も、新規の必要箇所への設置及び町内会設置街路灯への補助を継続し、街路灯の維持管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	874	771
合計	874	771

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小 拡新	拡充

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	101010-00	事業名	防災対策費	経費区分	臨時的経費 補助事業
		細事業名			
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	12 目 防災対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	84		84
2 給料	0		
3 職員手当等	601		601
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		0
9 旅費	400	117	283
10 交際費	0		
11 需用費	2,015	1,402	613
(1) 消耗品費	1,329	1,132	197
(2) 燃料費	226		226
(3) 食糧費	320	270	50
(4) 印刷製本費	0		0
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	40		40
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	652	464	188
(1) 通信運搬費	32	2	30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	532	462	70
(6) 保険料	88		88
その他	0		
13 委託料	5,808	3,100	2,708
14 使用料及び賃借料	1,022	921	101
15 工事請負費	1,509	1,509	0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	590		590
19 負担金補助及び交付金	98		98
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,779	7,513	5,266

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
災害から町民の生命、財産を守るため、地域防災計画を法令並びに防災基本計画及び北海道地域防災計画に準拠した内容へ見直すとともに、各種災害へ適切かつ迅速な対応を講じるための研修の受講並びに防災資機材及び食料備蓄等に係る事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・住民理解の確立⇒防災情報周知・広報、防災訓練等住民理解参加への工夫
・災害対策従事者の資質向上⇒全庁的な防災対策に関する認識・情報の共有

（事業の概要・算出基礎等）
○防災会議の運営
・本会議の適時開催による災害対策への共通認識と合意形成
○地域防災計画の改定
・平成26年3月26日以降改正を行うことのできていない地域防災計画の改定を行う。
○北海道及び関係自治体との連携強化による実効的な原子力防災計画の推進
・住民の安全確保体制の確立と広域防災対策の円滑化
○計画的な備蓄食糧及び防災資機材（消耗品・備品）の確保
・目標必要量を設定し、順次配備をしていく。
○災害対策従事者の資質向上
・防災士研修ほか各種会議、講習、専門研修への参加による人的基盤づくり。
○住民理解の確立
・防災情報の提供等住民への周知・広報活動の充実
○地域自主防災活動促進 ～ 地域に根ざした防災活動を目指すための基盤づくり
モデル地区の実践実例から活動拡大化を進める。
○全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）受信機更新業務委託
・消防庁より新型Ｊ－ＡＬＥＲＴの導入の通達があり、31年度より現在のＪ－ＡＬＥＲＴを使用できなくなることから、30年度中に導入する必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当については、地域防災計画改定業務の実施に伴い、計画改定に伴う資料の提供や計画案の内容精査等、前年度と比較して大幅に業務が増加する見込みである。一方で、一般財源予算額については、前年度と比較して増加する見込みであることから、地域防災計画改定業務に係る時間外勤務手当の増額要求は難しいものと判断し、一般業務に係る時間外勤務手当分のみを計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○地域防災計画の改定
地域防災計画を現行制度に基づいた適正な状態にしておくことは、災害発生時等において国や北海道、他市町村との間においても最適的な連携を可能とする。
災害対策基本法第16条では、市町村地域防災計画の策定及び実施の推進について規定されている。また、第5次総合計画戦略ビジョンにおいても防災計画の全体的な見直しについて記載されている。
一方で、ニセコ町地域防災計画は、平成26年3月26日以降、改定を行うことができていない状況である。この期間で、北海道地域防災計画は、4回の改定が行われているため、本町の地域防災計画もこれらの改定に伴う見直しが必要となる。また、25年6月に災害対策基本法の大改正が行われており、同法の内容を盛り込んでいない内容についても確認できているため、ニセコ町地域防災計画を全体的に精査する必要がある。
他にも、本町は、32年度中に新庁舎建設に向けた取り組みを行っているが、新庁舎建設のための財源として、市町村役場機能緊急保全事業債を発行する予定である。この起債を発行するためには、業務継続計画の策定が必要となるが、当該計画は、地域防災計画を補完する役割を担う。このことから、その基盤となる地域防災計画を適正な内容にしておく必要がある。
災害対策基本法の大改正や過去4回にわたる北海道地域防災計画改定の内容を考慮し、本町の防災計画を全体的に精査するためには、専属のスタッフ等が必要になる。
以上より、地域防災計画改定業務委託を行い、現行制度に基づいた適正な地域防災計画の策定を行いたい。

（事業実績・成果・評価）
○防災会議を開催し、災害対策への共通認識と合意形成を行った。
○地域防災計画を現行の法令及び計画等に準じた内容へ改定した。
○備蓄食糧及び防災資機材の確保を備蓄計画に基づき配備した。
○職員の防災士研修ほか各種研修受講により災害対策従事者の資質向上を図った。
○防災ラジオやホームページ等による防災情報の提供等を行い、住民への啓発活動を行った。
○中央地区連合町内会のニセコ町防災訓練出席により、自主防災組織形成に向けた一定程度の成果を得ることができた。
○全国瞬時警報システム受信機の更新を行った。

（来年度への課題・改善点等）
職員初動マニュアル改正、避難勧告等の判断伝達マニュアル改正、避難所設置運営マニュアル作成、国土強靭化計画策定、国民保護計画改正、業務継続計画（ＢＣＰ）策定、防災資機材・備蓄食糧等配備、職員啓発、住民啓発、ニセコ町防災訓練の実施、自主防災組織の構築

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,410	4,410
地方債	2,800	1,700
一般財源	5,569	4,039
合計	12,779	10,149

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
原子力防災対策費補助金：4,410千円
罹災証明手数料：1千円
雑入（地域づくりセミナー開催支援金）：300千円
雑入（環境試料送料実費収入）：2千円

備考：

[地方債]名称:
緊急防災・減災対策事業債：2,800千円

課等係名	総務課防災係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	北野　雅樹

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	役場庁舎・防災センター整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
107100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	20	目	庁舎等整備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	700		700
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	100	0	100
(1) 消耗品費	100		100
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	541	0	541
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	541		541
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	58,487	58,400	87
14 使用料及び賃借料	0		0
15 工事請負費	19,346	19,300	46
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	119		119
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	79,317	77,700	1,617

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
- ○ 災害発生時において備災・防災・減災機能を有し、災害対応を効率的・最適的に行える庁舎の建設
- ○ 住民への行政サービスを効率的・最適的に行える庁舎の建設
- ○ 2020年度までに新庁舎を建設し、当該経費に係る自主財源の抑制を図る（市町村役場機能緊急保全事業債活用による交付税措置）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
- ○ 役場庁舎・防災センター整備実施設計業務委託
  平成30年3月20日に完成したニセコ町役場新庁舎建設基本設計に基づき、実施設計委託業務では、デザインと技術面の両面にわたって詳細な設計を進めるとともに、工事施工に向けた工事費の具体的な積算を行う。また、行政事務を効率的かつ最適的に進めるための執務環境を確保したり、来庁者に向けた動線やサイン表示を的確に示すことで、機能的かつ町民に身近な新庁舎の建設を目指す。
- ○ 第二庁舎解体に伴う機能移転業務（工事・委託）
  新庁舎建設工事については、平成31年度着工予定のため、30年度に第二庁舎を解体する必要がある。このことに伴い、第二庁舎機能を移転する必要があることから、当該業務に要する委託料及び工事請負費等を計上する。
- ○ 実施設計に伴う視察
  道内他市町村新庁舎視察旅費（作業部会事務局員3人・構成員9人）
  担当部署に係る道内新庁舎視察旅費（日当分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
本年度は、新庁舎建設実施設計及び第二庁舎の機能移転について検討を進める上で必要となる時間外勤務見込み分について予算要求する。また、建築係における建築費等確認作業分についても、時間外勤務の発生が見込まれるため予算要求する。その他、他部署職員作業協力分として、勤務時間外の会議参加に伴う時間外勤務手当についても併せて予算要求する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
- ○ 実施設計に伴う職員や住民からの意見聴取と優先順位等の設定・説明
- ○ 第二庁舎解体に伴う当該庁舎の機能移転に係る検討
- ○ 工事施工前における公用車車庫の移転・処分等に係る検討とこのことに伴う公用車及び物品の保管方法
- ○ 既存備品の有効利用と新規購入備品の検討
- ○ 当初の概算工事費の積算の検討

（事業実績・成果・評価）
- ○ 作業部会（4回）、検討委員会（4回）、議員協議会（3回）、町長打合せ（5回）職員説明会（1回）、各課ヒアリング（2回）、住民説明会（1回）を実施。
- ○ 第二庁舎解体に伴い、教育委員会と打合せを行い総合体育館への移転とした。
  - ・総合体育館の一室を学校教育課の執務室として使用できるよう改修工事を行った。
  - ・第二庁舎に設置してあった防災無線のアンテナについても総合体育館屋上に設置した。
- ○ 公用車車庫については、5月末までに売却及び撤去するものとし、車庫内に保管している物品は、車庫の撤去に伴い旧宮田小学校での保管とする旨周知。（他に保管場所があればそちらでも可）

（来年度への課題・改善点等）
- ○ システム移転及び配線の検討（システム関連事業者との調整）
- ○ 既存備品の有効利用と新規購入備品の検討
- ○ 執務レイアウト最適化
- ○ 総合評価による入札の実施
- ○ 2019年及び2020年の工事の進捗状況に合わせた出来形確認を実施
- ○ 二酸化炭素排出抑制対策補助金の設計出来形確認の実施

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債	70,000	66,900
一般財源	9,317	7,531
合計	79,317	74,431

財源算出基礎（補助率、基本額等）
[地方債]名称：　公共施設等適正管理推進事業債、緊急災害・減災事業債
庁舎建設基金繰入金　5,800千円
公共施設等適正管理推進事業債　51,600千円
緊急災害・減災事業債　15,300千円

備考

課等係名	総務課庁舎整備係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	田中　智彬

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了			評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136800-00	細事業名	臨時職員		単独事業		

予算科目	09	款	消防費	01	項	消防費	01	目	消防費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	175,946		175,946
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	175,946	0	175,946

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署に要する人件費、事業の関連経費を負担金として一括支出する。
また、消防本部に係る人件費や事務費等については、共通経費として支出する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
負担金総額：175,946千円（前年比6,946千円増）
【内訳】
通常経費：150,934千円（前年比6,018千円増）
共通経費：　18,994千円（前年比928千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
消防組合の運営及び救急、消防体制の強化に支援した。

（来年度への課題・改善点等）
今後もようてい消防組合本部及び各支署と協議を行いながら進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	175,946	174,201
合計	175,946	174,201

財源算出基礎（補助率、基本額等）
[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	ニセコ支署管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
700100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	56,317		56,317
3 職員手当等	44,183		44,183
4 共済費	19,203		19,203
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	119,703	0	119,703

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防組合給与条例に基づき、職員の給料、各種手当、共済費等を適正に処理するよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・人件費は減額している。

※給料の減　△1,147千円
※職員手当等の減　△2,324千円
※共済費の増　782千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防組合給与条例及び規則に基づき、職員の給料、各種手当、共済費等の経費を計上。

02 給料　56,317千円（※職員17名分）
03 職員手当等　44,183千円
（扶養手当　3,168千円）（住宅手当　1,463千円）
（通勤手当　360千円）（時間外勤務手当　1,300千円）
（夜間勤務手当　800千円）（管理職手当　663千円）
（期末手当　13,549千円）（勤勉手当　9,380千円）
（寒冷地手当　1,642千円）（児童手当　1,680千円）
（管理職員特別勤務　40千円）（退職手当組合　10,138千円）
04 共済費　19,203千円
（共済組合負担金　19,160千円）（福祉協会負担金　43千円）
（公務災害補償基金　190千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・消防職員の給与及び各手当については、平成28年4月1日から羊蹄山ろく消防組合給与条例に基づき支給されている。ニセコ町の給与条例や規則と異なっていることから支給額の誤り等に十分留意し適正に処理する必要がある。
・人事異動時の各職員手当等に留意する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・条例に基づき、給与、各種手当、共済費を支出した。
・給料～職員2名昇格分未計上及び人事院勧告棒給表改定により357千円補正。
・職員手当等（退職手当組合負担金）～率確定及び棒給表改定による基準額変更に
　伴い411千円補正。
・平成28年度より消防組合給与条例が施行され、平成30年度から完全移行した。

（来年度への課題・改善点等）

・給与条例の把握と職員への周知をさらに図るとともに、支出に際して適正に処理する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	119,703	120,182
合計	119,703	120,182

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	救急活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,390		1,390
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	612		612
10 交際費	0		
11 需用費	2,015	0	2,015
(1) 消耗品費	290		290
(2) 燃料費	841		841
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	25		25
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	49		49
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	810		810
12 役務費	210	0	210
(1) 通信運搬費	130		130
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	56		56
その他	0		
13 委託料	242		242
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	4,889		4,889
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,368	0	9,368

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急業務に係る職員手当や、救急活動で使用する資機材及び救急自動車の維持管理を行い、救急業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・冬期の救急活動時に着用する防寒外套や救急活動用資機材の更新のため、消耗品費及び救急患者の除細動器付モニターの更新のため備品購入費を増額した。
※消耗品費の増　45千円
※備品購入費増　4,705千円

（事業の概要・算出基礎等）
・救急活動に係る経費や救急救命士が使用する特定行為用の医薬品や各種資機材等の経費を計上。

03 職員手当　1,390千円（救急出動時間外、救急救助出動手当）
09 旅費　612千円（救急関係研修会、救急出動旅費）
11 需用費　2,015千円（感染防止対応防寒外套、燃料、医薬品他）
(1) 消耗品費　290千円　(2) 燃料費　841千円
(4) 印刷製本費　25千円　(6) 修繕料　49千円
(9) 医薬材料費　810千円
12 役務費　210千円（救急用携帯電話、共済保険他）
(1) 通信運搬費　130千円　(4) 手数料　24千円　(6) 保険料　56千円
13 委託料　242千円（B型肝炎抗体検査、感染性廃棄物処理他）
14 使用料　10千円（高速道路使用料）　※救急出動帰署時使用
18 備品　4,889千円（半自動型除細動器）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急救命士が使用する医薬品や各種資機材等を整備していかなければならない。
・近年、救急出動件数が増加しており、それに伴う出動手当が増加傾向にある。
・救急出動に備え常時車両整備や資機材管理を実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・急患者の除細動器付モニターの更新。今後も計画的に整備していく。
・各種研修等に参加することにより知識の習得や情報交換等を行った。
・全職員がB型肝炎抗体検査を受診した。
・燃料費のガソリン100千円補正。
・救急車修繕2件、共済金202千円

（来年度への課題・改善点等）

・救命士運用がなされ、救急知識習得と技術の向上に努めていく必要がある。
・新救命士の育成を計画的に行う必要がある。
・救急資器材や救命士特定行為使用医薬品等の点検整備を継続して維持管理に努める。
・日頃より高規格救急車の車両整備に努め、災害対応に備える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,368	9,513
合計	9,368	9,513

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	600		600
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	2,713	0	2,713
(1) 消耗品費	2,099		2,099
(2) 燃料費	429		429
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	170		170
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	385	0	385
(1) 通信運搬費	69		69
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	274		274
(6) 保険料	42		42
その他	0		
13 委託料	286		286
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	70		70
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,303		1,303
19 負担金補助及び交付金	11		11
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,390	0	5,390

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防業務に係る職員手当や被服、消防活動及び救助活動で使用する資機材及び消防車両等の維持管理を行い、消防業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消防組合で選任された山岳救助隊員が使用する資機材等を購入するため、消耗品費及び備品購入費を増額した。
・職員の大型免許取得と救助訓練作成のため、委託料と原材料費を計上した。
※消耗品費の増　453千円　※委託料の計上　286千円
※原材料費の計上　70千円　※備品購入費の増　492千円

（事業の概要・算出基礎等）
・職員の被服や災害活動に係る経費及び職員が運用する消防車両や資機材等の経費を計上。
03 職員手当　600千円（消防活動時間外）
09 旅費　12千円（全道救助事例研究会）
11 需用費　2,713千円（職員被服、ｽﾊﾟｲｸﾀｲﾔ、山岳救助等消防活動機材）
(1) 消耗品費　2,099千円　(2) 燃料費　429千円
(3) 食糧費　15千円　(6) 修繕料　170千円
12 役務費　385千円（災害用携帯電話、共済保険他）
(1) 通信運搬費　69千円　(4) 手数料　274千円　(6) 保険料　42千円
13 委託料　286千円（大型免許取得）
14 使用料　10千円（訓練用廃車借上料）
15 原材料費　70千円（訓練施設制作）
18 備品　1,303千円（消防用ﾎｰｽ、空気呼吸器、ﾄﾞﾗｲﾌﾞﾚｺｰﾀﾞｰ他）
19 負担金　11千円（簡易無線局電波利用料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、町内や他町村への災害出動件数が増加しており、職員招集（非番・公休者）する事案が増加している。それに伴い災害出動に係る時間外勤務手当が増加傾向にある。
・多種多様化する災害活動に対応するため、計画的に消防資機材の購入及び更新を検討し整備する必要がある。
・災害出動に備え消防車両の点検整備、積載資機材の管理を実施する。

（事業実績・成果・評価）
・職員手当等（時間外勤務手当）～他町村への災害出動件数増加による出動人員・支署待機人員確保増加により600千円補正
・燃料費の軽油100千円補正。
・いろは漏水事故、賠償勤238千円
・タンク車のスパイクタイヤ更新。
・山岳救助事案に対応するため、各種資機材の整備を行った。
・消防用ホース、空気呼吸器の更新整備を行った。
・ドライブレコーダーの設置を行った。
・職員1名大型免許を取得した。

（来年度への課題・改善点等）
・災害出動件数の増加と供に、天候等による自然災害や山岳救助事案などが増加傾向にあり、多種多様化する災害に対応するため、資機材や装備品等の計画をする。
・経年劣化・摩耗等をおこしている消防用ホースの点検維持管理に努める。
・消防車の車両整備に努め、災害対応に備える。
・被服を計画的に貸与しているが、消耗が激しく整備が急務となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,390	6,225
合計	5,390	6,225

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	防火推進事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
700400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	消防費	02	項	常備消防費	01	目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	32		32
10 交際費	0		
11 需用費	177	0	177
(1) 消耗品費	177		177
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	12		12
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	52		52
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	273	0	273

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・町民に対し火災予防広報を始め防火風船や防火チラシの配布、火災予防看板の作成設置を行い、火災予防についてPRするほか、予防関係研修会の参加、予防関係図書の購入により、予防業務を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・研修内容を検討し１泊として計上した。
・防火啓発用品の購入、訓練用消火器の購入を計上した。

※旅費の増　22千円　※消耗品費の増　64千円
※使用料の減　△6千円　※備品購入費の増　52千円

（事業の概要・算出基礎等）
・火災予防広報及び予防業務に係る経費を計上。

09 旅費　32千円
（予防関係研修会［5回］　32千円）
11 需要費　202千円
(1) 消耗品費　177千円（風船、火の用心旗、ﾍﾘｳﾑｶﾞｽ他）
16 原材料　12千円
（防火用材料費　12千円）
18 備品　52千円　※新規　太陽財団助成金申請
（訓練用消火器　52千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火災予防運動期間中実施している広報については、住民の在宅時間等を考慮し、広報実施時間を変更する等の工夫をする必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・火災予防広報を始め、防火風船及びチラシ配布、看板作成など町民に対しPRを実施した。
・各予防研修会に出席し自己研鑽に励んだ。

（来年度への課題・改善点等）
・火災予防の効率的な広報について工夫していく必要がある。
・予防関係研修会等継続的に参加していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	273	270
合計	273	270

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	婦人防火・少年消防クラブ活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	54	0	54
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	120		120
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	178	0	178

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
【婦人防火クラブ】・ニセコ町内の２０才以上の婦人の希望者を以て組織し、家庭における火災予防の普及徹底並びに警火思想の向上を図り併せて婦人の火災科学教育に寄与することを目的とする。
【少年消防クラブ】・ニセコ町内の少年消防クラブ員の火災予防並びに消防に関する事項を研究し、もって防火防災思想の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・少年消防クラブ員がクラブ活動で着用する活動服を貸与するため、消耗品費を減額計上した。

※消耗品費の減　256千円

（事業の概要・算出基礎等）

・少年消防クラブ員の活動服のほか、婦人防火クラブ及び少年消防クラブの補助金を計上。

09 旅費　4千円
（婦人防火ｸﾗﾌﾞﾘｰﾀﾞｰ研修［職員同行］　4千円）

11 需用費　54千円
(1) 消耗品費　54千円（少年消防ｸﾗﾌﾞ員活動服）

19 負担金　120千円
（婦人防火ｸﾗﾌﾞ補助金　60千円）
（少年消防ｸﾗﾌﾞ補助金　60千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・少年消防クラブ員の活動服については、公益財団法人太陽財団が募集している助成事業に申請書を提出中。
・火災予防の普及啓発のため各種研修や火災予防PRを継続して実施するほか、婦人防火クラブを維持していくため、婦人防火クラブの存在と活動内容について町民（婦人）にPRしていく必要がある。
・少年消防クラブの会員数が少ないため活動内容について積極的にPRし、加入する会員数が少ない場合は、対象年齢を下げる等の検討が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・少年消防クラブ活動服等の整備を行った。
・婦人防火クラブ員による独居老人世帯防火年賀状作成、火災予防PR、研修会等を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・火災予防の普及啓発のため各種研修や火災予防PRを継続して実施するほか、婦人防火クラブを維持していくため、婦人防火クラブの存在と活動内容について町民（婦人）にPRしていく必要がある。
・少年消防クラブの会員数が少ないため活動内容について積極的にPRし、加入する会員数が少ない場合は、対象年齢を下げる等の検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	178	172
合計	178	172

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
700600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	49		49
10 交際費	0		
11 需用費	389	0	389
(1) 消耗品費	350		350
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	29		29
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	280	0	280
(1) 通信運搬費	280		280
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	320		320
14 使用料及び賃借料	539		539
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	23		23
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,600	0	1,600

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防事務全般に係る経費の管理を行うほか、職員の健康管理について十分配慮し、総合健診や健康診断の受診促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・北海道消防大会の開催地変更に伴う旅費及び総合健診の共済組合の負担対象者の増に伴う委託料を削減した。

※旅費の減　△61千円
※委託料の減　△67千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防事務全般に係る経費、職員の健康管理に係る経費を計上。
09 旅費　61千円（消防団事務他）
11 需用費　389千円（事務用品、お茶、封筒印刷代）
(1) 消耗品費　350千円　(3) 食糧費　10千円
(4) 印刷製本費　29千円
12 役務費　280千円（一般電話料、郵便料、収入印紙）
(1) 通信運搬費　280千円
13 委託料　320千円
（総合健診　274千円、健康診断　46千円）
14 使用料　539千円
（NHK放送受信料　15千円）
（コピー機リース料　167千円）
（コピー機使用料　357千円）
19 負担金　23千円（安全運転管理者負担金他）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・事務用品の経費削減に努めるよう職員へ周知するほか、職員の健康に配慮し総合健診や健康診断について未受診者が出ないよう管理し、早期受診を促す必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・各消耗品の適正な在庫管理により経費削減となった。

（来年度への課題・改善点等）

・事務用品等の消耗品の経費削減、通信費等の削減に努める。
・総合健診の早期受信を促していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,600	1,647
合計	1,600	1,647

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防学校研修経費	経費区分	経常的経費	評価	
700700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	286		286
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	169		169
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	455	0	455

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防職員として必要な専門知識及び技術の習得を図るため、北海道消防学校の各教育課程に入校し、消防・救急活動及び各業務を的確に遂行できるよう職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成29年度新採用者が初任教育終了のため、旅費及び負担金を削減した。
新たに、火災調査科、救助科、救命士処置拡大講習の入校。

※旅費の減　　△87千円
※負担金の増　　36千円

（事業の概要・算出基礎等）
【火災調査科】　火災調査業務に係る制度、火災の原因調査、火災・消火活動による損害調査、調査書類の作成要領など、必要な専門的知識、技術を習得させ、これらを活用して火災調査業務を的確に遂行できるよう育成。
【救助科】　各種災害に対応するため、厳しい環境下での旺盛な士気の高揚及び体力の錬成を図るとともに、救助活動遂行上必要な専門的で高度な技能及び技術を習得させ、これらを活用した応用力を発揮し、自らの安全を確保できるよう育成。
【処置拡大２行為講習】　北海道救急業務高度化推進協議会が定める「処置拡大２行為講習カリキュラム」に基づき、救急救命士に知識、技術を習得させるとともに、現場活動において適切に実施できるよう育成。
09 旅　費　286千円　（消防学校入校・修了事務連絡［江別市］　16千円）
（消防学校研修旅費［火災調査・救助科］270千円）
19 負担金　169千円　（入校負担金　169千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・多種多様化する災害活動に対応するため、職員の知識及び技術の習得を図る必要があり、各業務を的確に遂行するために消防学校の各教育課程に入校し、職員を育成する必要がある。
・救命士の処置拡大2行為講習は「北海道市町村振興協会」助成対象である。

（事業実績・成果・評価）
・北海道消防学校火災調査科1名、救急救命士処置拡大講習1名が入校しスキルアップにつながった。
・北海道消防学校救助科1名が胆振東部地震により途中で中止となった。

（来年度への課題・改善点等）
・多種多様化する災害活動に対応するため、職員の知識及び技術の習得を図る必要があり、各業務を的確に遂行するために消防学校の各教育課程に入校し、継続的に職員を育成する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	455	340
合計	455	340

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	研修・研究会等参加経費	経費区分	経常的経費	評価	
700800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	350		350
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	62		62
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	412	0	412

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急救命士有資格者が就業前研修及び生涯研修を行い、救急現場において救命処置が迅速、的確に実践されるよう能力の向上を図る。
・電波法に基づき無線従事資格者を養成するため、陸上特殊無線技師養成課程を受講し資格取得を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・救急救命士有資格者の手技や知識等の能力の向上を図るため、研修に係る旅費を計上した。

※旅費の増　　19千円

（事業の概要・算出基礎等）
・救急救命士有資格者の必須項目である同乗実習及び生涯研修に係る経費のほか、無線従事資格者養成及びチェーンソーの教育受講料に係る経費を計上。

09 旅　費　350千円
（救急救命士生涯研修　318千円）
（救急救命士同乗実習　17千円）
（特殊無線技師養成課程　2千円）
（伐木等の業務特別教育　13千円）

19 負担金　62千円
（救急救命士生涯研修負担金　20千円）
（特殊無線技師養成課程負担金　26千円）
（伐木等の業務特別教育受講料　16千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急救命士有資格者が研修に専念できるよう勤務体制等を十分配慮するほか、救急救命士以外の救急隊員も救急救命士の指導を受け、知識や技術の習得を図る必要がある。
・電波法に基づき、計画的に無線従事資格者を養成する必要がある。
・安全衛生特別教育規程第１０条の２に基づき、チェーンソーを用いて行う立木の伐木、かかり木の処理又は造材の業務に労働者を就かせるときは、安全又は衛生のための特別な教育をしなければならないことが義務付けられており、養成をする必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・救急救命士5名を対象に有意義な研修が行われた。
・電波法に基づき無線従事資格者1名を養成した。
・伐木等の業務特別教育を1名受講した。

（来年度への課題・改善点等）
・救急救命士有資格者の増員及び継続的に研修を行なって行かなければならない。
・電波法に基づき、計画的に無線従事資格者を養成する必要があり、人事異動等で資格者が不足しないようにしなければならない。
・安全管理の面からも伐木等の教育を継続してかなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	412	391
合計	412	391

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

［地方債］名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防団員経費	経費区分	経常的経費	評価	
700900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	03 項	非常備消防費	01 目	ニセコ消防団費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,347		2,347
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,684		1,684
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,031	0	4,031

事業の根拠等：(法令)・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員に対しその労苦に報いるため、条例に基づき報酬を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・部長1名現により、報酬を増額した。

※報酬の減　6千円

（事業の概要・算出基礎等）
・組合条例に基づき消防団員に支給する報酬等を計上。
※年報酬改正（H25.04.01）

01 報　酬　2,353千円
（団　　長　89千円× 1名＝　89千円）
（副 団 長　68千円× 1名＝　68千円）
（分 団 長　52千円× 3名＝　156千円）
（副分団長　43千円× 3名＝　129千円）
（部　　長　36千円× 5名＝　180千円）
（班　　長　33千円× 5名＝　165千円）
（団　　員　30千円×52名＝ 1,560千円）
04 共済費　1,684千円
（北海道市町村総合事務組合負担金　1,684千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・報酬については、ニセコ消防団の定員である70名分を計上している。
・消防団員の高齢化等により退団者が見込まれるため、今後定員70名の確保が課題となる。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ消防団員67名分報酬。

（来年度への課題・改善点等）

・消防団員の高齢化等により退団者が見込まれるため、今後定員70名の維持及び確保が課題となる。（R元年度当初64名）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,031	3,916
合計	4,031	3,916

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防団運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
701000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	03 項	非常備消防費	01 目	ニセコ消防団費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	90		90
9 旅費	3,801		3,801
10 交際費	100		100
11 需用費	1,061	0	1,061
(1) 消耗品費	577		577
(2) 燃料費	153		153
(3) 食糧費	70		70
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	261		261
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	251	0	251
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	185		185
(6) 保険料	66		66
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	513		513
19 負担金補助及び交付金	1,011		1,011
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	63		63
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,890	0	6,890

事業の根拠等：(法令)・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員へ支給する費用弁償や、消防団員が使用する被服及び消防団車両等の維持管理を行い、消防団活動を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・北海道消防大会の開催地変更に伴う旅費の減額、車検該当者量の減少による修繕料の減額をした。

※旅費の減　175千円
※修繕料の減　504千円

（事業の概要・算出基礎等）
消防団車両の維持管理に係る経費及び消防団員が消防団活動を行うために必要な経費等を計上した。
08 報償費　90千円（勤続表彰、記念品）
09 旅　費　3,801千円（費用弁償、会議等旅費）
10 交際費　100千円（団長交際費）
11 需用費　1,264千円（革手袋、ｹﾌﾟﾗｰ手袋、現場長靴、車検他）
(1) 消耗品費　577千円　(2) 燃料費　153千円
(3) 食糧費　70千円　(6) 修繕料　261千円
12 役務費　251千円（ﾀｲﾔ交換、ﾎﾟﾝﾌﾟ点検、共済保険他）
(4) 手数料　185千円　(6) 保険料　66千円
18 備　品　513千円（消防用ﾎｰｽ、ｼﾞｪｯﾄｼｭｰﾀｰ）
19 負担金　1,011千円（各種会議負担金他、消防互助会補助金）
27 公課費　63千円（自動車重量税）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・費用弁償については、連合演習や消防団員研修等の隔年開催行事に留意して予算計上する必要がある。また消防団車両の車検も隔年実施のため留意して予算計上する必要がある。
・消防団員が災害時使用する資機材等は、消防団と十分協議し整備していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・消防団招集、災害出動件数減少による費用弁償減。

（来年度への課題・改善点等）

・費用弁償については、連合演習や消防団員研修等の隔年開催行事に留意して予算計上する必要がある。
・消防団員が使用する資機材について維持管理及び更新していく必要がある。
・多様化する災害等に備えて再度教育、訓練を実施する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,890	5,796
合計	6,890	5,796

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防施設等管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
701100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	110	0	110
(1) 消耗品費	70		70
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	40		40
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	50		50
15 工事請負費	4,778		4,778
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	64		64
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,002	0	5,002

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防が火災時に使用する消防水利（消火栓・防火水槽）が、常時安全に使用できるよう維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・水利標識の更新、防火水槽の解体工事、刈払機を計上した。

※消耗品費の増　66千円
※工事請負費の増　4,778千円
※部品購入費の増　64千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防水利（消火栓・防火水槽）の維持管理に係る経費を計上。

11 需用費　110千円
(1) 消耗品費　70千円（消防水利塗装用品、水利標識、除雪機ピン）
(6) 修繕料　40千円（消防水利、除雪機）
14 使用料　50千円
（防火水槽設置土地借上料　50千円）※4箇所
15 工事請負費　4,778千円
（防火水槽解体工事　4,778千円）
18 備品購入費　64千円
（仮払機　64千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・災害に備え定期的に水利巡視や試験等を実施し、常時安全に使用できるよう維持管理に努める必要がある。
・防火水槽の土地借上料については、土地所有者の変更等に留意し、毎年確認を行う必要がある。
・老朽している防火水槽を地域の現状に合わせて更新していく必要があり、解体撤去工事が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・消火栓等の維持管理を行った。
・防火水槽の撤去工事を行い、200千円の減。

（来年度への課題・改善点等）
・災害に備え定期的に水利巡視や試験等を実施し、常時安全に使用できるよう維持管理に努める。
・防火水槽の土地借上料については、土地所有者の変更等に留意し、毎年確認を行う必要がある。
・老朽化防火水槽の更新を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,002	4,757
合計	5,002	4,757

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防庁舎管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
701300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,995	0	1,995
(1) 消耗品費	55		55
(2) 燃料費	806		806
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	999		999
(6) 修繕料	135		135
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	104	0	104
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	52		52
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	226		226
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	300		300
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,625	0	2,625

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・住民の生命と身体及び財産を守り、常に24時間体制で救急・災害等に備えるための拠点施設である消防庁舎の維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス抑制に努めているが、単価上昇により、燃料費及び光熱水費を増額した。
・ストーブ分解清掃業務終了で手数料を減額した。・老朽化備品の更新計上。
※燃料費の増　17千円　※光熱水費の増　135千円
※手数料の減　126千円　※備品購入費減　114千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防庁舎で使用する灯油、電気、水道等の経費や消防庁舎の維持管理に係る経費等を計上。

11 需用費　1,995千円（灯油、電気、水道、庁舎修繕他）
(1) 消耗品費　55千円　(2) 燃料費　806千円
(3) 光熱水費　999千円　(4) 修繕料　135円
12 役務費　104千円（排気リール点検、物品廃棄、共済保険）
(4) 手数料　52千円　(6) 保険料　52千円
14 使用料　226千円
（電話機ﾘｰｽ料　226千円）　※5年契約（4年目）
18 備品　300千円
（事務用椅子　300千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努めなければならない。

（事業実績・成果・評価）
・燃料単価高騰により300千円補正したが、補正後単価が下降した。

（来年度への課題・改善点等）
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努めなければならない。
・庁舎老朽化により省電力化及び庁舎建替えを検討してく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,625	2,760
合計	2,625	2,760

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 30 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防費償還金	経費区分	経常的経費	評価	
701900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	消防費	05	項	公債費	01	目	消防公債費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,248		1,248
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,248	0	1,248

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（借入金の償還）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・平成21年度消防ポンプ自動車（2号車）の購入に伴い、借入金を元利償還する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・償還年次表に基づき、利子分を削減した。

※償還金利子及び割引料の減　△16千円

（事業の概要・算出基礎等）

・平成21年度ニセコ消防団の消防力の強化を図るため、導入後30年以上経過し、老朽化の著しいニセコ消防団所管の消防ポンプ自動車（2号車）を更新、その借入金13,700千円を償還年次表に基づき、平成22年度から平成36年度までの15年間で元利償還する。

※平成30年度分の償還金（利率：　年1.40%）

23 償還金利子及び割引料　1,248千円
（消防自動車償還金［元金］　570千円+570千円= 1,140千円）
（消防自動車償還金［利子］　56千円+ 52千円=　108千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・償還年次表に基づき、償還金を平成36年度まで予算計上する。

※償還年　15年間（平成22年度～平成36年度）

（事業実績・成果・評価）

償還金利子及び割引料　1,248千円
（消防自動車償還金［元金］　570千円+570千円= 1,140千円）
（消防自動車償還金［利子］　64千円+ 60千円=　108千円）

（来年度への課題・改善点等）

・償還年次表に基づき、償還金を平成36年度まで予算計上する。
消防ポンプ自動車（消防団車両2号車）

※償還年　15年間（平成22年度～平成36年度）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,248	1,248
合計	1,248	1,248

財源算出基礎（補助率、基本額等）

［地方債］名称：

備考

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　岡本　正治
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

１１. 住民みんながまちを考え、活動します

【政策分類】

18. 住民自治

19. 行財政

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	情報公開審査会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
101100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22		22
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	29	0	29

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営を適正に行なうことを目的とする。
本審査会は、不服申立審査のほか情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
審査会開催経費（１回分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
審査会委員　任期３年　平成27年5月1日～平成30年4月30日
市毛　智子（弁護士）
葛西　奈津子（北海道大学特任准教授）
浜本　和彦（保護司）
松田　裕子（有識者）
大村　潤一（郵便局長）

（事業実績・成果・評価）
不服申立て等の案件が無かったため、委員会は開催していない。

（来年度への課題・改善点等）
委員会開催に当たっては、各委員と連絡調整を密にする必要がある。
案件が無い場合においても、年１回の開催を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	29	0
合計	29	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域振興支援経費	経費区分	経常的経費	評価	
102610-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	自治振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	52	0	52
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,897		2,897
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,961	0	2,961

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
自治会等の自発的な諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。各自治会等からは、町の機関が行なう各種調査、通知書の配布、周知、協力及び連絡調整等を行なうための行政推進員を推薦していただき、町がこれを委嘱する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
食料費（行政推進員会議お茶代）　12千円
行政推進員活動保険料　52千円
地域自治振興交付金　2,897千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
町外転入者等に対して、引き続き、窓口で自治会加入チラシを配布し、加入促進と理解を求める。

（事業実績・成果・評価）
町内会活動支援のために交付している地域自治振興交付金について、昨年度と同数の５６自治会に２，８０４，０００円（前年比３２戸増、交付金２５，６００円増）を交付した。
近年のアパートや戸建ての増加により町内会の戸数も増加傾向にある。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、自治会加入促進の取組みを図るとともに、地域自治振興交付金の適正な交付に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,961	2,834
合計	2,961	2,834

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティ運動推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
105300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報誌

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	65	0	65
(1) 消耗品費	65		65
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	243		243
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	312	0	312

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道で行なう地域振興事業、北方領土、平和運動事業、地域の法律相談を行なう、しりべし弁護士センターへの支援、地域安全防犯活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
防犯関係旅費　4千円
地域安全防犯活動消耗品　啓発用チラシ等　65千円
北方領土復帰期成同盟負担金　10千円
北海道地域活動振興協会負担金　8千円
しりべし弁護士センター負担金　153千円
倶知安地区防犯協会負担金　44千円
倶知安地区暴力追放運動推進協議会負担金　28千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
後志弁護士センターや行政相談委員と連携を図って、住民の困りごとの相談会を行った。
法律相談　　毎月第１第３火曜日　延べ２３回（１月は１回）実施
行政相談　　隔月１回　６回実施

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、各相談会の開催周知や、その他関係団体と連携しながら取組みを行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	312	295
合計	312	295

財源算出基礎（補助率、基本額等）：百年史実費徴収金50千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	町民センター管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
108500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	15 目	町民センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,090	0	6,090
(1) 消耗品費	769		769
(2) 燃料費	111		111
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,956		4,956
(6) 修繕料	254		254
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	611	0	611
(1) 通信運搬費	220		220
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	183		183
(6) 保険料	208		208
その他	0		
13 委託料	10,732		10,732
14 使用料及び賃借料	22		22
15 工事請負費	30		30
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	211		211
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,696	0	17,696

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
引き続きニセコ町商工会に町民センターの貸館等維持管理業務を委託する。町民、来町者に効率的に広く活用していただけるように業務を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町商工会に町民センター貸館等維持管理業務を本年度も引き続き委託する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き、適切な維持管理に努める。

（事業実績・成果・評価）
町民センターの利用者数は３９，９３６人で前年度比２，５４４人（△０．６）減少し、有料利用者件数は、３８０件（６８％増）の増加となりましたが、利用料金は９７，６００円の減となりました。主な理由としては利用時間の短い貸館が多かったこと及び９月・１０月で前年比較１５２，７２０円の減少となっていて、これは９月の北海道胆振東部地震による影響で有料による研修会等が大きく減ったことによるものが要因と考えられる。

（来年度への課題・改善点等）
町民センター回収後７年を経過し、修繕が必要な箇所が出てきているため、利用者が活用しやすい施設となるよう、維持管理を実施していかなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	17,696	17,325
合計	17,696	17,325

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民センター使用料金1,200千円・建物貸付収入2,647千円・私用電話料3千円・私用電気料45千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	西富地区町民センター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
108900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	項	目			

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	173	0	173
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	29		29
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	96		96
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	167	0	167
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	97		97
(6) 保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	166		166
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	521	0	521

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民に効率的かつ友好的に活用していただけるように、センターの適正な維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費　18千円　燃料費　29千円　光熱水費　96千円
修繕料　30千円　役務費　167千円　管理委託料　166千円
使用料及び賃借料　15千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
西富地区町民センターについては、Ｈ２６年に実施した耐震診断の結果、補強しても使用できない結果となった。地域住民の意向としては、最小限の規模で、現在の場所に建て替え、平屋を希望している。引き続き、地域住民と協議しながら検討を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
管理委託者と連携し、適切に維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
新しいセンターとなることから地区の委託管理者と連携を図り、今後の管理委託をについて打合せを行い適切に行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	521	358
合計	521	358

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
108800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	項	目			

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	279	0	279
(1) 消耗品費	41		41
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	238		238
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	458	0	458
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	52		52
(6) 保険料	406		406
その他	0		
13 委託料	915		915
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,652	0	1,652

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域コミュニティ活動の場として建設された各地域コミュニティセンターは、指定管理者制度を導入しているが、効率的な利用を図るため、指定管理者と連携して維持管理に努める。（地域コミセンは5施設：近藤、里見、ニセコ、福井と曽我活性化センターの計6施設）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
６施設の維持管理経費
消耗品費　41千円（消火器の更新）
修繕料　238千円
し尿浄化槽検査手数料　52千円
火災保険料　406千円
浄化槽管理委託料　850千円
消防用設備保守点検業務委託料　65千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特にコミセン修理に当たっては、早期に実施できるよう努める。

（事業実績・成果・評価）
各地区コミュニティセンターの維持管理について、地区と打合せを行い適正に維持管理を行った。
○福井地区コミュニティセンターの外壁塗装外　１６７，４００円
○近藤コミュニティセンターの非常警報バッテリー交換　６，５３４円

（来年度への課題・改善点等）
経年劣化が見受けられてきている各コミュニティセンターについて、管理運営を行っている指定管理者と協議しながら修繕や、改修を行い効率的な運営に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,652	1,587
合計	1,652	1,587

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	西富地区町民センター施設整備事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
109000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	01 款	項	目			

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
西富地区町民センターは、昭和５２年に建設され４０年が経過しており、平成２６年度実施の耐震診断の結果、耐震性能がなく、耐震改修も建物の機能上困難である施設と本センター駐車場は避難場所にも指定されているが、有事の際の活動拠点機能を果たすことが出来ない状況にある。しかし本センターは西富地区において、コミュニテ活動や防災時の重要な拠点施設であり、現在の場所で建て替え整備を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
西富地区町民センター建替工事実施設計業務委託料
設計業務委託料　　一式　4,169,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
住民説明会など　　１名分　68,000円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域や関係機関等の意見を広く聞き、規模や防災機能の役目を果たすコミュニティーセンターとして長く利用しやすいセンターの設計を目指す。

（事業実績・成果・評価）
地域等の意見交換を実施し、実施設計ができた。
地域との住民意見交換会　３回（延べ３８人参加）
まちづくり懇談会　　１回（９人参加）
議員への説明　　１回（１２月）

（来年度への課題・改善点等）
地域住民の来年度の利用状況等に配慮し、お盆以降に解体・撤去を行い、年度内に完成するよう関係機関等と連携し、時期を失しないように建設を取り進め、随時利用しやすい施設となるように対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		4,100
一般財源	0	29
合計	0	4,129

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　　真　二
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 16 年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
104620-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	10,003		10,003
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,003	0	10,003

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町ふるさとづくり寄付条例（平成16年9月17日条例第22号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。
わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ人びとの地域づくりへの参加手法として寄付金による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。
寄付者から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町ふるさとづくり基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上
寄付新規受付分は補正予算で計上する

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
条例で定めるところにより以下の事業に充当されるよう配慮されなければならない。
(1) 森林資源の維持、保全及び整備に関する事業
(2) 環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業
(3) 自然エネルギー及び省エネルギー設備の整備に関する事業
(4) 有島武郎に関する資料の収集及び有島記念館特別展に関する事業
(5) 住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業

（事業実績・成果・評価）
寄付金29,929千円を受け、積み立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分3千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度33,778千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。
また、企画環境課で検討されているふるさと寄付制度の新たな運用や企業版への対応などの取組に応じた予算措置、基金運用を行なっていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,003	29,933
合計	10,003	29,933

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27 年度～平成 43 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国営緊急農地再編整備事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104630-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	5		5
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町国営緊急農地再編整備事業基金条例

（事業の目的・目標・効果・影響）
H26-35に実施される国営緊急農地再編整備事業の町負担金の償還金財源とするため、必要額（７億７，０００万円－交付税措置額≒２億１，５００万円）を、平成43年までに計画的に積み立てていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営緊急農地再編整備事業の着実な償還、将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的に積立を行っていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分6千円を積み立てた。
なお、本基金については農地整備費予算として今年度10,000千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5	6
合計	5	6

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	広報広聴活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
104900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	503		503
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	49		49
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	780	0	780
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	5		5
(3) 食糧費	23		23
(4) 印刷製本費	752		752
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	170	0	170
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	100		100
(4) 手数料	66		66
(6) 保険料	4		4
その他	0		
13 委託料	1,590		1,590
14 使用料及び賃借料	91		91
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500		1,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,685	0	4,685

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例に定められた情報共有を実現するため、各種の広報広聴活動（予算説明書、まちづくり町民講座、ホームページ、そよかぜメール、視察対応、広告協賛、取材など）を行う。
広報広聴検討会議において、ニセコ町の広報広聴のあり方について改善、充実を図っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
●ホームページ保守管理委託料1,296千円（前年度比＋807千円）を見込む。現ベンダーであるエアーダイブの保守契約の継続はせず、中央コンピューターサービス㈱へ切替える。理由は以下の通り。
①今までフリーツールであったCMS（Movable Type セキュリティ上の欠陥が指摘されている）の使用をやめ、中央コンピューターサービス㈱が提供するCMS（年額600千円）に切り替える。
②全ホームページを多言語化する。（年額480千円）
③中央コンピューターサービス㈱が提供するクラウドサーバーへ切替え、再構築する。（年額120千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
行事の取材が土日などに開催、まち懇など夜間開催が主であるため、時間外を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広聴のメインであるまち懇やホームページ、ラジオニセコ、Twitterなどさまざまな情報ツールが増えたことによる効果的な情報提供と意識付けなど、時代にあった広報広聴の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
予算説明書作成における業務効率化、クオリティの向上の面から委託先の見直しを行った。

（来年度への課題・改善点等）
30年3月にホームページをリニューアルし更新。新ホームページの運営改善を図ってきたが、今後も中央コンピューターサービスと都度協議し、改善に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,685	4,242
合計	4,685	4,242

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・もっと知りたいことしの仕事を観光協会へ売却
500円×200冊＝100,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	広報紙作成事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
105100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	文書広報費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	43		43
10 交際費	0		
11 需用費	2,471	0	2,471
(1) 消耗品費	41		41
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2,430		2,430
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	21		21
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,535	0	2,535

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民に行政情報や課題、町の話題や行事などをわかりやすく伝え、町政への参画を促すツールとなる広報紙を作成することを目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
「広報ニセコ」は特集・情報室の充実を図るため月24ページの印刷費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特集内容の充実、まちづくり町民講座をの連携記事など町民により読まれ、町政への興味や参画を促進する広報紙づくりを行う。

（事業実績・成果・評価）
広報紙作成における業務効率化、クオリティの向上の面から委託先の見直しを行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,535	2,404
合計	2,535	2,404

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティFM事業運営事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
148610-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	866	0	866
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	759		759
(6) 修繕料	107		107
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	217	0	217
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	63		63
(6) 保険料	154		154
その他	0		
13 委託料	15,948		15,948
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10,869		10,869
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	27,907	0	27,907

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
●地域における情報共有を促進し、さらには災害時における情報インフラを確保するため、（株）ニセコリゾート観光協会が運営するコミュニティＦＭ「ラジオニセコ」の運営経費について支援を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
●30年度は事業容量、人材育成、労務環境、防災等各種手当ての見直しも含め、事業環境の建て直しを図る。

（事業の概要・算出基礎等）
●補助金額10,869千円（前年度比+2,502千円増　内訳：㈱らむれす支援1,242千円、人件費1,260千円）とし、放送業務・施設管理委託費は保留とした。

【人件費その他について】
●30年度は29年度同様、「放送の質の維持」、「防災時の対応」という観点から4名体制で試算。
●30年度人件費計画18,894千円（前年度比＋1,318千円 住宅手当、法定内外福利費、超勤等が要因）とし、宮川局長、藤田（新人）、中鉢（新人）、女性新規求人1名を想定。いずれも扶養世帯を想定していない。
●三角山放送局による支援を打診しており、平成30年4月～9月の半年間1,242千円（200千円／月×6ヶ月）の委託費（業務指導費・宿泊交通費）を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
●本業である放送業務以外の日本ハムファイターズ後援会の事務局等イベント事務を多く抱えており、時間外の要因となっている。イベント業務の精査、事務容量の削減を支持していく必要あり。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【人件費について】
●29年度は局長含む従業員3名体制を1名増加での補助金措置8,367千円であったが、採用に至らなかったもの。
●一方で29年9月に竹内プロデューサーが退職。
●宮川局長は慰留、三宅プロデューサーは30年3月で退職、29年12月より藤田氏採用、30年4月より中鉢氏の採用が決定している。三宅の後任となる女性を今後求人予定。
●29年10月より2名体制で放送維持、週6日の勤務体制に対する休日出勤手当てとして局長分500千円（10千円×50週）を支給予定。三宅・竹内は超勤対応。また、㈱らむれすに打診し、新人教育として、藤田・中鉢の研修を29年度中に行い、30年度も継続実施する。
●2名体制による超過勤務手当て増。（三宅9万円／月、通常月の3万円増）
●人員募集のためのリクルート費用増。
以上のことにより、人件費計画18,177千円に対し、16,104千円（計画比▲2,072千円）の見込み。

（事業実績・成果・評価）
【収支について】
●30年度広告料収入目標2,700千円に対し、ラジオドラマの提供やスポットCMが寄与し、3,000千円を見込む。
●人件費に関して、当初4人体制18,894千円としていたが、2人は期中半ばの採用のため、16,762千円の見込み。よって、補助金の変更申請を行った。
●30年度は目標としていた4人体制が整ったが、3月で1人退職し求人募集を行った。31年度は広告収入の増加等営業面の体制確保が必要。

（来年度への課題・改善点等）
防災体制と営業体制の観点から「地域おこし協力隊」として、局員1人募集する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	13,000	11,000
一般財源	14,907	16,690
合計	27,907	27,690

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
特別交付税特別措置1/2
公共放送委託料　12,960,000×1/2＝6,480,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域情報化事業	経費区分	経常的経費	評価	
106520-02	細事業名	地域情報化事業		単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	文書広報費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	191		191
14 使用料及び賃借料	2,153		2,153
15 工事請負費	1,000		1,000
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,356	0	3,356

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
●H16にADSLが利用できない北部地域に総務省補助事業により光ファイバを整備、H22には光ファイバ空白地帯だった近藤、宮田、黒川、西富等へ総務省補助事業により光ファイバを整備し、整備した光ファイバをIRU契約によりNTT東日本に貸し付けている。
●また、光ファイバの要望調査に基づき通信事業者に要望した結果、H19から市街地区において光回線が利用可能になっている。これによりニセコ町居住地全域での超高速インターネット通信環境が実現となっている。快適な通信環境を保つための必要な保守や移設整備を行っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
●開発局よりH30年度の国営農地再編整備事業に伴う、移設予定箇所について確認をしたが、来年度設計となるため現段階で移設になるか不明瞭。
●NTT・北電柱についても突発的な移設が多いため、例年通り概算で計上する。
＊２９年度は新幹線工事を起因した鉄道運輸機構による突発的な工事が発生。1.6百万円補正計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
●H16年度に整備した北部地域に新規加入要望があったが、芯線が足りず加入できなかったが、H27年度に光ファイバ網の増設工事を行った。
●本来であればIRU契約が平成29年3月31日で終了する予定であったが、契約上の自動更新により1年延長としている。町として譲渡に向けた協議をNTTへ打診しているが態度を保留している。
●H27年度から始まった国営農地再編整備事業による光設備移設についても開発局と連絡を取り合い、スムーズな移設工事を行う。
●北電などの電柱管理によりスポット的な移設が多く、大規模移設については先に情報をもらうように要望している。

（事業実績・成果・評価）
北電柱、NTT柱の共架変更にかかる光ケーブル移設工事費を1,000万円計上したが、第2期工事エリアで光設置以来が増加しており、30年度は補正し、1,282千円程度支出した。工事契約に支障が出るため、31年度は1,500千円計上する。

（来年度への課題・改善点等）
ＩＲＵ契約の譲渡を進めるため、北電、道路・河川管理者、民地権者との第3者協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,356	3,534
合計	3,356	3,534

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
光ファイバ通信施設貸付料（4,506千円）
H15整備分：680,400円
H16整備分：2,775,859円
H22整備分：1,049,760円

備考：
・H15地域イントラネット事業　31,700千円借入　過疎債　平成28年3月25日償還完了・H16加入者系光ファイバ事業　43,300千円借入　辺地債　平成27年3月25日償還完了・H22加入者系光ファイバ事業　4,300千円借入　過疎債　平成35年3月1日償還完了

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　坂口秀之
実績作成者	係長　大野百恵

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
105800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	571		571
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	631		631
10 交際費	0		
11 需用費	774	0	774
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	37		37
(4) 印刷製本費	717		717
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	111	0	111
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	111		111
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	81		81
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,338		1,338
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,506	0	3,506

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
主に企画調整事務全般に係る事務経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
主に企画調整事務全般に係る事務経費のほか、寄付金関係、地域公共交通・国際交流推進協議会運営補助、各種協議会負担金などを計上。
昨年度年度は、まちづくり基本条例第４次見直しの年にあたり、検討委員会開催してきたが、本年度は基本条例のポケット版の改定増刷版を発行する。
昨年度から、後志総合開発期成会の文教厚生部会事務局を担っており、随行職員が最低2名必要であるため、旅費を新規計上。
また、ようてい西胆振広域連携会議において、若手職員の研修会事業を予定しており旅費を新規計上。
また、今年度より、ふるさと納税を新たなスキームでの運用開始のため、別事業にて新規計上。
新たに、関係住民などのつながりを深めていく「ふるさと住民票」について、共通デザイン調整・印刷、メディア発信など「構想日本」と連携し経費を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
業務量に応じた時間外手当への配慮を要望するが、政策案件や住民ニーズによる業務量が高まる中、職員が健康を害してしまっては、元も子もないため、適正な人員の配置が急務。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の補正予算や特定財源確保のため、普段から担当課室等や財政係との間で情報共有を図り、短時間で要望や申請に対応しうる体制構築が必要である。
※民間集合住宅建設促進策については、平成27年12月議会で固定資産税減免条例を平成29年度末まで延長したところであるが、次期支援策の内容検討を建設課と進め、環境に配慮した良質のストック形成に向けた制度を新たに策定すると同時に、依然需要のある住宅不足解消のため、減免条例についても延長について提案していく。
国際交流事業は国際交流員が中心となり町協議会にて各種イベントを実施しているが、参加メンバーの固定化も否めない。既存事業をこなす必要はなく、協議会の枠にとらわれることのない国際交流事業を進めていけるよう、国際交流員をサポートしていく必要があり、意見交換を続けていく。

（事業実績・成果・評価）
まちづくり基本条例は第４次見直し検討が終了し、ニセコ町の課題等の意見を洗い出し、実のある答申となった。
また、関係人口増加の取組として、「ふるさと住民票」制度も構想日本と連携し、住民票のデザインを行い、運用を開始した。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ町総合計画第2次改正に向け、町民アンケートや検討委員会等進めていく。
H30年度から開始したふるさと納税新スキーム運用や、ふるさと住民票など、展開して行く必要がある。また、開発事業や民間住宅促進、企業誘致の調整など、予算化されていないが多大な日常業務のなか、中長期的な視点で、諸計画や町内課題を把握し、着実に策定・推進させていくことが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
助成金		
地方債		
一般財源	3,506	3,612
合計	3,506	3,612

」

備考

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 28 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	ニセコ町応援企業交流連携事業	経費区分	臨時的経費	評価	
105830-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	40	0	40
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	500		500
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	540	0	540

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町を応援いただいている企業（以下、応援企業という。）との関係性の構築と信頼関係の基本に、将来にわたり町と応援企業との連携可能性の検討や各種プロジェクト実施を通じ、さらなるまちづくりの発展を目指すことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
今年度は、町内黒川、絹丘の所有地をニセコ町へ寄付いただいた、大手広告代理店株式会社アサツーディ・ケイの関係者を招聘し、ニセコ町関係者との情報交換、交流を図る予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
応援企業との交流連携を通じ、町の情報発信やブランド化、魅力創造、テレワークの可能性、職員研修等の展開が考えられる。
具体的な施策展開に繋げるため、双方にメリットを享受しつつ、交流から連携フェーズに進められるかが鍵となる。町内部で考えられる取組みの募集、検討などを通じ関連部署へ共有しながら進めていく。

（事業実績・成果・評価）
大手広告代理店株式会社アサツーディ・ケイの関係者を招聘予定であったが、企業の事情など調整が難航したため、事業の実施を見送った。

（来年度への課題・改善点等）
令和元年度については事業実施しない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
助成金		
地方債		
一般財源	540	0
合計	540	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり委員会事業	経費区分	経常的経費	評価	
106670-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	125	0	125
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	95		95
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	7		7
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	44		44
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	206	0	206

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町まちづくり委員会設置要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「ニセコ町まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、まちづくりの様々な議論の場として「ニセコ町まちづくり委員会（大人）」を、将来のニセコを担う子どもたちのまちづくりへの参加機会の提供のため「小学生・中学生まちづくり委員会」を開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事業実施にあたり、参加を通じて地元への思いを持つ人材育成、地元を学ぶ機会とする。また、住民の考えや意見を聞いてまちづくりに活かしていくよう進める。

（事業の概要・算出基礎等）
・ニセコ町まちづくり委員会（成人組織）10名　委員任期
　お茶代　120円×10人×6回＝7,200円
・小学生・中学生まちづくり委員会
　食料費　弁当800円×23人×4回＝73,600
　　お茶150円×23人×4回＝13,800
　保険料　傷害保険　80円×20人×4回＝6,400
　消耗品　活動用　30,000
　体験手数料　1,500×20人＝30,000円
　（年間を通した活動内でのワークショップやタウンウォッチングなど）
　バス借上料　40,000円×1.08=43,200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
小学生・中学生まちづくり委員会の毎年度のテーマは、町の歴史背景や現在の動きなどから検討する。子供達からは、外での活動の要望が強い。平成２９年度は参加者が少なかったことから、もっと多くの子どもたちにまちのことに興味を持ち、まちのことを考えてもらえるよう工夫して進めていく必要がある。
・小学生・中学生まちづくり委員会のこれまでの実績
H18ふるさと眺望点選定、H19地産地消ふるさと給食、H20ゴミの不法投棄防止看板作成、H21いい木のある風景ＰＲ広告作成、H22ペットボトル風力発電製作、基本条例シンポジウム、H23ものづくり体験、H24まちの産業を知り未来へ発信、H25身近な環境から町を考えよう、H27観光モデルコースづくり、H29ニセコ町ラジオＣＭづくり
※まちづくり委員会（大人）については、平成１４年度から設置運営され、自ら考え行動するという考え方に基づき、ニセコ町民がまちづくりの主体として自治にかかわり、様々なまちづくり活動に対する議論の場として設置された。しかし、近年は既存要綱にある「まちづくりサポート事業」の審査や「ふるさとづくり基金」の処分の意見などの特定案件が発生した場合のみの招集となってしまっているため、本来の趣旨に立ち返り、本来のまちづくりをどうするかということや、町の大きな課題などについて話し合う場として運用を修正していくために、縛られがちな固定の協議事項を要綱から整理していく。

（事業実績・成果・評価）
＜これまでの実績＞H18ふるさと眺望点選定、H19地産地消ふるさと給食、H20ゴミの不法投棄防止看板製作、H21いい木のある風景ＰＲ広告作成、H22ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ風力発電製作、基本条例シンポ、H23ものづくり体験、H24まちの産業を知り、未来へ発信、H25身近な環境から町を考えよう、H27観光モデルコースづくり、H29ニセコ町のラジオCMづくり、H30まちを知り発信するポスター作成
中央倉庫群の見学や新幹線工事現場の見学を行い、今のニセコ町について知り、それをもとに自分の発信したい情報についてのポスター政策を行った。

（来年度への課題・改善点等）
前年度に比べると、参加者は増加したがあまり多くないことからも、まちづくりに興味をもってもらえるような、楽しみながら学ぶことのできる内容を考える必要がある。
委員募集の際に、参加したいと思うような好奇心を引き立てる広報を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	206	21
合計	206	21

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　澤田　円
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくりサポート事業	経費区分	臨時的経費	評価	
106680-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目		款		項		目

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	200		200
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民による主体的なまちづくり活動は、自治の町にとって重要な活動である。町民によるまちづくり活動の自主性及び自立性を尊重する範囲で、これらの活動に対し必要に応じてサポートしていくことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
特段なし

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくりサポート事業（平成14年度～）
住民組織によるまちづくり活動を助成する制度
補助額は、3業費の2/3補助（上限200,000円）
事業の一般募集を前後期に分けて行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
サポート事業の提案に対するまちづくり委員会の意見が厳しく、必ずしもサポート事業全体の活動が停滞気味である。まちづくり委員会でサポート事業自体の審査内容見直しを平成24年度中に行っている。
これまで17件のまちづくり活動に対し、支援（1,361千円）を実施しているが、近年は医療、男女共同参画、エネルギー、防災、震災支援、食育、子育てといった幅広い分野での申請や相談も増えており、多様な住民活動の支援に繋がっている。

（事業実績・成果・評価）
平成30年度は2件採択事業があった。まず、「ニセコファーマーズマーケット開催事業」は、たくさんの人に農業や自然栽培に興味を持ってもらい、また、ニセコ町民同士や観光客の方々の交流を促進する新たな賑わい作りの場となった。「どうようコンサート開催事業」は童謡を歌ったり聞いたりすることで幅広い年代の町民が言葉に触れられ語彙を増やすことにも繋がり、子どもたちの国語力の素地を築くきっかけ、読書力のベースを培うことにも繋がるイベントとなった。
住民が自ら企画・運営したイベントに支援できる事業として、大変有意義な成果となった。

（来年度への課題・改善点等）
より多くの町民主体の活動が支援できるよう、事業のＰＲを一層推進していく。また、サポート事業を利用したいといった相談などもあることから、町民がより利用しやすいように申請書作成等のサポート等も合わせて行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	200	217
合計	200	217

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり活動支援事業	経費区分	臨時的経費	評価	
148200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02	款 総務費	01	項 総務管理費	06	目 企画費

単位：千円

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	0	0	0
	(1)消耗品費	0		
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	670		670
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		670	0	670

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
住民主体の各種団体、サークル等が自主的に行うまちづくり活動について、支援（補助）する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

①綺羅街道植栽補助事業　　570,000円（道補助金終了による増額。事業規模縮小）
②ﾊﾛｳｨﾝｶﾎﾞﾁｬによる中央地区活性化支援事業　100,000円

まちづくりサポート事業などにより掘り起こされ、一定期間の支援が必要な活動について予算化したもの。綺羅街道と駅前中央地区いずれも住民自らの手で彩られる誇るべき事業である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
綺羅街道の植栽については、北海道の補助金が3年間経過で終了となる。
現段階において、事業規模に見合った特定財源は見つかっていないが、それを理由とする事業の縮小は得策ではないと考える。採算性を持つ事業ではなく、それぞれのコミュニティ醸成と、まちを訪れる皆様に対して、金額では計り知れない役割を担っている。自ら考え行動するまちづくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいように運営を継続して支援していく。
※北海道開発局が指定しているシーニックバイウェイの対象区域で事業展開している。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道植栽補助事業は、道の支援も受けるなど、町費以外の財源確保に留意実践した。
ハロウィンカボチャイベントはカボチャの落書きコンテストを行ったり、駅前周辺にハロウィンカボチャを飾るなど、いまや町の風物詩となり、それを見に多くの人が集まるなど、地域の活性化に繋がっている。

（来年度への課題・改善点等）
どちらの事業も、住民の自主的な活動として、また町を飾りおもてなしをする実働であり、今後も支援を続けていく必要がある。また、中央地区町内会のコミュニティ醸成にも一役買っており、自ら考え行動する町づくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいよう支援していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	670	570
合計	670	570

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ふるさとづくり基金繰入金

備考：

［地方債］名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田円

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国際交流員招致事業	経費区分	臨時的経費	評価	
148700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	14,439		14,439
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	20		20
9 旅費	973		973
10 交際費	0		
11 需用費	77	0	77
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	77		77
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	130	0	130
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	10		10
(6) 保険料	120		120
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	392		392
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,031	0	16,031

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
日本に関心があり、日本語能力の高い海外青年を「国際交流員（CIR）」として受け入れ、町の国際化施策発展のため、国際交流・多文化共生・観光振興等に従事してもらう。また、役場窓口や電話での英語対応など外国語を話す町民と役場との橋渡しの役割を担っている。さらに、国際交流イベントの企画・運営、各母国語での通訳・翻訳、国際交流事業、町SNSでの多言語発信など町民の国際交流相互理解及び国際化を推進している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
国際交流員4名（中国、アイルランド、ドイツ、アメリカ）の配置に係る旅費・負担金等を計上。今年度は、国際交流員の入れ替わりがある。しかし、生活環境の整備（生活家電の購入）は継続使用のため必要ない。また、社会保険関係費は総務係にて一括計上。

【平成30年度見込み】
呉　彦儒　（中国、H284.11～H30.4.10、任期満了）
デリク　モール　（アイルランド、H28.7.25～H31.7.24、継続、3年目）
エマヌエル　ノイバウア　（ドイツ、H28.8.1～H31.7.31、継続、3年目）
ミッチェル　ラング　（アメリカ、H29.7.24～H31.7.23、継続、2年目）
新規　（中国、H30.4.9～H31.4.8、新規、1年目）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・国際交流員によって、業務への適正、やりたいことやもっている能力が異なるため、本人の意思を確認しつつ、事業を進めていく。
・国際交流イベントは内容により参加人数に差があるため、町民のニーズにあったイベントの立案や町内イベントとの融合を検討する。
・国際交流推進協議会との関係性を再度検討し、国際交流員が活動しやすい環境を整備することも必要であるが、そこから先は国際交流員の自主的な活動や業務に期待しているところである。
・現在任用中の国際交流員4名を含め、これまでに14名の国際交流員を任用してきた。国際交流事業はもちろんのこと、役場窓口や電話対応などの業務も対応している。
現在2年目の呉　彦儒はH304.10で任期満了、同じく2年目のデリク　モール、エマヌエル　ノイバウアの2名は3年目再任用について内諾済み、1年目のミッチェル　ラングは2年目の再任用について内諾済み、新規として中国人国際交流員を任用予定である。

（事業実績・成果・評価）
【平成30年度】
呉　彦儒（中国、H30.4.10）2年目
デリク モール（アイルランド、H30.7.25～R1.7.24）3年目
エマヌエル ノイバウア（ドイツ、H30.8.22～R1.7.31）3年目
ミッチェル　ラング（アメリカ、H30.7.24～R1.7.23）2年目
梅　冠男（中国、H30.4.9～R2.4.8）2年目
※呉 彦儒は平成30年4月10日で任期満了となった。平成30年度4月から梅冠男が新規国際交流員となった。
国際交流イベントへの参加者が増加傾向であり、町民との交流機会が増えている。また、様々なところから声を掛けられることも多く、新規のイベント実施も増えており、交流員の活動の場が増加している。

（来年度への課題・改善点等）
国際交流員がより一層自主的に国際交流活動ができるよう、随時交流員と意見交換を行い業務の見直しを図りながら推進していく。また、役場内外の活用の場を検討するとともに町民のニーズに合わせた活動も実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,031	15,828
合計	16,031	15,828

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　澤田　円
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域おこし協力隊事業	経費区分	臨時的経費	評価	
149200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	07 目	地域振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	23,840		23,840
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	250		250
9 旅費	952		952
10 交際費	0		
11 需用費	404	0	404
(1) 消耗品費	140		140
(2) 燃料費	62		62
(3) 食糧費	202		202
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	22	0	22
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	377		377
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	23,792		23,792
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	49,637	0	49,637

事業の根拠等：(法令)・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「まちづくり基本条例」や「ニセコ町自治創生総合戦略」の趣旨等を踏まえ、自らの主体性を生かし、地域との創造的摩擦を乗り越えながら、地域課題の解決に向けた実践ができる人材を誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、引続き地域おこし協力事業の実施をします。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生総合戦略で見出した地域課題の解決に向け、外部人材を活用するため地域おこし協力隊を7人増員する。

（事業の概要・算出基礎等）
H28年度採用隊員5人（3年目）、H29年度採用隊員1人（2年目）及びH30年度採用隊員7人（1年目）の合計13人に係る経費
○報酬　23,840,000円（13人分、月額160,000円）
○報償費（H29採用選考試験交通費）50,000円×5人＝250,000円
○旅費等　951,960円（研修会、募集事務）
○需用費　403,650円（隊員活動用、激励会等）
○役務費　21,120円（ちらし折込、隊員活動用）
○会場使用料　150,000円（募集フェア出展用）
○自動車借上料　226,800円（隊員活動車両）
○研修費補助　300,000円×13人＝3,900,000円
○全体活動費補助　2,036,800円
○家賃・車両・通信補助　12,855,000円（12人分）
○起業化サポート補助　5,000,000円（3年目隊員5人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成29年度の募集より、配属先を通して自治創生総合戦略で示されている地域課題の解決に向けた活動を行ってもらうことに変更した。
地域おこし協力隊の活動について、隊員、配属先、町で捉え方に違いがあり、活動に苦慮する隊員がいるため、3者の協議を定期的に行う必要がある。
配属先の活動、地域おこし活動及び自立に向けた活動のバランスを隊員の経験年数や自立の方向性により、個別に考える必要がある。

（事業実績・成果・評価）
当初、３年目５人、２年目１人、１年目５人の計１１人体制での活動であったが、途中１年目１名が退職となった。
３年目５人について、４名が年度内に起業、残り１名もニセコ町に定着し、この春には起業見込み。卒業後は４名が町内定着し、個人事業主として活動、１名が北海道職員としての採用で町外就職となった。
協力隊の全体活動として、町内各種イベントの支援のほか、イベントへの独自出展、壁画制作活動（アートプロジェクト）、活動ＰＲ媒体の作成など、独自の柯都度も展開した。

（来年度への課題・改善点等）
隊員数が増加しており、事務の効率化や外部委託などの検討が必要。
全国的に協力隊の募集が多く、本町が希望する候補者ターゲット層への情報伝達・ＰＲの工夫が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	49,637	38,297
合計	49,637	38,297

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	川埜　満寿夫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	集落支援員事業	経費区分	臨時的経費	評価	
149210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	07 目	地域振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	13,440		13,440
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	112		112
10 交際費	0		
11 需用費	112	0	112
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	32		32
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,124		5,124
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,788	0	18,788

事業の根拠等：(法令)・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコエリアは海外資本の流入や外国人観光客の増加など観光面での脚光を浴びる一方で、商工業の衰退、農林地の荒廃や農家戸数の減少など地域の産業構造が変化しつつあり、一部集落では人口減少とともに超高齢化が進んでいるため、地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化を積極的に推進していく集落支援員事業の実施をします。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
地域おこし協力隊の活動と連携し、集落支援員の活動を周知する取組を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
現在活動中の支援員6人及び新たに委嘱する2人に係る経費
○報酬　160,000円×12月×7人＝13,440,000円
（1名は再生協議会兼務のため報償費未計上）
○旅費等　112,000円（研修会）
○需用費　112,000円（活動用）
○家賃・車両・通信補助　5,124,000円（8人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
集落支援員の趣旨である集落の維持・活性化について、現行の集落支援員がもっと集落に溶け込むよう検討する。
また、集落支援員の活動内容を周知する方法を検討する。

（事業実績・成果・評価）
今年度は、当初７名、６月から１名追加となり、以下のとおり８名の配置、活動を行った
・ＮＰＯ法人と連携した地域活性化活動の支援：３人
・農村環境の維持保全活動の支援：３人
・集落の維持活性化対策の支援：２人

（来年度への課題・改善点等）
集落支援が目的であるため、集落と密接に係わることをさらに強化し、集落の維持及び活性化を積極的に推進していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	18,788	16,979
合計	18,788	16,979

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	川埜　満寿夫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	自治創生推進事務経費	経費区分	臨時的経費	評価	
149900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	265		265
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	1,234		1,234
9 旅費	254	92	162
10 交際費	0		
11 需用費	74	0	74
(1) 消耗品費	71		71
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	19	13	6
(1) 通信運搬費	13	13	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100	100	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,046	205	1,841

事業の根拠等：(法令)・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第136号）に基づく地方版総合戦略の推進を介して、質の高い自治創生を将来にわたって実現する。
自治創生事業として移住・定住に係る町の情報を総合的に集約・発信することにより、町への定住人口の増加に直接的に貢献する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生協議会の開催回数を年１回に削減。
例年出展していた「北海道暮らしフェア」について、実際に移住に繋がる相談が少なく、「本気の移住相談会」のみに出展することとする。
SDGs推進に向け、専門機関より公共施設整備におけるエネルギー性能に関するアドバイスを受ける。

（事業の概要・算出基礎等）
（１）自治創生総合戦略の推進
・自治創生協議会開催経費　37,250円
・地方創生コンシェルジュの招聘　87,100円
・SDGs公共施設エネルギーアドバイザー謝礼　892,000円
・自治創生に係る情報収集、打合せ旅費等　158,200円
・地域づくりセミナー開催経費　300,000円
（２）移住・定住対策
・本気の移住相談会（東京会場）への出展　204,100円
・移住定住促進関連機関への加入費用　100,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
100時間×2,641円×1名＝264,100円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
自治創生総合戦略のフォローアップについて、関係各課に過度な負担とならないように進める。

（事業実績・成果・評価）
自治創生推進協議会を１回（書面開催含む）開催した。
地域づくりセミナーを３回（地域運営組織、女性活躍、地方創生・ＳＤＧｓ）開催した。
本気の移住相談会に出展し、１７組の移住相談に対応した。
ＪＯＩＮ地域おこしフェアに出展し、約４０名の移住相談・協力隊勧誘を行った。

（来年度への課題・改善点等）
来年度は、自治創生総合戦略の最終年にあたり、更新作業が必要となるが、情報収集を行い、作業手法の検討・協議会の開催方法など検討しながら対応していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	102	100
地方債		
一般財源	1,944	1,412
合計	2,046	1,512

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
地域づくり総合交付金　204,100円×1/2≒102,000円
地域づくりセミナー開催支援金　300,000円×1回分

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	川埜　満寿夫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	自治創生推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価	
149910-00	細事業名			補助事業	継小拡新	新規
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	490		490
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	130	100	30
(1) 消耗品費	130	100	30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	504	20	484
(1) 通信運搬費	484		484
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20	20	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	12,102	12,102	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,049		1,049
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,275	12,222	2,053

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
自治創生総合戦略では、地域経済循環の構築と「稼ぐ力」の強化を進めおり、本事業により、町内の交通手段が、地域住民や観光客のニーズに沿って最適化されることで、地域住民の定住環境の向上だけでなく、観光客の周遊性が向上することにより観光消費額単価が上がり地域経済循環が強化される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
最適化手法としてボランティアライドシェアを実施する。
また、平成29年度に引き続き冬期の実証実験として定期バスを運行する。

（事業の概要・算出基礎等）
○ニセコ町ローカルスマート交通実証実験委託業務
　実証実験実施・検証委託費　7,538,400円
○ボランティアライドシェア運行事業
　運転手講習参加謝礼　489,600円
　車両表示　100,000円
　運行管理消耗品　30,000円
　運行管理端末通信料　483,840円
　運転手募集広告手数料　20,000円
　運行管理用タブレット端末購入　1,048,032円
○冬期モデル事業（町内スキーバス運行）実施委託業務
　往復運行65,000円×65日間×1.08＝4,563,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成28～29年度に実施している域内公共交通の現状調査、住民・観光客ニーズ調査及び調査結果の分析を踏まえ、最適化の手法として、既存デマンドバスを補完する形のボランティアライドシェアと定期バスの運行を検討している。
また、平成29年度冬期に実施する実証実験の結果を踏まえ、最適化手法を再検討する。

（事業実績・成果・評価）
・過去の最適化調査により、ボランティアドライバーによる無償運送の方向性がしめされ、今年度に地域住民主体での運行について検討がなされ、今後、実証運行が行われる運びとなった。
・冬期の定期路線バスの運行実績は、２８７人と昨年度より倍増し、また、デマンドバスお断り率の低下など、最適化の効果があらわれた。一方でデマンドバス自体の乗車人数は減少しており、引き続き分析・検証が必要。

（来年度への課題・改善点等）
地方創生推進交付金による３年間の事業が終了となり、次年度以降は、これまでの取組みを更に深化・発展させる事業として、同じく、地方創生推進交付金を活用して取り組む。その中で、地域住民主体の助け合い交通（ボランティアドライバーによる運行）の支援や周遊バスとスキーバスを統合した新たな実証運行、さらに公共交通の利用促進に向けたソフト事業を展開し、交通最適化を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	6,261	1,729
道支出金		
地方債		
一般財源	8,014	1,686
合計	14,275	3,415

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地方創生推進交付金　12,522,000円×1/2＝6,261,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	川埜　満寿夫

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	選挙管理委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
110900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	01 目	選挙管理委員会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	145		145
2 給料	0		
3 職員手当等	125		125
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	76		76
10 交際費	50		50
11 需用費	70	0	70
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	48		48
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	24		24
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
選挙管理委員４名により国政及び地方の公正な選挙及び定時登録等事務を管理しており、これら委員会の適正な運営を図るための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
交際費は、50千円。
選挙管理委員会開催経費（４回分＋研修会参加費等）を計上。
報酬については、非常勤特別職の単価増に伴い増加計上。
選挙人名簿作成及び選挙管理委員会開催にかかる時間外勤務手当を計上。
後志選挙管理委員会連合会負担金は、前年比200円増。
選挙管理委員会運営経費（旅費、交際費、需用費、負担金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員手当（時間外手当）は、定時登録における選挙人名簿作成事務として計上した。
なお、選挙管理委員の入れ替えに伴い、選挙制度等についての研修会等に参加するための経費を計上した。

（事業実績・成果・評価）
適正な名簿管理を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも円滑な選挙人名簿の定時登録を行う。
地方統一選挙が年度をまたいで行われることになるので、円滑な選挙事務の執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	171
合計	500	171

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	知事道議会議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価	
111100-00	細事業名			補助事業	継小拡新	新規
予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	94 目	知事道議会議員選挙費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	314		314
2 給料	0		
3 職員手当等	2,161		2,161
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	170		170
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	633	0	633
(1) 消耗品費	517		517
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	7		7
(4) 印刷製本費	81		81
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	28		28
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	451	0	451
(1) 通信運搬費	340		340
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	111		111
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	83		83
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	454		454
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,274	0	4,274

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成３１年４月２２日任期満了となる北海道知事及び４月２９日任期満了となる北海道議会議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：314千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,161千円
臨時職員賃金：170千円
旅費：8千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：633千円
役務費：451千円
委託料：83千円
工事請負費：454千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：４月２２日（知事）　告示期間：１７日間
４月２９日（道議）　告示期間：９日間
告示日（予定）：３月２２日（知事）　３月３０日（道議）
投票日（予定）：４月７日
知事及び道議会議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。
選挙事務・期日前投票については、平成３０年度において準備及び一部を実施しなければならないことから、平成３０年度において必要となる経費を予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。
なお、北海道議会議員選挙は無投票となった。

（来年度への課題・改善点等）
地方統一選挙が行われており、投票日は次年度であるため、引き続き選挙事務を円滑に執行できるように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,274	2,248
地方債		
一般財源	0	832
合計	4,274	3,080

財源算出基礎（補助率、基本額等）：知事道議会議員選挙事務委託金　2,247,610円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	戸籍住民基本台帳費	経費区分	経常的経費	評価	
110800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	01 目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	248		248
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	57		57
10 交際費	0		
11 需用費	431	0	431
(1) 消耗品費	355		355
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	76		76
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,764		3,764
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	677		677
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	14		14
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,191	0	5,191

事業の根拠等：法令・条例

（事業の目的・目標・効果・影響）
個人情報の適正かつ安全管理を基盤とし戸籍・住民登録・印鑑登録事務並びに各証明書の発行業務を円滑に行い行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
戸籍総合システム機器の前回更新から５年経過し導入以来２回目の更新を迎える事に合わせ「北海道自治体情報システム協議会」の共同利用に切り替えセキュリティ並びに情報管理体制を強靭化する。また、共同利用する事により戸籍専用サーバーが不要となり経費軽減が図られる。（導入年度平成２０年、第１回機器更新平成２５年）

（事業の概要・算出基礎等）

時間外勤務手当	１００千円増	戸籍システム更新及び戸籍・住基事務
旅費	４３千円増	戸籍事務中級者研修42,320円
消耗品費	１０４千円増	印鑑登録カード購入
印刷製本費	△５６７千円	各種証明書発行用の改ざん防止用紙並びに外国人生活ガイドブック英語版
備品購入費	△６５千円	住民票・印鑑証明発行用プリンター
負担金補助及び交付金	６２２千円増	北海道自治体情報システム協議会負担金（住民閲覧制限対応システム改修）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
戸籍総合システムの切り替えに関する作業の休日出勤分及び３年前から外国籍の住民の異動が増加しているためシステム入力対応分として時間外勤務手当てを増額計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
耐用年数経過により戸籍総合システムの機器更新を行い、サーバーの共同利用化を行ったことでよりデータの安全性を高めることができた。
外国人を中心とした転入者の増加により夏季も人口が5,000人を切ることが無く推移した。12月は一ヶ月間に外国人が187人増加するなど転入手続き等各種手続きなど全体的に事務量が増加している。
また、長期休暇等により職員体制が流動的な一年となったが、窓口申請様式の見直しや廃棄予定プリンタの再活用などによって業務の効率化を進め、概ね円滑に業務を遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
人口増加に伴い、事務の増加・多様化が問題となっており、引き続き業務の効率化に努めたい。今後も転入者の増加が続くようであれば、時期によっては窓口での待ち時間の常態化が危惧され、その場合は整理券の配布なども検討する余地がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	11	12
地方債		
一般財源	5,180	6,098
合計	5,191	6,110

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金：保健福祉統計事務経費交付金　１１千円
その他　：印鑑登録手数料及び戸籍、住民票、印鑑、諸証明の発行手数料　２，０３５千円
※決算：道支出金１２千円、各種手数料２，１８４千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木惠子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	住民基本台帳ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
110820-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	01 目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	6		6
10	交際費	0		
11	需用費	25	0	25
	(1)消耗品費	25		25
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	667		667
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	680		680
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		1,378	0	1,378

事業の根拠等：法令

（事業の目的・目標・効果・影響）

国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業の円滑な遂行を目的として、個人情報の保護と適正かつ安全管理のためにシステム関連機器を整備し行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

消耗品　　１４千円増　本人確認書類裏書印字システム用消耗品
委託料　　５千円増　通知カード・番号カード再発行委託料及び発行委託料
負担金補助及び交付金　３千円増　住基ネットＣＳサーバー共同利用保守料負担金（保守延長分増額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

住基ネットやマインナンバーに関する事務を円滑に遂行することができた。
コンビニ交付については、住民から実施要望を受けることはほぼ無く、イニシャルコストが1,000万円超であることや、ランニングコストも年200万円程度かかることなどから導入を見送っている。なお、導入コストは年々低下傾向にあるが特別交付税措置が無くなることもあり、今後も動向を見極めていく必要がある。

（来年度への課題・改善点等）

国から要求されているセキュリティの自己点検について、十分な対応ができているとは言えない状況にあることから、施設的な面も含めて課題の整理と将来的な改善方針を決めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	513	1,913
道支出金		
地方債		
一般財源	865	823
合計	1,378	2,736

財源算出基礎（補助率、基本額等）

国庫支出金：通知カード・番号カード発行委託料補助金　５１３千円
その他　　：通知カード・番号カード再発行手数料　　２４千円

※決算：システム整備費補助１，５１２千円、交付委託４０１千円、手数料３千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木惠子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	中長期在留者居住地届出等事務	経費区分	経常的経費	評価	
110810-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	02 目	中長期在留者居住地届出等事務経費

（単位：千円）

節	名	当初予算額	補助対象	単独費
1	報酬	0		
2	給料	0		
3	職員手当等	0		
4	共済費	0		
5	災害補償費	0		
7	賃金	0		
8	報償費	0		
9	旅費	0		
10	交際費	0		
11	需用費	30	0	30
	(1)消耗品費	30		30
	(2)燃料費	0		
	(3)食糧費	0		
	(4)印刷製本費	0		
	(5)光熱水費	0		
	(6)修繕料	0		
	(7)賄材料費	0		
	(8)飼料費	0		
	(9)医薬材料費	0		
12	役務費	0	0	0
	(1)通信運搬費	0		
	(3)広告料	0		
	(4)手数料	0		
	(6)保険料	0		
	その他	0		
13	委託料	0		
14	使用料及び賃借料	0		
15	工事請負費	0		
16	原材料費	0		
17	公有財産購入費	0		
18	備品購入費	0		
19	負担金補助及び交付金	0		
20	扶助費	0		
21	貸付金	0		
22	補償補填及び賠償金	0		
23	償還金利子及び割引料	0		
24	投資及び出資金	0		
25	積立金	0		
26	寄附金	0		
27	公課費	0		
28	繰出金	0		
29	予備費	0		
合計		30	0	30

事業の根拠等：法令

（事業の目的・目標・効果・影響）

中長期在留者居住地届出事務を円滑に行う

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

外国籍住民も住民基本台帳に登載されるため、２６年度から時間外勤務手当を、戸籍住民基本台帳事務経費と一括にした。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

外国人住民に関する事務は居住地に関するもののみになり、法務省と市区町村の通知や報告は法務省から貸与された連携端末PCで随時行っている。
Ｈ２６年度から冬のシーズンに就業するため一時的に住民登録する人数が増加傾向にあるため対応について効率化を図る。

（事業実績・成果・評価）

中長期滞在者に関する事務を円滑に実施することができた。外国人住民が最も多かったH31年1月末は519人となった（前年から79人の増）。

（来年度への課題・改善点等）

外国人の増加に伴い事務量も増加している。また、日本語を話せない外国人の来庁が増加しているが、住民係から英語を話せる職員が不在となったことで、詳しい説明が必要な場合にはＣＩＲや他課職員の協力を得て対応しており、外国人一人当たり対応時間の増加に繋がっている。
英語が得手ではない中国人等も増えてきており、今後も税務課貸与の翻訳機や各種資料を活用するなど、少しでも係内で完結できるよう努めたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30	29
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	30	29

財源算出基礎（補助率、基本額等）

国庫支出金：中長期在留者居住地届出等事務委託金３５０千円のうちの３０千円。
（残る３２０千円は職員給与費に充当）
※決算：委託金４９４千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木惠子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	指定統計調査経費	経費区分	臨時的経費	評価	
112510-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	05 項	統計調査費	02 目	指定統計費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	188	188	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	63	63	0
(1) 消耗品費	63	63	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	13	0
(1) 通信運搬費	13	13	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	264	264	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
法令

（事業の目的・目標・効果・影響）
統計法等に基づき、事務事業を執行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成30年度実施予定の統計調査は以下のとおり。
①平成30年度学校基本調査（毎年、基準日H30.5.1）
②経済センサス調査区管理（毎年、基準日H30.6.1）
③平成30年工業統計調査（毎年、基準日H30.6.1）
④平成30年住宅・土地統計調査（5年ごと、基準日H30.10.1）
⑤経済センサス基礎調査（事前準備）
⑥2020年農林業センサス（事前準備）
交付金額は、北海道の予算要求状況および前回調査の交付実績を元に算出した。
統計交付金は各費目に細分化されて交付されるが、当町の調査実態に合った配分で流用を見込んで予算化している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
他業務が増加していく中、兼務での事業遂行であり、統計業務量は決して少なくなく安易ではない。また調査員の確保も年々困難になってきており、課内でも連携を取りながら最善の方法で進めていくよう協力していく。

（事業実績・成果・評価）
当初予定されていた全ての統計調査事務を着実に実行した。

（来年度への課題・改善点等）
予定されている統計事務について、引き続き着実に実行していく。他業務が増加していく中、兼務での事業遂行であり、統計業務量は決して少なくなく安易ではない。また調査員の確保も年々困難になってきており、課内でも連携を取りながら最善の方法で進めていくよう協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	264	188
地方債		
一般財源	0	
合計	264	188

財源算出基礎（補助率、基本額等）：統計市町村交付金について、歳出同額の264千円を見込む。

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課統計調査係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田円

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国民年金事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
116700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	04 目	国民年金事務経費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	44		44
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	11		11
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	30		30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	105	0	105

事業の根拠等：法令

（事業の目的・目標・効果・影響）

国民年金事務を円滑に進めるため、被保険者の相談や照会に対応するほか、各種届出書類の提出の中継ぎをする。
また、未加入者と収納率向上のため年金事務所と協力連携する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

時間外勤務手当　　２６千円増
負担金補助及び交付金　△２４５千円　　国民年金システム改修費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

国民年金法に基づく届書の電子媒体化促進に係る対応として、国民年金適用関係届書と紙媒体の統一化様式作成のための国民年金システム改修があるが当初予算段階ではその内容と仕様が定まっていないため年度途中での補正対応ちとなる。

（事業実績・成果・評価）

年金事務所と連携し、効率的な事務の執行に務め、業務を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

小樽年金事務所では外国人住民の情報が不足していることから、必要な情報の提供など引き続き連携を強めながら事務の執行に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	105	162
道支出金		
地方債		
一般財源	0	0
合計	105	162

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：国民年金事務委託金１，７００千円のうちの１０５千円。
（残る１，５９５千円は職員給与費に充当）
※決算：委託金１，７１８千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木惠子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	街なみ維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
136530-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	23	0	23
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20		20
(6) 保険料	3		3
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	53	0	53

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
綺羅街道住民会議事務局として、全体会議、役員会、街づくり協定運営委員会を円滑に運営し、街づくり協定運営委員会において街なみ景観形成区域内における修景箇所事前審査などを行い、綺羅街道における街並みの維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
綺羅街道修繕料（看板・案内板・ストリートファニチャー等）
綺羅街道ゴミステーション火災保険料　2,374円（9基）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き綺羅街道の街並みの維持管理を行う。
特に除雪による街路灯やゴミステーションの破損等が見られることから、雪解け後の確認を徹底する。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道での事故による電柱及びゴミステーションの破損があったが、事故当事者により適切に復旧を行った。
綺羅街道住民会議や街なみ景観形成地区内におけるガイドラインについては、所有者が変わることにより、継承や周知がされていない状況が見えてきた。そこで住民会議役員会を開催し、今後の周知方法などについて改めて役員の方にもお願いをした。
また綺羅街道におけるサイン看板の設置に対する補助制度を創設した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き綺羅街道の美観の維持に努める。
住宅の改修等がある場合は、綺羅街道の景観ガイドラインに沿った改修等になるよう指導するほか、周知していく。
サイン看板の補助制度について、適切に対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	53	19
合計	53	19

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井理登
実績作成者	金澤礼至

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	災害復旧費	経費区分	経常的経費	評価	
109000-00	細事業名	町民生活施設災害復旧費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款			項		目

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
代風２１号による暴風のため、町民センター案内看板の一部が破損し、金属がむき出しになり、町民センターの利用者に被害が出る危険性があること、また、景観上も良くないことから、修繕を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
町民センター案内板看板破損修繕料　一式　114,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
早急に業者に依頼し修理を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	0	114
合計	0	114

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	主任　境　　真　二
実績作成者	係長　高　田　生　二

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議員報酬等	経費区分	経常的経費	評価	
100200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22,212		22,212
2 給料	0		
3 職員手当等	8,941		8,941
4 共済費	8,012		8,012
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	39,165	0	39,165

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第２０３条の規定に基づいて、議員に対し報酬および期末手当を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
3　職員手当等　議員期末手当は、平成28年度と同率の支給率のため前年度同額を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
4　共済費　議員共済組合納付金は、納付率が引き下げられた（0.397→0.382　0.015の減）ので、納付金306千円の減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
報酬や手当では、支払日や支給率の確認を十分に行う。共済費も同様に、支払期限に遅れないよう、経理事務をしっかり行う。

（事業実績・成果・評価）
予定どおりの実施が行えた

（来年度への課題・改善点等）
特になし

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	39,165	39,165
合計	39,165	39,165

財源算出基礎（補助率、基本額等）：共済組合納付金の給付費負担金については普通交付税の基準財政需要額に算入される。

備考：

［地方債］名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議会運営費	経費区分	経常的経費	評価	
100300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,561		3,561
8 報償費	223		223
9 旅費	1,330		1,330
10 交際費	600		600
11 需用費	481	0	481
(1) 消耗品費	305		305
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	116		116
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	60		60
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	28	0	28
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	28		28
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,280		1,280
14 使用料及び賃借料	508		508
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	436		436
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,447	0	8,447

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会の円滑な運営を図る

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
07　賃金　嘱託職員の賃金　据え置き
08　報償費　議会による財政に関する勉強会実施のため、講師招へいの報酬を、新規に計上。
09　旅費　費用弁償、普通旅費とも実績により精査した。特別旅費で、議会運営検討のための視察調査を行いたく168千円を計上、全体で162千円の増
11　需用費　食糧費は懇親会費の増などにより、全体で41千円の増。
13　委託料　業務委託（議会会議録のテープおこし）は、議会の議事時間が長くなっていることから、実績により204千円の増
14　使用料及び賃借料　自動車借上料216千円、高速道路使用料12千円は、議会運営の検討視察を行いたく、新規計上。
19　負担金補助及び交付金　30年度は山麓町村議会議長会の道外研修を行わないため、全体で354千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・本年新たに取り組む財政に関する勉強会は、早めに企画して実施できるよう検討する
・議会運運営に関する視察も、早い時期に取り組むように進める

（事業実績・成果・評価）
・財政に関する研修は、総務課財政係の協力のもと、２月２８日に実施した。時期が２月末ということで新年度予算編成を含めた、町財政の評価をお聞きしながら意見交換することができ、議会活動の一助となった。財政状況は、国の予算配分で左右されるので、継続することが必要との意見の一致を見ている。
・議会運営に関する視察は７月に実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・財政に関する勉強会は、議会議員の改選が行われることから、今年度と同内容になったとしても、早めに実施したい。
・議会運営に関する研修を知内町、七飯町を視察することで行うことができた。両町とも、議会による住民からの意見聴取の取組に関して工夫していることから、本町議会でも、意見聴取の方法を次年度以降検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,447	7,470
合計	8,447	7,470

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議会だより発行経費	経費区分	経常的経費	評価	
100400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	581	0	581
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	581		581
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	587	0	587

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会活動を町民に周知することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
年4回の議会だより印刷費及び議会広報研修会参加旅費を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特になし

（事業実績・成果・評価）
発行時期等、予定どおりの実施が行えた。

（来年度への課題・改善点等）
常に、内容の充実をめざしている。今後も同様に進めたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	587	561
合計	587	561

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	ふるさと納税事業	経費区分	経常的経費	評価	
105840-00	細事業名			単独事業	継小拡新	新規
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	5,000		5,000
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,534	0	1,534
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,534		1,534
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,544	0	6,544

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例第５０条「わたしたち町民は、社会、経済、文化、学術、芸術、スポーツ、環境等に関する取組みを通じて、町外の人々の知恵や意見をまちづくりに活用するよう努める。」多様な「まちづくり」参加手法としてふるさとづくり寄付を発展拡大し、一層事業を具体化できるように、また地域経済活性化につながるよう、返礼品を活用した自主財源の確保も開始する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　ふるさと納税の返礼品、構想日本と連携したふるさと住民票を開始するための経費を計上。
※想定条件
①寄付金額10,000,000円
②大手ポータルサイトとの連携（寄付金受付等）
③業務のアウトソーシング（返礼調達・送付等）
●寄付受付・ポータルサイト管理、返礼調整」等一括代行手数料
　10,000,000円×（返礼調整等一括12%）×1.08＋（ポータルサイト寄付受付3,750＋3,750）×10か月×1.08＝1,377,000円
●クレジット決済手数料yahoo公金想定
　初期費用32,400円、1,500円×10か月×1.08、寄付金99.9%利用×1%×1.08＝156,492円
●返礼品（送料、手数料込）10,000,000円×50%＝5,000,000円
∴寄付10,000,000円-（①②③）6,544,000円＝（残額）3,456,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町はH16から全国に先駆けて寄付の仕組みをスタートさせている。H20から始まったふるさと納税制度に対する疑問点は大いにあるものの、一方では、地域の活性化や、町のさまざまな課題解決につなげるための財源確保の機会を拡大すべきとの声もある。
そこで、新たな運用へ移行できるよう、以下のとおり寄付条例を改正し、対応可能な仕組みを創る。
◇寄付条例の改正（H29年度3月議会）
①寄付項目の追加（教育・スポーツ・子育て環境、住民福祉・生活環境、NPO・ボランティア組織の活動、産業振興、その他まちづくりに関する事業、町長が特に指定する事業）
※ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞの様に個別具体的に事業指定して寄付を募る方がより効果的である場合や、ニセコ町が築き上げてきた多くのﾈｯﾄﾜｰｸの中で、個別具体的に事業や使途を指定した寄付を頂くことも想定されるため、寄付者の意向にｽﾋﾟｰﾄﾞ感をもって対応できる様に「町長が特に指定する事業」としての項目を設ける必要がある。
②返礼品およびアウトソーシング等の経費への充当を可能にする
返礼品については、やらなくてもいいのではという住民の意見も多いため、さらに検討する必要あり。

（事業実績・成果・評価）
　10月より、ポータルサイトふるさとチョイスを活用して寄付を行える仕組みを形成した。町内の事業者が発送業務等行い、まちが活性化するような仕組みとなった。
　ポータルサイトの活用により、寄付件数も増えていることから、まちの課題解決へと繋げて生きたい。

（来年度への課題・改善点等）
　ポータルサイトや広告活用のために、ニセコ町に合った寄付の仕方や返礼品を検討していく。
　また、ふるさと住民票の特典も検討し、ふるさと納税をした方々との繋がりをもっと感じられるような取組を考えていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,544	3,841
合計	6,544	3,841

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ふるさとづくり寄付金基金繰入金

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員経費	経費区分	経常的経費	評価	
112600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	06 項	監査委員費	01 目	監査委員費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	689		689
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	288		288
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	20		20
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	52		52
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,049	0	1,049

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能の充実・強化、地方行政の公正と能率確保を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬は、条例に基づき算出。監査委員報酬の改正により増額。
19　負担金補助及び交付金　監査委員全国研修負担金の増によりの増により、全体で2千円の増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
監査委員の全国研修への参加を委員２人分で計上していたが、委員の仕事等の都合により１人での参加となった。他の日程の別な研修への参加も促したが、これも難しく、特別旅費を減額することになった。

（事業実績・成果・評価）
監査委員の事務経費は、研修参加以外は概ね予定どおり実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
全国研修には、任期中１回は参加いただけるよう促したい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,049	892
合計	1,049	892

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員事務局費	経費区分	経常的経費	評価	
112700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	06 項	監査委員費	01 目	監査委員費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	6		6
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3		3
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	81	0	81

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能を補佐することを目的とする

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
監査委員研修のうち１泊で予定していた会議を、都合により日帰りで対応。また、監査参考図書費で予算計上した部分で、参考となる新刊図書の発刊がなく未実施だった。
それ以外は、予定どおりの執行となった。

（来年度への課題・改善点等）
監査実施基準の制定を行う必要があることから、参考図書などの発刊に注意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	81	40
合計	81	40

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
100700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	30		30
2 給料	0		
3 職員手当等	3,164		3,164
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	95		95
9 旅費	3,876		3,876
10 交際費	2,800		2,800
11 需用費	1,964	0	1,964
(1) 消耗品費	1,277		1,277
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	687		687
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	3,887	0	3,887
(1) 通信運搬費	3,058		3,058
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	366		366
(6) 保険料	463		463
その他	0		
13 委託料	4,049		4,049
14 使用料及び賃借料	220		220
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,159		3,159
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,244	0	23,244

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総務課各係の時間外勤務手当、特別職他旅費、町長交際費、需用費、庁内郵便料等、他事業に属さない総務一般管理事業の円滑な推進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・議員報酬等審議会委員報酬	30千円	【前年同額】
・時間外勤務手当	3,164千円	【前年比266千円増】
・報償費	95千円	【前年比100千円減】
・普通旅費	3,876千円	【前年比24千円減】
・町長交際費	2,800千円	【前年比200千円増】
・消耗品費	1,277千円	【前年比120千円増】
・食糧費	689千円	【前年比11千円減】
・役務費	3,887千円	【前年比91千円減】
・委託料	4,049千円	【前年比438千円増】
・駐車場・高速道路使用料	120千円	【前年同額】
・自動車借上料	100千円	【前年比230千円減】
・負担金補助及び交付金	3,159千円	【前年比3,159千円増】
		※給与システムの移行にあたり新設

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
本年度における業務実績を考慮し、465千円の増額要求をする（理由は右「検討課題」欄参照）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、以下のとおり業務が高度化・複雑化しており、時間外業務が増加している。
　様々な法改正に伴う例規整備、給与制度の見直しや関係法令の改正に伴う事務の複雑化、安衛法改正に伴うストレスチェックの実施、人事評価制度の実施、優秀な人材確保のための職員採用試験の見直し・情報セキュリティの高度化に伴う対応等
・職員採用については、「総合検査ＳＰＩ」を導入し、実施していたが、近年、書籍や予備校におけるＳＰＩ対策がなされている。試験結果にも疑問が生じるため、㈱日本経営協会総合研究所の「ＳＣＯＲ」へ試験を導入した。「ＳＣＯＲ」は、基礎能力試験・パーソナリティ試験・論文試験の実施結果を当該事業者が客観的判断をしてくれることもあり、これまで以上に精度のある受検者の評価を期待できる。よって、今年度も継続して行う。

（事業実績・成果・評価）
事務の効率化化を追求し、事務経費の抑制に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降も引き続き効率的な事務の執行に努め、経費の抑制を行う。
職員採用において、募集情報の周知手段を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	395	460
地方債		
一般財源	22,849	18,169
合計	23,244	18,629

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道権限委譲事務交付金460,350円
生命保険事務取扱手数料154,359円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	簡易郵便局業務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
101600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	174	0	174
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	53		53
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	121		121
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	39	0	39
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	39		39
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	156		156
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	369	0	369

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
駅前簡易郵便局業務は、平成２０年１０月より中村氏から神林直樹氏に変更され、郵便局株式会社から個人受託している。地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えている。そのため住民にこれまでと同様の郵便、郵貯業務等のサービスを利用利用いただけるよう配意するため、駅前簡易郵便局の局舎の維持管理を行うものである。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
駅前簡易郵便局舎維持管理経費（燃料費、光熱水費、除雪作業手数料）
駅前簡易郵便局舎借上料（13,000円×12ヶ月）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えているので、今後も必要最小限の経費で事業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
局舎の維持管理を図ることができ、地域住民への利便性を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
施設が老朽化していることから、その状況把握に努めるとともに、維持管理においても留意が必要。建物は賃貸物件であるので、今後とも家主と賃貸借契約の更新手続きが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	369	327
合計	369	327

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	各種団体等経費	経費区分	経常的経費	評価	
101800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,858		6,858
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,858	0	6,858

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後志町村会他、総務関係一般事務において、最低限必要と認める各種団体に加盟し、事務事業の円滑な推進を図る。
行政事務の円滑な推進のため、継続加入することを要する団体への負担金経費である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

後志町村会負担金	1,484千円【18千円増】
管内公平委員会負担金	41千円【1千円増】
倶知安地区安全運転管理者協議会負担金	10千円【前年同額】
倶知安地区安全運転管理者事業主会負担金	12千円【前年同額】
後志広域連合負担金	5,277千円【94千円減】
その他の負担金	34千円【前年同額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志広域連合負担金については、共通経費及び税滞納整理にかかる経費を計上しており、国保、介護にかかる経費は担当課において計上している。なお、連合積算中のため、仮数値としている。本町は職員２名を派遣するため、人件費分の収入を見込んでいる。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合負担金について、関係各課それぞれ支出しており、当該予算からは総務課分の支払いを行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各団体への適正な負担を求めることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,858	6,612
合計	6,858	6,612

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	功労者等経費	経費区分	経常的経費	評価	
102400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	自治振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	803		803
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	162	0	162
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	162		162
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	982	0	982

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
表彰条例に基づき、自治、経済、社会、文化その他各分野にわたり町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。表彰は、功労表彰と特別功労表彰の２種類及び感謝状の贈呈であり、功労者等表彰審議会５名の委員による意見を参考とし決定する。また、名誉町民遺族者、特別功労者等には終身、年金を支給するとともに功績をたたえる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
表彰審議会開催経費（1回分）
特別功労者年金（80,000円×6名分）
特別功労者遺族年金（40,000円×1名分）
名誉町民遺族年金（175,000円×1名分）
功労者懇談会開催経費（6,000円×25名分）×1.08

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在、特別功労者６名、功労者１２名となっている。
功労者懇談会に係る部分については、功労者の増加を踏まえ３０名（うち関係者７名）として予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
今年度、功労者の表彰は無かった。
功労者懇談会の出席者は、職員を含め１２名となった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も功労者年金の支出は、適正な時期に速やかに行うものとする。
功労者の懇談会は、対象者の参加しやすさを考慮し、昼間の開催とした。（次年度以降も同様とする。）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	982	717
合計	982	717

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
107000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	庁舎管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,574	0	5,574
(1) 消耗品費	400		400
(2) 燃料費	2,773		2,773
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,939		1,939
(6) 修繕料	462		462
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,583	0	2,583
(1) 通信運搬費	1,450		1,450
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	917		917
(6) 保険料	216		216
その他	0		
13 委託料	4,052		4,052
14 使用料及び賃借料	52		52
15 工事請負費	216		216
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	400		400
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,877	0	12,877

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
役場庁舎は、町民をはじめ、多くの来客があることから、引き続き庁舎内外の清掃はもとより、維持管理修繕等を行い,適正な管理を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
維持管理経費については、実績により必要最小限の経費を計上。
また、旧公民館の第２庁舎への移行に伴い、第二庁舎に係る維持管理経費を含め計上。
電気料については、H28年度より新電力に変更したことで削減が図れている。
備品では、事務用備品として、文書保管キャビネットの補充、事務用机と椅子の補充、更衣用ロッカーの補充を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
業務量の増に伴う必要事務用品の補充整備のほか、事務室の必要面積の確保、効率的な利用等の工夫が今後必要。
庁舎老朽化の進行及び老朽化の進んでいる各設備・機器の他更新に伴う営繕・改修工事費が嵩む。今後も日常の施設点検をこまめに行うことが必要。

（事業実績・成果・評価）
新庁舎の建設に伴い第二庁舎を取り壊ししたことにより、役場内の会議室不足が生じている。町民センターなどを有効に活用し対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な庁舎管理に努め、速やかに補修対応を行う。
庁舎の維持管理費（燃料費・電気料・消耗品）については、今後も節電」・節約に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	12,877	11,740
合計	12,877	11,740

財源算出基礎（補助率、基本額等）：私用電話料（庁舎ピンク電話）920円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員研修経費	経費区分	臨時的経費	評価	
107900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7,888		7,888
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	837		837
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,755	0	8,755

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会情勢の変化と多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民主体のまちづくりをより一層推進するため、専門的ノウハウの習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・特別研修旅費　7,888千円　【前年比1,630千円増】
・消耗品費　30千円　【前年同額】
・研修負担金　837千円　【前年比416千円増】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志町村会研修、北海道市町村職員研修センター研修、市町村アカデミー研修及び北海道市町村振興協会で行う海外道外研修を計上。
・自治大学校研修及び地域リーダー養成塾研修については、隔年実施。
・自主研修経費については、自ら提案した上で学習し能力向上を目指す意欲ある職員をさらに支援することにより、組織全体の力を向上させるため計上。
・内閣官房派遣研修について、過去の実績を考慮し計上。
・地域活性化センター研修（土日集中講座：年１２回東京・地方創生実践塾年１１回全国）について新規計上。

（事業実績・成果・評価）
職場研修：新規採用者研修
研修所研修：市町村アカデミー、ＪＩＡＭ研修など
自主研修：自主企画による特別研修
地域リーダー養成塾
内閣官房派遣
ＪＩＡＭ職員派遣

（来年度への課題・改善点等）
今後も効果的な職員研修の充実に努めるほか、職員派遣等について整理検討を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,755	6,316
合計	8,755	6,316

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課総務係
計画作成者	桜井　幸則
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員厚生経費	経費区分	経常的経費	評価	
108000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,057	0	2,057
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2,057		2,057
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,171		1,171
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,228	0	3,228

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の健康が基本であり、日頃から職員自らが健康管理に留意することが大切である。今後とも健康管理に十分配意できるよう総合検診の受診の促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
総合検診検査手数料（84名分　1,760千円）
産業医派遣手数料（医師１名　297千円）
健康診断委託料（82名分　1,037千円）
ストレスチェック業務委託料（135千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施
　３０歳～３９歳職員：１５人
　４０歳以上職員：　６９人
　３０歳未満（月額臨時職員含む）：５８人
産業医の派遣
　労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するために、産業医の選任が必要なことから、産業医の派遣を受ける。
ストレスチェック
　平成27年12月1日から50人以上雇用している事業者にストレスチェック（ストレス簡易検査）実施が義務付けられた。臨時職員を含む全職員対象となり、業務内容は、調査票の配布、回収、分析、保健師カウンセリングまで行う。※３０年度は、正職員・準職員及び月額・日額職員も実施（衛生委員会で協議）。

（事業実績・成果・評価）
職員の検診について、課長会議で受診率の情報共有をするなどし、管理職の声かけによる受診率向上に向け取り組みを行った。

（来年度への課題・改善点等）
毎年、検診を未受診の職員が特定されつつあるので、本人や管理職に対して受診の呼びかけをおこなう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,228	2,586
合計	3,228	2,586

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	自動車維持経費	経費区分	経常的経費	評価	
108200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	14 目	自動車維持費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,170		1,170
8 報償費	0		
9 旅費	480		480
10 交際費	0		
11 需用費	1,589	0	1,589
(1) 消耗品費	118		118
(2) 燃料費	747		747
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	724		724
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	175	0	175
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	44		44
(6) 保険料	131		131
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	33		33
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,447	0	3,447

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町長公用車、軽四トラック（防災車１）について、適正な維持管理に努め、常に良好で安全、快適な状態を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【町長公用車】
運転手の賃金については、前年度と同じ時間で計算
運転手の旅費については、前年度と同額で計算
・消耗品：軽トラック冬タイヤを計上
・燃料費：前年実績を基に使用量を計上
・修繕料：町長公用車が車検を迎えるので、その費用を計上。
　もうすぐ走行距離が２０万キロを迎えるため、車検時には部品交換が必要となってくる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公用車全体では、今後台数が増えるかもしれないが、車庫が無い（あっても間口の高さが低いため入らない）。また、現在の車庫もサビが進んで痛みが激しいものもある、車庫の更新も今後の検討課題ではあるものの、庁舎整備の段階で整理するのが望ましい。

（事業実績・成果・評価）
町長公用車及び防災対応用車両軽トラック１台について、適正な維持管理に努めた。
町長公用車運転手の人事異動により、新たに嘱託職員を採用し、町長公用車の運転業務を担っていただいている。

（来年度への課題・改善点等）
公用車については、今後も引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,447	1,841
合計	3,447	1,841

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
109100-01	細事業名	特別職給		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	21,120		21,120
3 職員手当等	15,964		15,964
4 共済費	6,533		6,533
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	15		15
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	43,632	0	43,632

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
特別職の職員の給与に関する条例等により支給する町長、副町長、教育長の給料及びその関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
給料（町長：月670,000円　副町長：月570,000円　教育長：520,000円）
職員手当等（支給月数：4.40月）
共済費（6,502千円）
福祉協会負担金（15千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２９年度の負担率等で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。
・期末手当については、人事院勧告の内容を考慮し算定している。

（事業実績・成果・評価）
適正な給与等の支出を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	43,632	43,430
合計	43,632	43,430

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
109100-02	細事業名	一般職給		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	332,226		332,226
3 職員手当等	234,020		234,020
4 共済費	108,805		108,805
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,441		6,441
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	681,492	0	681,492

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員の給与に関する条例等により支給する一般職員の給料及び関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・新たな行政課題に対応し、民間目線での課題発掘や解決手法を取り入れるため、民間企業派遣職員負担金として人件費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
・一般職９１名分（全体９４名）の人件費を計上。
・民間企業からの職員派遣を受けるための人件費を計上。（6,201千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２９年度の負担率等で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。
・月額給料、勤勉手当及び扶養手当については、人事院勧告の内容を考慮し算定している。

（事業実績・成果・評価）
人事院勧告に準拠し、適正な給与制度の改定を行い支出した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	681,492	663,049
合計	681,492	663,049

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
後志広域連合職員派遣負担金　13,136,072円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
109200-01	細事業名	臨時職員		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,958		1,958
4 共済費	3,174		3,174
5 災害補償費	0		
7 賃金	20,237		20,237
8 報償費	0		
9 旅費	86		86
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7		7
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	25,462	0	25,462

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町定数外職員取扱規則等により支給する準職員の賃金及び関連経費。
※準職員３名

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
準職員３名分の職員手当等、共済費、賃金、負担金を計上。
総務課勤務の臨時職員２名分の賃金を計上。
人員不足に対応するため臨時職員・嘱託職員各１名分の賃金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・賃金月額については、正職員に準じ４号俸昇給することとする。
・割増賃金については、平成２９年度人事院勧告を考慮し改正。（支給月数年4.4月）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２９年度の負担率等で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員に係る賃金改定は昨年度実施しており、それらに準拠した適性な支払を行った。
新たに、臨時職員に対する通勤費用の支給を開始した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。
会計年度任用職員制度の施行に向け対象者への説明等を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	25,462	22,877
合計	25,462	22,877

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	臨時的経費	評価	
109200-02	細事業名	臨時職員		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	44,691		44,691
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	44,691	0	44,691

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
月額・日額職員の社会保険料等及び関連経費及び法令で定めのある執行機関の委員、監査委員とその他委員、臨時職員等の公務災害補償の保険料の支出。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
社会保険料　６５名分
嘱託職員公務災害保険　１３名分
北海道市町村総合事務組合　４４３名分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日額臨時職員（時間給含む）：２６人
嘱託職員　：１６人
クレア派遣　：　４人
地域おこし協力隊　：１３人
集落支援員　：　６人

社会保険料及び厚生年金保険料率は、平成２９年度の負担率で算定。
臨時職員は現段階での見込みとして予算作成しているが、新たに臨時職員を採用した場合は補正での対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員等の採用・退職に応じて、適正に社会保険等の手続きを行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後会計年度任用職員制度が始まることから、各種法律の動向に留意が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	44,691	39,425
合計	44,691	39,425

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会保険、労働保険本人納付分　19,052,845円

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	馬渕　淳

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	101300-01	事業名	情報処理管理事務経費	経費区分	経常的経費
		細事業名	行政事務情報化経費		単独事業
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務監理費	01 目 一般管理費

評価	
継小拡新	継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,903		2,903
8 報償費	0		
9 旅費	251		251
10 交際費	0		
11 需用費	450	0	450
(1) 消耗品費	200		200
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	250		250
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	395	0	395
(1) 通信運搬費	179		179
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	216		216
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,594		3,594
14 使用料及び賃借料	483		483
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	432		432
19 負担金補助及び交付金	30,664		30,664
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	3,540		3,540
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	42,712	0	42,712

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（情報セキュリティ基本方針、基本規定、実施基準）

（事業の目的・目標・効果・影響）
新制度等により事務数の増加に加え、人口増に伴い事務量が増加しており、行政事務処理の情報化は必須のものとなっている。電子情報の適正な取扱いと、マイナンバーを含む特定個人情報や、その他の個人情報の完全性、機密性、可用性を確保しながら、外部からの攻撃等に対して強靭なセキュリティ対策を実施しなければならない。そのため、適正な運営管理体制を確立し、職員の情報リテラシーの向上と情報セキュリティの維持を図り、業務の継続性を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
新たな制度等の対応のため、ＰＣの配置を随時実施している。事務事業が減少することが無いため、可能な限りデータセンターでの機器の整備やクラウドサービスを利用していく方針としている。

（事業の概要・算出基礎等）
○前年度当初予算比較で4,703千円の増額。
・昨年度から実施している一般会計に係る土木図面等のデジタル化を継続計上(2,538千円)
・Web-TAWN技術支援料と共通修正費の見直しによる負担金増(2,065千円)
・情報管理技術や最新動向の習得のため、研修旅費を計上(129千円)
・地方公共団体情報システム機構(J-lis)一般事業負担金を計上(45千円)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・情報管理係の時間外勤務手当については、100700総務一般管理費で計上
・嘱託職員賃金１名（小中高学校ＩＣＴ運用管理支援、情報管理係機器保守）

（査定の経過・理由等）　※予算査定等により要求から△6,011千円減額
土木図面等デジタル化　△2,547千円（2カ年かけて完了へ）、改正個人情報保護法への例規整備業務　△810千円（改正見送り）、マイナンバー制度及び情報セキュリティ職員研修　△292千円（別途講師召喚へ）、第2庁舎解体に伴う既存線撤去及びネットワーク回線移転費　700千円（庁舎整備費へ）、個別システムサーバー利用料負担金　△549千円（２システム導入見送り）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・社会保障・税番号制度への対応
番号法ガイドラインに定める安全管理措置の対応は、職員の研修教育に重点を置き進めていく。
日本年金機構との情報連携の開始、データ標準レイアウト改版に係るシステム改修対応、個人番号利用事務の追加・変更に対応していく。
子育てワンストップサービスや電子申請への対応は、費用対効果を見極めつつ、近隣町村と歩調を合わせて対応していく。
・役場庁舎建設に係る学校教育課移転及び第二庁舎解体対応
教育委員会学校教育課の移転に係るネットワーク整備の対応と、第二庁舎と接続していたＵＴＰケーブルを存置し、庁舎機能移転期間において新旧庁舎接続に再活用する。
・図面等の電子化
昭和４０年代からの道路設計原図などが書庫を永く占有していることに加え、マイラー原図の劣化が懸念されることから、書庫の有効活用と図面の長期保存を行う必要がある。一般会計に係る図面の電子化を継続する。その他、情報の永年保存が必要な歴史的文書についても、直営により電子化を進める必要がある。
・自治体クラウドの推進
機器やシステムを「庁内に置かない」、「自前で作らない」、「事務の標準化」を基本に、データセンターやＡＳＰサービスへの移行を積極的に行う。

（事業実績・成果・評価）
予算計上していたもののうち、農地基本台帳システムのデータセンター移行を除き、全ての対応を完了した。
学校教育課移転に伴うＵＴＰケーブル敷設工事については、直営施工により完了し、経費節減に貢献した。
マイナンバーカードを活用する、子育てワンストップサービス等は、継続して動向を注視しつつ、必要性やニーズを勘案し対応していく。

（来年度への課題・改善点等）
サポートが終了するMicrosoft Windows7・2008のＯＳ更改の対応と改元対応を行う必要がある。パソコンのＯＳ更改は経費節減のため、既存機器のＯＳアップグレード・ＨＤＤからＳＳＤへの換装により実施し、アップグレードに耐えられないパソコン、相当年数が経過したパソコンは更新を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	42,712	42,648
合計	42,712	42,648

財源算出基礎（補助率、基本額等）
北海道電子自治体共同システム著作権使用料収入（北海道と道内市町村が開発費を負担した著作物）（株）ＨＡＲＰが他県で販売した場合、著作物の使用料として収入される。
ニセコ町資源保全推進会連合会事務局からパソコン・ネットワーク使用料等を徴すところであるが、ウイルス対策ソフト使用料実費のみを徴収している。

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課情報管理係
計画作成者	係長　藤　志伸
実績作成者	係長　藤　志伸

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	102100-00	事業名	自衛隊関連事務経費	経費区分	経常的経費
		細事業名			単独事業
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目 一般管理費

評価	
継小拡新	継続

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		0
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	83	19	64
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	88	19	69

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
管内町村とも連携しながら、町として自衛隊及び自衛隊協力活動を積極的に支援
するための事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品：自衛隊関係冊子の購入　5千円（前年度同額）
補助金：自衛隊協力会補助金　80千円（前年度同額）
負担金：自衛官募集相談員の会　3千円（前年度同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
前年実績を参考に最小限の経費を計上。

（事業実績・成果・評価）
○自衛隊関連の所掌事務及び諸行事等に対応した。
（自衛官募集、協力会、父兄会、記念行事等広報活動への支援）

（来年度への課題・改善点等）
○自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	19	18
道支出金		
地方債		
一般財源	69	64
合計	88	82

財源算出基礎（補助率、基本額等）
自衛官募集事務交付金　19千円（前年度同額）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課防災係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	北野　雅樹

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 52 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政調整基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	299		299
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	299	0	299

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町財政調整基金条例（昭和52年9月27日条例第29号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町財政の健全な運営に資するため、災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分48千円の積立を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	299	48
合計	299	48

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	土地開発基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	10		10
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10	0	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町土地開発基金条例（昭和49年3月28日条例第10号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、ニセコ町土地開発基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成29年度に土地開発基金条例を改正し、基金額の変更や処分に関する規定の追加を行った。これを踏まえて、平成30年度は取得後の土地払い下げなど、基金整理を実施していかなければならない。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分15千円を積み立てた。
また、条例改正による基金額1億円に合わせた運用を行なうため、105,567千円を取り崩し、一般会計に繰入を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10	15
合計	10	15

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

［地方債］名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 1 年度～平成 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	公共施設整備基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	289		289
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	289	0	289

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町公共施設整備基金条例（平成元年7月1日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の公共施設を整備するため、ニセコ町公共施設整備基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分40千円を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	289	41
合計	289	41

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 2 年度～平成 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	減債基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	6		6
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6	0	6

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町減債基金条例（平成2年3月16日条例第16号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分5千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度16,200千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6	16,206
合計	6	16,206

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成　　年度	原課方針	計画	A	実績	A
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎建設基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	10,011		10,011
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,011	0	10,011

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町庁舎建設基金条例（平成26年9月22日条例第15号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の庁舎の建設に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町庁舎建設基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、平成28年度に定期の統廃合や期間統一を行った。そのため、平成29年度から簡素化された運用に移行することができた。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
定期の統廃合や期間統一により、事務負担軽減と業務効率化が図られた。今後も簡素化された運用の中で、適正な基金管理を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分15千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度117,252千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行なっているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,011	117,268
合計	10,011	117,268

財源算出基礎（補助率、基本額等）：立木売払収入3,000千円、ふるさとづくり基金7,000千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算			A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
106700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	09 目	財政管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費			
9 旅費	198		198
10 交際費	0		
11 需用費	476	0	476
(1) 消耗品費	260		260
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	206		206
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	821		821
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	35		35
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,540	0	1,540

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
財政事務全般に係る事務経費
財務諸表作成（新公会計制度）対応にかかる経費

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
決算統計、財政状況調査、交付税算定、起債事業計画、財務諸表作成準備、地方債等関係事務、他財政事務全般に係る旅費消耗品費、印刷製本費を予算計上した。
財政事務に必要な最低限の予算のみ計上している。
予算書については、前年度と同額の予算計上。
新規項目として、今回新規に購入し次年度以降は内容の差替えを行う地方債質疑応答集、H29年度に更新したニセコ町管内図・市街図の増刷分を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財務諸表作成（公会計制度）にあたっては、H26年度から引き続き委託業務にて対応を進める。その際、固定資産台帳の更新や財務諸表の作成は継続した事務になるため、極力、事務負担の増加とならないよう運用面で留意する。

（事業実績・成果・評価）
予算書印刷など、財務全般に係る事務を執行した。
また、平成26年度から継続して固定資産台帳・財務諸表の作成に係る業務を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き財務全般に係る事務を適正に執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,540	1,398
合計	1,540	1,398

財源算出基礎（補助率、基本額等）：新公会計制度に係る経費については、特別交付税措置有り

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　赤木　晟也
実績作成者	主事　赤木　晟也

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政共通事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
109600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	21 目	諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,012	0	4,012
(1) 消耗品費	2,950		2,950
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	912		912
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	150		150
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	497		497
14 使用料及び賃借料	3,639		3,639
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,148	0	8,148

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町政執行全般にわたる共通事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員のコスト意識の改善によりコピー使用料の抑制、コピー用紙や封筒など消耗品の使用量の減などが実績として表れている。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：各種コピー用紙、事務機用消耗品、一般共通事務用品、パソコン用共通消耗品、ファイリング用品等
・H30年度新規採用分（新採用5名、CIR1名、地域おこし協力隊3名）の必要消耗品分を経費計上（別紙資料）。
・新規項目として、別枠の予算ビジネスツールのデザイン統一による新任職員当初分の名刺分の台紙経費を計上。
印刷製本費：各種封筒、電算、手書き用納入通知書（庁内必要数調査による）
修繕料：事務機器（図面複写機等）修理代
委託料：ビジネスツール共通デザイン制作業務
使用料：モノクロ／カラー複合機使用料
借上料：印刷機、広幅複合機（H29年度同様財政支出2か月分、国営農地再編事業の事務費でも計上）、複合機ＦＡＸ利用オプション借上料

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
在庫管理をこまめに行い、消耗品の節約に努めるとともに、在庫切れが発生しないよう留意する。
引き続き、コピー使用料の抑制など、全庁で無駄を無くし、経費圧縮につながるよう財政係から呼びかけ行っていくとともに、事務改善に繋がる備品等については、要望を伺いながら導入を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・継続した取り組みとして、職員への注意喚起等によるミスプリントの抑制、複数面印刷の推奨、カラー印刷の抑制などの実施により、当取り組みによって大幅に減少した印刷数及びコピー用紙購入数を維持することができた。効果として、約18.3%の印刷数の削減、約48万円のコピー用紙購入額の削減となった。 ※H25（実施前）との比較
・単価が安価になることから封筒やファイリング用品などのセット購入の実施により、一回あたりの発注料金を約8,000円削減させることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・職員の意識改善による事務用品および印刷費の経費削減の継続に努める。
・こまめな在庫管理による管理消耗品の購入抑制とリサイクルの徹底を図りながら、事務改善・将来コストの抑制に必要な消耗品・備品の購入を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公共施設整備基金繰入金	130	0
一般財源	8,018	5,346
合計	8,148	5,346

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　赤木　晟也
実績作成者	主事　赤木　晟也

平成 30 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	
予算区分	現年予算							

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財産管理一般経費	経費区分	経常的経費	評価	
107400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	財産管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	2,084	0	2,084
(1) 消耗品費	178		178
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	970		970
(6) 修繕料	936		936
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	784	0	784
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	577		577
(6) 保険料	207		207
その他	0		
13 委託料	103		103
14 使用料及び賃借料	3,960		3,960
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	109,423		109,423
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	116,364	0	116,364

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅等の町有建物及び町有地について、適正な維持管理を行うための経常経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・主な内訳

住宅用火災警報器（職員住宅）他	168千円
旧宮田小学校等光熱水費	970千円
町有住宅等修繕費	936千円
町有施設管理費（草刈・除雪等）	462千円
廃棄物処理手数料	270千円
火災保険料	98千円
委託料（消防設備点検）	49千円
記録映像DVD化	54千円
職員住宅借上料　（６戸）	3,960千円
土地購入費	109,423千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・単身職員向けの住宅は慢性的に不足状態であるとともに、老朽化も進んでいる。維持補修費は今後も増える傾向であると考えられる。
今年度は、設置後10年を経過する職員住宅の住宅用火災警報器の更新（43個）を行います。
・今後職員住宅について、民間住宅の借り上げも含めた整備を検討する必要がある。
・国際交流施設は、今後も維持管理、運営等について、北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行なう。
・旧宮田小については、、引き続き、開発局小樽開発建設部後志中部農業開発事務所として貸し付けている。
・町有地内の草刈等については、維持管理が必要な場所について、引き続き実施する。
・町の記録映像（16mmフィルム）「ニセコ町開基70周年記念行事」を発見したのでデジタル化（DVD）を図り、映像資料の保存と有効活用を図る。
・今年度、土地開発基金として所有している土地の整理を行うことから、この土地の購入するための費用を計上しています。

（事業実績・成果・評価）
予定していた事業については全て実施することができた。
職員住宅の住宅用火災警報器は、更新（43個）のほか、台所用火災警報器を新規に設置した。

（来年度への課題・改善点等）
・旧宮田小学校校舎及び国際交流施設の維持管理については、施設利用者と今後とも協議を行い進める。
・職員住宅の営繕についても、引き続き入居者からの修繕依頼に迅速に対応するとともに、適正な建物の維持管理に努める。
・町有地の所要箇所における草刈等の対応についても引き続き実施する。
・役場新庁舎建設工事着工に伴う対応が必要な場合は、関係機関と協議を行い進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	550	
地方債	10,000	9,900
一般財源	105,814	106,428
合計	116,364	116,328

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・水資源保全推進事業補助金　55千円　・町有建物貸付料　1,300千円
・町有地売払収入 1千円・町有地売払収入 1千円　・不用物品売払収入 1千円
・私用電気料 930千円　・私用水道料 39千円・基金繰入金　100,978千円
・水資源保全推進事業債　10,000千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 30 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	
			評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町有住宅等施設整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
107500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料			
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,178		1,178
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,178	0	1,178

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（職員住宅等整備・修繕計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員住宅の居住環境保持、町有建物施設及び町有地の適正な管理・保全のため営繕、改修等を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員住宅の改修計画については、今年度改修工事費の計上を見送り、改修計画を30年度以降に延期した。

（事業の概要・算出基礎等）
・職員住宅営繕工事　540千円
・町有地整地工事　540千円
・町内施設案内看板再設置工事　98千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員住宅については、建物の破損状況を見極め、適正な営繕工事を行うための予算を、町所有の土地については、その使用状況の変更に伴い整地及び整備が発生する場合に必要な工事費について計上します。
道道ニセコ停車場線歩道設置工事に伴い撤去した町有施設案内看板を再設置するための工事費を予算計上します。

（事業実績・成果・評価）
職員住宅については、今年度は破損個所が発生しなかった。
町所有の土地については、狩太神社に通じる道路が傷んでいることから、整地を行った。
町有施設案内看板の再設置については、看板の痛みが予想以上に進んでおり、倒れる可能性があるので設置せず廃棄することとした。

（来年度への課題・改善点等）
職員住宅については、次年度も引き続き破損個所発生した場合の修繕工事を行う。
町有地においても引き続き緊急的整地等の対応に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,178	270
合計	1,178	270

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B
			評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	会計管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	09	目	会計管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	162		162
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	56		56
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	370	0	370
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	370		370
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100		100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	703	0	703

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
毎日窓口で請求する各種証明書の発行手数料、各種税金、公共下水道、住宅使用料、保育料など直接町に支払いするお金の受け取りのほか国や道から送金される各種補助金等の収納管理をしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	時間外勤務手当	１６２千円（前年度同額）
普通旅費	会計事務用旅費	４千円（前年度同額）
消耗品費	出納事務経費	１１千円（前年度同額）
印刷製本費	庁舎外徴収用領収書等	５６千円（前年度同額）
役務費	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ利用手数料、口座振込、自動振込手数料	３７０千円（前年度同額）
使用料及び賃借料	複合機使用料	１００千円（前年度同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
出納閉鎖期間などの処理に係る必要な時間外を計上している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正な出納事務を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
システムの改善がかなわない状況と思われ、システムにあわせた事務処理が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	703	381
合計	703	381

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	出納室出納係
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	税務事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
110100-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	02 項	徴税費	01 目	税務総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	935		935
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	518	0	518
(1) 消耗品費	407		407
(2) 燃料費	88		88
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	11		11
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	32	0	32
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	32		32
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,498	0	1,498

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町税にかかる賦課及び徴収に必要な事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
30年度は更なる事務量の増加を見込む。
・税の電子化（マイナンバー関連、国税連携、特別徴収税額電子通知など）
・土地台帳データの修正・整理
・国保税標準システム移行
・よりきめ細かな賦課・徴収への仕組みづくり　など

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
◎顕在化していないが事務量の増加が著しい。以前と同様、税務係は少なくとも正規職員3人体制を強く要求します。または、3人体制が確保できなければ、国保税業務を国保会計所管課への移管を要求します。

・税収の伸び（＝それだけでも単純に事務量が増加）
・総務省主導による拙速な電子化の推進と過剰なセキュリティ対策の推進（制度自体が未熟であるにもかかわらず国主導で多くの業務が電子化の導入を求められている）
　→業務ごとに様々なシステムが乱立したが、セキュリティ上連携が取れない状況
　＝システムのお守りばかりが増え、電子化がかえって業務効率化を妨げている。
・行政不服審査法等をはじめとした諸手続きの厳格化（法令に精通した業務を遂行できる職員を育成する必要があるが、日常業務に忙殺され余裕がない）
など

（事業実績・成果・評価）
課税総額及び徴収率ともに対前年比を超えることができた。言い換えれば、事務量も増加し続けている。

（来年度への課題・改善点等）
税務課の体制改善を引き続き訴えたい。この問題は課内や担当で対応できる問題ではなく、組織体制や人事に関する課題である。
現在の問題は、①人員不足、②職員個人に掛かる負担が大きい、③時期により業務量が非常に過大となるの３点。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,498	1,227
合計	1,498	1,227

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	税務課税務係
計画作成者	鈴木　健
実績作成者	鈴木　健

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
110200-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	02 項	徴税費	02 目	賦課徴収費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	235		235
10 交際費	0		
11 需用費	1,470	0	1,470
(1) 消耗品費	119		119
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,351		1,351
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,408	0	1,408
(1) 通信運搬費	934		934
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	474		474
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,129		2,129
14 使用料及び賃借料	661		661
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	928		928
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,640		1,640
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,471	0	8,471

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　賦課徴収に係る直接経費として、納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・庁舎内ラインプリンタの老朽化により、30年度より納付書の出力及び帳合作業の外部委託費用を計上。
・コスト削減に努めているが、納税義務者の増加に伴い需要費や役務費は数量自体を増やさざるを得ない状況（歳出増加以上の税収増となっている）

（事業の概要・算出基礎等）
・納付書等の帳票出力業務は、一般会計３税に加え、国保税および後期高齢者医療保険もまとめて発注予定（予算は個別に措置）
・納付書等の作成や発送に関するコストは、納税義務者の増加に加え、マイナンバー法をはじめとしたセキュリティ対策の強化も求められていることから軒並み増額傾向。
・H28年度に導入した法人住民税システムは障害が多く、他のシステムとの連携にも問題があることから積極的な使用を控える。よって業者への年間保守料支払いも取りやめる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
課税事務、徴収事務それぞれで業務量が毎年増大している。単に税収増を好感するだけでなく、それに対応できる体制整備について再検討すべき時期。

・債権管理のあり方（条例制定、公金収納部門の一元化など）
【法人住民税】
・中間申告還付額の増大傾向（１件数百万円が起こりうる）
【国民健康保険税】
・標準システム導入に向けた事務整理
・転出入者の増大（外国人含む）などに伴う事務量増大

このほか、H31年度には確定申告支援システムの入れ替えをする必要がある（現在使用しているメーカーの新製品に移行するか（使い勝手に疑義あり）、別途違うシステムに乗り換えるかを検討する必要がある）

（事業実績・成果・評価）
課税総額、徴収率ともに対前年度を超えた。特に、町税収入額は一般会計分だけで９億３，７００万円と、初めて９億円を超えた（国保税を合わせると１１億１，３００万円）。
また、徴収率も現年、滞納繰越分合わせて99%を突破した。
徴収率の向上は、積極的な滞納処分に取り組んだことが大きい（財産調査、債権差し押さえなど）。一方で、納付困難者に対する緩和措置の制度化にも取り組んだ（換価の猶予処分の手続き確立など）。

（来年度への課題・改善点等）
・滞納処分のスキーム確立（現在は職員個人が負担している事務を、組織でこなして職員間業務量を平準化できるように目指す）
・正確な賦課体制づくり（住民税課税支援システムの更新など）
・公金マルチペイメントの推進
・上記施策等を推進するための職員研修機会の充実

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	7,735	8,498
地方債		
一般財源	736	1,034
合計	8,471	9,532

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道民税徴収事務委託金：8,498
税務証明手数料：645

備考

[地方債]名称:

課等係名	税務課税務係
計画作成者	鈴木　健
実績作成者	鈴木　健

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	地籍公図管理事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
129500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	19 目	地籍調査費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2		2
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	982		982
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	984	0	984

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地籍調査の成果に関する管理・運営経費

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
地籍データ更新年２回（１～６月、７～１２月分）の更新業務委託料、システム保守委託料を計上した。
・需用費　　２，０００円（法務局公図コピー料）
・委託料　２１６，０００円（地籍管理システム保守業務委託料）
　　７６５，７２０円（地籍異動データ更新業務委託料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２７年度より年２回のデータ更新を行っており、システム会社への登記通知の送付時期に留意する。

（事業実績・成果・評価）
データ更新業務を６月１４日～３月２５日まで委託をして１月～６月異動分（所有権移転、分筆・合筆等）を９月に、７月～１２月異動分については３月にそれぞれ更新した。
表示2件　分筆178件　合筆25件　地籍更正等28件　地目変更62件　所有権移転1,132件
住所、氏名変更614件　家屋表示等7件　家屋権利移動35件

（来年度への課題・改善点等）
システムの精度アップについて改修を随時行って行くことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	984	972
合計	984	972

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地籍手数料　650千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永　匡
実績作成者	馬渕　由香

平成 30 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	固定資産評価審査委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
110000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	02 項	徴税費	02 目	賦課徴収費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	44		44
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	46	0	46

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
固定資産課税台帳に登録された価格に関して、不服を審査決定する機関の運営に係る経費　委員３名
地方税法第４２３条（固定資産評価審査委員会の設置、委員の選任等）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・委員報酬　　４４，０００円
・委員費用弁償　　１，６００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本年度は評価替えの実施年（３年に１度）であるため、固定資産評価審査委員会に対する審査申出の可能性があるため、審査委員会開催経費を増額して計上した。

（事業実績・成果・評価）
審査会開催実績なし
固定資産税台帳の縦覧（４月１日～５月３１日の土日祝祭日を除く４１日間）は、土地31件、家屋16件、償却資産3件となった。
審査申出期間中（５月１６日～７月１５日の６０日間）審査申出はなかった。

評価審査委員選任(H30年1月1日選任)
再任2名、新任1名

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		0
道支出金		0
地方債		
一般財源	46	0
合計	46	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永　匡
実績作成者	馬渕　由香

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	縮小
147600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	640,036		640,036
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	640,036	0	640,036

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債元金の償還。
将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シミュレーションにより安定した財政運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
償還期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して償還を確実に実施する。
償還財源に公営住宅使用料・特定公共賃貸住宅使用料を充当。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
償還中の施設等を処分する場合、強制繰上償還になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	79,342	65,877
地方債		
一般財源	560,694	574,118
合計	640,036	639,995

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料60,472千円、特定公共賃貸住宅使用料18,147千円、立木売払収入723千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価 継小 拡新	縮小
147700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	48,904		48,904
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	48,904	0	48,904

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債利子の支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
借入の際により低利な借入先の検討。また、利率見直しの際は、金融機関との交渉により利率抑制を図っている

（事業の概要・算出基礎等）
支払期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して支払を確実に実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子支払中の施設等を処分する場合、補償金支払の対象になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	11,026	9,322
地方債		
一般財源	37,878	34,837
合計	48,904	44,159

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料8,481千円、特定公共賃貸住宅使用料2,545千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主任　島﨑　貴義
実績作成者	主任　稲森　謙吾

平成 30 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	一時借入金利子費	経費区分	臨時的経費	評価	
147800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	12 款 公債費	01 項 公債費	02 目 利子			

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,096		1,096
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,096	0	1,096

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百三十五条の三

（事業の目的・目標・効果・影響）
歳出予算の支出時に現金が不足する場合、銀行等から一時的に資金を借り入れ、その借り入れに係る利子支払を行う。
（参考）地方自治法
第二百三十五条の三　普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。
２　前項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、予算でこれを定めなければならない。
３　第一項の規定による一時借入金は、その会計年度の歳入をもつて償還しなければならない。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
近年の貸付利率相場に応じて、算定利率を見直し

（事業の概要・算出基礎等）
800,000,000円×0.5%×100日／365日＝1,095,890円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
出納室と連携のもと、歳出の現金需要と歳入の入金時期を見極め、借入金額と償還時期を適切に判断する必要がある。
また、状況に応じ一時借入金か基金繰替運用かを判断のうえ、使い分けながら、必要な現金需要に答えていく。

（事業実績・成果・評価）
出納室と調整のうえ、町の資金状況に応じ、銀行等から一時的な資金借り入れを行い、安定した財政運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、出納室との調整、連携のもと、十分な資金管理と適正な借入事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,096	708
合計	1,096	708

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　島﨑　貴義

平成 30 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 30 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
147900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	13 款 予備費	01 項 予備費	01 目 予備費			

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	3,000		3,000
合計	3,000	0	3,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百十七条

（事業の目的・目標・効果・影響）
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
平成30年度は、北海道胆振東部地震や緊急的な修繕対応など13件3,901千円の予備費充用を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,000	0
合計	3,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　島﨑　貴義